

はじめに

本書は、消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県の行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集であり、これらの活動に関する現状を的確に把握する上での重要な基礎資料として毎年度発行しているものである。

消防機関の行う救急業務は、昭和38年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。平成25年中の救急自動車による救急出動件数は過去最多となり、救急自動車の現場到着までの平均所要時間、病院等収容までの平均所要時間ともに延伸傾向にあり、この状況が更に続いた場合、救命率の低下等が懸念される場所である。

救急搬送については、より迅速かつ効果的に救急業務を行うことを目的として、現状の医療資源を前提に、傷病者の状態に応じた適切かつ円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、平成21年に施行された消防法の一部を改正する法律（平成21年法律第34号）に基づき、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会での審議を経て「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」を策定している。

救急救命士については、平成3年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成15年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤（アドレナリン）投与、自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が認められた。さらに、平成26年4月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加されたところである。

平成16年に非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたことを契機に、消防庁では、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しているところであり、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が応急手当を行うことにより、救命率の向上が図られることが期待される。また、平成23年8月からは、より講習を受けやすくする環境整備の一環として、普通救命講習Ⅲ、eラーニングによる代替受講、分割講習、救命入門コースを新設している。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、毎年度「救急業務のあり方に関する検討会」を開催して、今後も進展する超高齢社会における救急需要の増大をはじめとした救急業務の諸課題について検討を行っているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正により、救助隊が法的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでいる。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに特別高度救助隊及び高度救助隊を創設した。これらの隊は、従来の救助器具に加え高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成され、隊員の教育については、消防大学校や各都道府県、各政令指定都市の消防学校等における教育訓練に取り入れた。

消防庁では、消防組織法第 50 条の規定による無償使用制度により、主要都市に特殊災害対応自動車、特別高度工作車等の車両や携帯型化学剤検知器、陽圧式化学防護服等の資機材を配備している。特に、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災における救助活動の経験を踏まえ、ドライスーツ、小型・軽量のバッテリー式救助用破壊器具等を全国の消防本部に整備するとともに、重機及び重機搬送車並びに大規模震災用高度救助車を配備し、複雑、多様化する様々な救助事案への対応を進めている。

国際消防救助隊については、昭和 61 年 4 月の発足から平成 23 年 2 月のニュージーランド南島地震災害の派遣まで、計 18 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、被災国から高い評価が寄せられている。消防庁では、現在、77 消防本部、599 人の隊員を登録し、被災国からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を現地に派遣することができるよう体制の充実強化を図っている。

航空消防防災体制については、45 都道府県域に 76 機（総務省消防庁保有 5 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、平成 25 年中の出動実績は、救急出動 3,256 件、救助出動 2,082 件、火災出動 1,178 件、情報収集・輸送等出動 243 件、緊急消防援助隊出動 109 件で、総出動件数は 6,868 件となっている。

この消防防災ヘリコプターについては、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であることから、今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

本書に掲載した統計データは、各都道府県及び消防本部において救急・救助・航空を巡る地域の諸課題に係る検討を深める際の重要な基礎資料として活用できるものであり、本書が救急業務、救助業務及び消防防災ヘリコプターによる消防活動の充実に資することを期待するものである。

目 次

I 救 急 編

第1章 救急業務実施体制の現状	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概 要	5
(2) 実施形態	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊数、救急救命士の資格を有する消防職員数	8
(4) 救急自動車	12
3 高速自動車国道等における救急業務	13
4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	13
第2章 救急業務の実施状況	14
1 救急出動件数及び搬送人員	14
2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員	16
(1) 地域人口規模における事故種別出動件数	18
(2) 年齢区分別搬送人員	20
(3) 事故種別年齢区分別搬送人員	21
(4) 都道府県別年齢区分の構成比	22
(5) 事故種別曜日別救急出動件数及び搬送人員	23
(6) 事故種別月別救急出動件数及び搬送人員	24
(7) 事故種別住居区分別搬送状況	25
(8) 事故発生場所の構成比	25
3 救急自動車による医療機関別、告示別、開設者別搬送人員	26
(1) 地域人口規模における管外医療機関等への搬送状況	28
4 救急自動車による傷病程度別搬送人員	29
(1) 傷病程度別搬送人員の構成比	30
(2) 軽症者数の割合の推移	30
(3) 事故種別地域人口規模別傷病程度	31
(4) 都道府県別傷病程度の構成比	32
(5) 年齢区分別の傷病程度別搬送人員	33
5 救急自動車による疾病分類別、年齢区分別及び傷病程度別 急病の搬送人員	33
6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数及び収容所要時間別 搬送人員の状況	36

(1) 現場到着所要時間	36
(2) 医療機関等収容所要時間	36
(3) 現場到着所要時間別事故種別出動件数	37
(4) 収容所要時間別事故種別搬送人員	38
7 救急自動車による転送	39
8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員	40
9 医師の現場出動の状況	40
10 救急隊員の行った応急処置等	41
11 救急救命処置等の実施状況	45
12 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果	46
(1) 応急手当の普及啓発活動等の状況	46
(2) 応急手当の救命効果	48
(3) 応急手当の救命効果の推移	49
第3章 救急医療体制等	50
1 救急医療機関	50
2 救急搬送及び受入体制の構築	50
3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大	50
別表1 救急業務実施市町村数及び人口	54
別表2の1 都道府県別救急体制	55
別表2の2 資格別救急隊員数調	56
別表2の3 資格別救急隊員数(救急救命士)調	57
別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	58
別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	60
別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	62
別表6 救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況	63
別表7 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比	64
別表8の1 現場到着時間別出動件数の状況	65
別表8の2 現場到着時間別出動件数の状況(構成比)	66
別表9の1 病院収容時間別搬送人員の状況	67
別表9の2 病院収容時間別搬送人員の状況(構成比)	68
別表10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況	69
別表11 応急手当普及啓発活動状況	70
別表12 応急手当指導員養成状況	71
別表13 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表	72
第4章 救急蘇生統計	73
1 心肺機能停止傷病者の搬送人員及び男女別	73

2	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の男女別、年齢区分別件数、1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	75
3	心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	76
4	心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	78
5	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	80
6	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃され、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	82
7	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	84
8	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	86
9	心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(9ヵ年集計)	88
10	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果	89
11	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF又は無脈性VTであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	91
12	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	93
13	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(9ヵ年集計、都道府県別)	95
14	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VT症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(9ヵ年集計、都道府県別)	101
15	心肺機能停止傷病者のうち一般市民により除細動が実施された件数	108

16	一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（年齢区分別）	109
17	一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年合計、都道府県別）	110
18	一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	111
19	一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率	113
20	用語の定義及び収集方法について	115
	（1）ウツタイン様式とは	115
	（2）各用語の定義について	115
	（3）収集方法、データクリーニング基本方針について	117
	（4）その他	119

II 救 助 編

第1章	救助活動体制の現状	125
1	救助隊の範囲	125
2	救助隊の設置状況	125
3	救助隊及び救助隊員	129
第2章	救助活動の状況	130
1	救助活動の範囲	130
2	救助活動状況の概要	130
3	平成25年中の特徴的な救助事例	131
4	事故種別ごとの救助活動状況	131
5	救助出動人員、救助活動人員及び救助人員	134
6	火災以外の事故時における出動車両等	135
第3章	救助器具等の保有状況	138
1	救助活動のための車両	138
2	救助活動のための救助器具等	138
第4章	救助隊員の教育訓練の実施状況	140
第5章	国際消防救助隊の活躍	141
別表1	都道府県別救助体制	144
別表2	都道府県別救助隊数、救助隊員数	146
別表3	都道府県別事故種別救助出動件数	147
別表4	都道府県別事故種別救助活動件数	148
別表5	都道府県別事故種別救助人員	149

別表 6	平成 25 年中の特徴的な救助事案	150
別表 7	都道府県別事故種別救助出動人員	152
別表 8	都道府県別事故種別救助活動人員	154
別表 9	救助隊が搭乗する車両	156
別表 10	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 1）	157
別表 11	救助活動のための主な救助器具の保有状況 【省令別表第 1（地域の実情に応じ備えるもの）】	158
別表 12	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 2）	159
別表 13	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 3）	160

III 航空編

ヘリコプターによる救急・救助業務	163
1 消防防災ヘリコプターの保有状況	163
2 消防防災ヘリコプターの災害活動状況	164
3 消防防災ヘリコプターによる緊急消防援助隊航空隊の活動状況	166
4 消防防災ヘリコプターによる救助活動実施状況	166
（1）救助出動件数及び救助人員	166
（2）事故種別救助出動件数及び救助人員	166
（3）救助出動件数及び救助人員の推移	167
5 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況	168
（1）救急出動件数及び救助人員	168
（2）事故種別救急出動件数	168

I 救 急 編

◎ 平成26年4月1日現在の救急業務実施体制

- 消防本部数 752 本部
(単独 456本部、組合 296本部)

- 救急業務実施市町村数 1,686 市町村
(791市、735町、160村)
 - ・ 救急隊数 5,028 隊
 - ・ 救急隊員数 60,634 人
 - ・ 救急自動車数 6,114 台

- 救急業務未実施町村数 34 町村

◎ 平成25年中の救急業務実施状況

- 救急出動件数
(消防防災ヘリコプターによる出動を含む。) 591万2,623 件
- 救急搬送人員
(消防防災ヘリコプターによる搬送を含む。) 534万2,653 人

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

平成26年4月1日現在の消防本部数は752本部（単独456本部、組合296本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている。（第1表参照）

救急業務実施体制を市町村単位でみると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、平成26年4月1日現在、全国1,720市町村のうち1,686市町村（98.0%、791市、735町、160村、平成26年4月1日から新たに1村が広域化により非常備が解消して救急業務を開始）となっている。（第2表、別表1参照）

第1表 消防本部数の推移

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
単独		491	491	497	495	486	466	456
組合		316	312	305	303	305	304	296
計		807	803	802	798	791	770	752

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
救急業務実施市町村数		1,753	1,742	1,692	1,689	1,685	1,685	1,686
対前年増減数		▲16	▲11	▲50	▲3	▲4	0	1
対前年増減率(%)		▲0.9	▲0.6	▲2.9	▲0.2	▲0.2	0.0	0.1

(注) 救急業務実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している 1,686 市町村のうち、事務委託方式による市町村が 133 市町村(7.9%)、一部事務組合方式による市町村が 1,097 市町村(65.1%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の 73.0%を占めている。(第3表、別表1参照)

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
全市町村数		1,789	1,778	1,728	1,725	1,720	1,720	1,720
救急業務 実施市町村		1,753 (98.0)	1,742 (98.0)	1,692 (97.9)	1,689 (97.9)	1,685 (98.0)	1,685 (98.0)	1,686 (98.0)
うち 事務委託方式		135 (7.7)	134 (7.7)	129 (7.6)	129 (7.6)	127 (7.5)	132 (7.8)	133 (7.9)
うち 一部事務組合方式		1,127 (64.3)	1,117 (64.1)	1,066 (63.0)	1,065 (63.1)	1,070 (63.5)	1,087 (64.5)	1,097 (65.1)
救急業務 未実施町村		36	36	36	36	35	35	34

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の()内の数値は「全市町村数」に占める割合(単位%)を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の()内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合(単位%)を示す。

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

平成 26 年 4 月 1 日現在、救急隊は、救急業務を実施している 1,686 市町村に 5,028 隊配備されており、前年の 5,004 隊に比べて 24 隊(0.5%)増加している。(第 4 表参照)

第 4 表 救急隊数の推移

(単位:隊)

年 区分	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
救急隊数	4,871	4,892	4,910	4,927	4,965	5,004	5,028
対前年 増減数	25	21	18	17	38	39	24
対前年 増減率(%)	0.5	0.4	0.4	0.3	0.8	0.8	0.5

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

(2) 救急隊員

平成 26 年 4 月 1 日現在、救急隊員数は、6 万 634 人(うち女性は 1,087 人(1.8%))となっており、前年の 6 万 383 人に比べて 251 人(0.4%)増加している。

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、1 万 9,761 人(32.6%) (うち女性は 732 人(3.7%)) となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は 4 万 873 人(67.4%) (うち女性は 335 人(0.8%)) となっている。(第 5 表、第 7 図、別表 2 の 1 及び別表 2 の 2 参照)

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、12 万 766 人(前年 11 万 8,026 人) (うち女性は 2,393 人(2.0%)) となっている。(第 8 表参照)

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。) 及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ 5 万 7,101 人、2 万 4,862 人となっている。(第 8 表参照)

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。) 2 万 6,884 人、旧救急Ⅱ課程修了者 8,295 人となっている。(第 5 表参照)

(3) 救急救命士運用隊数、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員数

救急隊1隊の3人の救急隊のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、平成26年4月1日現在、全救急隊5,028隊のうち4,897隊となっており、前年の4,842隊に比べて55隊(1.1%)増加している。これは、全救急隊の97.4%(前年比0.6ポイント増)となっており、着実に増加している。(第9図、第10表及び第11表参照)

また、救急救命士の資格を有する消防職員数は3万1,012人、救急隊員数は2万4,973人となっており、その2万3,560人が救急救命士運用隊として運用されている。また、救急隊員のうち、気管挿管認定救急救命士は1万1,907人、アドレナリン投与認定救急救命士は2万714人で、うち、気管挿管・アドレナリン投与両認定救急救命士は1万1,190人となっている。(第5表から第11図及び別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

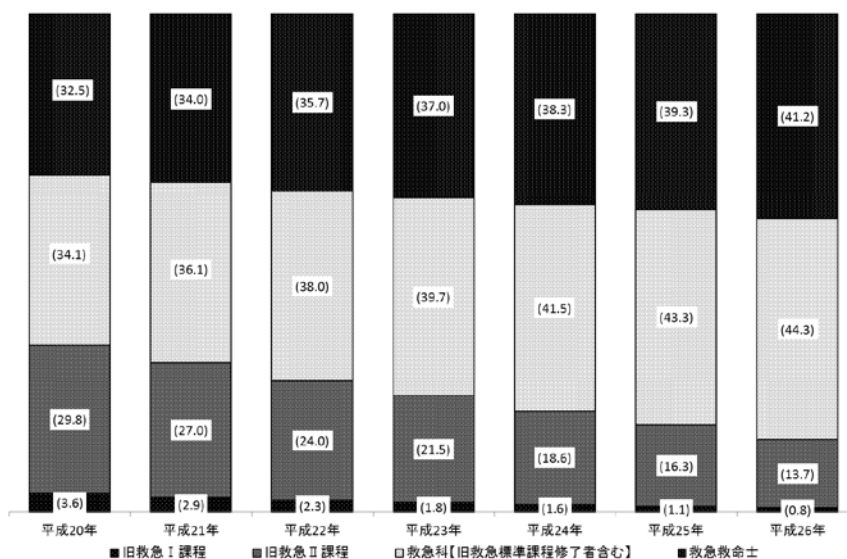
(単位:人)

区 分	年							平成25年～ 26年 増減数
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	2,162 (5)	1,741 (0)	1,393 (2)	1,089 (1)	931 (0)	651 (2)	482 (0)	▲ 169 (▲ 2)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	17,635 (45)	15,940 (31)	14,135 (30)	12,824 (14)	11,135 (15)	9,861 (7)	8,295 (9)	▲ 1,566 (2)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)	20,180 (240)	21,281 (235)	22,388 (255)	23,670 (274)	24,851 (312)	26,127 (330)	26,884 (306)	757 (▲ 24)
救急救命士 (うち女性)	19,245 (422)	20,048 (473)	21,022 (537)	22,067 (610)	22,930 (665)	23,744 (734)	24,973 (772)	1,229 (38)
救急隊員総数 (うち女性)	59,222 (712)	59,010 (739)	58,938 (824)	59,650 (899)	59,847 (992)	60,383 (1073)	60,634 (1,087)	251 (14)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

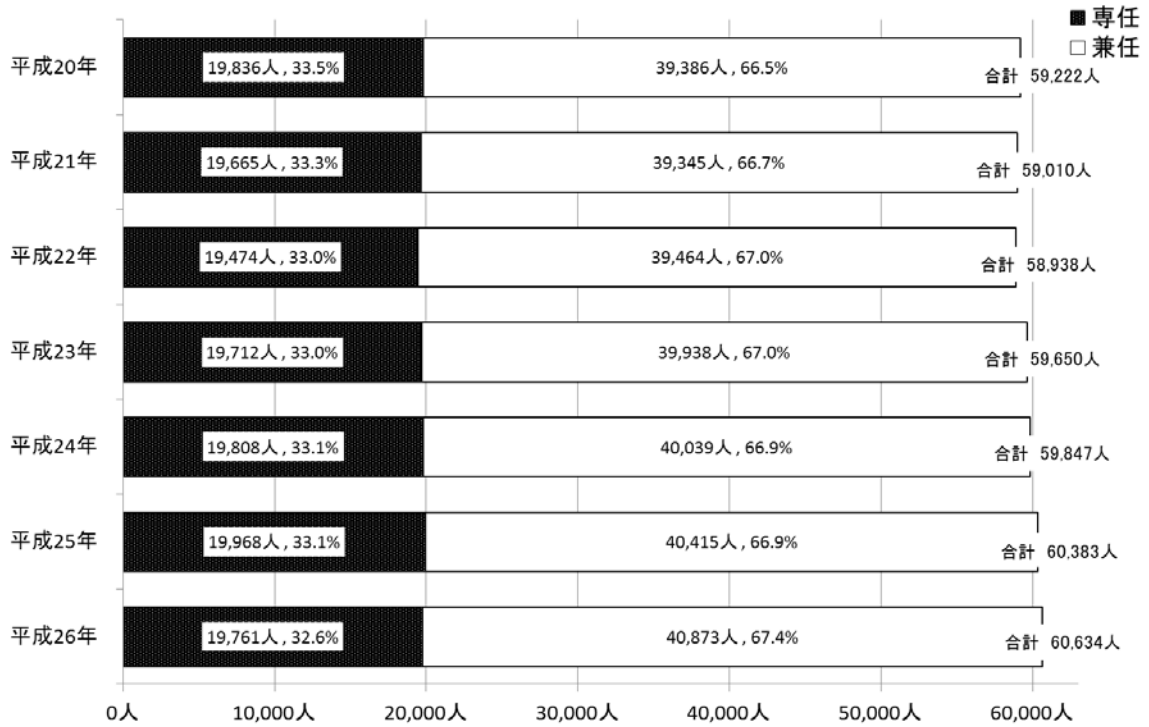
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成25年～26年増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		16,318 (40)	14,153 (29)	13,445 (29)	11,810 (30)	10,622 (37)	8,819 (32)	7,791 (24)	▲ 1,028 ▲ (8)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		37,129 (165)	34,909 (168)	33,396 (170)	31,289 (132)	29,403 (131)	27,335 (166)	24,862 (161)	▲ 2,473 ▲ (5)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)		36,898 (625)	39,774 (640)	43,697 (775)	47,087 (826)	50,720 (912)	52,675 (935)	57,101 (987)	4,426 (52)
救急救命士 (うち女性)		21,840 (571)	23,386 (665)	24,869 (771)	26,533 (910)	27,827 (993)	29,197 (1,110)	31,012 (1,221)	1,815 (111)
救急隊員資格者 (うち女性)		112,185 (1,401)	112,222 (1,502)	115,407 (1,745)	116,719 (1,898)	118,572 (2,073)	118,026 (2,243)	120,766 (2,393)	2,740 (150)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況

(平成26年4月1日現在)

都道府県名	救急隊					救急救命士			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救急救命士		
							救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	309	293	94.8%	244	79.0%	4,481	2,032	1,844	90.7%
青森	88	87	98.9%	65	73.9%	1,217	399	370	92.7%
岩手	83	80	96.4%	76	91.6%	1,158	391	356	91.0%
宮城	92	90	97.8%	83	90.2%	1,127	356	349	98.0%
秋田	76	69	90.8%	60	78.9%	1,013	307	287	93.5%
山形	65	63	96.9%	45	69.2%	714	239	233	97.5%
福島	116	97	83.6%	85	73.3%	1,429	404	384	95.0%
茨城	150	143	95.3%	121	80.7%	2,151	682	624	91.5%
栃木	89	89	100.0%	86	96.6%	925	406	389	95.8%
群馬	91	91	100.0%	85	93.4%	1,001	425	403	94.8%
埼玉	216	214	99.1%	211	97.7%	2,013	1,109	1,093	98.6%
千葉	208	208	100.0%	182	87.5%	2,311	1,013	946	93.4%
東京	243	242	99.6%	241	99.2%	2,236	1,554	1,543	99.3%
神奈川	221	221	100.0%	221	100.0%	2,029	1,216	1,180	97.0%
新潟	131	129	98.5%	111	84.7%	1,666	580	550	94.8%
富山	55	55	100.0%	43	78.2%	695	267	248	92.9%
石川	50	50	100.0%	36	72.0%	767	260	236	90.8%
福井	51	48	94.1%	43	84.3%	436	183	164	89.6%
山梨	53	51	96.2%	35	66.0%	673	227	209	92.1%
長野	120	117	97.5%	94	78.3%	1,760	622	576	92.6%
岐阜	127	125	98.4%	95	74.8%	1,646	492	456	92.7%
静岡	142	140	98.6%	125	88.0%	1,368	611	585	95.7%
愛知	224	224	100.0%	218	97.3%	3,418	1,226	1,164	94.9%
三重	103	100	97.1%	72	69.9%	1,668	422	398	94.3%
滋賀	59	59	100.0%	58	98.3%	816	283	277	97.9%
京都	83	80	96.4%	76	91.6%	1,080	448	442	98.7%
大阪	225	225	100.0%	223	99.1%	2,730	1,482	1,291	87.1%
兵庫	188	188	100.0%	186	98.9%	2,071	1,080	1,054	97.6%
奈良	67	65	97.0%	53	79.1%	941	323	303	93.8%
和歌山	68	66	97.1%	58	85.3%	753	304	301	99.0%
鳥取	31	28	90.3%	28	90.3%	583	173	146	84.4%
島根	69	59	85.5%	41	59.4%	837	231	219	94.8%
岡山	100	99	99.0%	82	82.0%	1,773	417	397	95.2%
広島	124	123	99.2%	120	96.8%	1,152	642	639	99.5%
山口	69	69	100.0%	68	98.6%	942	346	335	96.8%
徳島	41	40	97.6%	27	65.9%	541	195	177	90.8%
香川	42	42	100.0%	37	88.1%	327	162	160	98.8%
愛媛	75	72	96.0%	63	84.0%	748	326	312	95.7%
高知	46	46	100.0%	40	87.0%	651	219	214	97.7%
福岡	153	150	98.0%	135	88.2%	1,516	660	630	95.5%
佐賀	41	41	100.0%	40	97.6%	577	199	186	93.5%
長崎	77	66	85.7%	57	74.0%	772	297	292	98.3%
熊本	98	96	98.0%	73	74.5%	879	357	331	92.7%
大分	59	54	91.5%	47	79.7%	591	284	259	91.2%
宮崎	39	38	97.4%	36	92.3%	400	215	188	87.4%
鹿児島	107	101	94.4%	74	69.2%	1,100	442	405	91.6%
沖縄	64	64	100.0%	54	84.4%	952	465	415	89.2%
合計	5,028	4,897	97.4%	4,353	86.6%	60,634	24,973	23,560	94.3%

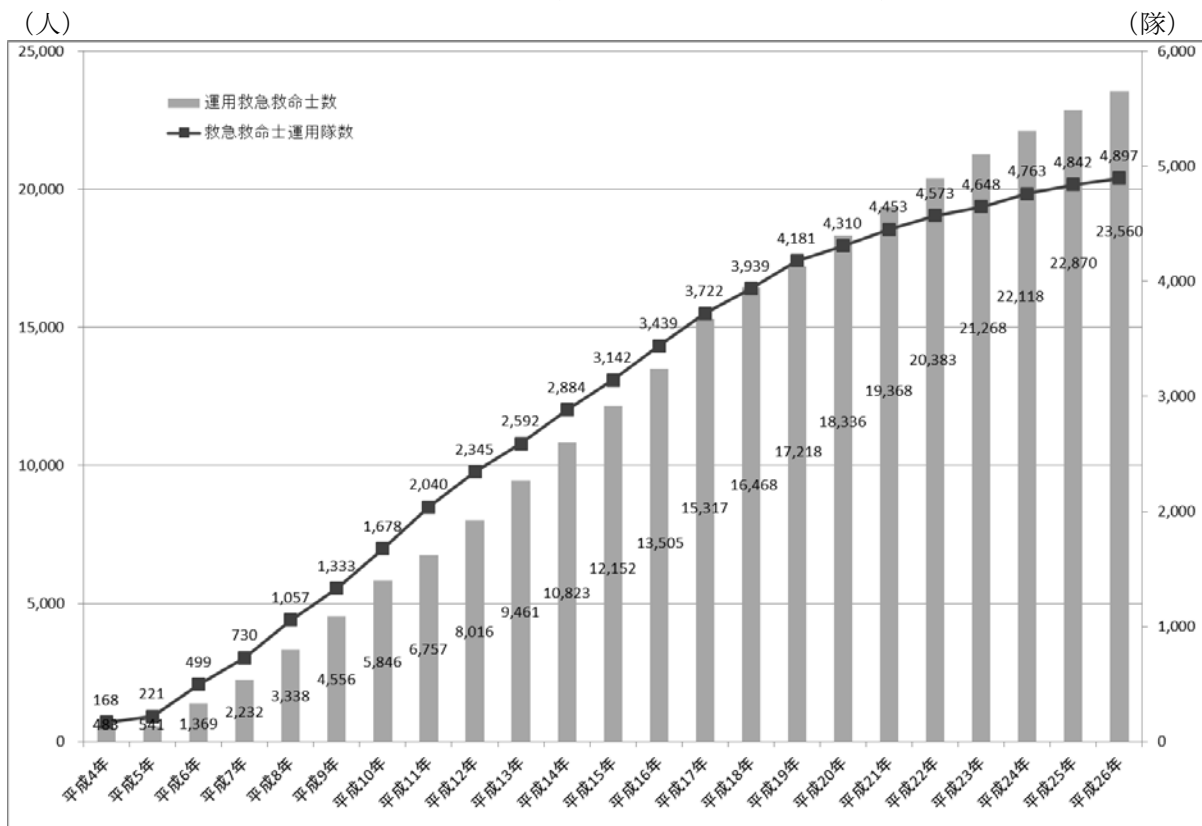
- (注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。
 2 「救命士常時運用隊」とは、常に救急救命士が乗車している救急隊をいう。

第10表 救急救命士の運用推移

項目 年	本部数	救急救命士 運用本部数	割合 (%)	救急隊数	救急救命士 運用隊数	割合 (%)
平成14年	900	862	95.8	4,596	2,884	62.8
平成15年	894	866	96.9	4,649	3,142	67.6
平成16年	886	876	98.9	4,711	3,439	73.0
平成17年	848	843	99.4	4,751	3,722	78.2
平成18年	811	810	99.9	4,779	3,939	82.4
平成19年	807	806	99.9	4,846	4,181	86.3
平成20年	807	806	99.9	4,871	4,310	88.5
平成21年	803	802	99.9	4,892	4,453	91.0
平成22年	802	801	99.9	4,910	4,573	93.1
平成23年	798	797	99.9	4,927	4,648	94.3
平成24年	791	790	99.9	4,965	4,763	95.9
平成25年	770	769	99.9	5,004	4,842	96.8
平成26年	752	751	99.9	5,028	4,897	97.4

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,114 台となっており、前年の 6,073 台に比べて 41 台(0.7%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は、5,654 台となっている。(第 12 表及び別表 2 の 1 参照)

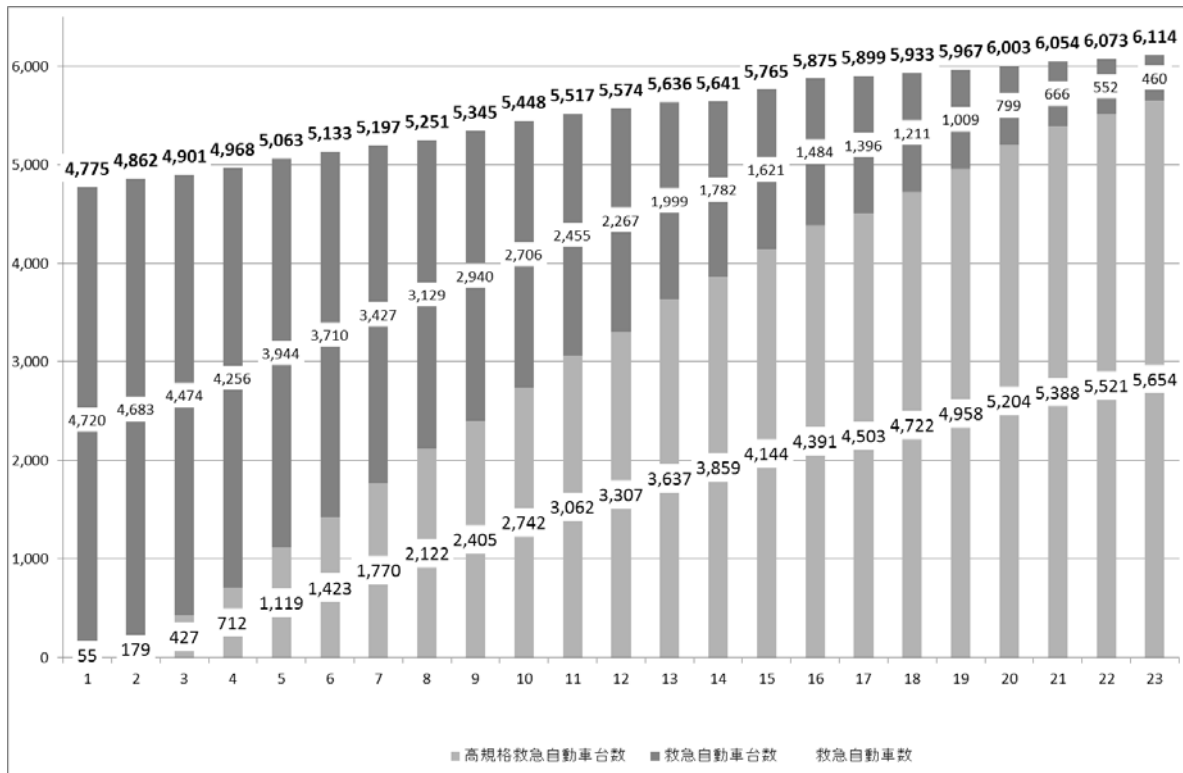
救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第 12 表 救急自動車保有台数の推移

年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
救急自動車数 (高規格車数)	5,574 (3,307)	5,636 (3,637)	5,641 (3,859)	5,765 (4,144)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)
対前年増減 (高規格車数)	57 (245)	62 (330)	5 (222)	124 (285)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)
対前年増減率(%) (高規格車数)	1.0 (8.0)	1.1 (10.0)	0.1 (6.1)	2.2 (7.4)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

第 13 図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移



(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

3 高速自動車国道等における救急業務

平成 26 年 4 月 1 日現在の高速道路自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道の供用延長は 8,181 km となっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国 752 本部の 53.0%にあたる 408 本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への平成 25 年中救急出動件数は 1 万 645 件、搬送人員は 1 万 315 人となっている。(第 14 表参照)

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員の推移

年 区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
出動件数	8,475	9,147	9,906	10,638	10,075	10,645
搬送人員	8,567	9,236	10,186	10,598	9,415	10,315

4 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に緊急自動車を置き、役場の職員が救急患者の搬送を実施する「役場救急」や、病院や診療所に緊急自動車を置いて、役場の職員などにより救急患者の搬送を実施する「病院(診療所)救急」という補完体制を整備しているところがある。

平成 26 年 4 月 1 日現在、救急業務の実施体制のない地域は、34 町村(全市町村 1,720 市町村の 2.0%)である。(別表 1 参照)

第2章 救急業務の実施状況

1 救急出動件数及び搬送人員

平成25年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、591万2,623件（対前年比10万6,922件増、1.8%増）、搬送人員は534万2,653人（対前年比8万9,826人増、1.7%増）となった。

そのうち救急自動車による救急出動件数は、590万9,367件（対前年比10万6,912件増、1.8%増）、搬送人員は534万117人（対前年比8万9,815人増、1.7%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最高を更新した。

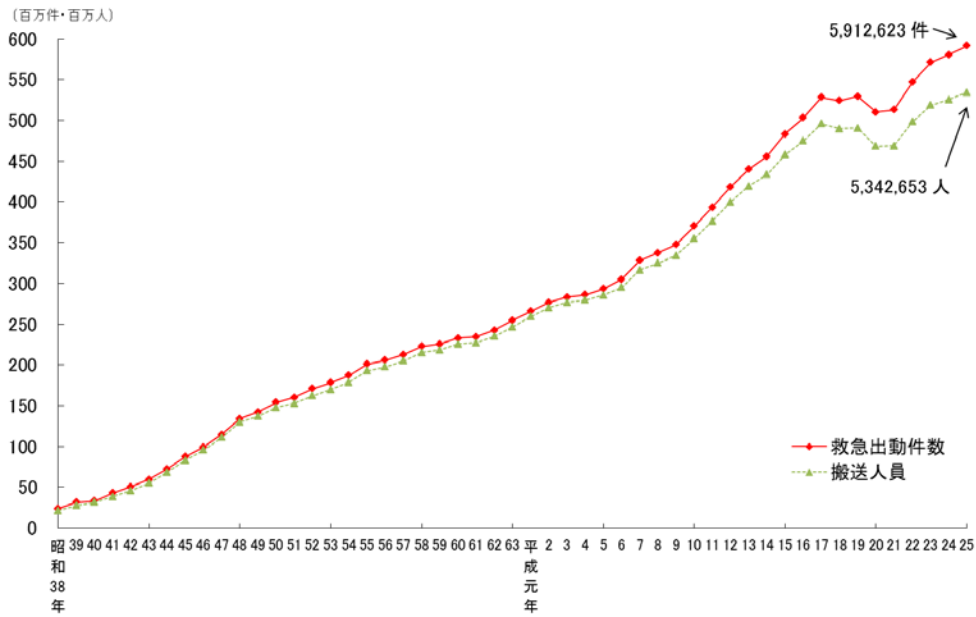
救急自動車は、1日平均1万6,190件（前年1万5,897件）、5.3秒に1回（前年5.4秒に1回）の割合で出動しており、国民の約24人に1人（前年約24人に1人）が搬送されたことになる。（第15表、第16図、別表3及び別表4参照）

第15表 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	救急出動件数				搬送人員			
	全出動件数	うち		増加数 前年比 (%)	全搬送人員	うち		増加数 前年比 (%)
		救急自動車による 件数	消防防災ヘリによる 件数			救急自動車による 人員	消防防災ヘリによる 人員	
平成14年	4,557,949	4,555,881	2,068	158,754 (3.6)	4,331,917	4,329,935	1,982	139,447 (3.3)
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951 (6.0)	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486 (5.7)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)
平成25年	5,912,623	5,909,367	3,256	106,922 (1.8)	5,342,653	5,340,117	2,536	89,826 (1.7)

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

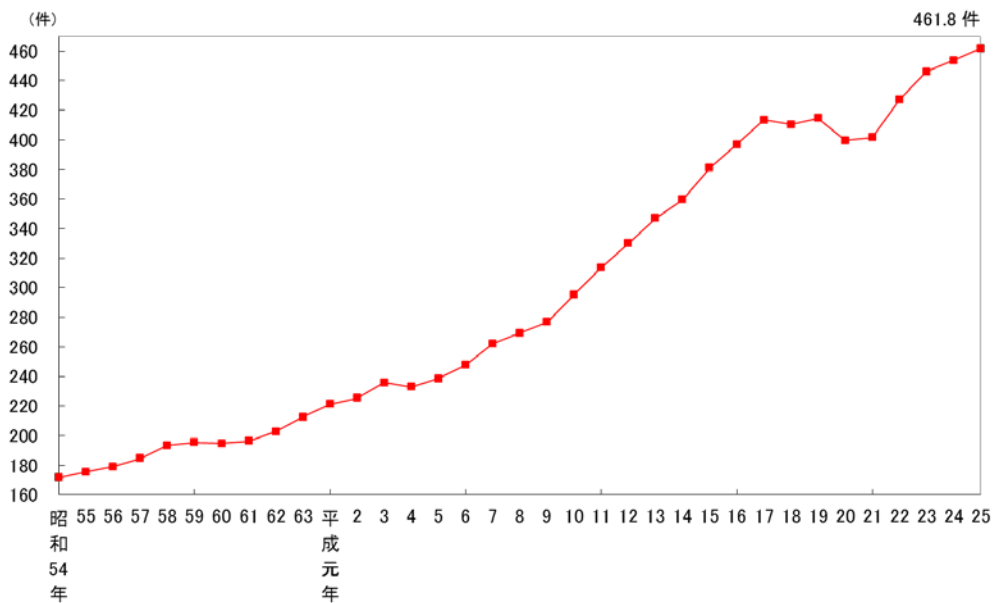
第16図 救急出動件数及び搬送人員の推移



- (注) 1 平成10年以降の救急出動件数及び搬送人員については消防防災ヘリコプター出動分を含む。
 2 各年とも1月から12月までの数値である。

平成25年中の救急出動件数591万2,623件について、人口1万人当たりの平均救急出動件数をみると、461.8件となっている。大阪府の610.1件が最も多く、福井県の328.2件が最も少なくなっている。(第17図及び別表3参照)

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 平均救急出動件数は、管轄市町村の1月から12月までの救急出動件数から、4月1日現在の国勢調査人口(確定値)による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による事故種別出動件数及び搬送人員

平成25年の救急自動車による出動件数のうち、最も多い事故種別は急病（372万8,806件、63.1%）、続いて一般負傷（85万673件、14.4%）、交通事故（53万6,354件、9.1%）となっている。（第18表参照）

同じく搬送人員では、急病（337万105人、63.1%）が最も多く、続いて一般負傷（77万6,412人、14.5%）、交通事故（52万9,041人、9.9%）となっている。（第19表参照）

救急自動車による事故種別出動件数のうち、急病、交通事故、一般負傷の構成比について、過去からの推移をみると、急病及び一般負傷の占める割合は年々増加し、交通事故は減少している。（第20図参照）

第18表 救急自動車による事故種別出動件数構成の対前年比

事故種別	平成24年中		平成25年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,648,074	62.9	3,728,806	63.1	80,732	2.2
交通事故	543,218	9.4	536,354	9.1	▲ 6,864	▲ 1.3
一般負傷	829,071	14.3	850,673	14.4	21,602	2.6
加害	39,334	0.7	38,545	0.6	▲ 789	▲ 2.0
自損行為	66,034	1.1	64,622	1.1	▲ 1,412	▲ 2.1
労働災害	48,499	0.8	50,077	0.8	1,578	3.3
運動競技	37,102	0.6	38,505	0.7	1,403	3.8
火災	23,284	0.4	24,487	0.4	1,203	5.2
水難	4,983	0.1	5,118	0.1	135	2.7
自然災害	840	0.0	801	0.0	▲ 39	▲ 4.6
転院搬送	483,697	8.3	490,550	8.3	6,853	1.4
その他 (転院搬送除く)	78,319	1.4	80,829	1.4	2,510	3.2
合計	5,802,455	100.0	5,909,367	100.0	106,912	1.8

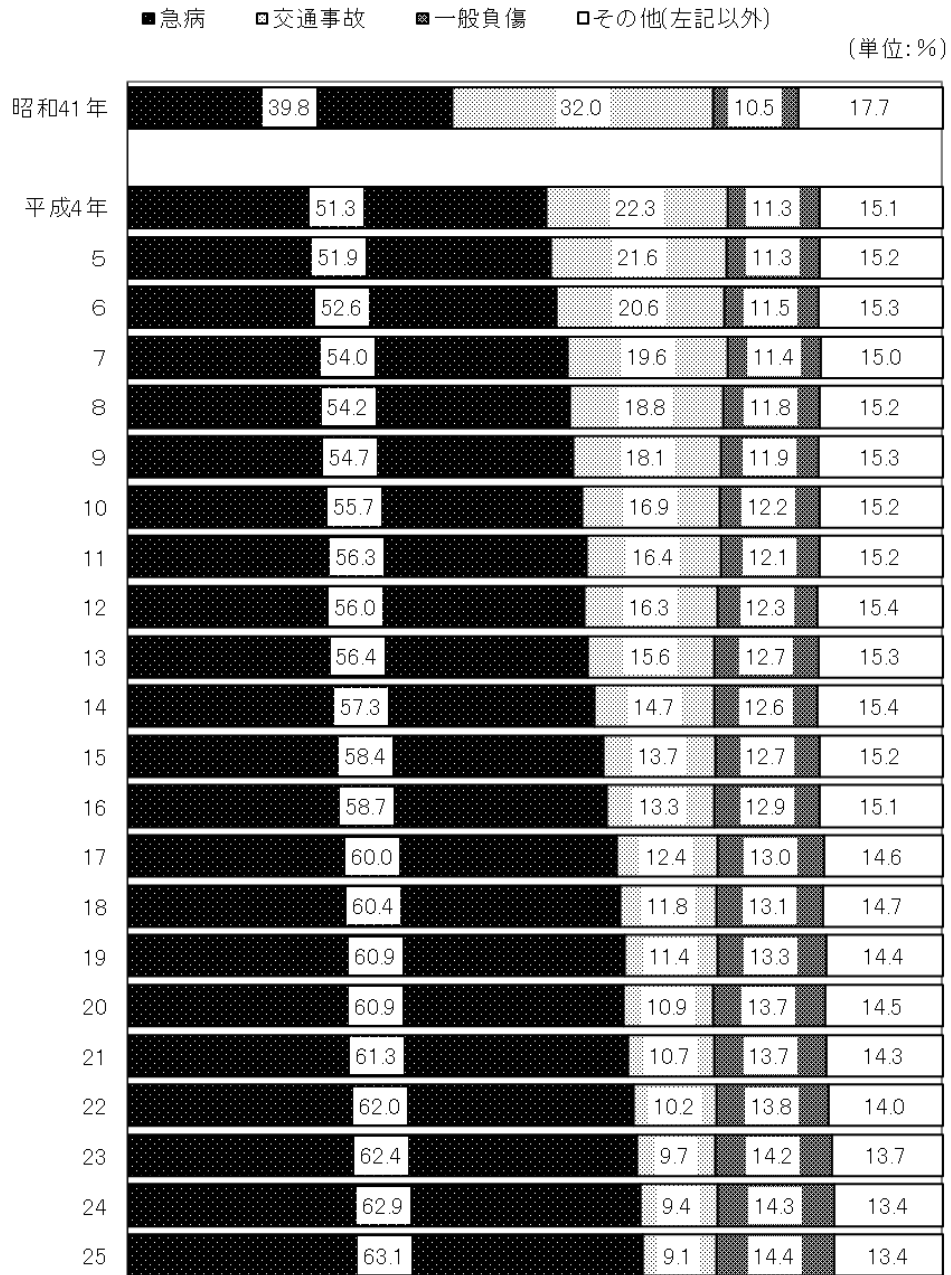
(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第19表 救急自動車による事故種別搬送人員構成の対前年比

事故種別	平成24年中		平成25年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,296,582	62.8	3,370,105	63.1	73,523	2.2
交通事故	539,809	10.3	529,041	9.9	▲ 10,768	▲ 2.0
一般負傷	756,575	14.4	776,412	14.5	19,837	2.6
加害	31,617	0.6	30,601	0.6	▲ 1,016	▲ 3.2
自損行為	45,081	0.9	43,677	0.8	▲ 1,404	▲ 3.1
労働災害	47,309	0.9	48,924	0.9	1,615	3.4
運動競技	37,008	0.7	38,339	0.7	1,331	3.6
火災	6,110	0.1	6,150	0.1	40	0.7
水難	2,475	0.0	2,388	0.0	▲ 87	▲ 3.5
自然災害	638	0.0	564	0.0	▲ 74	▲ 11.6
その他	487,098	9.3	493,916	9.2	6,818	1.4
合計	5,250,302	100.0	5,340,117	100.0	89,815	1.7

(注) 各年とも1月から12月までの数値である。

第20図 救急自動車による事故種別出動件数構成比の推移



(注) 各年とも1月から12月までの件数に基づいた割合を示す。

(1) 地域人口規模における事故種別出動件数

救急自動車による出動件数のうち、急病、交通事故及び一般負傷の全件数に対する割合を地域別にみると、大都市においては、出動件数214万7,258件のうち、急病が64.4%(138万3,409件)、交通事故が8.2%(17万6,343件)、一般負傷が15.4%(33万744件)となっている。一方、その他の市町村では、出動件数376万2,109件のうち、急病が62.3%(234万5,397件)、交通事故9.6%(36万11件)、一般負傷が13.8%(51万9,929件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の割合が高くなっている。(第21表及び第22表参照)

第21表 救急自動車による出動件数のうち、急病、交通事故及び一般負傷の占める地域別割合

区分 年	大 都 市									
	急 病		交 通 事 故		一 般 負 傷		そ の 他 (左 記 以 外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)
平成16年	1,010,583	60.8%	205,275	12.3%	226,185	13.6%	220,395	13.3%	1,662,438	100.0%
平成17年	1,084,868	62.0%	203,794	11.6%	240,784	13.7%	221,630	12.7%	1,751,076	100.0%
平成18年	1,145,922	62.3%	203,861	11.1%	256,921	14.0%	232,547	12.6%	1,839,251	100.0%
平成19年	1,157,516	62.7%	196,481	10.7%	262,612	14.2%	228,657	12.4%	1,845,266	100.0%
平成20年	1,115,125	62.6%	182,596	10.2%	260,209	14.6%	224,815	12.6%	1,782,745	100.0%
平成21年	1,156,036	63.0%	183,180	10.0%	266,649	14.5%	229,096	12.5%	1,834,961	100.0%
平成22年	1,239,452	63.4%	185,753	9.5%	286,343	14.7%	241,512	12.4%	1,953,060	100.0%
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100.0%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100.0%
平成25年	1,383,409	64.4%	176,343	8.2%	330,744	15.4%	256,762	12.0%	2,147,258	100.0%

区分 年	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交 通 事 故		一 般 負 傷		そ の 他 (左 記 以 外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)	件 数	全件数に 対する 割合 (%)
平成16年	1,942,888	57.7%	462,653	13.7%	422,341	12.6%	538,788	16.0%	3,366,670	100.0%
平成17年	2,082,178	59.0%	450,827	12.8%	444,873	12.6%	548,982	15.6%	3,526,860	100.0%
平成18年	2,017,900	59.4%	414,862	12.2%	431,228	12.7%	534,475	15.7%	3,398,465	100.0%
平成19年	2,066,474	60.0%	405,450	11.8%	441,581	12.8%	531,465	15.4%	3,444,970	100.0%
平成20年	1,987,298	60.0%	373,884	11.3%	437,705	13.2%	515,462	15.5%	3,314,349	100.0%
平成21年	1,985,846	60.4%	363,757	11.1%	436,556	13.3%	501,106	15.2%	3,287,265	100.0%
平成22年	2,149,592	61.2%	370,816	10.6%	466,807	13.3%	523,407	14.9%	3,510,622	100.0%
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100.0%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100.0%
平成25年	2,345,397	62.3%	360,011	9.6%	519,929	13.8%	536,772	14.3%	3,762,109	100.0%

(注) 1 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係わるものを含む。)をいう。以下同じ。

2 各年とも1月から12月までの数値である。

第22表 救急自動車による人口段階別事故種別救急出動件数

(平成25年中)

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
人口段階							
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,383,409 (64.4)	176,343 (8.2)	330,744 (15.4)	256,762 (12.0)	138,050 (6.4)	2,147,258 (100.0)
	30万人以上	534,499 (62.9)	82,547 (9.7)	117,350 (13.8)	115,652 (13.6)	70,629 (8.3)	850,048 (100.0)
	10万人以上 30万人未満	539,815 (62.5)	84,628 (9.8)	117,918 (13.7)	121,648 (14.1)	76,961 (8.9)	864,009 (100.0)
	5万人以上 10万人未満	221,553 (62.3)	34,196 (9.6)	50,206 (14.1)	49,590 (13.9)	32,963 (9.3)	355,545 (100.0)
	5万人未満	133,604 (61.5)	18,366 (8.5)	31,891 (14.7)	33,238 (15.3)	24,381 (11.2)	217,099 (100.0)
	小計	2,812,880 (63.4)	396,080 (8.9)	648,109 (14.6)	576,890 (13.0)	342,984 (7.7)	4,433,959 (100.0)
	消 防 事 務 組 合	30万人以上	207,609 (62.8)	34,186 (10.3)	42,988 (13.0)	45,660 (13.8)	28,788 (8.7)
10万人以上 30万人未満	455,900 (62.2)	72,567 (9.9)	100,086 (13.7)	104,179 (14.2)	70,032 (9.6)	732,732 (100.0)	
5万人以上 10万人未満	179,784 (61.7)	24,721 (8.5)	42,229 (14.5)	44,830 (15.4)	32,394 (11.1)	291,564 (100.0)	
5万人未満	72,633 (60.2)	8,800 (7.3)	17,261 (14.3)	21,975 (18.2)	16,352 (13.6)	120,669 (100.0)	
小計	915,926 (62.1)	140,274 (9.5)	202,564 (13.7)	216,644 (14.7)	147,566 (10.0)	1,475,408 (100.0)	
合 計	3,728,806 (63.1)	536,354 (9.1)	850,673 (14.4)	793,534 (13.4)	490,550 (8.3)	5,909,367 (100.0)	

(注) 1 ()内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

(2) 年齢区分別搬送人員

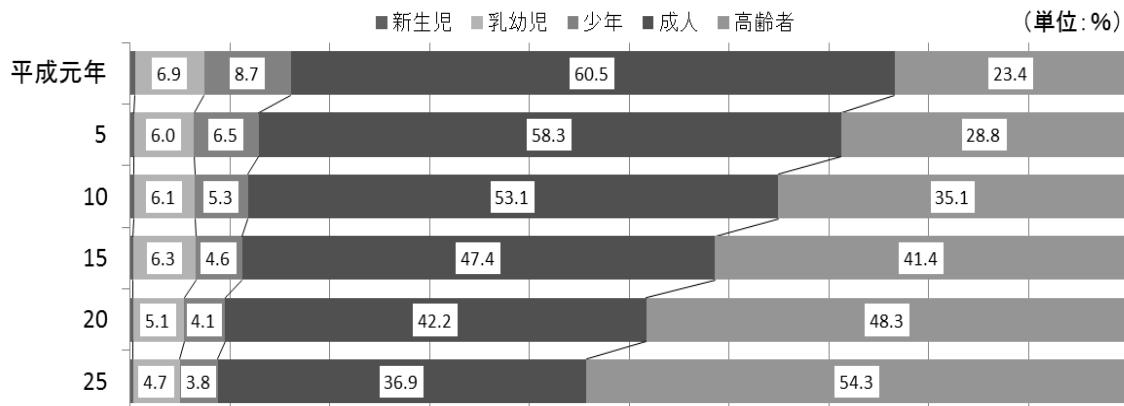
救急自動車による搬送人員を年齢区分別にみると、高齢者が290万1,104人(54.3%)で最も多く、前年から11万4,498人増加している。続いて成人(197万2,433人、36.9%)、乳幼児(25万1,606人、4.7%)となっているが、前年からそれぞれ2万2,105人、3,426人減少している。(第23表及び第24図参照)

第23表 年齢区分別搬送人員構成比の推移

年齢区分	平成24年中		平成25年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)
新生児	13,322	0.3	13,592	0.3	270	0.0
乳幼児	255,032	4.9	251,606	4.7	▲ 3,426	▲ 0.2
少年	200,804	3.8	201,382	3.8	578	0.0
成人	1,994,538	38.0	1,972,433	36.9	▲ 22,105	▲ 1.1
高齢者	2,786,606	53.1	2,901,104	54.3	114,498	1.2
合計	5,250,302	100.0	5,340,117	100.0	89,815	0.0

年齢区分別搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者は年々増加している。これは、高齢化の進展等によるものと考えられる。(第24図参照)

第24図 年齢区分別搬送人員構成比率の推移



(3) 事故種別年齢区分別搬送人員

事故種別ごとの搬送人員を年齢区分別にみると、急病では高齢者(197万6,260人、58.6%)、交通事故では成人(34万1,854人、64.6%)、一般負傷では高齢者(47万7,761人、61.5%)が高い割合で搬送されている。(第25表参照)

平成22年国勢調査における高齢者の人口割合(高齢化率)は23.0%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は54.3%となっており、高齢者10人に1人が搬送されていることとなる。高齢者の搬送状況は、全人口で算定した場合の24人に1人と比較して2.4倍となっている。(第25表参照)

第25表 救急自動車による事故種別年齢区分別搬送人員の状況

(平成25年中)

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 平成22年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比:%)	1,842 (0.1)	67 (0.0)	465 (0.1)	11,218 (1.7)	13,592 (0.3)	7,454,093 (5.9)
乳幼児 (構成比:%)	152,181 (4.5)	17,237 (3.3)	65,982 (8.5)	16,206 (2.4)	251,606 (4.7)	12,996,668 (10.2)
少年 (構成比:%)	78,644 (2.3)	54,929 (10.4)	33,867 (4.4)	33,942 (5.1)	201,382 (3.8)	77,384,483 (60.9)
成人 (構成比:%)	1,161,178 (34.5)	341,854 (64.6)	198,337 (25.5)	271,064 (40.8)	1,972,433 (36.9)	29,245,685 (23.0)
高齢者 (構成比:%)	1,976,260 (58.6)	114,954 (21.7)	477,761 (61.5)	332,129 (50.0)	2,901,104 (54.3)	127,080,929 (100.0)
合計 (構成比:%)	3,370,105 (100.0)	529,041 (100.0)	776,412 (100.0)	664,559 (100.0)	5,340,117 (100.0)	

(注) 1 年齢区分は、次によっている。(以下同じ)

- (1) 新生児 生後28日未満の者
- (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者 満65歳以上の者

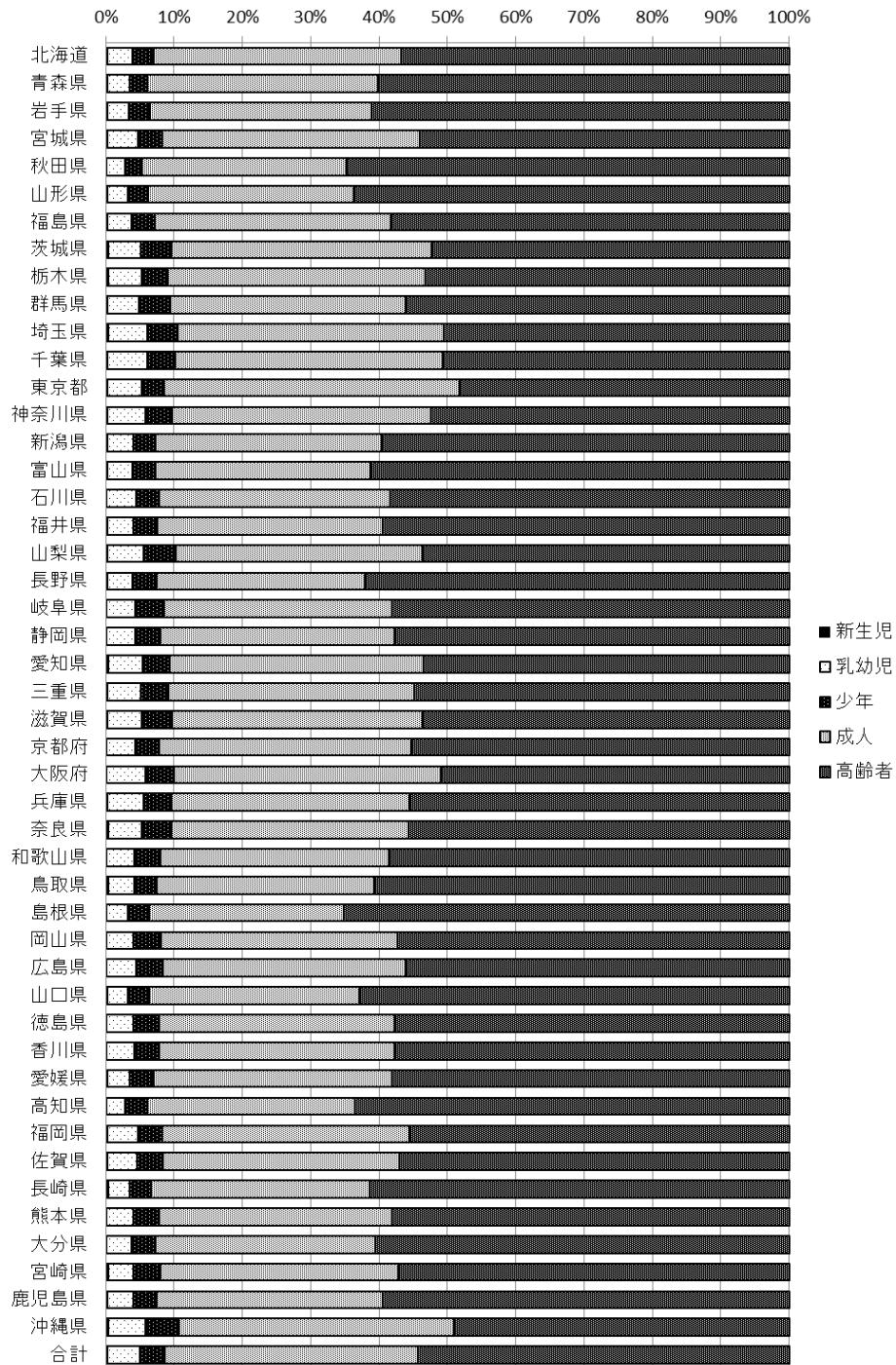
2 本表には、平成22年国勢調査人口中の年齢不詳976,423人は、含まれていない。

(4) 都道府県別年齢区分の構成比

救急自動車による搬送人員の年齢区分別構成比を都道府県別にみると、高齢者の搬送人員割合が最も高いのは島根県の65.1%、続いて秋田県が64.7%、山形県が63.6%となっている。（第26図及び別表5参照）

第26図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成25年中)



(5) 事故種別曜日別救急出動件数及び搬送人員

事故種別ごとの救急自動車による救急出動件数及び搬送人員を曜日別にみると、急病は日曜日及び月曜日、交通事故は金曜日及び土曜日、一般負傷は土曜日及び日曜日に多くなっている。(第27表及び第28表参照)

第27表 救急自動車による事故種別曜日別出動件数

(平成25年中)

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
月曜	556,010	14.9%	76,356	14.2%	120,385	14.2%	119,962	15.1%	78,402	16.0%	872,713	14.8%
火曜	534,133	14.3%	78,132	14.6%	118,450	13.9%	124,310	15.7%	82,942	16.9%	855,025	14.5%
水曜	509,842	13.7%	74,823	13.9%	111,749	13.1%	114,490	14.4%	74,259	15.1%	810,904	13.7%
木曜	514,294	13.8%	76,574	14.3%	113,755	13.4%	113,965	14.4%	73,503	15.0%	818,588	13.8%
金曜	522,686	14.0%	82,253	15.3%	117,971	13.9%	127,211	16.0%	85,520	17.4%	850,121	14.4%
土曜	534,664	14.3%	80,223	15.0%	132,180	15.5%	106,982	13.5%	60,009	12.3%	854,049	14.5%
日曜	557,177	15.0%	67,993	12.7%	136,183	16.0%	86,614	10.9%	35,915	7.3%	847,967	14.3%
合計	3,728,806	100.0%	536,354	100.0%	850,673	100.0%	793,534	100.0%	490,550	100.0%	5,909,367	100.0%

第28表 救急自動車による曜日別事故種別搬送人員

(平成25年中)

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)	搬送人員(人)	割合(%)
月曜	504,593	15.0%	75,201	14.2%	110,504	14.2%	101,735	15.3%	792,033	14.8%
火曜	483,972	14.4%	76,186	14.4%	108,299	13.9%	105,888	15.9%	774,345	14.5%
水曜	461,995	13.7%	73,026	13.8%	101,833	13.1%	96,730	14.6%	733,584	13.7%
木曜	466,396	13.8%	74,596	14.1%	103,938	13.4%	96,350	14.5%	741,280	13.9%
金曜	472,783	14.0%	80,276	15.2%	107,592	13.9%	108,740	16.4%	769,391	14.4%
土曜	479,827	14.2%	80,280	15.2%	120,088	15.5%	87,818	13.2%	768,013	14.4%
日曜	500,539	14.9%	69,476	13.1%	124,158	16.0%	67,290	10.1%	761,463	14.3%
合計	3,370,105	100.0%	529,041	100.0%	776,412	100.0%	664,551	100.0%	5,340,109	100.0%

(6) 事故種別月別救急出動件数及び搬送人員

事故種別ごとの救急自動車による救急出動件数及び搬送人員を月別にみると、急病は1月、7月、8月及び12月に多く、交通事故は7月、8月及び12月、一般負傷は1月及び12月、転院搬送は1月及び12月に多くなっている。(第29表及び第30表参照)

第29表 救急自動車による事故種別月別出動件数

(平成25年中)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1月	366,739	9.8%	39,371	7.3%	80,974	9.6%	68,391	8.6%	45,197	9.2%	555,475	9.4%
2月	301,364	8.1%	35,820	6.7%	65,437	7.7%	61,909	7.8%	40,638	8.3%	464,530	7.9%
3月	308,343	8.3%	42,970	8.0%	69,172	8.1%	66,899	8.4%	41,705	8.5%	487,384	8.2%
4月	283,233	7.6%	42,556	7.9%	66,482	7.8%	64,091	8.1%	40,402	8.2%	456,362	7.7%
5月	298,325	8.0%	45,416	8.5%	67,165	7.9%	66,732	8.4%	40,641	8.3%	477,638	8.1%
6月	285,344	7.6%	44,898	8.4%	64,809	7.6%	63,924	8.1%	37,693	7.7%	458,975	7.8%
7月	335,390	9.0%	48,566	9.1%	70,724	8.3%	70,259	8.9%	41,263	8.4%	524,939	8.9%
8月	344,375	9.2%	47,622	8.9%	72,411	8.5%	69,065	8.7%	40,041	8.2%	533,473	9.0%
9月	282,322	7.6%	45,563	8.5%	67,455	7.9%	63,911	8.0%	37,847	7.7%	459,251	7.8%
10月	287,045	7.7%	46,287	8.6%	70,906	8.3%	65,571	8.3%	40,743	8.3%	469,809	8.0%
11月	296,769	8.0%	47,336	8.8%	72,741	8.6%	64,660	8.1%	41,097	8.4%	481,506	8.1%
12月	339,557	9.1%	49,949	9.3%	82,397	9.7%	68,122	8.6%	43,283	8.8%	540,025	9.1%
合計	3,728,806	100.0%	536,354	100.0%	850,673	100.0%	793,534	100.0%	490,550	100.0%	5,909,367	100.0%

第30表 救急自動車による事故種別月別搬送人員

(平成25年中)

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1月	329,968	9.8%	38,947	7.4%	73,704	9.5%	57,405	8.6%	500,024	9.4%
2月	270,173	8.0%	34,930	6.6%	59,168	7.6%	52,113	7.8%	416,384	7.8%
3月	277,108	8.2%	42,361	8.0%	62,813	8.1%	55,602	8.4%	437,884	8.2%
4月	256,387	7.6%	41,861	7.9%	60,495	7.8%	53,803	8.1%	412,546	7.7%
5月	270,730	8.0%	44,877	8.5%	61,358	7.9%	56,035	8.4%	433,000	8.1%
6月	258,946	7.7%	44,266	8.4%	59,156	7.6%	53,417	8.1%	415,785	7.8%
7月	303,757	9.0%	48,043	9.1%	64,915	8.4%	58,617	8.8%	475,332	8.9%
8月	311,697	9.3%	48,202	9.1%	66,549	8.6%	57,255	8.6%	483,703	9.0%
9月	256,680	7.6%	44,931	8.5%	61,877	8.0%	53,464	8.1%	416,952	7.8%
10月	260,722	7.7%	45,508	8.6%	64,935	8.3%	55,255	8.3%	426,420	8.0%
11月	268,636	8.0%	46,195	8.7%	66,398	8.5%	54,836	8.3%	436,065	8.2%
12月	305,301	9.1%	48,920	9.2%	75,044	9.7%	56,757	8.5%	486,022	9.1%
合計	3,370,105	100.0%	529,041	100.0%	776,412	100.0%	664,559	100.0%	5,340,117	100.0%

(7) 事故種別住居区分別搬送状況

救急自動車による搬送人員 534 万 117 人の住所について、出動した救急隊の所属消防本部の管内管外別の割合をみると、管轄内に住所を有する者が 474 万 5,214 人 (88.9%) となっている。(第 31 表参照)

第31表 救急自動車による管内管外別搬送人員の状況

(平成25年中)

事故種別 区分	急病	交通事故	一般負傷	その他(左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比:%)	3,107,334 (92.2)	403,322 (76.3)	697,985 (89.9)	536,573 (80.7)	4,745,214 (88.9)
管外に住所を有する者 (構成比:%)	250,062 (7.4)	124,051 (23.4)	75,140 (9.7)	125,405 (18.9)	574,658 (10.7)
その他 (構成比:%)	12,709 (0.4)	1,668 (0.3)	3,287 (0.4)	2,581 (0.4)	20,245 (0.4)
合計 (構成比:%)	3,370,105 (100.0)	529,041 (100.0)	776,412 (100.0)	664,559 (100.0)	5,340,117 (100.0)

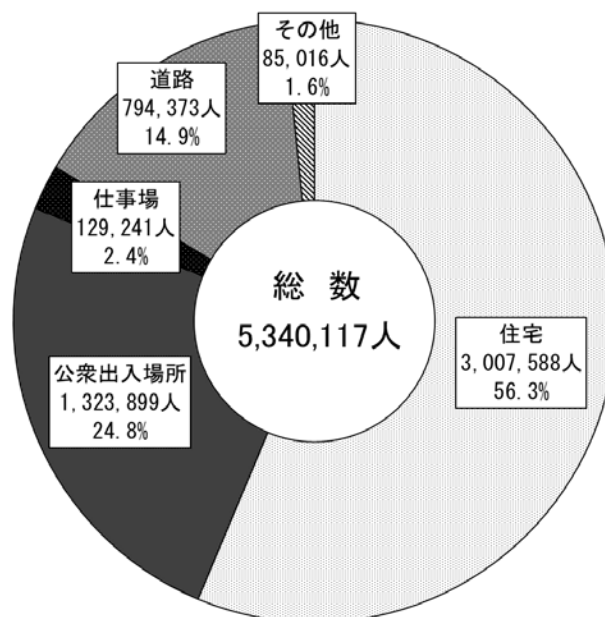
(注) 「その他」とは、外国人旅行者(外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人)、または住所が判明しない者等をいう。

(8) 事故発生場所の構成比

救急自動車による搬送人員の発生場所別の割合をみると、住宅内で発生した割合が半数を超えている(56.3%)。(第 32 図参照)

第32図 救急自動車による発生場所別搬送人員の構成比

(平成25年中)



3 救急自動車による医療機関別、告示・非告示別、開設者別搬送人員

平成25年中における救急自動車による搬送人員534万117人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が284万7,800人と最も多く、続いて、公立が125万8,844人となっている。（第33表参照）

医療機関に搬送された533万4,930人について、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づく告示の有無ごと、開設者別に搬送人員をみると、国立、公立、公的、私的病院ともに告示医療機関への搬送が9割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が77.3%にも上っている。（第34図、第35図及び別表6参照）

第33表 救急自動車による医療機関種別搬送人員の状況

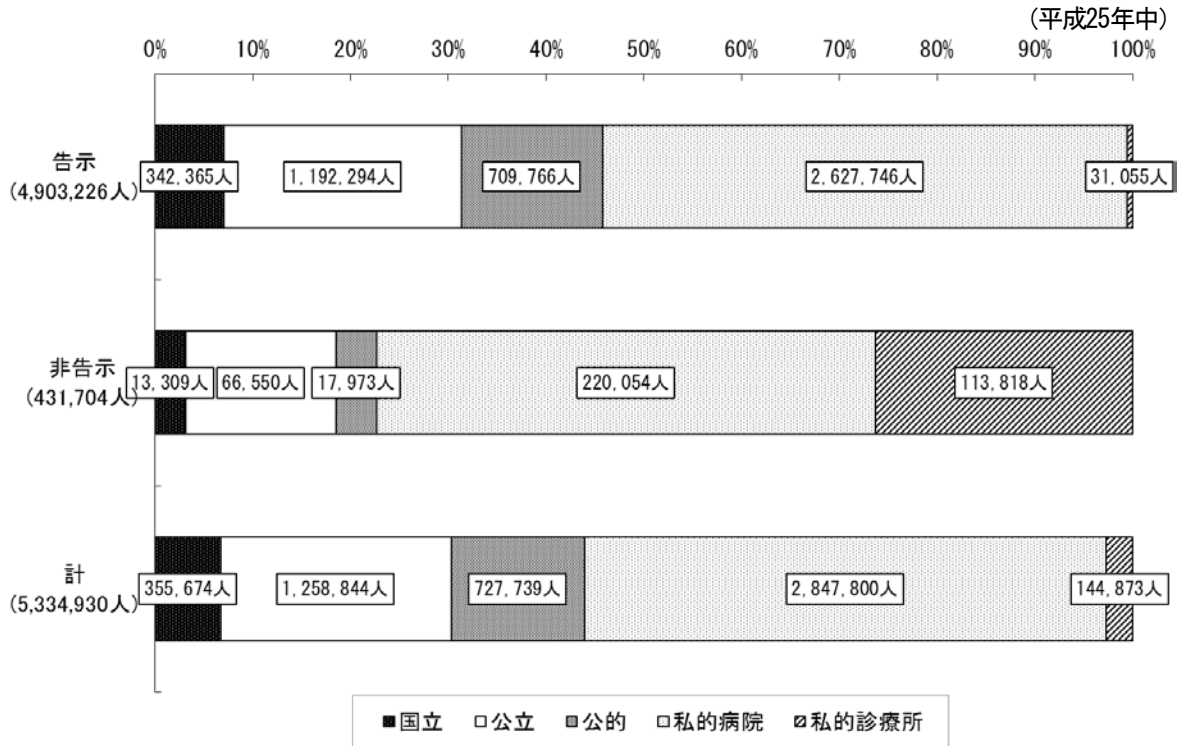
(平成25年中 単位：人)

		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	342,365	62,082	13,309	5,927	355,674	68,009
	公立	1,192,294	182,940	66,550	16,108	1,258,844	199,048
	公的	709,766	148,223	17,973	4,703	727,739	152,926
	私的病院	2,627,746	448,274	220,054	60,589	2,847,800	508,863
	私的診療所	31,055	2,981	113,818	13,082	144,873	16,063
	計	4,903,226	844,500	431,704	100,409	5,334,930	944,909
その他の場所	接骨院等	—	—	266	33	266	33
	その他	—	—	4,921	1,845	4,921	1,845
	計	—	—	5,187	1,878	5,187	1,878
合計		4,903,226	844,500	436,891	102,287	5,340,117	946,787

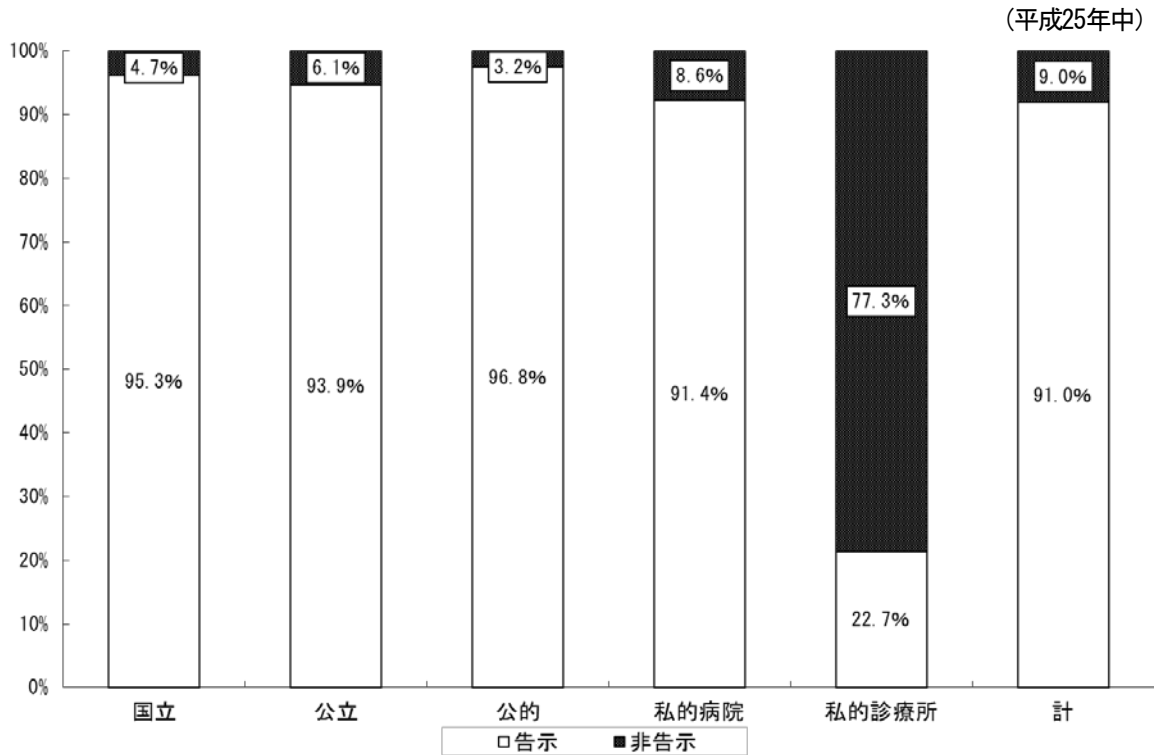
(注) 1 医療機関の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国(国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。)であるもの。
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会
- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は、「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関の区分は、傷病者を医療機関に収容した時点における区分によるものとした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終に収容された医療機関等に計上した。

第34図 告示・非告示別の開設者別搬送人員割合



第35図 開設者別の告示・非告示別搬送人員割合



(1) 地域人口規模における管外医療機関等への搬送状況

救急自動車による搬送人員 534 万 117 人をのうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは 94 万 6,787 人 (17.7%) となっている。これを人口段階別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口段階が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向が顕著となっており、単独消防本部では大都市が 5.7%となっているのに対し、人口 5 万人未満では 48.8%となっている。(第 36 表参照)

第36表 救急自動車による人口段階別管外搬送状況

(平成25年中)

人口段階		搬送人員		
		搬送人員	うち管外搬送人員	管外搬送率
単独実施市町村	大都市	1,866,720	105,569	5.7%
	30万人以上	767,595	112,561	14.7%
	10万人以上30万人未満	792,445	156,227	19.7%
	5万人以上10万人未満	332,258	123,479	37.2%
	5万人未満	205,737	100,361	48.8%
	計	3,964,755	598,197	15.1%
消防事務組合	30万人以上	304,707	36,385	11.9%
	10万人以上30万人未満	681,708	166,262	24.4%
	5万人以上10万人未満	274,180	102,079	37.2%
	5万人未満	114,767	43,864	38.2%
	計	1,375,362	348,590	25.3%
合計		5,340,117	946,787	17.7%

(注) 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

4 救急自動車による傷病程度別搬送人員

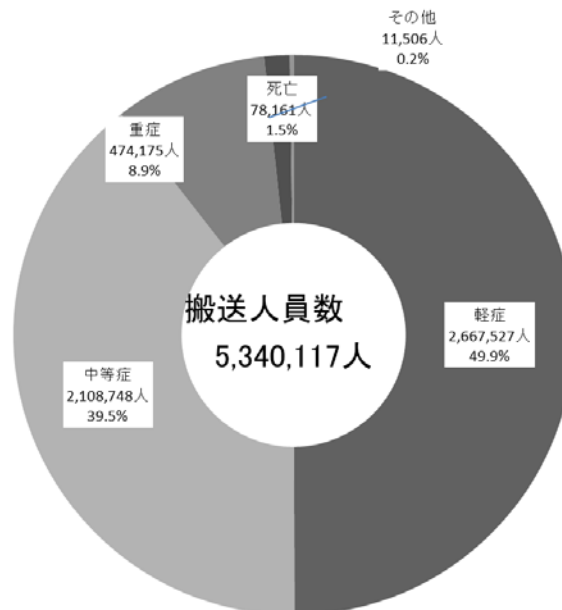
平成 25 年中の救急自動車による搬送人員 534 万 117 人を傷病程度別にみると、軽症 (266 万 7,527 人、49.9%)、中等症 (210 万 8,748 人、39.5%)、重症 (47 万 4,175 人、8.9%)、死亡 (7 万 8,161 人、1.5%) となっており前年と比較して、軽症と中等症は増加している一方で、重症と死亡は減少している。(第 37 表及び第 38 図参照)

第 37 表 傷病程度別搬送人員構成比の推移

傷病程度	平成24年		平成25年		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)
死亡	81,134	1.5	78,161	1.5	▲ 2973	0.0
重症	477,454	9.1	474,175	8.9	▲ 3279	▲ 0.2
中等症	2,042,401	38.9	2,108,748	39.5	66347	0.6
軽症	2,644,751	50.4	2,667,527	49.9	22776	▲ 0.5
その他	4,562	0.1	11,506	0.2	6944	0.1
計	5,250,302	100.0	5,340,117	100.0	89815	0.0

第38図 救急自動車による傷病程度別搬送人員の構成比

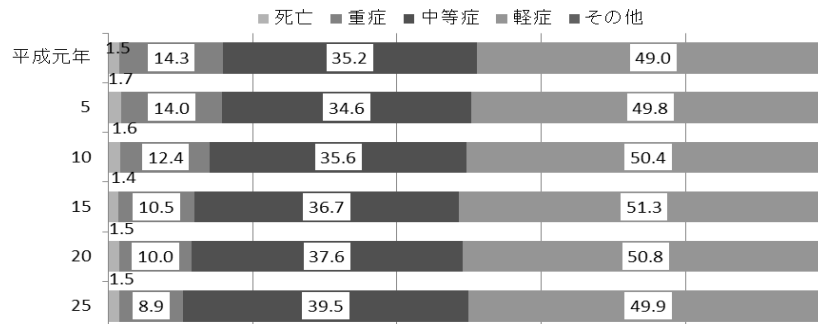
(平成25年中)



(1) 傷病程度別搬送人員の構成比

傷病程度別搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症は約半数のまま横ばい、中等症は増加し、重症は減少している。(第39図参照)

第39図 傷病程度別搬送人員構成比の推移



(注) 傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき、次のように分類した。

- 1 死亡とは、初診時において死亡が確認されたものをいう。
- 2 重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう。
- 3 中等症とは、傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- 4 軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- 5 その他とは、医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症者として分類されている。

(2) 軽症者の割合の推移

救急自動車による搬送人員のうち、軽症者の占める割合の推移を事故種別ごとにみると、平成25年中の急病の割合は49.1%、交通事故の割合は76.9%、一般負傷の割合は59.7%となっているが、過去からの推移でも、その割合は概ね変わっていない。(第40表参照)

第40表 救急自動車による事故種別軽症者割合の推移

(単位：%)

事故種別	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
単位：%	軽症者の割合	52.1	52.0	51.7	50.8	50.7	50.4	50.4	50.4	49.9
	急病	49.8	50.1	49.9	49.1	49.3	49.1	49.3	49.4	49.1
	交通事故	78.6	78.9	78.7	78.6	78.3	78.1	78.0	77.8	76.9
	一般負傷	63.1	63.0	62.4	61.7	61.0	60.4	60.4	60.0	59.7
	その他	23.2	23.4	23.2	22.3	21.8	21.6	21.8	21.6	21.4

(注) 各年の数値は1月から12月までの数値に基づく割合である。

(3) 事故種別地域人口規模別傷病程度

軽症者の割合は、大都市部の方がその他の市町村に比べ高くなっている。(第41表参照)

第41表 事故種別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成25年中)

事故種別		急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
程度											
大都市	死亡	13,370	(1.1)	360	(0.2)	1,238	(0.4)	2,257	(1.1)	17,225	(0.9)
	重症	73,903	(6.1)	4,332	(2.6)	9,957	(3.4)	26,441	(13.3)	114,633	(6.1)
	中等症	498,921	(41.2)	28,804	(17.5)	93,331	(32.0)	120,694	(60.9)	741,750	(39.7)
	軽症	626,015	(51.6)	131,042	(79.6)	186,540	(64.1)	48,680	(24.6)	992,277	(53.2)
	その他	367	(0.0)	66	(0.1)	170	(0.1)	232	(0.1)	835	(0.1)
	計	1,212,576	(100.0)	164,604	(100.0)	291,236	(100.0)	198,304	(100.0)	1,866,720	(100.0)
その他の市町村	死亡	48,099	(2.2)	2,109	(0.6)	4,478	(0.9)	6,250	(1.3)	60,936	(1.8)
	重症	200,323	(9.3)	16,272	(4.5)	45,406	(9.4)	97,541	(20.9)	359,542	(10.3)
	中等症	874,985	(40.6)	68,041	(18.7)	156,669	(32.3)	267,303	(57.3)	1,366,998	(39.4)
	軽症	1,028,825	(47.7)	276,012	(75.7)	276,938	(57.1)	93,475	(20.1)	1,675,250	(48.2)
	その他	5,297	(0.2)	2,003	(0.5)	1,685	(0.3)	1,686	(0.4)	10,671	(0.3)
	計	2,157,529	(100.0)	364,437	(100.0)	485,176	(100.0)	466,255	(100.0)	3,473,397	(100.0)
全体	死亡	61,469	(1.8)	2,469	(0.5)	5,716	(0.7)	8,507	(1.3)	78,161	(1.5)
	重症	274,226	(8.1)	20,604	(3.9)	55,363	(7.1)	123,982	(18.6)	474,175	(8.9)
	中等症	1,373,906	(40.8)	96,845	(18.3)	250,000	(32.2)	387,997	(58.4)	2,108,748	(39.5)
	軽症	1,654,840	(49.1)	407,054	(76.9)	463,478	(59.7)	142,155	(21.4)	2,667,527	(49.9)
	その他	5,664	(0.2)	2,069	(0.4)	1,855	(0.3)	1,918	(0.3)	11,506	(0.2)
	合計	3,370,105	(100.0)	529,041	(100.0)	776,412	(100.0)	664,559	(100.0)	5,340,117	(100.0)

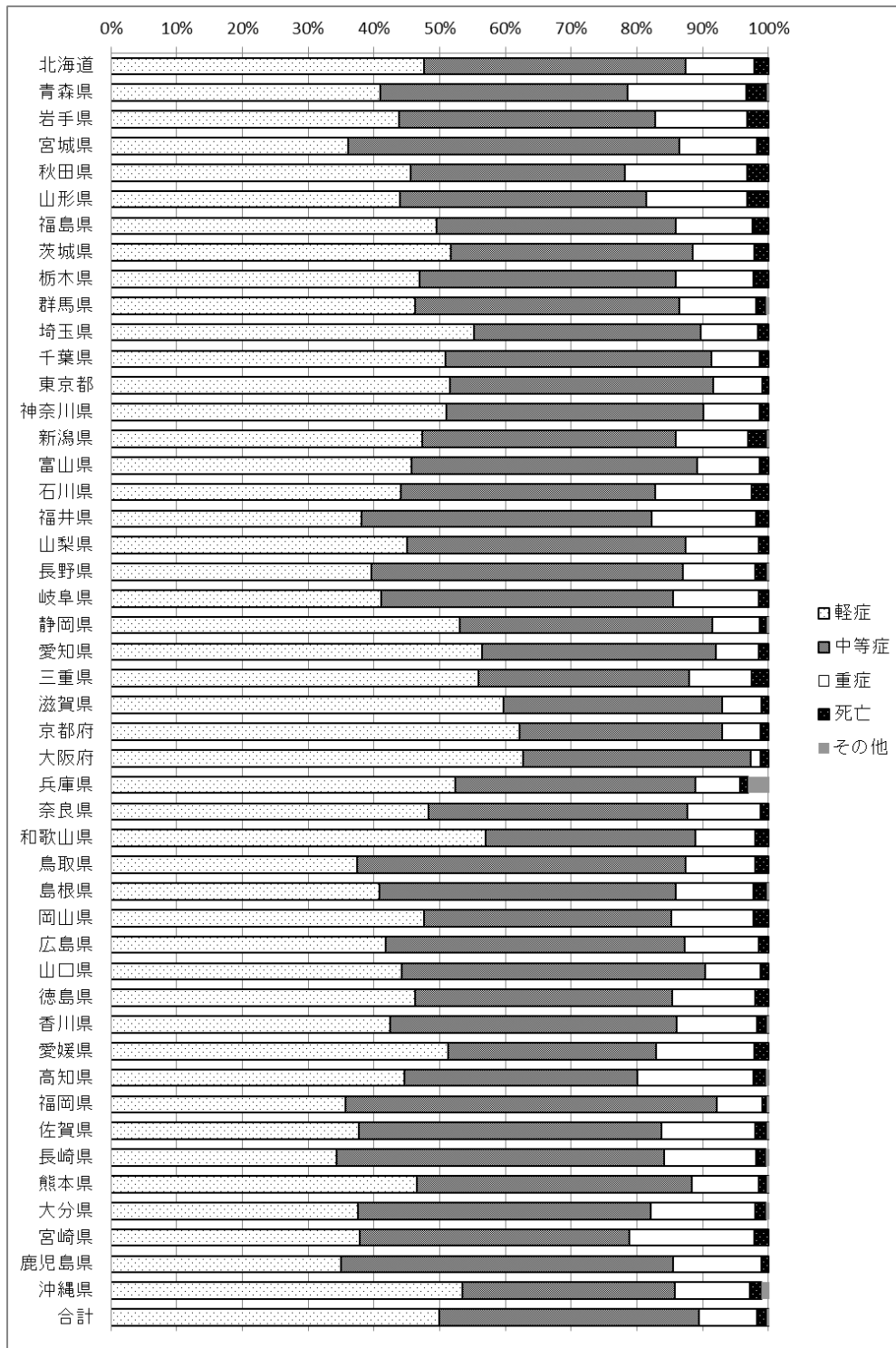
(注) ()内は、事故種別ごとの構成比(単位：%)を示す。

(4) 都道府県別傷病程度の構成比

都道府県別にみると、大阪府（62.7%）、京都府（62.2%）、滋賀県（59.7%）の順に高くなっている。（第42図及び別表7参照）

第42図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

（平成25年中）



(5) 年齢区分別の傷病程度別搬送人員

搬送人員を年齢区分別及び傷病程度別にみると、新生児と高齢者は中等症の割合が高く、乳幼児、少年及び成年では軽症の割合が高くなっている。(第43表参照)

第43表 救急自動車による年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成25年中)

年齢区分 程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	77 (0.6)	478 (0.2)	277 (0.1)	14,814 (0.7)	62,515 (2.1)	78,161 (1.5)
重症	2,161 (15.9)	4,298 (1.7)	4,673 (2.3)	119,468 (6.1)	343,575 (11.9)	474,175 (8.9)
中等症	9,462 (69.6)	52,826 (21.0)	45,316 (22.5)	625,672 (31.8)	1,375,472 (47.4)	2,108,748 (39.5)
軽症	1,802 (13.2)	192,804 (76.6)	150,331 (74.7)	1,207,553 (61.2)	1,115,037 (38.4)	2,667,527 (49.9)
その他	90 (0.7)	1,200 (0.5)	785 (0.4)	4,926 (0.2)	4,505 (0.2)	11,506 (0.2)
合計	13,592 (100.0)	251,606 (100.0)	201,382 (100.0)	1,972,433 (100.0)	2,901,104 (100.0)	5,340,117 (100.0)

(注) ()内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

5 救急自動車による疾病分類別、年齢区分別及び傷病程度別急病の搬送人員

平成25年中の救急自動車による急病の搬送人員337万105人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第44表、第45表及び第46表である。

疾病分類別でみると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、59万7,202人(17.7%)となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、22.6%を占めている。(第44表参照)

また、年齢区分別傷病程度でみると、全体では中等症以上(傷病程度「その他」を除く)の割合は、50.7%となっているが、高齢者では61.3%と高くなっている。(第46表参照)

第44表 救急自動車による急病の年齢区分別の疾病分類別搬送人員の状況

(平成25年中)

年齢区分		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	14 (0.8)	2,773 (1.8)	2,438 (3.1)	72,716 (6.3)	216,112 (10.9)	294,053 (8.7)
	心疾患等	19 (1.0)	347 (0.2)	929 (1.2)	70,512 (6.1)	231,342 (11.7)	303,149 (9.0)
消化器系		73 (4.0)	7,596 (5.0)	8,316 (10.6)	150,552 (12.9)	181,385 (9.2)	347,922 (10.3)
呼吸器系		171 (9.3)	17,190 (11.3)	7,724 (9.8)	66,220 (5.7)	228,300 (11.6)	319,605 (9.5)
精神系		4 (0.2)	353 (0.2)	5,246 (6.7)	97,055 (8.4)	23,816 (1.2)	126,474 (3.8)
感覚系		22 (1.2)	8,091 (5.4)	7,977 (10.1)	62,775 (5.4)	71,507 (3.6)	150,372 (4.5)
泌尿器系		3 (0.2)	187 (0.1)	980 (1.2)	58,508 (5.0)	51,446 (2.6)	111,124 (3.3)
新生物		2 (0.1)	26 (0.0)	85 (0.1)	14,055 (1.2)	42,631 (2.2)	56,799 (1.7)
その他		815 (44.2)	29,193 (19.2)	15,960 (20.3)	209,367 (18.0)	316,487 (16.0)	571,822 (17.0)
症状・徴候・診断名不明確の状態		719 (39.0)	86,425 (56.8)	28,989 (36.9)	359,418 (31.0)	613,234 (31.0)	1,088,785 (32.2)
合計		1,842 (100.0)	152,181 (100.0)	78,644 (100.0)	1,161,178 (100.0)	1,976,260 (100.0)	3,370,105 (100.0)

(注) 1 急病の疾病分類とは、急病に係るものについて初診時の医師の診断に基づく傷病名をWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD)により分類したものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで、及び「a-0906 その他循環器系の疾患」までをいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚器系」とは、「VI神経系の疾患」、「VII眼及び付属器の疾患」、「VIII耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。

なお、「〇〇の疑い」はすべてその傷病名により分類する。

- 2 () 内は年齢区分別の構成比(単位：%)を示す。

第45表 救急自動車による急病の傷病程度別の疾病分類別搬送人員の状況

(平成25年中)

程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	1,934 (3.1)	70,684 (25.8)	160,877 (11.7)	60,558 (3.7)	0 (0.0)	294,053 (8.7)
	心疾患等	23,512 (38.3)	57,255 (20.9)	128,770 (9.4)	93,612 (5.6)	0 (0.0)	303,149 (9.0)
消化器系		946 (1.5)	18,228 (6.7)	165,248 (12.0)	163,500 (9.9)	0 (0.0)	347,922 (10.3)
呼吸器系		3,040 (5.0)	34,189 (12.5)	171,762 (12.5)	110,614 (6.7)	0 (0.0)	319,605 (9.5)
精神系		12 (0.0)	1,869 (0.7)	25,195 (1.8)	99,398 (6.0)	0 (0.0)	126,474 (3.8)
感覚系		80 (0.1)	2,846 (1.0)	48,424 (3.5)	99,022 (6.0)	0 (0.0)	150,372 (4.5)
泌尿器系		278 (0.5)	3,862 (1.4)	42,031 (3.1)	64,953 (3.9)	0 (0.0)	111,124 (3.3)
新生物		2,366 (3.9)	13,277 (4.8)	34,277 (2.5)	6,879 (0.4)	0 (0.0)	56,799 (1.7)
その他		5,554 (9.0)	22,855 (8.3)	216,140 (15.7)	323,074 (19.5)	4,199 (74.1)	571,822 (17.0)
症状・徴候・診断名不明確の状態		23,747 (38.6)	49,161 (17.9)	381,182 (27.8)	633,230 (38.3)	1,465 (25.9)	1,088,785 (32.2)
合計		61,469 (100.0)	274,226 (100.0)	1,373,906 (100.0)	1,654,840 (100.0)	5,664 (100.0)	3,370,105 (100.0)

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

第46表 救急自動車による急病に係る年齢区分別の傷病程度別搬送人員の状況

(平成25年中)

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
程度						
死亡	60 (3.2)	342 (0.2)	65 (0.1)	8,676 (0.7)	52,326 (2.7)	61,469 (1.8)
重症	108 (5.9)	1,633 (1.1)	891 (1.1)	59,796 (5.2)	211,798 (10.7)	274,226 (8.2)
中等症	762 (41.3)	33,447 (22.0)	18,199 (23.1)	375,338 (32.3)	946,160 (47.9)	1,373,906 (40.7)
軽症	899 (48.9)	116,104 (76.2)	59,220 (75.3)	715,002 (61.6)	763,615 (38.6)	1,654,840 (49.1)
その他	13 (0.7)	655 (0.5)	269 (0.4)	2,366 (0.2)	2,361 (0.1)	5,664 (0.2)
合計	1,842 (100.0)	152,181 (100.0)	78,644 (100.0)	1,161,178 (100.0)	1,976,260 (100.0)	3,370,105 (100.0)

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

6 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数及び収容所要時間別搬送人員の状況

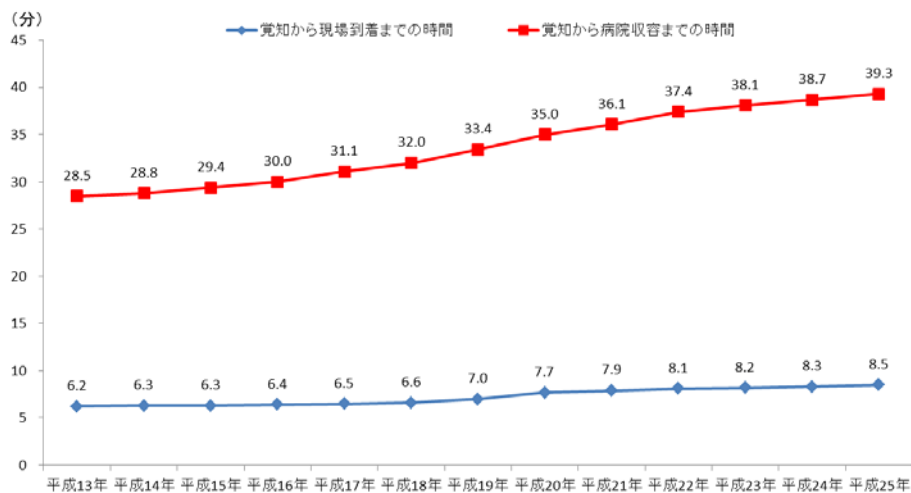
(1) 現場到着所要時間

平成25年中の救急自動車による現場到着所要時間(救急事故の覚知から現場までの到着に要した時間)は、全国平均で8.5分となり、前年と比較して0.2分延伸している。これは、救急出動件数の増加により、現場直近の署所以外から出動することが多くなっていること等が要因と考えられる。(第47図、第48表及び別表8の1参照)

(2) 医療機関等収容所要時間

平成25年中の救急自動車による収容所要時間(救急事故の覚知から医療機関等収容に要した時間)は、全国平均で39.3分となり、前年と比較して0.6分延伸している。これは、①現場到着までの所要時間の延伸に加え、②収容所要時間が最も長い一般負傷の搬送人員の増加、③管外搬送人員の増加、④救急隊員(救急救命士を含む)の現場における応急処置に要する時間の増加等が要因と考えられる。(第47図、第50表及び別表9の1参照)

第47図 現場到着時間及び病院収容時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(3) 現場到着所要時間別事故種別出動件数

平成25年中の救急自動車による救急出動件数590万9,367件について、現場到着所要時間別に救急出動件数の状況を見ると、最も多いのが5分以上10分未満の368万9,885件で全体の62.5%、続いて10分以上20分未満のものが156万2,164件で全体の26.4%となっている。(第48表、第49図、別表8の1及び別表8の2参照)

第48表 救急自動車による現場到着所要時間別事故種別出動件数の状況

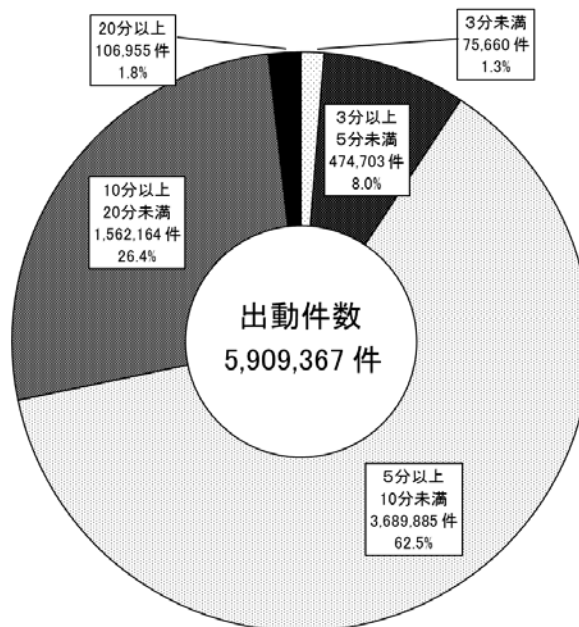
(平成25年中)

現場到着所要時間		3分未満	3分以上5分未満	5分以上10分未満	10分以上20分未満	20分以上	合計	平均(分)
事故種別								
件数		75,660 (1.3)	474,703 (8.0)	3,689,885 (62.5)	1,562,164 (26.4)	106,955 (1.8)	5,909,367 (100.0)	8.5
	急病	39,176 (1.1)	265,964 (7.1)	2,372,359 (63.6)	997,142 (26.7)	54,165 (1.5)	3,728,806 (100.0)	8.5
	交通事故	6,720 (1.2)	42,425 (7.9)	320,086 (59.7)	149,059 (27.8)	18,064 (3.4)	536,354 (100.0)	8.9
	一般負傷	9,792 (1.1)	60,375 (7.1)	526,765 (61.9)	236,390 (27.8)	17,351 (2.1)	850,673 (100.0)	8.6
	その他	19,972 (2.5)	105,939 (13.4)	470,675 (59.3)	179,573 (22.6)	17,375 (2.2)	793,534 (100.0)	8.1

(注) ()内は構成比(単位:%)を示す。

第49図 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況

(平成25年中)



(4) 收容所要時間別事故種別搬送人員

平成25年中の救急自動車による搬送人員534万117人について、收容所要時間別に搬送人員の状況を見ると、最も多いのが30分以上60分未満の310万9,922人で全体の58.3%、続いて20分以上30分未満のものが143万7,865人で全体の26.9%となっている。(第50表、第51図、別表9の1及び別表9の2参照)

第50表 救急自動車による收容所要時間別事故種別搬送人員の状況

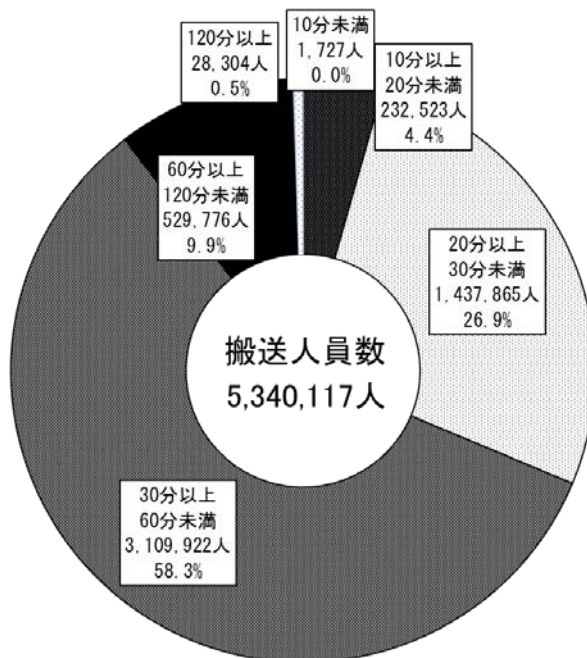
(平成25年中)

事故種別	收容所要時間						合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上		
搬送人員	1,727 (0.0)	232,523 (4.4)	1,437,865 (26.9)	3,109,922 (58.3)	529,776 (9.9)	28,304 (0.5)	5,340,117 (100.0)	39.3
急病	759 (0.0)	126,645 (3.8)	910,188 (27.0)	2,009,944 (59.6)	307,460 (9.1)	15,109 (0.5)	3,370,105 (100.0)	39.0
交通事故	132 (0.0)	22,876 (4.3)	141,581 (26.8)	307,007 (58.1)	54,783 (10.3)	2,662 (0.5)	529,041 (100.0)	39.4
一般負傷	252 (0.0)	28,015 (3.6)	187,859 (24.2)	459,467 (59.2)	95,140 (12.3)	5,679 (0.7)	776,412 (100.0)	41.3
その他 (上記以外)	584 (0.1)	54,987 (8.3)	198,237 (29.8)	333,504 (50.2)	72,393 (10.9)	4,854 (0.7)	664,559 (100.0)	38.5

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

第51図 救急自動車による收容所要時間別搬送人員の状況

(平成25年中)



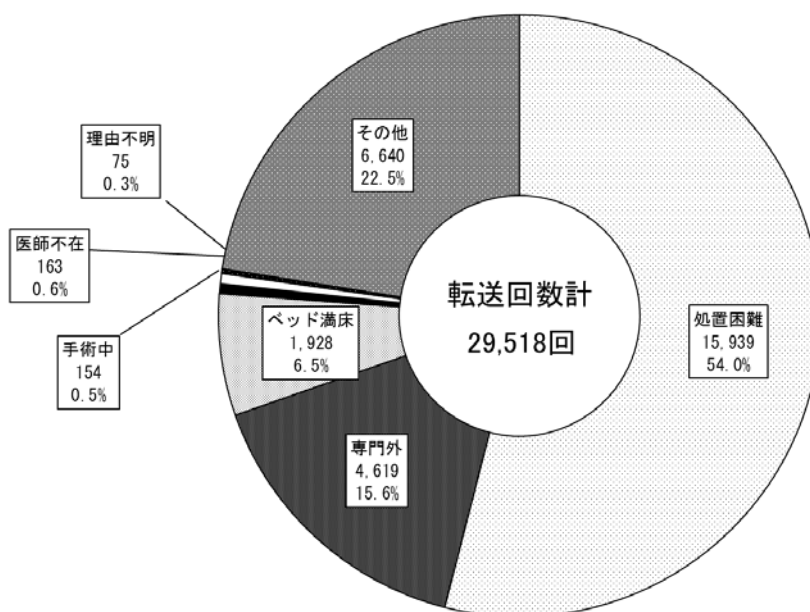
7 救急自動車による転送

平成25年中の救急自動車による搬送人員534万117人のうち、1回以上転送された人は、2万9,450人(0.6%)となっている。転送回数計2万9,518回について、転送理由をみると、処置困難が1万5,939回で全体の54.0%を占め、最も多くなっている。(第52図参照)

また、転送者数の過去からの推移をみると、平成25年中の全搬送人員のうち0.6%の傷病者が1回以上転送されているが、ここ数年その割合は横ばいである。(第53表参照)

第52図 救急自動車による転送理由の状況

(平成25年中)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となっている。

第53表 搬送人員に占める転送者数の割合の推移

(単位：人)

年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
転送者数	31,475	30,497	31,728	30,338	29,798	29,450
搬送人員に占める 転送者数の割合(%)	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
対前年増減数 (増減率%)	▲ 4,727 (▲13.1)	▲ 978 (▲3.1)	1,231 (3.9)	▲ 1,390 (▲4.6)	▲ 540 (▲1.8)	▲ 888 (▲2.9)

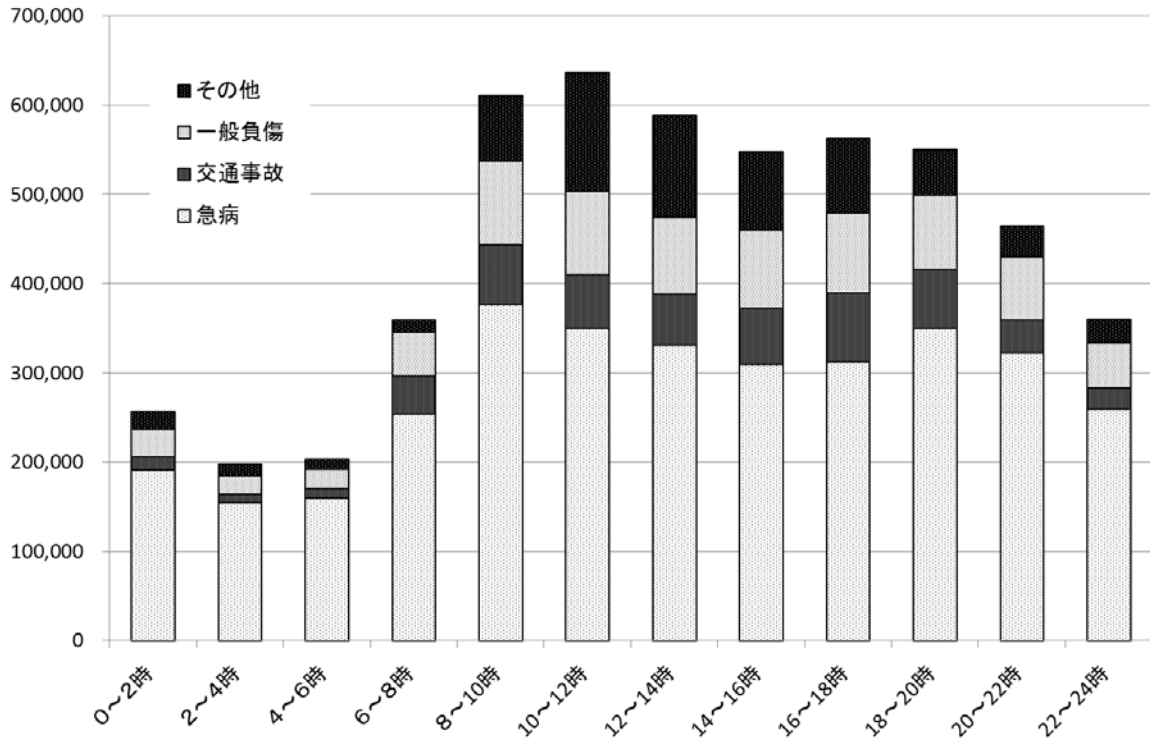
(注) 各年とも1月から12月までの数値と、それに基づく割合である。

8 救急自動車による覚知時刻別搬送人員

平成25年中の救急自動車による搬送人員を覚知時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（63万6,389人）となっており、最も少ないのは2時から4時（19万8,204人）となっている。（第54図、別表10参照）

第54図 救急自動車による覚知時刻別搬送人員の状況

（平成25年中 単位：人）



9 医師の現場出動の状況

救急隊活動において、傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による現場における医療行為や医師の指示のもとに救急活動を行うことがある。このような事態に対応するため、一部の消防機関において、嘱託医師又はその他の医師を現場に要請して現場活動を実施している。具体的には、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設において救急隊員の研修を行いながら、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

平成25年中の医師が現場に赴いた件数は2万6,661件であり、このうち急病によるものが1万3,270件（49.8%）となっている。

10 救急隊員の行った応急処置等

平成25年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊員が応急処置等を実施した傷病者は、全体の97.3%にあたる519万7,268人となっており、その実施状況を事故種別ごとに示したのが第56表、傷病程度別に示したものが第57表である。

応急処置等の内容をみると、いずれの種別においても、約9割の傷病者に対して血圧測定及び血中酸素飽和度測定の処置が行われている。それらの処置に加えて急病においては心電図測定、保温、酸素吸入の処置が、交通事故では固定処置が多くなっている。

平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,321万5,500件である。（第55表参照）

第55表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為件数の推移

区 分	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
拡大された 応急処置等件数		11,620,879	11,313,432	11,029,706	11,794,004	12,566,842	12,740,391	13,215,500
うち、医師による指示 を必要とするもの		84,316	92,777	97,164	106,140	114,860	122,054	134,593

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1) 自動式心マッサージ
 - (2) 在宅療法の継続
 - (3) ショックパンツを使用した血圧保持等
 - (4) 血圧測定
 - (5) 聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
 - (6) 血中酸素飽和度測定
 - (7) 心電図測定等
 - (8) 経鼻エアウェイによる気道確保
 - (9) 喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去
- 2 医師による指示を必要とする応急処置等とは、次のものをいう。
- (1) 自動体外式除細動器による除細動(平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む)
 - (2) 静脈路確保のための輸液
 - (3) ラリングアルマスク等、器具による気道確保
 - (4) 気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値である)
 - (5) 薬剤投与【アドレナリン投与】(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値である) 又は自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与
- 3 各年とも1月から12月までの数値である。
- 4 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第56表 救急隊員の行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（平成25年中 単位：人）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		3,295,307	509,377	750,218	642,366	5,197,268
応 急 処 置 等 項 目	止血	18,688 (0.2)	24,861 (1.3)	69,059 (2.6)	17,218 (0.7)	129,826 (0.7)
	被覆	22,131 (0.2)	97,140 (5.2)	176,460 (6.7)	40,382 (1.8)	336,113 (1.8)
	固定	37,177 (0.3)	248,179 (13.3)	150,586 (5.8)	49,554 (2.1)	485,496 (2.5)
	保温	995,239 (8.2)	92,839 (4.9)	189,591 (7.2)	172,840 (7.4)	1,450,509 (7.6)
	酸素吸入	795,151 (6.5)	45,169 (2.4)	56,923 (2.2)	197,870 (8.6)	1,095,113 (5.8)
	人工呼吸	29,109 (0.2)	955 (0.1)	3,118 (0.1)	5,126 (0.2)	38,308 (0.2)
	胸骨圧迫	7,565 (0.1)	282 (0.0)	861 (0.0)	1,105 (0.0)	9,813 (0.0)
	●うち自動式心マッサージ器	1,507	31	192	200	1,930
	心肺蘇生	98,576 (0.8)	3,699 (0.2)	11,791 (0.4)	12,850 (0.6)	126,916 (0.7)
	●うち自動式心マッサージ器	6,254	192	894	790	8,130
	●在宅療法継続	24,022 (0.2)	168 (0.0)	1,837 (0.1)	2,381 (0.1)	28,408 (0.1)
	●ショックパンツ	236 (0.0)	38 (0.0)	52 (0.0)	66 (0.0)	392 (0.0)
	●血圧測定	2,995,405 (24.5)	483,081 (25.7)	679,100 (26.0)	575,823 (24.9)	4,733,409 (24.9)
	●心音・呼吸音聴取	856,754 (7.0)	127,494 (6.8)	121,959 (4.7)	117,330 (5.1)	1,223,537 (6.4)
	●血中酸素飽和度測定	3,076,638 (25.2)	489,123 (26.1)	708,070 (27.1)	605,623 (26.2)	4,879,454 (25.7)
	●心電図測定	1,678,314 (13.7)	92,733 (4.9)	162,549 (6.2)	249,093 (10.8)	2,182,689 (11.5)
	気道確保	161,867 (1.3)	5,681 (0.3)	17,333 (0.7)	22,436 (1.0)	207,317 (1.1)
	●うち経鼻エアウェイ	10,477	184	944	1,423	13,028
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,730	149	3,566	485	9,930
	●うちラリゲアルマスク等	35,468	876	3,309	3,269	42,922
●うち気管挿管	6,573	116	2,187	685	9,561	
●除細動	11,824 (0.1)	225 (0.0)	543 (0.0)	792 (0.0)	13,384 (0.1)	
●静脈路確保	36,816 (0.3)	1,741 (0.1)	5,133 (0.2)	4,860 (0.2)	48,550 (0.3)	
●薬剤投与	16,062 (0.1)	491 (0.0)	2,013 (0.1)	1,610 (0.1)	20,176 (0.1)	
その他の処置	1,349,570 (11.1)	162,692 (8.7)	257,660 (9.9)	235,598 (10.2)	2,005,520 (10.5)	
合計	12,211,144 (100.0)	1,876,591 (100.0)	2,614,638 (100.0)	2,312,557 (100.0)	19,014,930 (100.0)	
●拡大された応急処置等	8,762,080	1,196,642	1,692,348	1,564,430	13,215,500	

第57表 救急隊員の行った応急処置等の状況（傷病程度別による分類）

（平成25年中 単位：人）

傷病程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		77,505人	465,705人	2,067,402人	2,575,481人	11,175人	5,197,268人
応急処置等項目	止血	377 (0.1)	7,022 (0.3)	32,884 (0.4)	89,087 (1.0)	456 (0.9)	129,826 (0.7)
	被覆	703 (0.2)	14,823 (0.7)	77,745 (1.0)	241,660 (2.8)	1,182 (2.3)	336,113 (1.8)
	固定	5,214 (1.2)	46,141 (2.2)	160,339 (2.1)	272,489 (3.2)	1,313 (2.6)	485,496 (2.5)
	保温	14,767 (3.4)	138,052 (6.4)	629,850 (8.1)	662,356 (7.7)	5,484 (10.8)	1,450,509 (7.6)
	酸素吸入	58,383 (13.5)	260,471 (12.1)	590,440 (7.6)	184,266 (2.2)	1,553 (3.0)	1,095,113 (5.8)
	人工呼吸	13,108 (3.0)	20,782 (1.0)	3,827 (0.0)	543 (0.0)	48 (0.1)	38,308 (0.2)
	胸骨圧迫	5,160 (1.2)	3,876 (0.2)	484 (0.0)	286 (0.0)	7 (0.0)	9,813 (0.0)
	●うち自動式心マッサージ器	1,296	588	24	19	3	1,930
	心肺蘇生	70,622 (16.4)	50,766 (2.4)	2,897 (0.0)	2,571 (0.0)	60 (0.1)	126,916 (0.7)
	●うち自動式心マッサージ器	4,781	2,394	478	470	7	8,130
	●在宅療法継続	745 (0.2)	4,771 (0.2)	16,266 (0.2)	6,595 (0.1)	31 (0.1)	28,408 (0.1)
	●ショックパンツ	3 (0.0)	46 (0.0)	197 (0.0)	145 (0.0)	1 (0.0)	392 (0.0)
	●血圧測定	9,007 (2.1)	409,178 (19.1)	1,938,618 (24.8)	2,366,839 (27.6)	9,767 (19.2)	4,733,409 (24.9)
	●心音・呼吸音聴取	38,005 (8.8)	152,491 (7.1)	529,169 (6.8)	496,182 (5.8)	7,690 (15.1)	1,223,537 (6.4)
	●血中酸素飽和度測定	17,132 (4.0)	424,112 (19.8)	1,977,893 (25.3)	2,449,534 (28.6)	10,783 (21.1)	4,879,454 (25.7)
	●心電図測定	69,496 (16.1)	312,346 (14.5)	996,975 (12.8)	799,723 (9.3)	4,149 (8.1)	2,182,689 (11.5)
	気道確保	71,975 (16.7)	86,688 (4.0)	38,063 (0.5)	10,429 (0.1)	162 (0.3)	207,317 (1.1)
	●うち経鼻エアウェイ	5,384	5,980	1,282	376	6	13,028
	●うち喉頭鏡、鉗子等	4,299	4,413	897	317	4	9,930
	●うちラリంగాアルマスク等	23,949	18,160	475	318	20	42,922
●うち気管挿管	5,004	4,340	147	67	3	9,561	
●除細動	5,099 (1.2)	7,615 (0.4)	457 (0.0)	200 (0.0)	13 (0.0)	13,384 (0.1)	
●静脈路確保	20,943 (4.8)	18,074 (0.8)	4,525 (0.1)	4,978 (0.1)	30 (0.1)	48,550 (0.3)	
●薬剤投与	9,612 (2.2)	9,548 (0.4)	549 (0.0)	454 (0.0)	13 (0.0)	20,176 (0.1)	
その他の処置	21,178 (4.9)	181,105 (8.4)	805,494 (10.3)	989,484 (11.5)	8,259 (16.2)	2,005,520 (10.5)	
合計		431,529 (100.0)	2,147,907 (100.0)	7,806,672 (100.0)	8,577,821 (100.0)	51,001 (100.0)	19,014,930 (100.0)
●うち、拡大された応急処置等		214,755	1,374,056	5,467,952	6,126,217	32,520	13,215,500

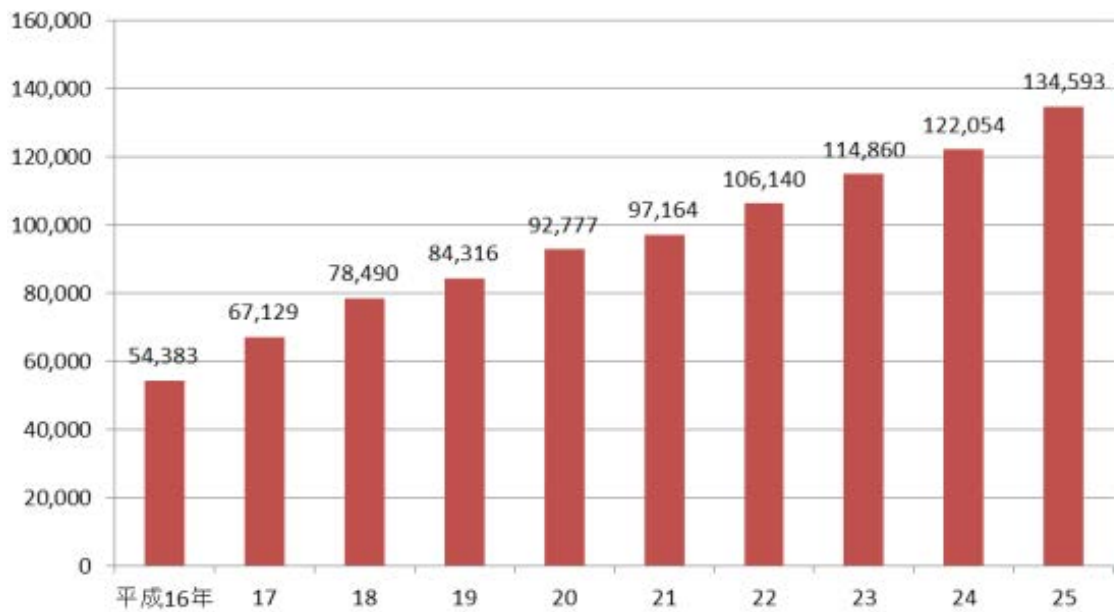
(注) 第56表・第57表解説

- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 ()内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人工呼吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
 - (9) 自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
 - (10) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (11) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む)
 - (12) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (13) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (14) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (15) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (16) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引をいう。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
 - (17) 気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保をいう。
 - (18) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (19) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路確保のための輸液
 - (20) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与又は自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与
 - (21) その他:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数である。
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む。
- 7 薬剤投与処置件数については、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与及び平成21年3月以降の自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与の実施件数である。

11 救急救命処置等の実施状況

平成 25 年中の救急救命士等が行う救急救命処置等（除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、アドレナリン投与）は 13 万 4,593 件で、前年と比較して 1 万 2,539 件（10.3%）増加している。（第 55 表、第 56 表、第 57 表及び第 58 図）

第 58 図 救急救命処置等の実施状況



（注）救急救命処置の範囲等の改正により、平成 16 年から気管挿管、平成 18 年からアドレナリン投与が開始された。

12 応急手当の普及啓発活動等の状況及び応急手当の救命効果

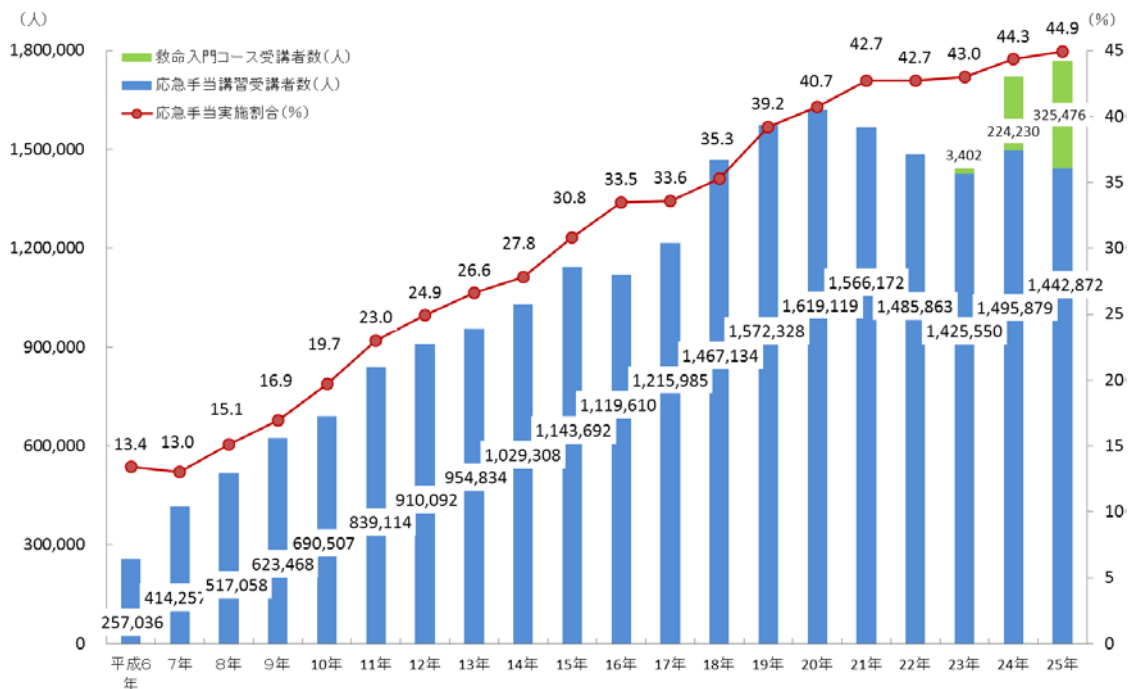
(1) 応急手当の普及啓発活動等の状況

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成23年8月31日一部改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習が行われている。

平成25年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は144万2,872人であった。受講者数は近年減少傾向にあるが、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・AED（自動体外式除細動器）による除細動）が実施される割合は年々増加しており、平成25年には、心肺機能停止傷病者の44.9%にバイスタンダーによる応急手当が実施されている。（第59図参照）

また、平成23年から救命入門コースが導入され、年々受講者数が増加（平成25年、325,476人）している。（第59図及び別表11参照）

**第59図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への
応急手当実施率の推移**



(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

平成25年中の応急手当指導員養成講習は1,474回開催され、修了者数は9,924人であり、応急手当普及員養成講習は789回開催され、修了者数は1万2,053人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は6万9,444回開催され、139万2,325人が受講し、上級救命講習は2,585回開催され、5万547人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万2,592体、乳児用1万1,505体、外傷用模型セットが575セット、訓練用AEDが1万4,438台である。(第60表、別表11及び別表12参照)

第60表 応急手当普及啓発活動状況

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通講習 受講者数	上級講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547

- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 東日本大震災の影響により、平成22年の陸前高田市消防本部及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習(普通救命講習又は上級救命講習の指導にあたる応急手当指導員を養成する講習)
- 2 応急手当普及員講習(事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習)
- 3 普通救命講習(自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習)
- 4 上級救命講習(普通救命講習の内容に加え、小児・幼児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、外傷の手当及び搬送法の講習)

(2) 応急手当の救命効果

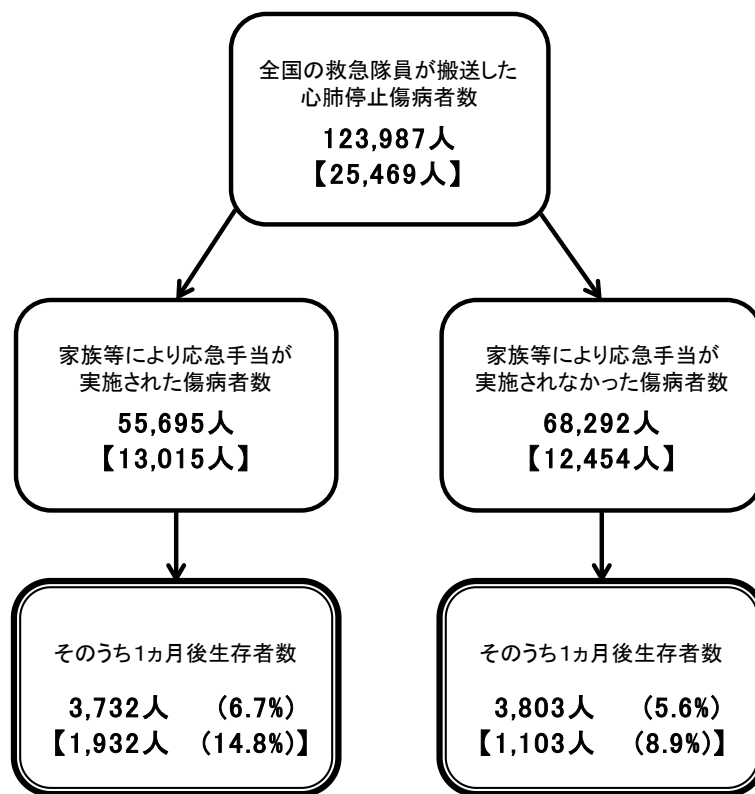
平成 25 年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は 8.5 分であるが、それまでに救急現場近くの一般住民による応急手当が適切に実施できれば、より高い救命効果が期待できる。

平成 25 年中における全国の救急隊が搬送したすべての心肺停止傷病者のうち、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合 (6.7%) と、応急手当が実施されていない場合の割合 (5.6%) を比較すると約 1.2 倍その救命効果が高い。

また、このうち心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者でみると、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合 (14.8%) と、応急手当が実施されていない場合の割合 (8.9%) を比較すると約 1.6 倍その救命効果が高い。(第 61 図)

第61図 応急手当の救命効果

(平成 25 年中)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。

(3) 応急手当の救命効果の推移

救急蘇生指標の集計を開始した平成6年からの推移をみると、応急手当受講者数は、平成20年をピークに減少傾向ではあるが、家族等により応急手当が実施された傷病者の割合は、増加傾向で推移している。(第59図及び第62表参照)

第62表 応急手当の救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺停止 傷病者数	家族等により 応急手当が 実施された 傷病者数		家族等による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100.0)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100.0)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100.0)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100.0)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100.0)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100.0)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100.0)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100.0)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100.0)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100.0)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100.0)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100.0)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100.0)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100.0)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100.0)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100.0)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100.0)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100.0)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100.0)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
平成25年	123,987 (100.0)	55,695 (44.9)	3,732 (6.7)	68,292 (55.1)	3,803 (5.6)
合計	1,796,060 (100.0)	577,883 (32.2)	31,000 (5.4)	1,218,177 (67.8)	46,517 (3.8)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。

3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。

4 平成17年～平成24年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。

5 東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の陸前高田市消防本部及び釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況をみると、全国で4,183箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.3箇所となっている。(第63表及び別表13参照)

第63表 開設者別救急医療機関の状況

(平成26年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	183	746	316	1,245	2,613	3,858
救急診療所					325	325
合計	183	746	316	1,245	2,938	4,183

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、平成26年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大

救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的

指示下による除細動、平成16年7月からは、気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年には、心肺機能停止前の傷病者に対し、自己注射が可能なアドレナリン（エピネフリン）製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命処置範囲が拡大されている。

別 表

別表 1 救急業務実施市町村数及び人口

(平成 26 年 4 月 1 日)

	市 町 村 数				H22国勢調査 人 口(B)	救 急 業 務 実 施 市 町 村 数 及 び 人 口																
	市	町	村	計(A)		単 独 実 施				組 合 実 施				委 託 実 施				計				人 口(D)
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計(C)	
北海道	35	129	15	179	5,506,419	18	5	0	23	17	121	15	153	0	3	0	3	35	129	15	179	5,506,419
青 森	10	22	8	40	1,373,339	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,373,339
岩 手	14	15	4	33	1,330,147	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,330,147
宮 城	13	21	1	35	2,348,165	5	0	0	5	8	21	1	30	0	0	0	0	13	21	1	35	2,348,165
秋 田	13	9	3	25	1,085,997	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,997
山 形	13	19	3	35	1,168,924	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,168,924
福 島	13	31	15	59	2,029,064	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,064
茨 城	32	10	2	44	2,969,770	14	4	0	18	18	5	2	25	0	1	0	1	32	10	2	44	2,969,770
栃 木	14	12	0	26	2,007,683	7	0	0	7	7	10	0	17	0	2	0	2	14	12	0	26	2,007,683
群 馬	12	15	8	35	2,008,068	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,068
埼 玉	40	22	1	63	7,194,556	15	1	0	16	25	20	1	46	0	1	0	1	40	22	1	63	7,194,556
千 葉	37	16	1	54	6,216,289	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,216,289
東 京	27	5	8	40	13,159,388	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,159,388
神 奈 川	19	13	1	33	9,048,331	18	7	0	25	0	0	0	0	1	6	1	8	19	13	1	33	9,048,331
新 潟	20	6	4	30	2,374,450	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,450
富 山	10	4	1	15	1,093,247	4	1	0	5	6	3	1	10	0	0	0	0	10	4	1	15	1,093,247
石 川	11	8	0	19	1,169,788	5	2	0	7	6	5	0	11	0	1	0	1	11	8	0	19	1,169,788
福 井	9	8	0	17	806,314	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	806,314
山 梨	13	8	6	27	863,075	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	863,075
長 野	19	23	35	77	2,152,449	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,449
岐 阜	21	19	2	42	2,080,773	14	1	0	15	6	18	1	25	1	0	1	2	21	19	2	42	2,080,773
静 岡	23	12	0	35	3,765,007	16	3	0	19	7	8	0	15	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,007
愛 知	38	14	2	54	7,410,719	26	2	0	28	12	10	1	23	0	2	1	3	38	14	2	54	7,410,719
三 重	14	15	0	29	1,854,724	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,854,724
滋 賀	13	6	0	19	1,410,777	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,777
京 都	15	10	1	26	2,636,092	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,636,092
大 阪	33	9	1	43	8,865,245	20	4	0	24	12	3	0	15	1	1	1	3	33	9	1	42	8,853,595
兵 庫	29	12	0	41	5,588,133	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,588,133
奈 良	12	15	12	39	1,400,728	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,400,728
和 歌 山	9	20	1	30	1,002,198	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	0	3	9	19	0	28	998,462
鳥 取	4	14	1	19	588,667	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	588,667
島 根	8	10	1	19	717,397	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	717,397
岡 山	15	10	2	27	1,945,276	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,945,276
広 島	14	9	0	23	2,860,750	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,750
山 口	13	6	0	19	1,451,338	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,338
徳 島	8	15	1	24	785,491	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	13	0	21	775,355
香 川	8	9	0	17	995,842	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	992,517
愛 媛	11	9	0	20	1,431,493	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,431,493
高 知	11	17	6	34	764,456	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	764,456
福 岡	28	30	2	60	5,071,968	11	1	0	12	17	29	2	48	0	0	0	0	28	30	2	60	5,071,968
佐 賀	10	10	0	20	849,788	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	849,788
長 崎	13	8	0	21	1,426,779	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,779
熊 本	14	23	8	45	1,817,426	1	0	0	1	13	22	7	42	0	1	1	2	14	23	8	45	1,817,426
大 分	14	3	1	18	1,196,529	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,529
宮 崎	9	14	3	26	1,135,233	7	0	0	7	2	6	0	8	0	4	0	4	9	10	0	19	1,100,157
鹿 児 島	19	20	4	43	1,706,242	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,167
沖 縄	11	11	19	41	1,392,818	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,373,313
計	791	746	183	1,720	128,057,352	398	57	1	456	361	596	140	1,097	32	82	19	133	791	735	160	1,686	127,959,771

別表 2の1 都道府県別救急体制

(平成26年4月1日)

区分	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数					
	合計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性
北海道	403	341	62	84.6%	77	309	4,481	46	778	24	3,703	22
青森	110	80	30	72.7%	21	88	1,217	8	336	6	881	2
岩手	99	91	8	91.9%	13	83	1,158	10	111	2	1,047	8
宮城	112	110	2	98.2%	20	92	1,127	27	392	14	735	13
秋田	84	72	12	85.7%	8	76	1,013	14	120	4	893	10
山形	77	73	4	94.8%	10	65	714	6	103	5	611	1
福島	130	97	33	74.6%	14	116	1,429	18	134	5	1,295	13
茨城	169	160	9	94.7%	20	150	2,151	24	543	12	1,608	12
栃木	102	102	0	100.0%	17	89	925	10	389	5	536	5
群馬	108	106	2	98.1%	16	91	1,001	19	298	14	703	5
埼玉	260	256	4	98.5%	40	216	2,013	77	1,307	67	706	10
千葉	255	245	10	96.1%	44	208	2,311	66	1,191	50	1,120	16
東京	341	339	2	99.4%	94	243	2,236	125	2,191	124	45	1
神奈川	281	280	1	99.6%	63	221	2,029	81	1,746	78	283	3
新潟	156	129	27	82.7%	31	131	1,666	30	351	8	1,315	22
富山	64	61	3	95.3%	8	55	695	5	81	2	614	3
石川	58	58	0	100.0%	8	50	767	11	122	5	645	6
福井	55	54	1	98.2%	3	51	436	8	93	3	343	5
山梨	63	51	12	81.0%	10	53	673	2	122	2	551	0
長野	144	119	25	82.6%	24	120	1,760	28	172	4	1,588	24
岐阜	144	130	14	90.3%	20	127	1,646	21	196	9	1,450	12
静岡	173	169	4	97.7%	33	142	1,368	43	430	24	938	19
愛知	255	254	1	99.6%	29	224	3,418	43	972	16	2,446	27
三重	118	110	8	93.2%	15	103	1,668	16	163	4	1,505	12
滋賀	66	65	1	98.5%	7	59	816	17	228	12	588	5
京都	112	109	3	97.3%	27	83	1,080	30	409	21	671	9
大阪	291	287	4	98.6%	65	225	2,730	68	1,807	62	923	6
兵庫	219	211	8	96.3%	30	188	2,071	37	909	27	1,162	10
奈良	81	62	19	76.5%	13	67	941	5	211	3	730	2
和歌山	79	78	1	98.7%	12	68	753	12	84	3	669	9
鳥取	33	31	2	93.9%	3	31	583	7	69	0	514	7
島根	79	72	7	91.1%	8	69	837	8	97	3	740	5
岡山	116	107	9	92.2%	16	100	1,773	22	129	10	1,644	12
広島	162	155	7	95.7%	29	124	1,152	23	518	19	634	4
山口	86	86	0	100.0%	12	69	942	14	182	4	760	10
徳島	49	47	2	95.9%	8	41	541	1	48	1	493	0
香川	52	52	0	100.0%	10	42	327	2	211	2	116	0
愛媛	92	83	9	90.2%	17	75	748	6	226	6	522	0
高知	67	60	7	89.6%	18	46	651	4	70	3	581	1
福岡	179	178	1	99.4%	26	153	1,516	41	802	37	714	4
佐賀	50	47	3	94.0%	9	41	577	7	134	5	443	2
長崎	93	70	23	75.3%	16	77	772	3	136	2	636	1
熊本	111	98	13	88.3%	16	98	879	13	326	9	553	4
大分	72	60	12	83.3%	11	59	591	10	158	6	433	4
宮崎	50	49	1	98.0%	11	39	400	2	182	2	218	0
鹿児島	139	95	44	68.3%	32	107	1,100	7	309	7	791	0
沖縄	75	65	10	86.7%	14	64	952	10	175	1	777	9
合計	6,114	5,654	460	92.5%	1,048	5,028	60,634	1,087	19,761	732	40,873	355

別表 2の2 資格別救急隊員数調

(平成 26 年 4 月 1 日)

都道府県	専任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者	兼任 合計	旧救急 I 課程 修了者	旧救急 II 課程 修了者	救急科【旧救急 標準課程 修了者含む】	救急 救命士 資格者
北海道	778	0	41	174	563	3,703	40	699	1,495	1,469
青森	336	0	8	109	219	881	14	56	631	180
岩手	111	0	0	0	111	1,047	0	88	679	280
宮城	392	0	3	144	245	735	0	21	603	111
秋田	120	0	0	12	108	893	7	62	625	199
山形	103	0	2	37	64	611	1	88	347	175
福島	134	0	8	31	95	1,295	18	246	722	309
茨城	543	0	20	83	440	1,608	19	247	1,100	242
栃木	389	0	17	105	267	536	0	104	293	139
群馬	298	0	21	42	235	703	4	121	388	190
埼玉	1,307	0	20	469	818	706	13	47	355	291
千葉	1,191	0	61	425	705	1,120	49	129	634	308
東京	2,191	0	297	356	1,538	45	0	3	26	16
神奈川	1,746	4	38	566	1,138	283	7	55	143	78
新潟	351	2	11	78	260	1,315	29	276	690	320
富山	81	0	1	21	59	614	6	172	228	208
石川	122	0	1	41	80	645	5	96	364	180
福井	93	0	2	30	61	343	0	27	194	122
山梨	122	0	0	2	120	551	7	104	333	107
長野	172	0	34	57	81	1,588	1	450	596	541
岐阜	196	0	1	23	172	1,450	7	394	729	320
静岡	430	3	12	107	308	938	15	77	543	303
愛知	972	0	33	273	666	2,446	29	502	1,355	560
三重	163	0	0	10	153	1,505	12	518	706	269
滋賀	228	0	3	46	179	588	20	94	370	104
京都	409	0	8	125	276	671	11	131	357	172
大阪	1,807	2	18	597	1,190	923	14	74	543	292
兵庫	909	0	21	222	666	1,162	12	270	466	414
奈良	211	0	12	48	151	730	5	233	320	172
和歌山	84	0	3	17	64	669	5	163	261	240
鳥取	69	0	1	8	60	514	3	164	234	113
島根	97	0	3	34	60	740	1	230	338	171
岡山	129	0	0	6	123	1,644	5	386	959	294
広島	518	0	11	138	369	634	1	82	278	273
山口	182	0	7	45	130	760	27	73	444	216
徳島	48	0	0	17	31	493	3	79	247	164
香川	211	0	5	82	124	116	1	10	67	38
愛媛	226	0	5	68	153	522	8	106	235	173
高知	70	0	11	15	44	581	0	140	266	175
福岡	802	5	68	279	450	714	27	63	414	210
佐賀	134	0	0	28	106	443	8	72	270	93
長崎	136	0	6	42	88	636	7	116	304	209
熊本	326	0	19	81	226	553	19	31	372	131
大分	158	0	1	33	124	433	0	52	221	160
宮崎	182	0	3	56	123	218	0	41	85	92
鹿児島	309	0	6	75	228	791	6	161	410	214
沖縄	175	0	1	34	140	777	0	99	353	325
合計	19,761	16	843	5,291	13,611	40,873	466	7,452	21,593	11,362

別表 2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（平成 26 年 4 月 1 日）

都道府県	救急救命士計	第34条第4号以外	男性	女性	気管挿管 認定(A)	アドレナリン投与 認定(B)	(A)、(B)うち気管挿管 アドレナリン投与 両認定	救急救命士として 運用しているもの
北海道	2,032	733	1,991	41	887	1,616	811	1,844
青森	399	92	393	6	306	337	253	370
岩手	391	72	383	8	343	331	307	356
宮城	356	41	342	14	209	335	201	349
秋田	307	34	301	6	99	286	92	287
山形	239	37	234	5	91	220	82	233
福島	404	73	394	10	201	328	159	384
茨城	682	108	661	21	403	627	386	624
栃木	406	85	396	10	207	303	178	389
群馬	425	96	408	17	98	266	89	403
埼玉	1,109	273	1,049	60	575	1,037	574	1,093
千葉	1,013	291	962	51	539	881	530	946
東京	1,554	395	1,446	108	356	1,174	350	1,543
神奈川	1,216	169	1,153	63	483	1,003	444	1,180
新潟	580	159	557	23	149	545	144	550
富山	267	44	264	3	185	165	134	248
石川	260	14	254	6	191	191	184	236
福井	183	20	179	4	146	168	144	164
山梨	227	12	225	2	114	208	112	209
長野	622	201	600	22	405	523	369	576
岐阜	492	117	478	14	207	405	178	456
静岡	611	147	576	35	317	574	309	585
愛知	1,226	192	1,200	26	277	904	277	1,164
三重	422	53	414	8	96	384	93	398
滋賀	283	53	272	11	93	246	86	277
京都	448	52	432	16	258	365	258	442
大阪	1,482	153	1,446	36	872	1,142	837	1,291
兵庫	1,080	109	1,056	24	505	815	496	1,054
奈良	323	21	320	3	115	286	113	303
和歌山	304	66	292	12	228	224	196	301
鳥取	173	12	168	5	130	150	129	146
島根	231	47	225	6	111	204	111	219
岡山	417	29	409	8	301	394	298	397
広島	642	98	626	16	215	532	211	639
山口	346	86	341	5	192	325	190	335
徳島	195	33	194	1	149	165	143	177
香川	162	14	160	2	135	132	117	160
愛媛	326	52	322	4	241	300	238	312
高知	219	27	216	3	210	204	201	214
福岡	660	90	646	14	252	520	219	630
佐賀	199	33	194	5	36	170	36	186
長崎	297	70	294	3	194	239	171	292
熊本	357	97	347	10	174	312	169	331
大分	284	86	274	10	116	241	111	259
宮崎	215	50	214	1	83	190	79	188
鹿児島	442	71	437	5	265	385	246	405
沖縄	465	159	456	9	148	362	135	415
合計	24,973	4,966	24,201	772	11,907	20,714	11,190	23,560

別表 3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,107	49	218	13,673	2,295	1,168	31,887	1,012	3,286	145,494	27,646	1,123
青森	239	9	59	3,344	352	237	5,703	204	627	30,300	5,776	30
岩手	146	28	35	3,330	447	369	5,448	161	556	29,868	5,422	18
宮城	417	41	53	7,957	863	651	11,642	501	1,206	61,212	12,710	4
秋田	152	6	57	2,731	380	259	5,282	123	536	26,942	3,009	7
山形	168	3	24	3,141	368	294	5,819	95	460	27,870	4,108	6
福島	306	10	46	6,868	767	556	9,992	342	962	52,775	6,230	206
茨城	544	25	87	13,489	1,425	798	14,886	765	1,362	75,483	9,413	431
栃木	301	14	39	8,626	778	446	8,977	414	1,091	46,833	7,796	16
群馬	517	4	38	9,139	845	578	11,169	372	952	53,742	8,140	73
埼玉	1,630	78	151	32,216	3,619	2,657	42,747	2,655	4,044	198,346	21,189	33
千葉	1,712	137	213	27,206	2,574	1,673	40,525	2,414	3,243	183,277	23,048	68
東京	3,495	47	1,047	59,284	4,703	5,278	126,710	7,606	5,907	486,839	42,789	281
神奈川	1,960	103	301	34,117	3,101	2,781	66,820	3,353	4,336	284,005	24,810	112
新潟	379	26	117	7,901	1,251	577	13,694	350	1,343	58,514	9,312	1,655
富山	172	12	62	3,465	383	284	5,838	150	418	23,485	3,797	11
石川	119	8	51	3,789	367	284	6,026	141	441	24,888	3,134	2
福井	88	1	49	2,852	241	217	3,854	84	278	15,822	2,806	1
山梨	143	1	21	4,147	492	427	5,601	184	472	23,427	2,735	8
長野	341	10	50	7,160	785	671	14,424	294	897	56,974	9,199	79
岐阜	285	6	80	9,651	984	637	11,770	308	834	50,833	6,406	32
静岡	564	13	138	14,823	1,459	1,067	20,596	577	1,502	94,719	16,283	121
愛知	1,354	18	159	30,730	3,018	1,949	40,906	1,713	3,511	210,873	21,607	309
三重	285	7	76	8,882	921	546	12,832	448	820	57,901	7,588	5
滋賀	258	8	51	7,150	819	456	7,768	236	676	37,786	3,479	0
京都	497	15	70	14,270	953	796	18,714	785	1,396	84,638	6,498	18
大阪	2,465	23	234	51,436	4,182	2,791	81,150	5,753	6,106	353,040	28,950	10
兵庫	886	35	156	24,555	1,986	1,489	40,019	1,767	3,079	162,132	20,494	347
奈良	228	3	11	6,611	641	446	9,546	273	738	39,537	5,433	153
和歌山	79	4	76	5,496	466	271	7,300	244	561	31,599	3,734	13
鳥取	145	4	43	1,934	171	217	3,243	62	242	15,435	2,530	56
島根	105	6	55	2,435	299	222	4,167	83	330	17,591	2,840	156
岡山	142	3	58	9,407	723	476	11,576	334	860	50,615	8,922	30
広島	287	3	102	13,207	929	826	18,081	572	1,309	72,619	14,620	193
山口	302	17	79	5,662	476	482	9,721	275	674	40,353	7,928	121
徳島	55	2	47	3,649	291	219	4,493	123	303	19,102	3,901	8
香川	260	1	63	5,285	378	248	6,651	219	471	27,596	5,565	19
愛媛	214	6	68	7,220	510	376	9,130	291	704	39,667	7,442	3
高知	93	0	45	3,422	338	207	5,873	219	390	23,366	4,217	14
福岡	582	8	226	19,604	1,631	1,430	33,160	1,170	2,855	148,384	23,032	22
佐賀	251	0	34	3,662	290	257	4,466	112	341	18,708	5,798	105
長崎	65	0	102	4,301	352	426	8,951	206	629	36,132	9,465	47
熊本	434	0	72	8,039	625	736	11,444	294	1,002	49,062	8,860	35
大分	111	1	58	4,526	332	391	7,385	203	527	28,703	7,763	30
宮崎	172	1	57	4,011	306	304	5,146	177	599	24,430	6,379	13
鹿児島	172	0	88	6,405	572	558	10,087	345	828	44,101	11,986	68
沖縄	260	5	152	5,546	389	477	9,454	536	918	43,788	5,761	29
合計	24,487	801	5,118	536,354	50,077	38,505	850,673	38,545	64,622	3,728,806	490,550	6,121
平成24年中	23,284	840	4,983	543,218	48,499	37,102	829,071	39,334	66,034	3,648,074	483,697	6,577
増減数	1,203	▲39	135	▲6,864	1,578	1,403	21,602	▲789	▲1,412	80,732	6,853	▲456
増減率	5.2	▲4.6	2.7	▲1.3	3.3	3.8	2.6	▲2.0	▲2.1	2.2	1.4	▲6.9

別表 4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	276	34	88	13,880	2,255	1,146	29,613	803	2,299
青森	79	5	26	3,388	341	233	5,433	160	403
岩手	58	20	13	3,450	436	363	5,161	137	352
宮城	99	35	19	7,873	828	632	10,489	404	816
秋田	59	3	27	2,719	363	257	5,006	104	344
山形	60	1	11	3,378	368	294	5,539	83	289
福島	103	7	18	7,122	748	552	9,456	286	639
茨城	155	23	25	13,969	1,382	800	13,835	615	890
栃木	106	10	10	8,681	755	442	8,228	343	677
群馬	131	4	11	9,295	824	578	10,543	309	689
埼玉	313	58	30	31,004	3,523	2,641	37,954	1,913	2,658
千葉	329	51	76	27,564	2,514	1,672	37,265	1,940	2,172
東京	726	43	629	55,827	4,595	5,223	112,886	6,047	4,229
神奈川	409	95	126	32,868	3,041	2,786	61,220	2,705	3,059
新潟	97	10	52	8,194	1,225	569	12,865	301	884
富山	45	10	26	3,656	373	288	5,601	136	290
石川	38	5	26	3,906	362	284	5,736	130	298
福井	34	1	30	3,297	239	221	3,696	77	177
山梨	55	0	6	4,444	475	421	5,356	170	320
長野	140	10	22	7,756	765	665	13,822	269	642
岐阜	88	6	37	10,282	978	650	11,253	263	547
静岡	136	12	76	14,917	1,425	1,073	19,408	502	1,058
愛知	330	15	64	30,284	2,956	1,939	37,922	1,437	2,388
三重	76	4	37	9,396	912	556	11,974	354	548
滋賀	53	6	28	7,382	798	459	7,374	200	449
京都	177	10	35	14,598	938	809	17,627	676	948
大阪	501	13	71	47,994	4,081	2,763	67,900	4,102	3,934
兵庫	209	22	63	23,243	1,927	1,470	35,394	1,397	1,948
奈良	60	1	8	6,745	634	453	9,015	230	521
和歌山	43	3	39	5,564	459	270	6,881	207	425
鳥取	42	3	22	1,930	167	216	3,097	52	166
島根	32	2	33	2,482	290	224	3,993	74	216
岡山	88	2	33	9,608	717	496	10,966	280	621
広島	99	3	47	12,251	895	814	16,411	443	882
山口	54	19	49	5,416	467	446	8,958	218	452
徳島	39	2	22	3,858	289	221	4,295	108	196
香川	59	1	37	5,235	374	256	6,271	186	326
愛媛	91	3	33	7,305	500	388	8,598	264	459
高知	46	0	14	3,382	328	200	5,468	185	277
福岡	241	5	85	19,124	1,590	1,431	30,829	962	1,993
佐賀	21	0	16	3,700	284	260	4,216	91	248
長崎	53	0	55	4,173	340	422	8,373	163	402
熊本	82	0	29	7,735	601	735	10,682	251	608
大分	44	1	36	4,588	319	403	7,032	178	356
宮崎	40	0	25	3,848	295	302	4,641	128	368
鹿児島	76	0	46	6,353	565	546	9,462	281	557
沖縄	58	6	77	5,377	383	470	8,668	437	657
合計	6,150	564	2,388	529,041	48,924	38,339	776,412	30,601	43,677
平成24年中	6,110	638	2,475	539,809	47,309	37,008	756,575	31,617	45,081
増減数	40	▲74	▲87	▲10,768	1,615	1,331	19,837	▲1,016	▲1,404
増減率	0.7	▲11.6	▲3.5	▲2.0	3.4	3.6	2.6	▲3.2	▲3.1

(平成 25 年中)

急病	その他	合計	平成 24年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 20年中	増減数	対H20年 増減率 (%)	区分
									都道府県
133,183	28,057	211,634	213,012	▲ 1,378	▲ 0.6	189,313	22,321	11.8	北海道
28,042	5,760	43,870	44,800	▲ 930	▲ 2.1	37,788	6,082	16.1	青森
27,771	5,517	43,278	45,184	▲ 1,906	▲ 4.2	39,670	3,608	9.1	岩手
55,057	12,735	88,987	88,079	908	1.0	75,661	13,326	17.6	宮城
25,261	3,018	37,161	36,656	505	1.4	33,131	4,030	12.2	秋田
26,192	4,140	40,355	40,285	70	0.2	36,437	3,918	10.8	山形
49,046	6,259	74,236	73,544	692	0.9	64,966	9,270	14.3	福島
69,115	9,464	110,273	107,756	2,517	2.3	96,681	13,592	14.1	茨城
41,807	7,820	68,879	68,444	435	0.6	60,995	7,884	12.9	栃木
49,601	8,173	80,158	78,522	1,636	2.1	68,668	11,490	16.7	群馬
174,503	21,242	275,839	270,524	5,315	2.0	235,508	40,331	17.1	埼玉
166,697	23,944	264,224	257,394	6,830	2.7	227,701	36,523	16.0	千葉
427,833	42,142	660,180	653,596	6,584	1.0	590,403	69,777	11.8	東京
255,994	25,229	387,532	379,812	7,720	2.0	333,846	53,686	16.1	神奈川
54,201	9,327	87,725	87,486	239	0.3	77,013	10,712	13.9	新潟
22,138	3,824	36,387	35,765	622	1.7	32,427	3,960	12.2	富山
23,307	3,164	37,256	36,754	502	1.4	33,448	3,808	11.4	石川
14,970	2,816	25,558	25,811	▲ 253	▲ 1.0	22,917	2,641	11.5	福井
22,015	2,763	36,025	34,944	1,081	3.1	30,654	5,371	17.5	山梨
54,093	9,204	87,388	83,426	3,962	4.7	74,003	13,385	18.1	長野
47,764	6,417	78,285	76,920	1,365	1.8	68,419	9,866	14.4	岐阜
87,785	16,384	142,776	141,560	1,216	0.9	130,117	12,659	9.7	静岡
192,049	21,760	291,144	285,262	5,882	2.1	248,738	42,406	17.0	愛知
53,607	7,595	85,059	81,973	3,086	3.8	69,510	15,549	22.4	三重
35,591	3,505	55,845	54,119	1,726	3.2	48,593	7,252	14.9	滋賀
77,286	6,635	119,739	117,436	2,303	2.0	104,444	15,295	14.6	京都
302,895	29,037	463,291	452,629	10,662	2.4	415,074	48,217	11.6	大阪
143,726	20,592	229,991	223,771	6,220	2.8	194,274	35,717	18.4	兵庫
36,416	5,438	59,521	58,324	1,197	2.1	51,624	7,897	15.3	奈良
29,551	3,762	47,204	46,798	406	0.9	42,266	4,938	11.7	和歌山
14,479	2,524	22,698	22,658	40	0.2	19,986	2,712	13.6	鳥取
16,662	2,836	26,844	26,233	611	2.3	24,229	2,615	10.8	島根
47,246	8,980	79,037	77,692	1,345	1.7	69,361	9,676	14.0	岡山
64,828	14,524	111,197	109,143	2,054	1.9	102,389	8,808	8.6	広島
36,649	7,947	60,675	59,017	1,658	2.8	56,328	4,347	7.7	山口
17,875	3,908	30,813	30,018	795	2.6	26,690	4,123	15.4	徳島
25,244	5,565	43,554	43,199	355	0.8	39,382	4,172	10.6	香川
36,684	7,517	61,842	60,328	1,514	2.5	53,677	8,165	15.2	愛媛
21,356	4,223	35,479	35,152	327	0.9	32,259	3,220	10.0	高知
136,548	23,447	216,255	211,347	4,908	2.3	186,664	29,591	15.9	福岡
17,449	5,917	32,202	31,318	884	2.8	28,864	3,338	11.6	佐賀
33,120	9,772	56,873	55,248	1,625	2.9	48,754	8,119	16.7	長崎
44,382	8,874	73,979	73,821	158	0.2	63,877	10,102	15.8	熊本
26,783	7,764	47,504	45,968	1,536	3.3	42,265	5,239	12.4	大分
21,667	6,392	37,706	36,778	928	2.5	33,974	3,732	11.0	宮崎
40,742	12,179	70,807	69,677	1,130	1.6	62,063	8,744	14.1	鹿児島
40,895	5,824	62,852	62,119	733	1.2	53,585	9,267	17.3	沖縄
3,370,105	493,916	5,340,117	5,250,302	89,815	1.7	4,678,636	661,481	14.1	合計
3,296,582	487,098	5,250,302							
73,523	6,818	89,815							
2.2	1.4	1.7							

別表 5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成 25 年中)

	乳幼児		新生児		少年		成人		老人		計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	7,818	(3.7)	637	(0.3)	6,344	(3.0)	76,655	(36.2)	120,180	(56.8)	211,634
青森県	1,411	(3.2)	113	(0.3)	1,171	(2.7)	14,823	(33.8)	26,352	(60.1)	43,870
岩手県	1,386	(3.2)	89	(0.2)	1,335	(3.1)	14,056	(32.5)	26,412	(61.0)	43,278
宮城県	3,966	(4.5)	251	(0.3)	3,108	(3.5)	33,534	(37.7)	48,128	(54.1)	88,987
秋田県	988	(2.7)	62	(0.2)	911	(2.5)	11,141	(30.0)	24,059	(64.7)	37,161
山形県	1,228	(3.0)	88	(0.2)	1,209	(3.0)	12,165	(30.1)	25,665	(63.6)	40,355
福島県	2,641	(3.6)	170	(0.2)	2,556	(3.4)	25,628	(34.5)	43,241	(58.2)	74,236
茨城県	5,209	(4.7)	425	(0.4)	4,925	(4.5)	42,016	(38.1)	57,698	(52.3)	110,273
栃木県	3,304	(4.8)	298	(0.4)	2,691	(3.9)	25,979	(37.7)	36,607	(53.1)	68,879
群馬県	3,638	(4.5)	228	(0.3)	3,724	(4.6)	27,651	(34.5)	44,917	(56.0)	80,158
埼玉県	15,896	(5.8)	1,111	(0.4)	12,178	(4.4)	107,230	(38.9)	139,424	(50.5)	275,839
千葉県	15,343	(5.8)	789	(0.3)	10,921	(4.1)	103,349	(39.1)	133,822	(50.6)	264,224
東京都	33,121	(5.0)	1,617	(0.2)	21,420	(3.2)	285,570	(43.3)	318,452	(48.2)	660,180
神奈川県	21,383	(5.5)	980	(0.3)	15,380	(4.0)	146,847	(37.9)	202,942	(52.4)	387,532
新潟県	3,318	(3.8)	261	(0.3)	2,886	(3.3)	29,013	(33.1)	52,247	(59.6)	87,725
富山県	1,331	(3.7)	90	(0.2)	1,231	(3.4)	11,454	(31.5)	22,281	(61.2)	36,387
石川県	1,619	(4.3)	29	(0.1)	1,305	(3.5)	12,536	(33.6)	21,767	(58.4)	37,256
福井県	975	(3.8)	59	(0.2)	920	(3.6)	8,417	(32.9)	15,187	(59.4)	25,558
山梨県	1,873	(5.2)	114	(0.3)	1,703	(4.7)	13,032	(36.2)	19,303	(53.6)	36,025
長野県	3,245	(3.7)	207	(0.2)	3,050	(3.5)	26,725	(30.6)	54,161	(62.0)	87,388
岐阜県	3,330	(4.3)	112	(0.1)	3,217	(4.1)	26,186	(33.4)	45,440	(58.0)	78,285
静岡県	5,970	(4.2)	222	(0.2)	5,229	(3.7)	48,995	(34.3)	82,360	(57.7)	142,776
愛知県	14,631	(5.0)	1,153	(0.4)	11,410	(3.9)	108,426	(37.2)	155,524	(53.4)	291,144
三重県	4,194	(4.9)	209	(0.2)	3,457	(4.1)	30,499	(35.9)	46,700	(54.9)	85,059
滋賀県	2,843	(5.1)	115	(0.2)	2,527	(4.5)	20,438	(36.6)	29,922	(53.6)	55,845
京都府	5,096	(4.3)	119	(0.1)	4,269	(3.6)	44,077	(36.8)	66,178	(55.3)	119,739
大阪府	26,469	(5.7)	517	(0.1)	19,305	(4.2)	181,383	(39.2)	235,617	(50.9)	463,291
兵庫県	12,285	(5.3)	563	(0.2)	9,203	(4.0)	80,268	(34.9)	127,672	(55.5)	229,991
奈良県	2,966	(5.0)	217	(0.4)	2,545	(4.3)	20,700	(34.8)	33,093	(55.6)	59,521
和歌山県	1,892	(4.0)	79	(0.2)	1,775	(3.8)	15,828	(33.5)	27,630	(58.5)	47,204
鳥取県	852	(3.8)	103	(0.5)	723	(3.2)	7,251	(31.9)	13,769	(60.7)	22,698
島根県	814	(3.0)	53	(0.2)	834	(3.1)	7,663	(28.5)	17,480	(65.1)	26,844
岡山県	3,194	(4.0)	72	(0.1)	3,170	(4.0)	27,281	(34.5)	45,320	(57.3)	79,037
広島県	4,760	(4.3)	224	(0.2)	4,436	(4.0)	39,391	(35.4)	62,386	(56.1)	111,197
山口県	1,750	(2.9)	197	(0.3)	1,908	(3.1)	18,666	(30.8)	38,154	(62.9)	60,675
徳島県	1,210	(3.9)	52	(0.2)	1,171	(3.8)	10,609	(34.4)	17,771	(57.7)	30,813
香川県	1,779	(4.1)	73	(0.2)	1,603	(3.7)	14,950	(34.3)	25,149	(57.7)	43,554
愛媛県	2,020	(3.3)	128	(0.2)	2,243	(3.6)	21,490	(34.7)	35,961	(58.1)	61,842
高知県	969	(2.7)	49	(0.1)	1,133	(3.2)	10,805	(30.5)	22,523	(63.5)	35,479
福岡県	9,624	(4.5)	674	(0.3)	7,683	(3.6)	78,115	(36.1)	120,159	(55.6)	216,255
佐賀県	1,395	(4.3)	79	(0.2)	1,235	(3.8)	11,155	(34.6)	18,338	(56.9)	32,202
長崎県	1,786	(3.1)	236	(0.4)	1,720	(3.0)	18,214	(32.0)	34,917	(61.4)	56,873
熊本県	2,923	(4.0)	66	(0.1)	2,850	(3.9)	25,191	(34.1)	42,949	(58.1)	73,979
大分県	1,743	(3.7)	52	(0.1)	1,715	(3.6)	15,224	(32.0)	28,770	(60.6)	47,504
宮崎県	1,390	(3.7)	138	(0.4)	1,481	(3.9)	13,167	(34.9)	21,530	(57.1)	37,706
鹿児島県	2,682	(3.8)	185	(0.3)	2,455	(3.5)	23,354	(33.0)	42,131	(59.5)	70,807
沖縄県	3,346	(5.3)	287	(0.5)	3,117	(5.0)	25,286	(40.2)	30,816	(49.0)	62,852
合計	251,606	(4.7)	13,592	(0.3)	201,382	(3.8)	1,972,433	(36.9)	2,901,104	(54.3)	5,340,117

別表 6 救急自動車による都道府県別の医療機関別搬送人員の状況

(平成 25 年中)

区分	救急医療機関						その他の医療機関						区分	医療機関合計						その他		全体合計	救急医療機関 に対する搬送前 台(A)/(C)× 100	救急医療 機関 数 (D)	左の1か所 あたりの 搬送人員 (A)/(D)	
	国立	公立	公的	私的 病院	私的 診療所	計 (A)	国立	公立	公的	私的 病院	私的 診療所	計 (B)		国立	公立	公的	私的 病院	私的 診療所	計 (C)	接骨院	その他					計
北海道	10,451	44,320	31,757	90,794	2,614	179,936	209	3,765	335	14,617	12,412	31,338	北海道	10,660	48,085	32,092	105,411	15,026	211,274	3	357	360	211,634	65.2	268	671
青森	3,193	28,539	2,795	6,569	200	41,296	11	374	7	950	1,208	2,550	青森	3,204	28,913	2,802	7,519	1,408	43,846	0	24	24	43,870	94.2	51	810
岩手	40	29,295	3,754	7,181	88	40,358	241	345	336	1,228	744	2,894	岩手	281	29,640	4,090	8,409	832	43,252	0	26	26	43,278	93.3	46	877
宮城	10,248	26,926	8,120	33,294	166	78,754	171	1,592	466	3,636	4,340	10,205	宮城	10,419	28,516	8,586	36,930	4,506	88,959	1	27	28	88,987	88.5	66	1,193
秋田	2,009	9,620	19,514	5,337	5	36,485	11	216	14	248	179	668	秋田	2,020	9,836	19,528	5,585	184	37,153	0	8	8	37,161	98.2	27	1,351
山形	2,116	29,300	1,557	6,353	3	39,329	32	70	8	373	522	1,005	山形	2,148	29,370	1,565	6,726	525	40,334	0	21	21	40,355	97.5	37	1,063
福島	2,396	12,559	9,147	44,146	8	68,256	35	701	59	3,098	2,070	5,962	福島	2,431	13,260	9,205	47,244	2,078	74,218	2	16	18	74,236	92.0	57	1,197
茨城	5,969	7,306	31,435	58,183	547	103,440	45	1,623	82	3,041	2,019	6,810	茨城	6,014	8,929	31,517	61,224	2,566	110,250	4	19	23	110,273	93.8	98	1,056
栃木	3,314	4,258	21,489	35,836	1,144	66,041	2	291	36	584	1,911	2,824	栃木	3,316	4,549	21,525	36,420	3,055	68,865	1	13	14	68,879	95.9	70	943
群馬	8,932	19,389	9,772	37,723	881	76,697	305	646	142	919	1,424	3,436	群馬	9,237	20,039	9,914	38,842	2,305	80,133	2	23	25	80,158	95.7	99	775
埼玉	7,303	29,026	24,269	194,858	2,966	258,421	449	3,441	71	7,009	6,398	17,368	埼玉	7,752	32,466	24,340	201,867	9,364	275,789	8	42	50	275,839	93.7	183	1,412
千葉	11,639	41,524	17,834	158,684	1,292	230,973	1,555	7,156	1,038	16,135	7,236	33,120	千葉	13,194	48,680	18,872	174,819	8,528	264,093	2	129	131	264,224	87.5	150	1,540
東京	50,630	79,331	31,581	468,325	4,774	634,641	1,851	2,446	307	16,842	4,128	25,374	東京	52,481	81,777	31,888	484,967	8,902	660,015	1	164	165	660,180	96.2	319	1,989
神奈川	19,735	77,085	31,059	213,100	1,723	342,702	283	11,198	1,405	27,197	4,522	44,605	神奈川	20,018	88,283	32,464	240,297	6,245	387,307	4	221	225	387,532	88.5	174	1,970
新潟	7,365	25,256	24,102	22,474	94	79,291	833	751	610	1,387	4,758	8,339	新潟	8,198	29,007	24,712	23,861	4,852	87,830	4	91	95	87,725	90.5	67	1,183
富山	2,578	19,593	11,467	1,715	47	35,397	30	462	11	142	338	983	富山	2,608	20,052	11,478	1,857	385	36,380	0	7	7	36,387	97.3	38	932
石川	4,017	17,204	2,821	11,601	325	35,968	216	162	65	606	227	1,276	石川	4,233	17,366	2,896	12,207	552	37,244	1	11	12	37,256	96.6	54	666
福井	3,070	9,644	5,894	5,904	342	24,854	58	133	13	248	237	689	福井	3,128	9,777	5,907	6,152	579	25,543	0	15	15	25,558	97.3	55	452
山梨	2,557	15,946	3,532	12,230	360	34,627	0	257	5	230	841	1,333	山梨	2,557	16,205	3,537	12,460	1,201	35,960	0	65	65	36,025	96.3	43	805
長野	5,971	27,360	30,551	20,687	318	84,887	53	447	37	857	982	2,376	長野	6,024	27,807	30,588	21,544	1,300	87,263	6	119	125	87,388	97.3	88	965
岐阜	1,749	32,210	20,512	22,190	132	76,793	56	72	12	896	437	1,473	岐阜	1,809	32,282	20,524	23,086	569	78,266	1	18	19	78,285	98.1	73	1,052
静岡	9,211	63,334	17,814	36,819	908	128,086	128	6,667	26	2,046	5,472	14,339	静岡	9,339	70,001	17,840	38,865	6,380	142,425	0	351	351	142,776	89.9	115	1,114
愛知	19,557	97,538	49,469	104,121	274	270,959	549	350	145	16,215	2,796	20,055	愛知	20,106	97,888	49,614	120,336	3,070	291,014	3	127	130	291,144	93.1	166	1,632
三重	5,455	31,302	27,549	15,678	314	80,298	878	168	103	1,502	2,095	4,746	三重	6,333	31,470	27,552	17,180	2,409	85,044	1	14	15	85,059	94.4	61	1,316
滋賀	4,240	23,445	16,859	10,104	0	54,648	49	283	8	689	167	1,196	滋賀	4,289	23,728	16,867	10,793	167	55,844	0	1	1	55,845	97.9	33	1,656
京都	8,062	22,526	18,075	68,529	1	117,193	85	57	33	2,076	280	2,531	京都	8,147	22,583	18,108	70,605	281	119,724	0	15	15	119,739	97.9	90	1,302
大阪	10,255	54,608	52,089	311,529	1,542	430,023	1,349	6,782	9,099	10,605	5,399	33,234	大阪	11,804	61,390	61,188	322,134	6,941	463,257	14	20	34	463,291	92.8	290	1,483
兵庫	7,803	67,218	15,359	104,215	701	195,296	798	4,004	294	23,615	5,592	34,303	兵庫	8,601	71,222	15,653	127,830	6,293	229,599	2	390	392	229,991	85.1	181	1,079
奈良	493	12,931	8,190	30,886	2	52,482	49	534	35	5,404	996	7,018	奈良	542	13,465	8,225	36,270	998	59,500	0	21	21	59,521	88.2	39	1,346
和歌山	6,079	17,701	10,858	10,066	426	45,132	3	434	23	550	1,034	2,044	和歌山	6,082	18,135	10,881	10,618	1,460	47,176	0	28	28	47,204	95.7	59	765
鳥取	5,808	7,616	2,808	5,364	1	21,597	71	1	5	748	240	1,065	鳥取	5,879	7,617	2,813	6,112	241	22,662	0	36	36	22,698	95.3	20	1,080
島根	5,449	11,044	6,791	2,633	2	25,919	89	181	6	407	151	634	島根	5,538	11,229	6,797	3,040	153	26,753	0	91	91	26,844	96.9	24	1,080
岡山	5,441	9,674	8,704	49,419	916	74,154	15	261	124	2,621	1,567	4,588	岡山	5,456	9,935	8,828	52,040	2,483	78,742	185	110	295	79,037	94.2	86	862
広島	14,267	26,692	13,188	42,998	2,254	99,399	190	1,531	68	5,470	4,420	11,679	広島	14,457	28,223	13,256	48,468	6,674	111,078	0	119	119	111,197	89.5	136	731
山口	10,346	11,275	19,848	13,896	177	55,542	168	288	8	1,854	2,794	5,112	山口	10,514	11,563	19,856	15,750	2,971	60,654	0	21	21	60,675	91.6	63	882
徳島	1,160	12,162	9,648	5,664	172	28,806	71	7	218	995	675	1,966	徳島	1,231	12,169	9,866	6,659	847	30,772	0	41	41	30,813	93.6	35	823
香川	7,207	13,927	7,003	12,276	576	40,989	9	215	3	808	1,455	2,490	香川	7,216	14,142	7,008	13,084	2,031	43,479	0	75	75	43,554	94.3	63	651
愛媛	1,329	15,982	9,583	28,889	181	55,964	556	2,001	96	2,047	1,127	5,827	愛媛	1,885	17,983	9,679	30,936	1,308	61,791	0	51	51	61,842	90.6	60	933
高知	2,428	9,884	5,193	14,984	212	32,701	0	704	18	1,574	452	2,748	高知	2,428	10,588	5,211	16,558	664	35,449	0	30	30	35,479	92.2	40	818
福岡	11,471	13,490	23,490	146,140	129	194,710	715	4,140	610	12,234	2,957	20,656	福岡	12,186	17,630	24,090	158,974	3,086	215,366	3	886	889	216,255	90.4	146	1,334
佐賀	6,492	4,908	3,586	13,052	225	28,283	75	297	33	1,684	1,829	3,918	佐賀	6,567	5,205	3,619	14,736	2,054	32,181	0	21	21	32,202	87.8	48	589
長崎	9,201	14,713	7,327	19,331	123	50,695	144	473	448	2,580	2,274	5,919	長崎	9,345	15,186	7,775	21,911	2,397	56,614	0	259	259	56,873	89.5	61	831
熊本	14,063	14,242	22,263	15,528																						

別表 7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成 25 年中)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	4,313	(2.0)	22,077	(10.4)	84,063	(39.7)	100,880	(47.7)	301	(0.2)	211,634
青森	1,413	(3.2)	7,921	(18.0)	16,447	(37.5)	18,016	(41.1)	73	(0.2)	43,870
岩手	1,368	(3.2)	6,040	(13.9)	16,847	(38.9)	18,989	(43.9)	34	(0.1)	43,278
宮城	1,438	(1.6)	10,476	(11.8)	44,860	(50.4)	32,139	(36.1)	74	(0.1)	88,987
秋田	1,188	(3.2)	6,917	(18.6)	12,091	(32.5)	16,947	(45.6)	18	(0.1)	37,161
山形	1,251	(3.1)	6,206	(15.4)	15,132	(37.5)	17,743	(44.0)	23	(0.0)	40,355
福島	1,770	(2.4)	8,623	(11.6)	27,035	(36.4)	36,791	(49.6)	17	(0.0)	74,236
茨城	2,319	(2.1)	10,333	(9.4)	40,528	(36.7)	57,013	(51.7)	80	(0.1)	110,273
栃木	1,506	(2.2)	8,189	(11.9)	26,817	(38.9)	32,347	(47.0)	20	(0.0)	68,879
群馬	1,178	(1.5)	9,354	(11.7)	32,249	(40.2)	37,092	(46.3)	285	(0.3)	80,158
埼玉	4,149	(1.5)	24,258	(8.8)	95,040	(34.5)	152,334	(55.2)	58	(0.0)	275,839
千葉	3,497	(1.3)	19,055	(7.2)	107,244	(40.6)	134,350	(50.9)	78	(0.0)	264,224
東京	5,922	(0.9)	49,077	(7.4)	265,018	(40.2)	340,162	(51.5)	1	(0.0)	660,180
神奈川	4,630	(1.2)	33,348	(8.6)	151,526	(39.1)	197,857	(51.1)	171	(0.0)	387,532
新潟	2,573	(2.9)	9,671	(11.0)	33,724	(38.5)	41,606	(47.4)	151	(0.2)	87,725
富山	470	(1.2)	3,462	(9.5)	15,813	(43.5)	16,639	(45.8)	3	(0.0)	36,387
石川	923	(2.5)	5,492	(14.7)	14,383	(38.6)	16,446	(44.2)	12	(0.0)	37,256
福井	447	(1.7)	4,053	(15.9)	11,291	(44.2)	9,735	(38.1)	32	(0.1)	25,558
山梨	526	(1.5)	3,976	(11.0)	15,264	(42.4)	16,254	(45.1)	5	(0.0)	36,025
長野	1,520	(1.7)	9,669	(11.1)	41,354	(47.3)	34,655	(39.7)	190	(0.2)	87,388
岐阜	1,048	(1.3)	10,174	(13.0)	34,760	(44.4)	32,216	(41.2)	87	(0.1)	78,285
静岡	1,684	(1.2)	10,262	(7.2)	54,775	(38.3)	75,785	(53.1)	270	(0.2)	142,776
愛知	3,955	(1.4)	19,184	(6.6)	103,491	(35.5)	164,468	(56.5)	46	(0.0)	291,144
三重	2,134	(2.5)	8,086	(9.5)	27,174	(31.9)	47,607	(56.0)	58	(0.1)	85,059
滋賀	519	(0.9)	3,375	(6.0)	18,599	(33.4)	33,330	(59.7)	22	(0.0)	55,845
京都	1,309	(1.1)	7,007	(5.9)	36,894	(30.8)	74,494	(62.2)	35	(0.0)	119,739
大阪	5,295	(1.1)	7,205	(1.6)	160,188	(34.6)	290,507	(62.7)	96	(0.0)	463,291
兵庫	3,052	(1.3)	15,511	(6.8)	83,799	(36.4)	120,677	(52.5)	6,952	(3.0)	229,991
奈良	700	(1.2)	6,569	(11.0)	23,505	(39.5)	28,730	(48.3)	17	(0.0)	59,521
和歌山	905	(1.9)	4,315	(9.1)	15,019	(31.8)	26,944	(57.1)	21	(0.1)	47,204
鳥取	428	(1.9)	2,410	(10.6)	11,322	(49.9)	8,508	(37.5)	30	(0.1)	22,698
島根	559	(2.1)	3,171	(11.9)	12,089	(45.0)	10,979	(40.9)	46	(0.1)	26,844
岡山	1,725	(2.2)	9,874	(12.5)	29,718	(37.6)	37,695	(47.7)	25	(0.0)	79,037
広島	1,536	(1.4)	12,571	(11.3)	50,565	(45.5)	46,429	(41.7)	96	(0.1)	111,197
山口	681	(1.1)	5,137	(8.5)	27,984	(46.1)	26,856	(44.3)	17	(0.0)	60,675
徳島	616	(2.0)	3,887	(12.6)	12,028	(39.0)	14,278	(46.4)	4	(0.0)	30,813
香川	691	(1.6)	5,278	(12.1)	18,997	(43.6)	18,516	(42.5)	72	(0.2)	43,554
愛媛	1,279	(2.1)	9,244	(15.0)	19,547	(31.6)	31,734	(51.3)	38	(0.0)	61,842
高知	643	(1.8)	6,297	(17.8)	12,527	(35.3)	15,871	(44.7)	141	(0.4)	35,479
福岡	1,301	(0.6)	14,995	(6.9)	122,173	(56.5)	77,271	(35.7)	515	(0.3)	216,255
佐賀	595	(1.8)	4,572	(14.2)	14,834	(46.1)	12,142	(37.7)	59	(0.2)	32,202
長崎	878	(1.5)	7,893	(13.9)	28,372	(49.9)	19,522	(34.3)	208	(0.4)	56,873
熊本	909	(1.2)	7,541	(10.2)	30,967	(41.9)	34,407	(46.5)	155	(0.2)	73,979
大分	786	(1.6)	7,562	(15.9)	21,122	(44.5)	17,867	(37.7)	167	(0.3)	47,504
宮崎	756	(2.0)	7,170	(19.0)	15,498	(41.1)	14,265	(37.8)	17	(0.1)	37,706
鹿児島	636	(0.9)	9,527	(13.5)	35,763	(50.5)	24,821	(35.0)	60	(0.1)	70,807
沖縄	1,140	(1.8)	7,161	(11.4)	20,312	(32.3)	33,613	(53.5)	626	(1.0)	62,852
合計	78,161	(1.5)	474,175	(8.9)	2,108,748	(39.5)	2,667,527	(49.9)	11,506	(0.2)	5,340,117

別表 8の1 現場到着時間別出動件数の状況
(119番通報入電から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成25年中 単位：件)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成24年中 平均 (分)	平成23年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	6,031	29,101	152,507	42,763	3,760	234,162	7.6	7.5	7.2
青森	852	5,412	29,905	10,359	695	47,223	7.9	7.9	7.8
岩手	1,552	6,842	23,082	12,486	2,182	46,144	8.7	8.7	8.6
宮城	1,286	8,569	58,698	27,696	2,445	98,694	8.6	8.6	8.8
秋田	1,346	4,526	22,498	10,545	1,110	40,025	8.3	8.3	8.1
山形	474	3,206	24,496	13,379	1,123	42,678	8.9	8.9	8.6
福島	1,875	7,300	41,518	26,418	2,807	79,918	9.1	9.0	9.7
茨城	1,907	7,672	69,565	38,641	1,829	119,614	8.7	8.6	8.5
栃木	1,242	7,458	47,175	19,215	1,097	76,187	8.1	8.0	7.9
群馬	1,534	8,163	54,183	20,697	1,696	86,273	8.2	8.1	7.9
埼玉	1,817	14,982	214,092	80,227	2,776	313,894	8.3	8.1	8.0
千葉	2,017	13,626	180,570	92,428	5,726	294,367	8.9	8.7	8.5
東京	2,398	15,219	385,069	324,865	26,041	753,592	10.9	10.6	10.2
神奈川	2,858	23,527	287,101	114,433	3,722	431,641	8.3	8.2	8.0
新潟	1,167	7,082	56,218	29,776	2,233	96,476	8.8	8.8	8.5
富山	848	6,256	25,805	5,300	213	38,422	6.9	6.8	6.8
石川	863	5,957	25,632	6,706	397	39,555	7.2	7.2	7.1
福井	1,032	4,747	16,259	4,152	272	26,462	7.0	7.2	7.2
山梨	611	3,893	22,626	9,683	1,263	38,076	8.6	8.3	8.2
長野	1,731	9,691	53,051	23,640	3,276	91,389	9.1	8.5	8.5
岐阜	1,703	9,247	54,588	15,245	1,473	82,256	7.7	7.6	7.6
静岡	1,685	10,256	98,585	40,163	2,981	153,670	8.5	8.1	8.2
愛知	3,448	24,729	228,555	60,507	2,110	319,349	7.6	7.1	7.0
三重	2,482	9,766	54,138	22,657	1,517	90,560	8.1	8.4	8.3
滋賀	635	5,082	39,582	13,286	558	59,143	7.9	7.8	7.8
京都	1,479	19,824	92,024	15,892	1,456	130,675	7.0	7.1	7.0
大阪	6,086	51,654	379,489	100,676	2,222	540,127	7.5	7.4	7.4
兵庫	3,046	21,753	171,749	62,695	3,185	262,428	8.1	8.2	7.9
奈良	803	3,657	38,886	19,213	1,323	63,882	8.8	8.7	8.4
和歌山	1,003	7,059	31,043	10,028	1,067	50,200	7.7	7.6	7.5
鳥取	518	2,335	13,989	6,741	574	24,157	8.4	8.9	9.2
島根	472	2,223	15,904	8,563	1,280	28,442	9.2	9.0	9.1
岡山	1,006	6,298	51,774	22,269	2,099	83,446	8.6	8.5	8.5
広島	2,175	15,694	76,866	27,424	2,248	124,407	7.9	7.2	7.1
山口	1,193	8,409	38,739	17,058	1,496	66,895	8.2	8.3	8.3
徳島	820	4,351	19,662	6,823	854	32,510	7.9	7.8	7.6
香川	829	4,324	29,304	11,923	567	46,947	8.1	7.9	7.7
愛媛	1,344	6,813	41,295	14,504	2,015	65,971	8.3	8.2	8.2
高知	1,191	4,236	20,994	10,142	1,743	38,306	8.8	8.3	8.3
福岡	2,162	19,845	159,875	52,307	1,872	236,061	7.9	7.9	7.7
佐賀	402	2,412	19,616	11,476	715	34,621	8.9	8.7	8.5
長崎	1,381	7,815	32,476	18,470	1,754	61,896	8.5	8.3	8.2
熊本	1,211	7,362	51,679	19,586	1,723	81,561	8.2	7.6	7.9
大分	1,134	6,625	29,523	11,657	1,552	50,491	8.2	7.8	7.6
宮崎	538	2,601	22,369	14,641	1,577	41,726	9.4	9.5	9.3
鹿児島	2,195	10,632	41,862	19,856	1,620	76,165	8.1	7.7	8.0
沖縄	1,278	6,472	45,269	14,953	711	68,683	7.8	7.8	7.8
合計 (割合)	75,660 (1.3)	474,703 (8.0)	3,689,885 (62.4)	1,562,164 (26.5)	106,955 (1.8)	5,909,367 (100.0)	8.5 —	8.3 —	8.2 —

別表 8の2 現場到着時間別出動件数の構成比
 (119番通報入電から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(平成25年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
都道府県						
北海道	2.6	12.4	65.1	18.3	1.6	100.0
青森	1.9	11.4	63.3	21.9	1.5	100.0
岩手	3.4	14.8	50.0	27.1	4.7	100.0
宮城	1.3	8.7	59.5	28.0	2.5	100.0
秋田	3.4	11.3	56.2	26.3	2.8	100.0
山形	1.1	7.5	57.4	31.4	2.6	100.0
福島	2.3	9.1	51.9	33.1	3.6	100.0
茨城	1.6	6.4	58.2	32.3	1.5	100.0
栃木	1.6	9.8	61.9	25.2	1.5	100.0
群馬	1.8	9.5	62.8	23.9	2.0	100.0
埼玉	0.6	4.8	68.2	25.5	0.9	100.0
千葉	0.7	4.6	61.3	31.4	2.0	100.0
東京	0.3	2.0	51.1	43.1	3.5	100.0
神奈川	0.7	5.4	66.5	26.5	0.9	100.0
新潟	1.2	7.3	58.3	30.9	2.3	100.0
富山	2.2	16.3	67.2	13.8	0.5	100.0
石川	2.2	15.0	64.8	17.0	1.0	100.0
福井	3.9	17.9	61.5	15.7	1.0	100.0
山梨	1.6	10.2	59.4	25.5	3.3	100.0
長野	1.9	10.6	58.0	25.9	3.6	100.0
岐阜	2.1	11.3	66.4	18.5	1.7	100.0
静岡	1.1	6.7	64.2	26.1	1.9	100.0
愛知	1.1	7.7	71.6	18.9	0.7	100.0
三重	2.7	10.8	59.8	25.0	1.7	100.0
滋賀	1.1	8.6	66.9	22.5	0.9	100.0
京都	1.1	15.2	70.4	12.2	1.1	100.0
大阪	1.1	9.6	70.3	18.6	0.4	100.0
兵庫	1.2	8.3	65.4	23.9	1.2	100.0
奈良	1.2	5.7	60.9	30.1	2.1	100.0
和歌山	2.0	14.1	61.8	20.0	2.1	100.0
鳥取	2.2	9.6	57.9	27.9	2.4	100.0
島根	1.7	7.8	55.9	30.1	4.5	100.0
岡山	1.2	7.6	62.0	26.7	2.5	100.0
広島	1.8	12.6	61.8	22.0	1.8	100.0
山口	1.8	12.6	57.9	25.5	2.2	100.0
徳島	2.5	13.4	60.5	21.0	2.6	100.0
香川	1.8	9.2	62.4	25.4	1.2	100.0
愛媛	2.0	10.3	62.6	22.0	3.1	100.0
高知	3.1	11.1	54.8	26.5	4.5	100.0
福岡	0.9	8.4	67.7	22.2	0.8	100.0
佐賀	1.2	7.0	56.6	33.1	2.1	100.0
長崎	2.2	12.6	52.5	29.9	2.8	100.0
熊本	1.5	9.0	63.4	24.0	2.1	100.0
大分	2.2	13.1	58.5	23.1	3.1	100.0
宮崎	1.3	6.2	53.6	35.1	3.8	100.0
鹿児島	2.9	14.0	55.0	26.0	2.1	100.0
沖縄	1.9	9.4	65.9	21.8	1.0	100.0
合計	1.3	8.0	62.4	26.5	1.8	100.0

別表 9の1 病院収容時間別搬送人員の状況
(119番通報入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員)

(平成25年中 単位:人)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	平均 (分)	平成24年中 平均(分)	区分
北海道	139 (2)	15,460 (254)	65,995 (3,397)	112,629 (17,978)	16,113 (8,193)	1,298 (1,016)	211,634 (30,840)	36.7	35.8	北海道
青森	12 (0)	2,817 (78)	15,756 (552)	22,660 (2,816)	2,479 (1,002)	146 (110)	43,870 (4,558)	34.9	34.5	青森
岩手	9 (0)	1,665 (6)	10,324 (267)	25,580 (2,643)	5,398 (1,570)	302 (205)	43,278 (4,691)	41.3	40.8	岩手
宮城	23 (0)	2,290 (40)	17,913 (790)	56,574 (9,124)	11,673 (4,372)	514 (270)	88,987 (14,596)	42.4	40.9	宮城
秋田	7 (1)	2,646 (5)	12,698 (190)	19,113 (3,603)	2,591 (1,391)	106 (78)	37,161 (5,268)	35.7	35.1	秋田
山形	7 (1)	1,727 (44)	12,434 (947)	23,713 (5,670)	2,401 (1,308)	73 (43)	40,355 (8,013)	40.3	36.3	山形
福島	12 (0)	1,700 (12)	15,297 (316)	47,003 (6,612)	9,816 (3,736)	408 (243)	74,236 (10,919)	42.3	40.8	福島
茨城	31 (1)	2,560 (124)	23,576 (2,282)	72,863 (27,011)	10,790 (7,868)	453 (388)	110,273 (37,674)	40.5	40.2	茨城
栃木	15 (2)	1,852 (65)	15,741 (997)	44,099 (11,132)	6,889 (3,921)	283 (195)	68,879 (16,312)	40.2	40.1	栃木
群馬	92 (11)	4,202 (96)	25,236 (1,438)	45,663 (10,297)	4,778 (2,479)	187 (111)	80,158 (14,432)	36.0	35.6	群馬
埼玉	16 (0)	2,174 (94)	41,112 (3,683)	187,736 (45,733)	41,971 (21,020)	2,830 (1,947)	275,839 (72,477)	45.4	44.6	埼玉
千葉	20 (1)	2,967 (133)	42,905 (4,520)	178,966 (44,918)	37,381 (17,819)	1,985 (1,183)	264,224 (68,574)	44.1	43.7	千葉
東京	11 (0)	624 (2)	27,774 (154)	440,395 (8,477)	180,692 (5,231)	10,684 (344)	660,180 (14,208)	54.6	54.9	東京
神奈川	33 (3)	5,815 (290)	84,466 (8,337)	266,448 (46,864)	29,744 (8,980)	1,026 (355)	387,532 (64,829)	39.4	38.5	神奈川
新潟	12 (0)	1,927 (7)	17,437 (233)	56,308 (6,263)	11,758 (4,076)	283 (179)	87,725 (10,758)	42.4	41.8	新潟
富山	7 (0)	3,935 (53)	16,473 (1,144)	15,412 (2,813)	538 (187)	22 (12)	36,387 (4,209)	29.9	29.7	富山
石川	18 (0)	3,080 (41)	14,485 (1,039)	18,606 (5,573)	1,024 (643)	43 (36)	37,256 (7,332)	32.3	31.8	石川
福井	28 (1)	3,855 (52)	10,703 (1,179)	10,202 (4,235)	737 (460)	33 (24)	25,558 (5,951)	30.5	30.3	福井
山梨	16 (1)	1,634 (62)	11,720 (933)	19,831 (5,229)	2,683 (1,637)	141 (96)	36,025 (7,958)	36.7	36.1	山梨
長野	22 (0)	4,176 (28)	27,191 (564)	49,604 (6,411)	6,141 (1,954)	254 (82)	87,388 (9,039)	37.6	36.0	長野
岐阜	22 (1)	7,023 (285)	33,030 (3,920)	35,274 (12,365)	2,829 (1,585)	107 (75)	78,285 (18,231)	31.9	31.5	岐阜
静岡	22 (0)	5,017 (108)	44,110 (2,020)	85,144 (13,026)	8,104 (3,714)	379 (216)	142,776 (19,084)	36.4	35.1	静岡
愛知	85 (2)	16,148 (624)	121,289 (14,426)	147,809 (40,011)	5,593 (2,779)	220 (147)	291,144 (57,989)	31.8	31.1	愛知
三重	25 (0)	3,830 (28)	23,285 (772)	49,358 (7,983)	8,347 (5,036)	214 (146)	85,059 (13,965)	38.4	38.0	三重
滋賀	26 (0)	4,520 (78)	22,482 (1,038)	27,382 (3,765)	1,386 (705)	49 (22)	55,845 (5,608)	32.0	31.7	滋賀
京都	28 (0)	9,130 (533)	50,173 (5,235)	57,030 (9,798)	3,246 (1,201)	132 (79)	119,739 (16,846)	31.9	32.2	京都
大阪	130 (28)	21,276 (1,932)	158,337 (24,352)	254,116 (73,640)	26,930 (12,658)	2,502 (1,457)	463,291 (114,067)	35.9	34.8	大阪
兵庫	95 (51)	9,990 (2,240)	68,894 (13,297)	134,011 (37,358)	16,259 (9,120)	742 (566)	229,991 (62,632)	37.1	36.3	兵庫
奈良	18 (0)	1,584 (104)	11,709 (2,033)	36,794 (15,490)	8,672 (6,399)	744 (590)	59,521 (24,616)	43.8	43.1	奈良
和歌山	26 (0)	4,351 (235)	17,926 (1,910)	21,544 (7,534)	3,168 (1,803)	189 (118)	47,204 (11,600)	34.4	33.3	和歌山
鳥取	6 (0)	1,523 (0)	7,581 (18)	12,562 (107)	992 (134)	34 (13)	22,698 (272)	34.7	35.1	鳥取
島根	15 (2)	2,339 (10)	8,488 (108)	13,601 (2,115)	2,341 (1,227)	60 (50)	26,844 (3,512)	34.7	35.6	島根
岡山	30 (1)	3,760 (51)	23,538 (1,409)	46,336 (9,312)	5,251 (2,667)	122 (78)	79,037 (13,518)	36.7	35.5	岡山
広島	68 (1)	6,223 (60)	31,628 (1,275)	63,621 (7,881)	9,144 (2,779)	513 (165)	111,197 (12,161)	37.9	36.6	広島
山口	33 (1)	4,417 (54)	19,715 (811)	32,527 (4,300)	3,887 (1,454)	96 (56)	60,675 (6,676)	35.5	35.0	山口
徳島	62 (11)	3,126 (347)	10,804 (2,353)	14,751 (6,726)	1,970 (1,287)	100 (69)	30,813 (10,793)	34.3	33.4	徳島
香川	49 (0)	4,139 (153)	15,872 (2,200)	21,901 (5,606)	1,555 (697)	38 (25)	43,554 (8,681)	32.8	31.9	香川
愛媛	61 (1)	5,630 (53)	23,983 (1,340)	28,406 (5,624)	3,646 (1,773)	116 (83)	61,842 (8,874)	33.5	32.9	愛媛
高知	23 (0)	2,255 (69)	9,472 (1,272)	19,920 (8,403)	3,641 (2,610)	168 (143)	35,479 (12,497)	38.9	38.3	高知
福岡	68 (1)	21,203 (1,053)	100,806 (11,060)	90,830 (24,439)	3,241 (1,564)	107 (59)	216,255 (38,176)	29.9	29.4	福岡
佐賀	12 (0)	1,809 (69)	9,598 (898)	18,865 (3,551)	1,843 (771)	75 (32)	32,202 (5,321)	36.1	35.0	佐賀
長崎	52 (0)	4,216 (15)	15,694 (149)	32,332 (1,849)	4,488 (1,234)	91 (42)	56,873 (3,289)	37.0	36.0	長崎
熊本	18 (0)	3,017 (33)	22,624 (1,159)	43,651 (12,437)	4,535 (2,948)	134 (104)	73,979 (16,681)	34.8	34.8	熊本
大分	49 (2)	5,089 (85)	18,457 (862)	20,243 (4,855)	3,588 (2,132)	78 (52)	47,504 (7,988)	34.2	33.4	大分
宮崎	74 (0)	2,291 (16)	11,129 (195)	21,014 (1,992)	3,131 (1,301)	67 (40)	37,706 (3,544)	37.1	36.8	宮崎
鹿児島	59 (6)	6,965 (51)	21,407 (510)	36,712 (5,925)	5,522 (2,380)	142 (87)	70,807 (8,959)	36.1	34.9	鹿児島
沖縄	41 (0)	4,546 (805)	26,598 (9,365)	30,783 (17,838)	870 (553)	14 (8)	62,852 (28,569)	31.0	30.6	沖縄
合計	1,727 (132)	232,523 (10,577)	1,437,865 (136,949)	3,109,922 (617,332)	529,776 (170,358)	28,304 (11,439)	5,340,117 (946,787)	39.3	38.7	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 9の2 病院収容時間別搬送人員の構成比
 (119番通報入電から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員の構成比)

(平成25年中 単位：%)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
北海道	0.1 (0.0)	7.3 (0.8)	31.2 (11.0)	53.2 (58.3)	7.6 (26.6)	0.6 (3.3)	100.0	北海道
青森	0.0 (0.0)	6.4 (1.7)	35.9 (12.1)	51.7 (61.8)	5.7 (22.0)	0.3 (2.4)	100.0	青森
岩手	0.0 (0.0)	3.8 (0.1)	23.9 (5.7)	59.1 (56.3)	12.5 (33.5)	0.7 (4.4)	100.0	岩手
宮城	0.0 (0.0)	2.6 (0.3)	20.1 (5.4)	63.6 (62.5)	13.1 (30.0)	0.6 (1.8)	100.0	宮城
秋田	0.0 (0.0)	7.1 (0.1)	34.2 (3.6)	51.4 (68.4)	7.0 (26.4)	0.3 (1.5)	100.0	秋田
山形	0.0 (0.0)	4.3 (0.6)	30.8 (11.8)	58.8 (70.8)	5.9 (16.3)	0.2 (0.5)	100.0	山形
福島	0.0 (0.0)	2.3 (0.1)	20.6 (2.9)	63.3 (60.6)	13.2 (34.2)	0.6 (2.2)	100.0	福島
茨城	0.0 (0.0)	2.3 (0.3)	21.4 (6.1)	66.1 (71.7)	9.8 (20.9)	0.4 (1.0)	100.0	茨城
栃木	0.0 (0.0)	2.7 (0.4)	22.9 (6.1)	64.0 (68.3)	10.0 (24.0)	0.4 (1.2)	100.0	栃木
群馬	0.1 (0.1)	5.2 (0.7)	31.5 (9.9)	57.0 (71.3)	6.0 (17.2)	0.2 (0.8)	100.0	群馬
埼玉	0.0 (0.0)	0.8 (0.1)	14.9 (5.1)	68.1 (63.1)	15.2 (29.0)	1.0 (2.7)	100.0	埼玉
千葉	0.0 (0.0)	1.1 (0.2)	16.2 (6.6)	67.7 (65.5)	14.2 (26.0)	0.8 (1.7)	100.0	千葉
東京	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	4.2 (1.1)	66.7 (59.7)	27.4 (36.8)	1.6 (2.4)	100.0	東京
神奈川	0.0 (0.0)	1.5 (0.4)	21.8 (12.9)	68.7 (72.3)	7.7 (13.9)	0.3 (0.5)	100.0	神奈川
新潟	0.0 (0.0)	2.2 (0.0)	19.9 (2.2)	64.2 (58.2)	13.4 (37.9)	0.3 (1.7)	100.0	新潟
富山	0.0 (0.0)	10.8 (1.3)	45.3 (27.2)	42.3 (66.8)	1.5 (4.4)	0.1 (0.3)	100.0	富山
石川	0.0 (0.0)	8.3 (0.5)	38.9 (14.2)	49.9 (76.0)	2.8 (8.8)	0.1 (0.5)	100.0	石川
福井	0.1 (0.0)	15.1 (0.9)	41.9 (19.8)	39.9 (71.2)	2.9 (7.7)	0.1 (0.4)	100.0	福井
山梨	0.0 (0.0)	4.5 (0.8)	32.5 (11.7)	55.1 (65.7)	7.5 (20.6)	0.4 (1.2)	100.0	山梨
長野	0.0 (0.0)	4.8 (0.3)	31.1 (6.3)	56.8 (70.9)	7.0 (21.6)	0.3 (0.9)	100.0	長野
岐阜	0.0 (0.0)	9.0 (1.6)	42.2 (21.5)	45.1 (67.8)	3.6 (8.7)	0.1 (0.4)	100.0	岐阜
静岡	0.0 (0.0)	3.5 (0.6)	30.9 (10.6)	59.6 (68.2)	5.7 (19.5)	0.3 (1.1)	100.0	静岡
愛知	0.0 (0.0)	5.5 (1.0)	41.7 (24.9)	50.8 (69.0)	1.9 (4.8)	0.1 (0.3)	100.0	愛知
三重	0.0 (0.0)	4.5 (0.2)	27.4 (5.5)	58.0 (57.2)	9.8 (36.1)	0.3 (1.0)	100.0	三重
滋賀	0.0 (0.0)	8.1 (1.4)	40.3 (18.5)	49.0 (67.1)	2.5 (12.6)	0.1 (0.4)	100.0	滋賀
京都	0.0 (0.0)	7.6 (3.2)	41.9 (31.1)	47.7 (58.1)	2.7 (7.1)	0.1 (0.5)	100.0	京都
大阪	0.0 (0.0)	4.6 (1.7)	34.2 (21.3)	54.9 (64.6)	5.8 (11.1)	0.5 (1.3)	100.0	大阪
兵庫	0.0 (0.1)	4.3 (3.6)	30.0 (21.2)	58.3 (59.6)	7.1 (14.6)	0.3 (0.9)	100.0	兵庫
奈良	0.0 (0.0)	2.7 (0.4)	19.7 (8.3)	61.8 (62.9)	14.6 (26.0)	1.2 (2.4)	100.0	奈良
和歌山	0.1 (0.0)	9.2 (2.0)	38.0 (16.5)	45.6 (65.0)	6.7 (15.5)	0.4 (1.0)	100.0	和歌山
鳥取	0.0 (0.0)	6.7 (0.0)	33.4 (6.6)	55.3 (39.3)	4.4 (49.3)	0.2 (4.8)	100.0	鳥取
島根	0.1 (0.1)	8.7 (0.3)	31.6 (3.1)	50.7 (60.2)	8.7 (34.9)	0.2 (1.4)	100.0	島根
岡山	0.0 (0.0)	4.8 (0.4)	29.8 (10.4)	58.6 (68.9)	6.6 (19.7)	0.2 (0.6)	100.0	岡山
広島	0.1 (0.0)	5.6 (0.5)	28.4 (10.5)	57.2 (64.8)	8.2 (22.8)	0.5 (1.4)	100.0	広島
山口	0.0 (0.0)	7.3 (0.8)	32.5 (12.2)	53.6 (64.4)	6.4 (21.8)	0.2 (0.8)	100.0	山口
徳島	0.2 (0.1)	10.1 (3.2)	35.1 (21.8)	47.9 (62.3)	6.4 (12.0)	0.3 (0.6)	100.0	徳島
香川	0.1 (0.0)	9.5 (1.8)	36.4 (25.3)	50.3 (64.6)	3.6 (8.0)	0.1 (0.3)	100.0	香川
愛媛	0.1 (0.0)	9.1 (0.6)	38.8 (15.1)	45.9 (63.4)	5.9 (20.0)	0.2 (0.9)	100.0	愛媛
高知	0.1 (0.0)	6.3 (0.6)	26.7 (10.2)	56.1 (67.2)	10.3 (20.9)	0.5 (1.1)	100.0	高知
福岡	0.0 (0.0)	9.8 (2.7)	46.6 (29.0)	42.0 (64.0)	1.5 (4.1)	0.1 (0.2)	100.0	福岡
佐賀	0.1 (0.0)	5.6 (1.3)	29.8 (16.9)	58.6 (66.7)	5.7 (14.5)	0.2 (0.6)	100.0	佐賀
長崎	0.1 (0.0)	7.4 (0.5)	27.6 (4.5)	56.8 (56.2)	7.9 (37.5)	0.2 (1.3)	100.0	長崎
熊本	0.0 (0.0)	4.1 (0.2)	30.6 (6.9)	59.0 (74.6)	6.1 (17.7)	0.2 (0.6)	100.0	熊本
大分	0.1 (0.0)	10.7 (1.0)	38.9 (10.8)	42.6 (60.8)	7.5 (26.7)	0.2 (0.7)	100.0	大分
宮崎	0.2 (0.0)	6.1 (0.5)	29.5 (5.5)	55.7 (56.2)	8.3 (36.7)	0.2 (1.1)	100.0	宮崎
鹿児島	0.1 (0.1)	9.8 (0.6)	30.2 (5.7)	51.9 (66.1)	7.8 (26.5)	0.2 (1.0)	100.0	鹿児島
沖縄	0.1 (0.0)	7.2 (2.8)	42.3 (32.8)	49.0 (62.5)	1.4 (1.9)	0.0 (0.0)	100.0	沖縄
合計	0.0 (0.0)	4.4 (1.1)	26.9 (14.5)	58.3 (65.2)	9.9 (18.0)	0.5 (1.2)	100.0	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表 10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(平成 25 年中 単位：人・%)

区分	急病	交通	一般負傷	その他	合計	
合計	3,370,105 (100.0)	529,041 (100.0)	776,412 (100.0)	664,559 (100.0)	5,340,117 (100.0)	
時 刻	0～2時 (構成比)	191,124 (5.7)	14,447 (2.7)	31,343 (4.0)	19,230 (2.9)	256,144 (4.8)
	2～4時 (構成比)	154,674 (4.6)	9,120 (1.7)	20,901 (2.7)	13,509 (2.0)	198,204 (3.7)
	4～6時 (構成比)	159,214 (4.7)	11,072 (2.1)	22,289 (2.9)	11,023 (1.7)	203,598 (3.8)
	6～8時 (構成比)	253,703 (7.5)	42,747 (8.1)	48,863 (6.3)	14,317 (2.2)	359,630 (6.7)
	8～10時 (構成比)	377,009 (11.2)	66,343 (12.6)	93,471 (12.0)	74,169 (11.2)	610,992 (11.5)
	10～12時 (構成比)	349,701 (10.4)	60,522 (11.4)	93,428 (12.0)	132,738 (20.0)	636,389 (11.9)
	12～14時 (構成比)	330,935 (9.8)	57,821 (10.9)	85,589 (11.0)	113,925 (17.1)	588,270 (11.0)
	14～16時 (構成比)	309,700 (9.2)	62,968 (11.9)	86,823 (11.2)	88,936 (13.4)	548,427 (10.3)
	16～18時 (構成比)	312,400 (9.3)	77,229 (14.6)	89,671 (11.6)	83,489 (12.6)	562,789 (10.5)
	18～20時 (構成比)	350,204 (10.4)	65,615 (12.4)	83,398 (10.7)	51,484 (7.7)	550,701 (10.3)
	20～22時 (構成比)	322,221 (9.5)	36,960 (7.0)	70,513 (9.1)	35,194 (5.3)	464,888 (8.7)
	22～24時 (構成比)	259,220 (7.7)	24,197 (4.6)	50,123 (6.5)	26,545 (4.0)	360,085 (6.8)

別表 11 応急手当普及啓発講習活動状況

(平成 25 年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通講習 受講人員	普通講習 実施回数	上級講習 受講人員	上級講習 実施回数	普通・上級講習人 口1万人あたりの 受講者数	その他講習 受講人員	救命入門 コース受講者	蘇生訓練用人数		外傷用 模型セット	訓練用 AED
								成人	乳幼児		
北海道	60,442	3,098	1,082	85	112	69,207	10,864	1,207	602	34	741
青森	22,233	966	508	23	166	16,125	1,325	277	130	8	194
岩手	21,261	1,059	335	26	162	22,973	6,595	400	143	9	311
宮城	35,754	1,985	1,155	71	157	40,063	7,292	349	147	8	284
秋田	15,246	760	317	17	143	14,481	1,534	284	115	15	150
山形	7,789	411	182	8	68	21,602	4,158	236	117	11	173
福島	19,754	1,178	181	9	98	39,253	3,419	467	157	11	289
茨城	40,662	2,341	928	64	140	22,930	7,107	484	297	16	391
栃木	19,799	1,018	260	13	100	28,768	2,033	380	233	8	257
群馬	20,467	1,020	204	13	103	37,374	3,849	314	173	8	298
埼玉	67,115	3,308	4,295	173	99	128,301	17,534	1,295	742	45	812
千葉	46,600	2,835	2,409	112	79	106,987	12,186	831	306	27	571
東京	196,470	8,960	15,207	765	161	425,410	21,513	867	639	11	670
神奈川	81,754	3,536	5,265	201	96	64,562	15,074	931	378	15	673
新潟	23,614	1,095	266	17	101	48,907	16,257	614	353	20	493
富山	16,015	799	437	29	150	19,014	3,473	193	86	4	143
石川	14,266	888	153	16	123	15,866	1,415	192	87	9	141
福井	14,590	541	48	2	182	28,263	1,132	483	89	3	116
山梨	8,071	446	115	6	95	20,606	81	157	122	5	119
長野	25,450	1,286	934	58	123	55,773	2,670	509	258	12	366
岐阜	24,777	1,376	915	48	123	57,301	19,347	954	464	27	395
静岡	36,265	2,149	997	65	99	74,997	3,158	809	397	24	527
愛知	68,985	3,939	2,443	148	96	129,916	11,689	940	523	28	685
三重	22,900	1,247	851	41	128	26,864	5,262	363	206	8	228
滋賀	20,481	1,081	398	19	148	27,041	2,688	217	111	8	148
京都	50,116	2,404	1,039	56	194	16,663	9,253	382	217	12	321
大阪	67,249	4,058	2,550	126	79	86,382	20,121	1,459	556	15	656
兵庫	59,375	2,567	874	44	108	63,996	17,557	1,031	601	19	603
奈良	13,219	745	86	6	95	16,042	3,738	265	127	5	148
和歌山	12,350	684	367	25	127	18,251	7,909	282	177	5	196
鳥取	9,930	592	4	1	169	15,429	4,512	96	95	2	80
島根	8,415	476	256	7	121	28,237	156	443	193	7	223
岡山	14,445	785	281	11	76	34,622	4,539	393	207	11	248
広島	24,253	1,167	400	18	86	26,909	9,109	377	211	20	248
山口	17,859	874	286	32	125	21,357	3,345	255	174	9	195
徳島	5,535	296	78	3	72	19,346	262	122	62	1	90
香川	25,531	296	42	2	258	12,303	863	218	68	4	95
愛媛	18,586	912	418	18	133	37,391	7,092	356	166	15	249
高知	8,797	600	107	12	116	21,349	906	298	191	11	177
福岡	48,927	1,578	1,209	44	99	78,041	14,286	800	369	17	460
佐賀	4,279	258	152	7	52	20,593	81	80	51	4	81
長崎	12,660	680	426	14	92	40,451	1,839	485	335	10	226
熊本	9,793	498	650	59	57	67,789	891	403	262	8	250
大分	11,032	427	323	14	95	26,653	867	200	111	10	133
宮崎	7,158	403	191	9	67	18,233	19,259	339	153	4	146
鹿児島	17,463	896	241	13	104	53,823	11,900	340	140	5	260
沖縄	14,593	926	682	35	111	7,556	5,336	215	164	7	178
合計	1,392,325	69,444	50,547	2,585	113	2,274,000	325,476	22,592	11,505	575	14,438
前年	1,410,981	71,067	84,898	4,674	117	2,318,930	224,230	21,605	10,780	590	13,785
前年増減数	▲ 18,656	▲ 1,623	▲ 34,351	▲ 2,089	▲ 4	▲ 44,930	101,246	987	725	▲ 15	653

別表 12 応急手当指導員養成状況

(平成 25 年中 単位：人・回)

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習								
	平成24年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数	応急手当 指導員数	講習回数 累計
北海道	536	315	68	31	83	39	113	8,946	1,399
青森	126	110	10	0	6	0	13	2,093	128
岩手	91	42	9	0	0	40	9	1,661	103
宮城	181	167	12	0	2	0	5	2,898	120
秋田	123	95	20	0	8	0	53	1,720	691
山形	91	78	13	0	0	0	28	1,617	270
福島	133	57	76	0	0	0	7	2,571	231
茨城	256	122	55	48	9	22	41	3,394	444
栃木	213	179	25	0	7	2	4	2,393	103
群馬	150	59	72	18	1	0	51	2,309	755
埼玉	411	137	133	9	124	8	43	8,041	1,037
千葉	325	142	118	4	47	14	53	6,632	430
東京	1,045	184	750	87	1	23	41	24,757	178
神奈川	768	360	129	102	176	1	14	8,859	237
新潟	358	26	310	0	21	1	15	6,456	263
富山	49	8	29	0	11	1	1	869	27
石川	74	44	24	2	3	1	11	1,175	123
福井	64	56	8	0	0	0	17	855	154
山梨	75	39	0	1	16	19	12	813	57
長野	91	77	14	0	0	0	28	2,662	425
岐阜	203	71	13	65	24	30	32	2,939	298
静岡	252	33	120	7	85	7	48	4,556	391
愛知	454	364	31	28	22	9	97	7,187	1,141
三重	175	86	72	3	5	9	33	2,469	152
滋賀	75	64	6	0	5	0	21	1,313	228
京都	69	63	0	0	4	2	28	2,256	169
大阪	636	296	221	0	117	2	139	10,352	1,091
兵庫	261	180	57	3	16	5	20	5,878	509
奈良	99	77	5	0	17	0	9	1,863	180
和歌山	92	72	0	5	11	4	15	1,346	178
鳥取	86	49	19	16	2	0	17	1,201	138
島根	52	20	32	0	0	0	3	1,332	194
岡山	108	100	5	0	3	0	17	2,298	275
広島	557	24	158	0	375	0	12	3,449	539
山口	84	65	0	2	17	0	41	1,839	361
徳島	31	29	0	0	2	0	6	686	36
香川	24	22	0	2	0	0	1	514	1
愛媛	89	30	28	0	27	4	3	1,779	108
高知	49	38	11	0	0	0	6	1,256	178
福岡	149	87	50	2	9	1	17	3,583	232
佐賀	57	46	0	10	1	0	8	546	87
長崎	80	59	3	0	18	0	14	1,008	170
熊本	79	58	11	6	4	0	7	1,605	166
大分	237	229	8	0	0	0	15	1,409	224
宮崎	81	44	17	19	0	1	13	1,271	80
鹿児島	129	55	17	0	23	34	17	2,119	32
沖縄	159	142	0	13	2	2	5	920	34
合計	9,527	4,700	2,759	483	1,304	281	1,203	157,695	14,367

別表 13 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(平成 26 年 4 月 1 日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	9	74	43	124	250	18	268	4.9
青森	4	23	2	19	48	3	51	3.7
岩手	0	24	4	18	46	0	46	3.5
宮城	4	24	6	29	63	3	66	2.8
秋田	2	9	8	8	27	0	27	2.5
山形	1	20	2	14	37	0	37	3.2
福島	3	9	9	36	57	0	57	2.8
茨城	5	6	12	72	95	3	98	3.3
栃木	3	3	6	44	56	14	70	3.5
群馬	3	12	3	58	76	23	99	4.9
埼玉	3	9	7	149	168	15	183	2.5
千葉	6	24	2	110	142	8	150	2.4
東京	15	18	5	275	313	6	319	2.4
神奈川	7	18	10	129	164	10	174	1.9
新潟	4	21	15	26	66	1	67	2.8
富山	3	11	5	14	33	5	38	3.5
石川	2	16	5	23	46	8	54	4.6
福井	2	6	4	25	37	18	55	6.8
山梨	2	13	2	19	36	7	43	5.0
長野	5	18	19	40	82	6	88	4.1
岐阜	2	19	9	37	67	6	73	3.5
静岡	6	20	11	37	74	41	115	3.1
愛知	6	29	11	103	149	17	166	2.2
三重	2	17	8	29	56	5	61	3.3
滋賀	2	12	5	14	33	0	33	2.3
京都	4	12	6	68	90	0	90	3.4
大阪	5	26	10	239	280	10	290	3.3
兵庫	5	34	5	130	174	7	181	3.2
奈良	1	10	4	24	39	0	39	2.8
和歌山	3	15	3	33	54	5	59	5.9
鳥取	3	7	3	7	20	0	20	3.4
島根	2	11	3	8	24	0	24	3.3
岡山	4	14	5	57	80	6	86	4.4
広島	6	17	8	79	110	26	136	4.8
山口	6	16	8	30	60	3	63	4.3
徳島	2	9	5	16	32	3	35	4.5
香川	4	9	4	34	51	12	63	6.3
愛媛	2	14	5	37	58	2	60	4.2
高知	2	9	2	25	38	2	40	5.2
福岡	6	13	9	115	143	3	146	2.9
佐賀	5	8	2	29	44	4	48	5.6
長崎	4	16	5	35	60	1	61	4.3
熊本	7	16	6	36	65	8	73	4.0
大分	3	5	3	38	49	1	50	4.2
宮崎	4	10	2	39	55	5	60	5.5
鹿児島	3	13	4	66	86	9	95	5.6
沖縄	1	7	1	16	25	1	26	1.9
合計	183	746	316	2,613	3,858	325	4,183	3.3

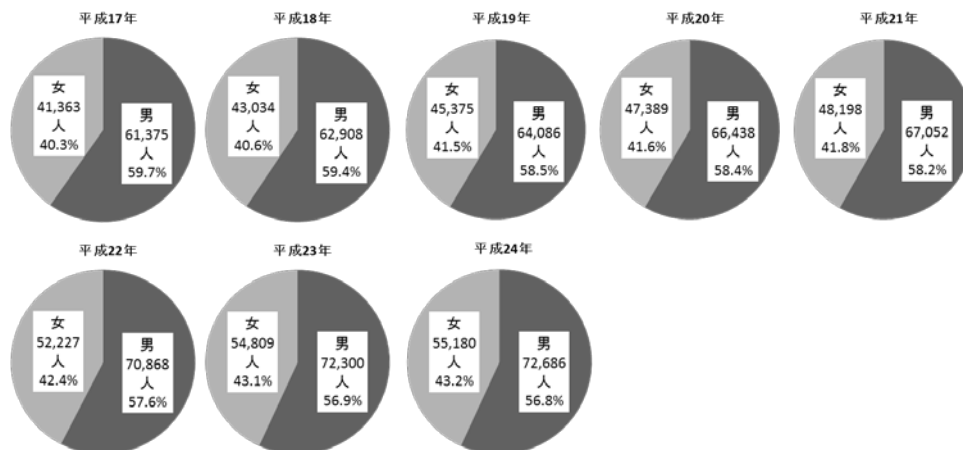
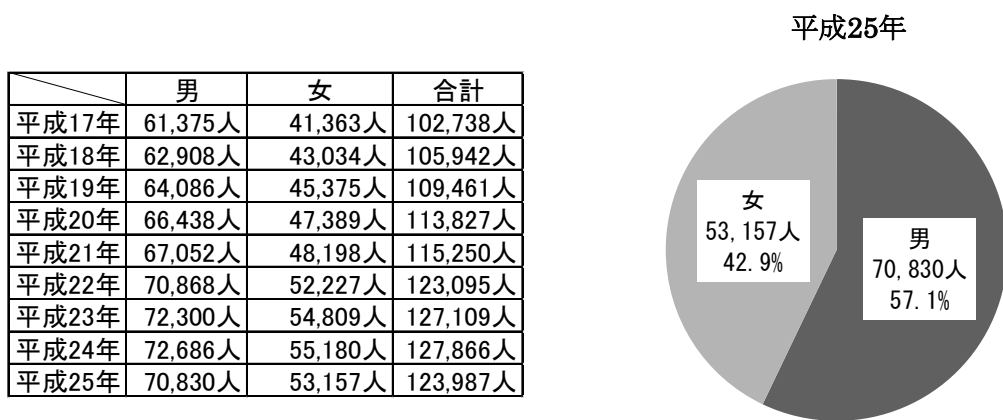
(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺機能停止傷病者の搬送人員及び男女別

平成25年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者は、12万3,987人となっており、年々増加している。そのうち男性の割合は57.1%、女性の割合は42.9%となっており、男性の方が多。年齢区分については、80～89歳が最多となっている。(第64表、第65表参照)

第64表 心肺機能停止傷病者のうち、男女別件数



- (注) 1 本統計は、従来「ウツタイン統計」、「心肺機能停止傷病者の救命率等の状況」として公表していたが、救急搬送された心肺機能停止傷病者に関する統計であることをより分かりやすくするため、名称を変更している。
- 2 東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計 (p. 49～p. 83)」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成22年分及び平成23年分データは除いた数値で集計している。

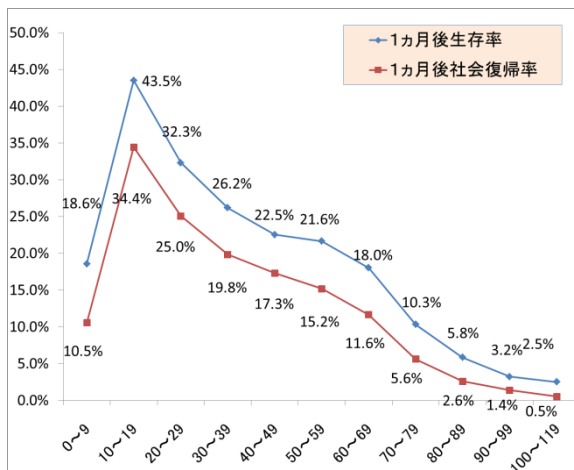
2 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の男女別、年齢区分別件数、1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された（心臓に原因があり、かつ一般市民により心肺停止状態の瞬間が目撃または音により認識された）症例についてみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に10～19歳が最も高い。（第66表参照）

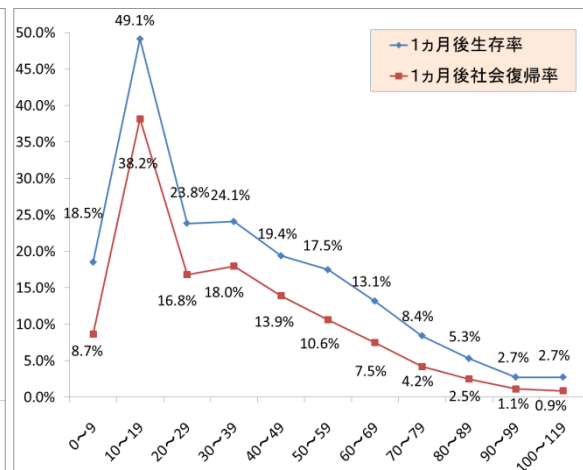
第66表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の男女別及び年齢区分別件数と1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

		9カ年集計											
		総件数	心原性かつ一般市民により目撃あり症例数										
			うち、男性				うち、女性						
			人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率			
年齢区分	0～9	11,732	928	512	95	18.6%	54	10.5%	416	77	18.5%	36	8.7%
	10～19	7,613	821	593	258	43.5%	204	34.4%	228	112	49.1%	87	38.2%
	20～29	18,110	1,564	1,106	357	32.3%	277	25.0%	458	109	23.8%	77	16.8%
	30～39	28,521	3,761	2,959	774	26.2%	586	19.8%	802	193	24.1%	144	18.0%
	40～49	45,207	8,004	6,322	1,423	22.5%	1,092	17.3%	1,682	326	19.4%	234	13.9%
	50～59	83,865	16,860	13,589	2,937	21.6%	2,060	15.2%	3,271	571	17.5%	347	10.6%
	60～69	151,386	32,033	24,596	4,425	18.0%	2,857	11.6%	7,437	977	13.1%	555	7.5%
	70～79	252,756	49,190	33,621	3,466	10.3%	1,884	5.6%	15,569	1,305	8.4%	651	4.2%
	80～89	318,139	59,053	31,119	1,813	5.8%	804	2.6%	27,934	1,474	5.3%	689	2.5%
	90～99	126,407	25,154	7,960	256	3.2%	109	1.4%	17,194	468	2.7%	191	1.1%
100～119	5,472	1,171	202	5	2.5%	1	0.5%	815	22	2.7%	7	0.9%	
不詳	67	11	7	1	-	1	-	4	-	-	-	-	
合計	1,049,275	198,550	122,586	15,810	12.9%	9,929	8.1%	75,810	5,634	7.4%	3,018	4.0%	

男性



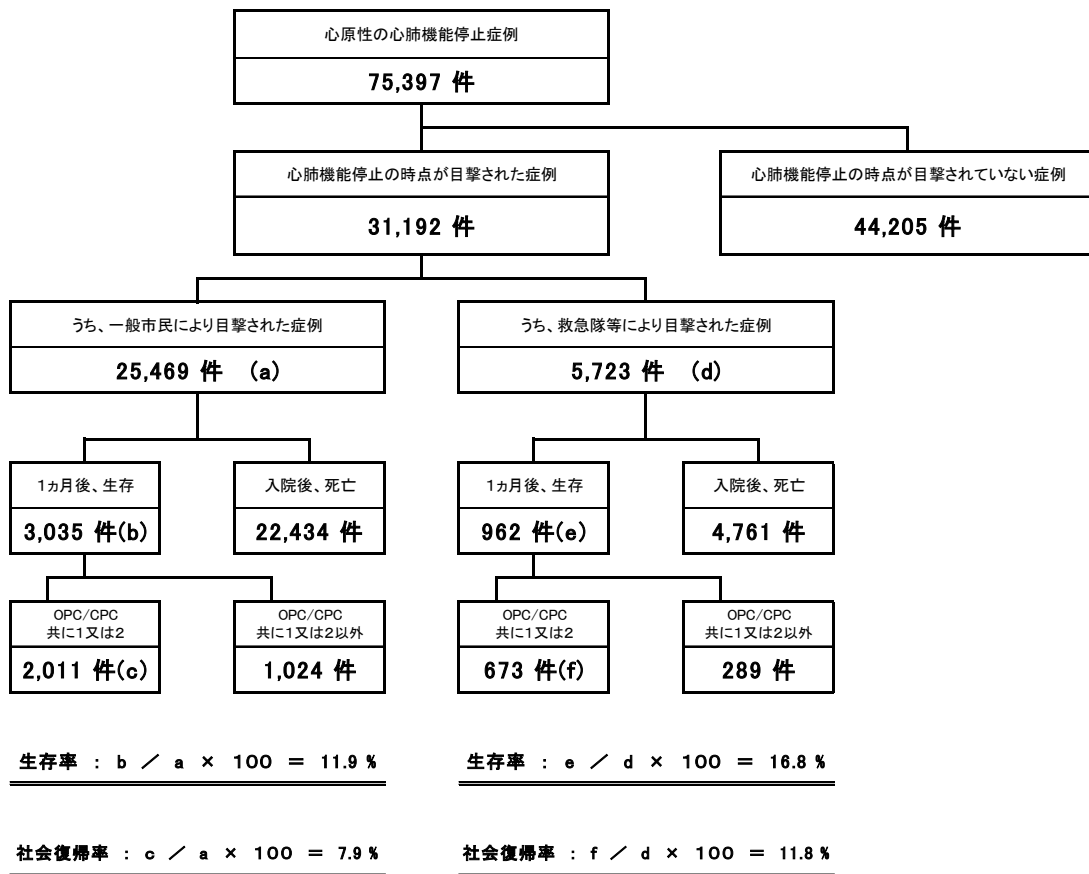
女性



3 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の心原性的心肺機能停止症例のうち、一般市民により目撃された症例の1ヵ月後生存率は11.9%、1ヵ月後社会復帰率は7.9%であった。平成17年と比較すると、それぞれ、4.7%、4.6%上昇している。また、救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は16.8%、1ヵ月後社会復帰率は11.8%となっており、平成17年と比較すると、それぞれ、3.8%、3.1%上昇している。
(第67図、第68表参照)

第67図 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



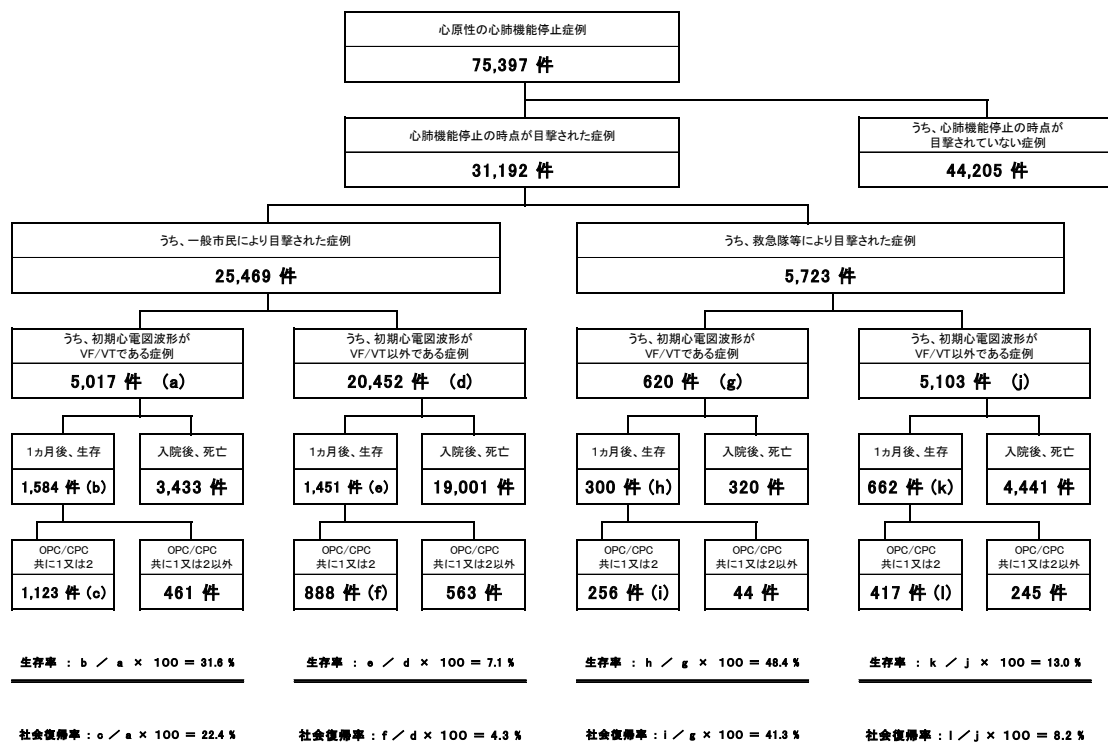
第 68 表 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 25 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性的心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397
心肺機能停止の時点が目撃された症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192
うち、一般市民により目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
1ヵ月後、生存		1,282	1,591	2,013	2,169	2,417	2,561	2,655	2,736	3,035
生存率		7.2%	8.4%	10.2%	10.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.5%	11.9%
OPC/CPC共に1又は2		587	768	1,195	1,294	1,495	1,543	1,677	1,710	2,011
社会復帰率		3.3%	4.1%	6.1%	6.2%	7.1%	6.9%	7.2%	7.2%	7.9%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723
1ヵ月後、生存		590	586	680	732	821	910	955	940	962
生存率		13.0%	13.5%	15.3%	15.2%	16.6%	16.1%	16.7%	17.0%	16.8%
OPC/CPC共に1又は2		393	391	460	494	560	622	698	658	673
社会復帰率		8.7%	9.0%	10.3%	10.2%	11.3%	11.0%	12.2%	11.9%	11.8%
うち、目撃者が不詳である症例			5	4						
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897	40,195	42,695	43,711	44,205

4 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF及び無脈性VTであった症例の1ヵ月後生存率は31.6%、1ヵ月後社会復帰率は22.4%であった。平成17年と比較すると、それぞれ11.9%、11.9%上昇している。また、救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は48.4%、1ヵ月後社会復帰率は41.3%であり、平成17年と比較すると、それぞれ13.4%、13.8%上昇している。（第69図及び第70表参照）

第69図 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



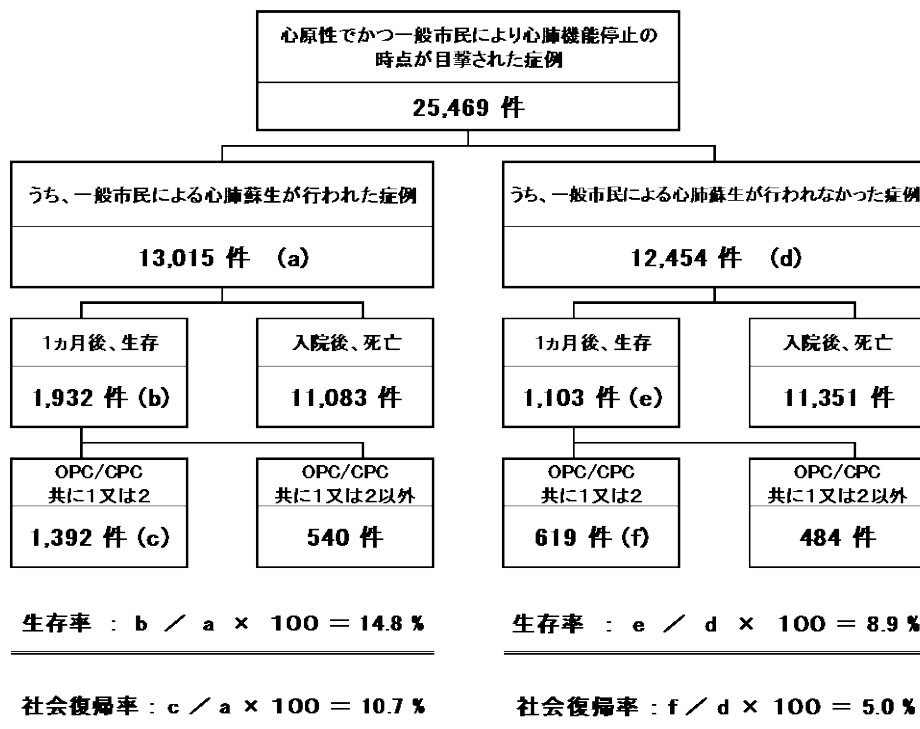
第70表 心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成17年～平成25年)

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性的心肺機能停止症例		56,412	57,182	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397
心肺機能停止の時点が目撃された症例		22,477	23,258	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192
うち、一般市民により目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017
1ヵ月後、生存		761	1,004	1,221	1,312	1,478	1,482	1,456	1,535	1,584
生存率		19.7%	23.2%	27.7%	28.0%	30.3%	30.5%	30.4%	32.2%	31.6%
OPC/CPC共に1又は2		407	539	813	857	1,002	992	994	1,025	1,123
社会復帰率		10.5%	12.5%	18.5%	18.3%	20.5%	20.4%	20.8%	21.5%	22.4%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例		14,023	14,568	15,304	16,075	16,234	17,607	18,511	19,024	20,452
1ヵ月後、生存		521	587	792	857	939	1,079	1,199	1,201	1,451
生存率		3.7%	4.0%	5.2%	5.3%	5.8%	6.1%	6.5%	6.3%	7.1%
OPC/CPC共に1又は2		180	229	382	437	493	551	683	685	888
社会復帰率		1.3%	1.6%	2.5%	2.7%	3.0%	3.1%	3.7%	3.6%	4.3%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,525	4,356	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例		608	492	575	556	651	655	632	622	620
1ヵ月後、生存		213	188	231	234	278	283	306	289	300
生存率		35.0%	38.2%	40.2%	42.1%	42.7%	43.2%	48.4%	46.5%	48.4%
OPC/CPC共に1又は2		167	149	200	187	226	237	260	240	256
社会復帰率		27.5%	30.3%	34.8%	33.6%	34.7%	36.2%	41.1%	38.6%	41.3%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例		3,917	3,868	3,874	4,271	4,299	4,980	5,073	4,893	5,103
1ヵ月後、生存		377	398	449	498	543	627	649	651	662
生存率		9.6%	10.3%	11.6%	11.7%	12.6%	12.6%	12.8%	13.3%	13.0%
OPC/CPC共に1又は2		226	242	260	307	334	385	428	418	417
社会復帰率		5.8%	6.3%	6.7%	7.2%	7.8%	7.7%	8.4%	8.5%	8.2%
うち、目撃者が不詳である症例		70	5	4						
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		33,935	33,924	34,841	37,687	38,897	40,195	42,659	43,711	44,205

5 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率は14.8%、1ヵ月後社会復帰率は10.7%となっており、心肺蘇生が行われなかった症例と比較すると、1ヵ月後生存率は1.6倍、1ヵ月後社会復帰率は2.1倍高い。また、平成17年と比較すると、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率は6.2%、1ヵ月後社会復帰率は6.1%上昇している。(第71図及び第72表参照)

第71図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



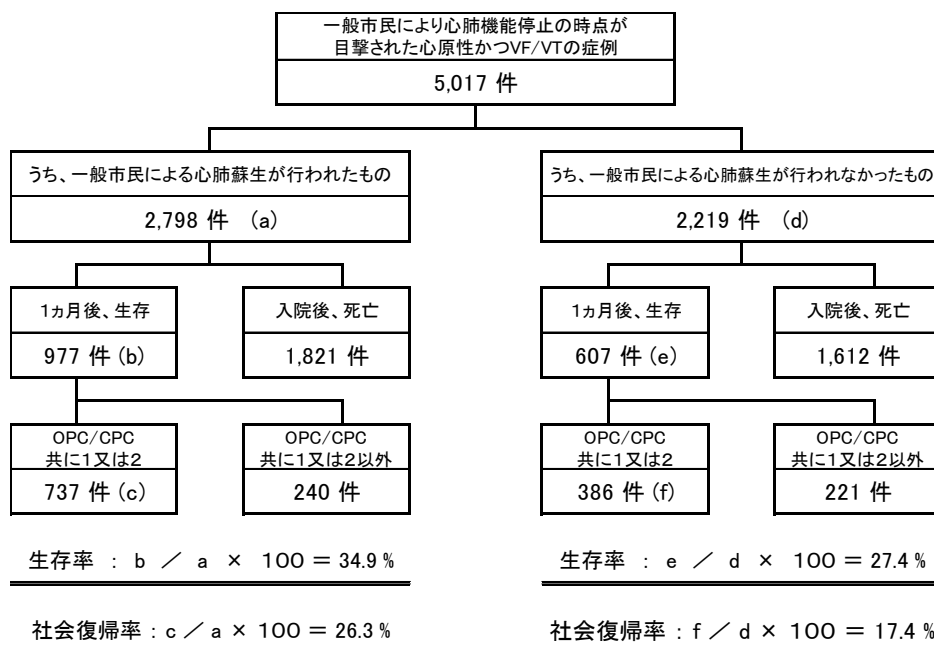
第 72 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、
一般市民による心肺蘇生が行われた症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復
帰率（平成 17 年～平成 25 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の 時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		7,335	8,108	9,376	9,970	10,834	11,195	11,536	12,248	13,015
1か月後、生存		631	819	1,141	1,280	1,495	1,572	1,642	1,741	1,932
生存率		8.6%	10.1%	12.2%	12.8%	13.8%	14.0%	14.2%	14.2%	14.8%
OPC/CPC共に1又は2		334	456	738	861	991	1,065	1,142	1,193	1,392
社会復帰率		4.6%	5.6%	7.9%	8.6%	9.1%	9.5%	9.9%	9.7%	10.7%
うち、一般市民による心肺蘇生が 行われなかったもの		10,547	10,789	10,330	10,799	10,278	11,268	11,760	11,549	12,454
1か月後、生存		651	772	872	889	922	989	1,013	995	1,103
生存率		6.2%	7.2%	8.4%	8.2%	9.0%	8.8%	8.6%	8.6%	8.9%
OPC/CPC共に1又は2		253	312	457	433	504	478	535	517	619
社会復帰率		2.4%	2.9%	4.4%	4.0%	4.9%	4.2%	4.5%	4.5%	5.0%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が 不明のもの		0	0	1	0	0	0	0	0	0

6 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃され、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃され、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率は34.9%、1ヵ月後社会復帰率は26.3%となっており、心肺蘇生が行われなかった症例と比較し、1ヵ月後生存率は1.3倍、1ヵ月後社会復帰率は1.5倍高くなっている。また、平成17年と比較すると、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率は12.2%、1ヵ月後社会復帰率は13.0%の上昇している。(第73図及び第74表参照)

第73図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃され、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



第 74 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃され、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成25年）

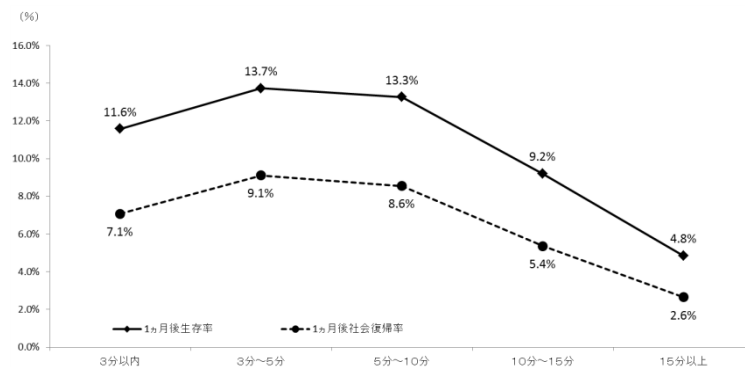
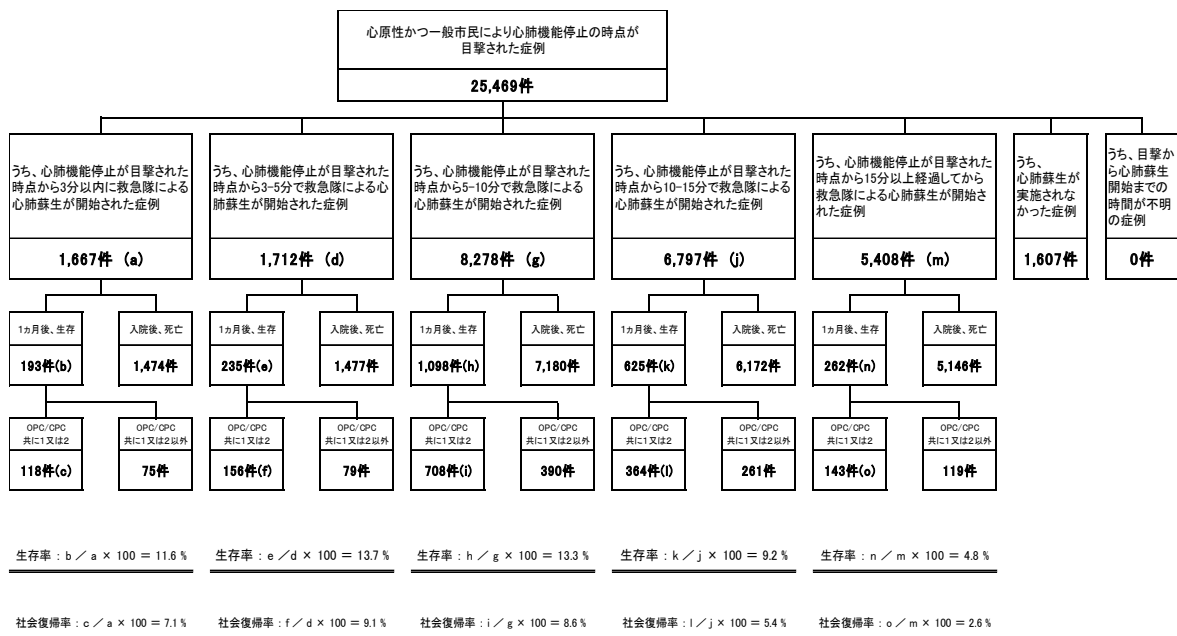
区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性かつVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017
うち、一般市民による心肺蘇生が行われたもの		1,765	2,122	2,343	2,502	2,684	2,651	2,580	2,674	2,798
1ヵ月後、生存		401	545	691	776	896	905	870	961	977
生存率		22.7%	25.7%	29.5%	31.0%	33.4%	34.1%	33.7%	35.9%	34.9%
OPC/CPC共に1又は2		234	327	496	560	630	648	641	675	737
社会復帰率		13.3%	15.4%	21.2%	22.4%	23.5%	24.4%	24.8%	25.2%	26.3%
うち、一般市民による心肺蘇生が行われなかったもの		2,094	2,207	2,060	2,192	2,194	2,205	2,205	2,099	2,219
1ヵ月後、生存		360	459	530	536	582	577	586	574	607
生存率		17.2%	20.8%	25.7%	24.5%	26.5%	26.2%	26.6%	27.3%	27.4%
OPC/CPC共に1又は2		173	212	317	297	372	344	353	350	386
社会復帰率		8.3%	9.6%	15.4%	13.5%	17.0%	15.6%	16.0%	16.7%	17.4%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	0	1	0	0	0	0	0	0

7 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生が10分以内に実施された場合の1ヵ月後生存率は11.6%～13.7%であるが、10分を超えると急激に低下している。また、1ヵ月後社会復帰率においても、10分を超えると急激に低下する。

これは、蘇生統計を取り始めた平成17年以降同様の傾向である。(第75図及び第76表参照)

第75図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



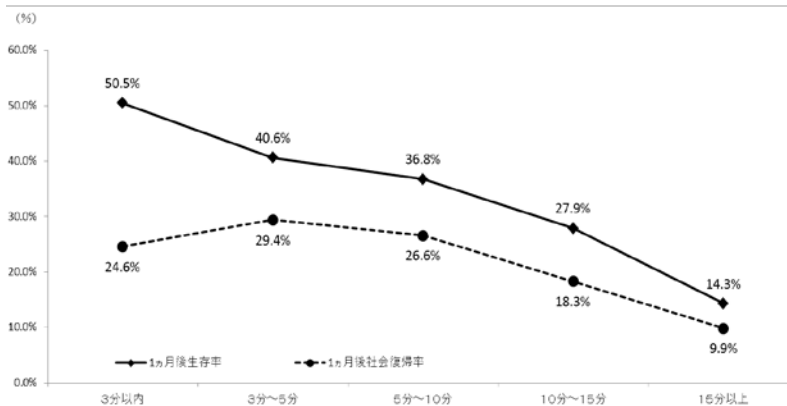
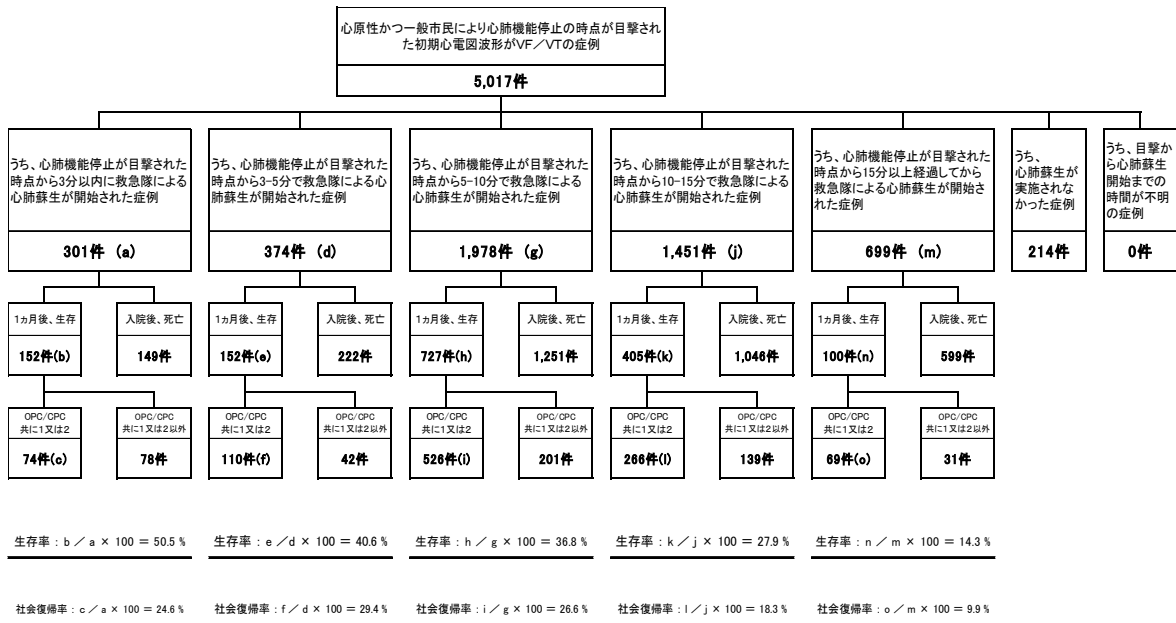
第 76 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、
救急隊員による心肺蘇生開始までの時間における 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後
社会復帰率（平成 17 年～平成 25 年）

区 分	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例	17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
うち、心肺機能停止が目撃された時点から 3 分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1,226	1,377	1,341	1,426	1,487	1,549	1,727	1,719	1,667
1 ヶ月後、生存	138	174	194	193	203	229	230	205	193
生存率	11.3%	12.6%	14.5%	13.5%	13.7%	14.8%	13.3%	11.9%	11.6%
OPC/CPC 共に 1 又は 2	81	101	117	120	132	149	145	123	118
社会復帰率	6.6%	7.3%	8.7%	8.4%	8.9%	9.6%	8.4%	7.2%	7.1%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から 3-5 分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	1,084	1,278	1,223	1,307	1,308	1,329	1,615	1,746	1,712
1 ヶ月後、生存	117	149	150	178	185	176	219	239	235
生存率	10.8%	11.7%	12.3%	13.6%	14.1%	13.2%	13.6%	13.7%	13.7%
OPC/CPC 共に 1 又は 2	60	78	90	107	125	102	134	147	156
社会復帰率	5.5%	6.1%	7.4%	8.2%	9.6%	7.7%	8.3%	8.4%	9.1%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から 5-10 分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	5,401	5,793	5,909	6,409	6,268	6,693	7,907	7,981	8,278
1 ヶ月後、生存	527	654	769	821	887	944	1,077	1,057	1,098
生存率	9.8%	11.3%	13.0%	12.8%	14.2%	14.1%	13.6%	13.2%	13.3%
OPC/CPC 共に 1 又は 2	247	322	469	487	559	575	697	647	708
社会復帰率	4.6%	5.6%	7.9%	7.6%	8.9%	8.6%	8.8%	8.1%	8.6%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から 10-15 分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例	5,701	5,903	5,924	6,436	6,706	7,250	5,387	6,336	6,797
1 ヶ月後、生存	348	414	477	542	652	700	479	602	625
生存率	6.1%	7.0%	8.1%	8.4%	9.7%	9.7%	8.9%	9.5%	9.2%
OPC/CPC 共に 1 又は 2	137	175	254	284	354	370	265	339	364
社会復帰率	2.4%	3.0%	4.3%	4.4%	5.3%	5.1%	4.9%	5.4%	5.4%
うち、心肺機能停止が目撃された時点から 15 分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例	4,373	4,417	4,522	4,672	4,947	5,202	6,041	5,219	5,408
1 ヶ月後、生存	129	139	216	207	229	249	292	229	262
生存率	2.9%	3.1%	4.8%	4.4%	4.6%	4.8%	4.8%	4.4%	4.8%
OPC/CPC 共に 1 又は 2	44	42	90	94	101	116	139	101	143
社会復帰率	1.0%	1.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.2%	2.3%	1.9%	2.6%
うち、心肺蘇生が実施されなかった症例 うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例	97	129	788	519	396	440	619	796	796

8 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例について、救急隊による心肺蘇生開始までの時間経過ごとに1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率をみると、いずれも急激に低下する。これは、平成17年以降同様の傾向である。(第77図及び第78表参照)

第77図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成25年)



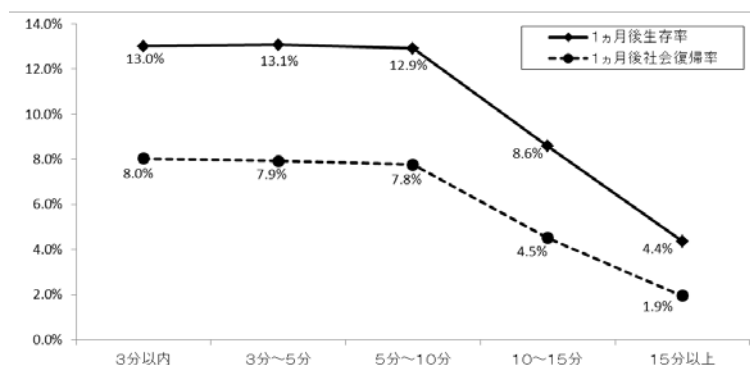
第 78 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の、救急隊員による心肺蘇生が開始された時間区分別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成25年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性かつ一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017
うち、心肺停止が目撃された時点から3分以内に救急隊による心肺蘇生が開始された症例		257	320	325	324	322	344	314	321	301
1ヵ月後、生存		84	108	116	115	115	130	117	115	101
生存率		32.7%	33.8%	35.7%	35.5%	35.7%	37.8%	37.3%	35.8%	33.6%
OPC/CPC共に1又は2		53	65	83	81	85	96	82	80	74
社会復帰率		20.6%	20.3%	25.5%	25.0%	26.4%	27.9%	26.1%	24.9%	24.6%
うち、心肺停止が目撃された時点から3-5分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		247	359	323	307	347	316	363	381	374
1ヵ月後、生存		79	96	112	114	137	127	147	158	152
生存率		32.0%	26.7%	34.7%	37.1%	39.5%	40.2%	40.5%	41.5%	40.6%
OPC/CPC共に1又は2		48	60	71	80	98	83	105	109	110
社会復帰率		19.4%	16.7%	22.0%	26.1%	28.2%	26.3%	28.9%	28.6%	29.4%
うち、心肺停止が目撃された時点から5-10分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,521	1,662	1,693	1,784	1,815	1,805	2,064	2,046	1,978
1ヵ月後、生存		342	468	548	587	642	654	715	746	727
生存率		22.5%	28.2%	32.4%	32.9%	35.4%	36.2%	34.6%	36.5%	36.8%
OPC/CPC共に1又は2		186	252	379	392	456	451	514	518	526
社会復帰率		12.2%	15.2%	22.4%	22.0%	25.1%	25.0%	24.9%	25.3%	26.6%
うち、心肺停止が目撃された時点から10-15分で救急隊による心肺蘇生が開始された症例		1,267	1,395	1,361	1,548	1,647	1,669	1,170	1,369	1,451
1ヵ月後、生存		195	259	308	358	439	417	307	381	405
生存率		15.4%	18.6%	22.6%	23.1%	26.7%	25.0%	26.2%	27.8%	27.9%
OPC/CPC共に1又は2		93	127	195	212	277	259	190	241	266
社会復帰率		7.3%	9.1%	14.3%	13.7%	16.8%	15.5%	16.2%	17.6%	18.3%
うち、心肺停止が目撃された時点から15分以上経過してから救急隊による心肺蘇生が開始された症例		547	577	564	649	707	684	824	608	699
1ヵ月後、生存		53	64	94	103	120	130	158	110	100
生存率		9.7%	11.1%	16.7%	15.9%	17.0%	19.0%	19.2%	18.1%	14.3%
OPC/CPC共に1又は2		23	29	49	61	67	82	94	57	69
社会復帰率		4.2%	5.0%	8.7%	9.4%	9.5%	12.0%	11.4%	9.4%	9.9%

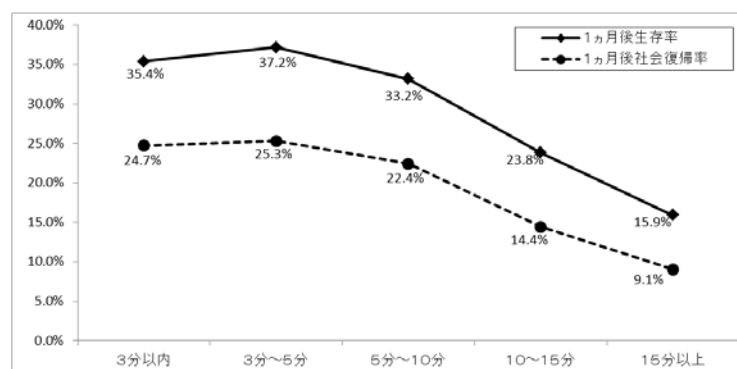
9 心肺機能停止が目撃された時点から救急隊による心肺蘇生が開始された時間区別の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計）

平成17年～平成25年合計の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、3分以内に救急隊員による心肺蘇生を開始した場合の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ13.0%、8.0%である。心肺蘇生の開始が遅れるにしたがって、1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率、ともに低下し、10分を超えると急激に低下する。初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率についても、心肺蘇生の開始が遅れるにしたがって低下し、10分を超えると急激に低下する。（第79図及び第80図参照）

第79図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計）



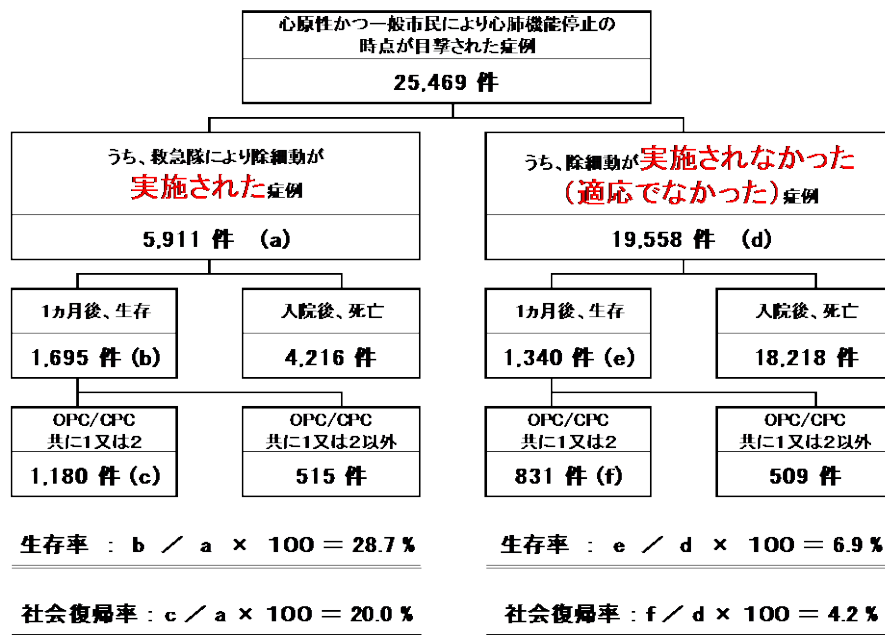
第80図 上図のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTであった症例の救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計）



10 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施効果

平成 25 年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 28.7%となっており、除細動未実施（適応外）症例の 1 ヶ月後生存率と比較して 4.2 倍高くなっている。また、除細動実施症例の 1 ヶ月後社会復帰率は 20.0%であり、除細動未実施（適応外）症例の 1 ヶ月後社会復帰率 4.2%と比較して 4.8 倍高くなっている。さらに平成 17 年と比較すると、救急隊活動において除細動を実施した症例の 1 ヶ月後生存率は 11.1%、1 ヶ月後社会復帰率は 10.9%上昇している。（第 81 図及び第 82 表参照）

第 81 図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊活動時における除細動実施と 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 25 年）



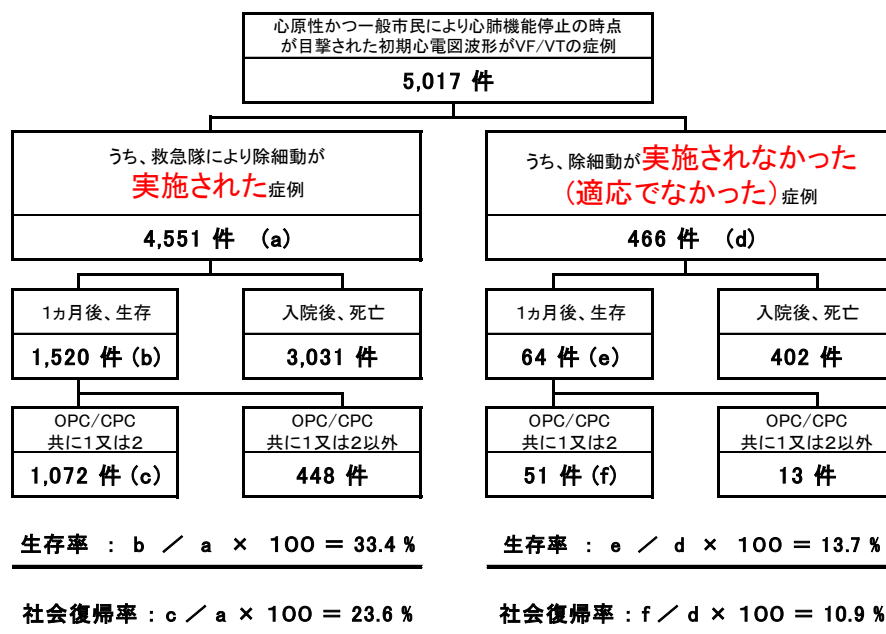
第 82 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、
救急隊活動時における除細動実施症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰
率（平成 17 年～平成 25 年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性かつ一般市民により心臓機能停止の 時点が目撃された症例		17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
うち、救急隊により除細動が実施された症例		4,770	5,309	5,367	5,658	5,806	5,866	5,893	5,910	5,911
1ヵ月後、生存		838	1,076	1,291	1,379	1,554	1,581	1,560	1,622	1,695
生存率		17.6%	20.3%	24.1%	24.4%	26.8%	27.0%	26.5%	27.4%	28.7%
OPC/CPC共に1又は2		436	568	845	892	1,040	1,049	1,056	1,059	1,180
社会復帰率		9.1%	10.7%	15.7%	15.8%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%	20.0%
うち、除細動が実施されなかった (適応でなかった)症例		13,112	13,588	13,843	15,064	15,306	16,597	17,403	17,887	19,558
1ヵ月後、生存		444	515	702	790	863	980	1,095	1,114	1,340
生存率		3.4%	3.8%	5.1%	5.2%	5.6%	5.9%	6.3%	6.2%	6.9%
OPC/CPC共に1又は2		151	200	341	402	455	494	621	651	831
社会復帰率		1.2%	1.5%	2.5%	2.7%	3.0%	3.0%	3.6%	3.6%	4.2%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	497	47	0	0	0	0	0

11 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がV F又は無脈性V Tであり救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がV F又は無脈性V Tであり、かつ、救急隊活動時において除細動を実施した症例の1ヵ月後生存率は、33.4%となっており、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後生存率と比較して2.4倍高くなっている。また、除細動実施症例の1ヵ月後社会復帰率は23.6%であり、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後社会復帰率10.9%と比較して、2.2倍高くなっている。さらに平成17年と比較すると、救急隊活動において除細動を実施した症例の1ヵ月後生存率は13.0%、1ヵ月後社会復帰率は12.7%上昇している。（第83図及び第84表参照）

第83表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がV F又は無脈性V Tの救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



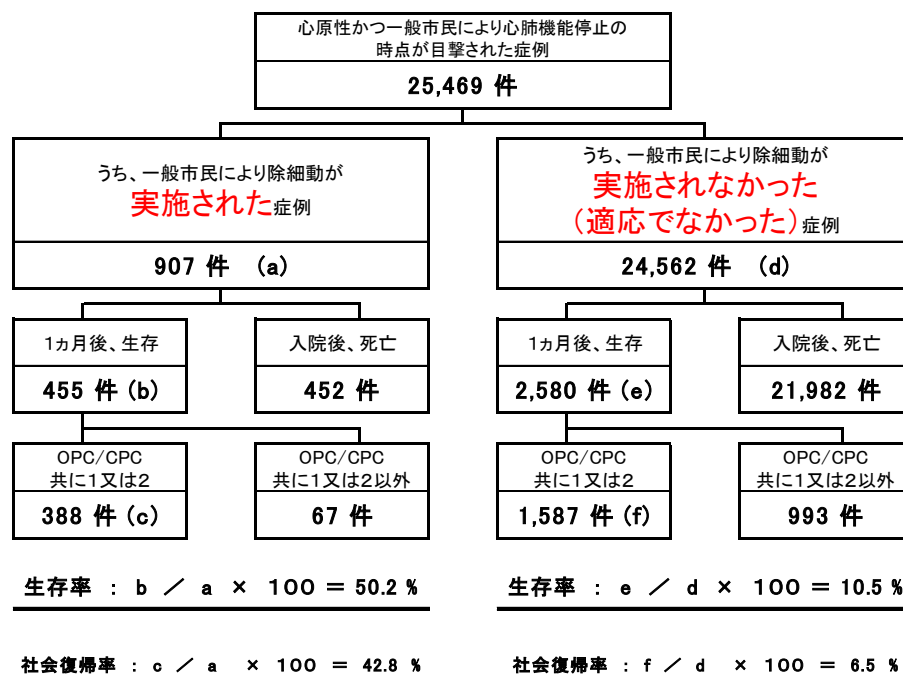
第 84 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF又は無脈性VTの救急隊活動時における除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成25年）

区 分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形がVF/VTの症例		3,859	4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017
うち、救急隊により除細動が実施された症例		3,639	4,179	4,255	4,533	4,665	4,692	4,657	4,627	4,551
1ヵ月後、生存		743	980	1,187	1,264	1,424	1,444	1,427	1,496	1,520
生存率		20.4%	23.5%	27.9%	27.9%	30.5%	30.8%	30.6%	32.3%	33.4%
OPC/CPC共に1又は2		396	526	790	820	970	965	971	993	1,072
社会復帰率		10.9%	12.6%	18.6%	18.1%	20.8%	20.6%	20.9%	21.5%	23.6%
うち、除細動が実施されなかった（適応でなかった）症例		220	150	139	161	213	164	128	146	466
1ヵ月後、生存		18	24	32	48	54	38	29	39	64
生存率		8.2%	16.0%	23.0%	29.8%	25.4%	23.2%	22.7%	26.7%	13.7%
OPC/CPC共に1又は2		11	13	23	37	32	27	23	32	51
社会復帰率		5.0%	8.7%	16.5%	23.0%	15.0%	16.5%	18.0%	21.9%	10.9%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	0	9	0	0	0	0	0	0

12 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動が行われた症例の1ヵ月後生存率は50.2%となっており、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後生存率10.5%と比較して4.8倍高くなっている。また、除細動実施症例の1ヵ月後社会復帰率は42.8%であり、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後社会復帰率6.5%と比較して5.9倍高くなっている。さらに平成17年と比較すると、一般市民により除細動が実施された症例の1ヵ月後生存率は24.1%、1ヵ月後社会復帰率は18.9%上昇している。（第85図及び第86表参照）

第85図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による除細動実施症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成25年）



第 86 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、
一般市民による除細動実施症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平
成 17 年～平成 25 年）

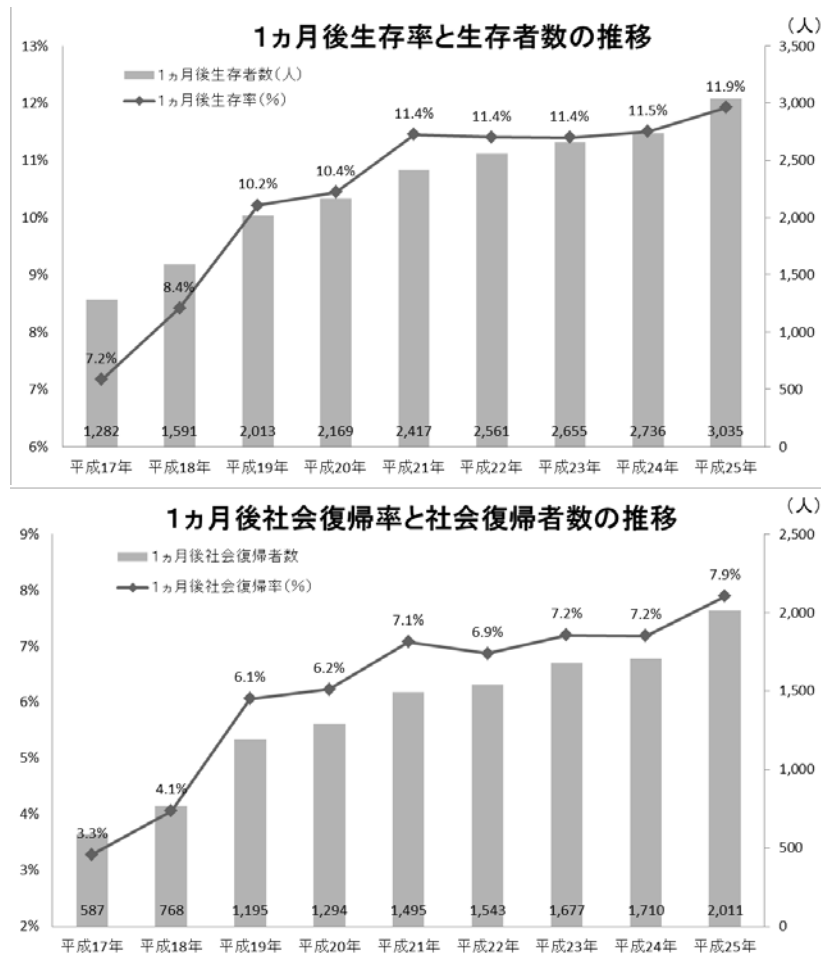
区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
心原性かつ一般市民により心肺機能停止の 時点が目撃された症例	17,882	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469
うち、一般市民により除細動が 実施された症例	46	144	287	429	583	667	738	881	907
1ヵ月後、生存	12	48	122	188	258	301	333	365	455
生存率	26.1%	33.3%	42.5%	43.8%	44.3%	45.1%	45.1%	41.4%	50.2%
OPC/CPC共に1又は2	11	42	102	164	209	255	287	317	388
社会復帰率	23.9%	29.2%	35.5%	38.2%	35.8%	38.2%	38.9%	36.0%	42.8%
うち、一般市民により除細動が実施されなかった (適応でなかった)症例	17,836	18,753	19,420	20,265	20,529	21,796	22,558	22,916	24,562
1ヵ月後、生存	1,270	1,543	1,891	1,978	2,159	2,260	2,322	2,371	2,580
生存率	7.1%	8.2%	9.7%	9.8%	10.5%	10.4%	10.3%	10.3%	10.5%
OPC/CPC共に1又は2	576	726	1,093	1,128	1,286	1,288	1,390	1,393	1,587
社会復帰率	3.2%	3.9%	5.6%	5.6%	6.3%	5.9%	6.2%	6.1%	6.5%
うち、一般市民により除細動の 適応有無が不明の症例	0	0	1	75	0	0	0	0	0

13 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計、都道府県別）

平成25年中に心肺機能停止状態で救急搬送された傷病者のうち、一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された（心臓に原因があり、かつ一般市民により心肺停止状態の瞬間が目撃または音により認識された）傷病者は25,469人で、1ヵ月後生存者は3,035人、1ヵ月後生存率は11.9%であり、これは、救急蘇生統計を取り始めた平成17年と比較して約1.7倍に増加(4.7%増)している。（第87図参照）

また、1ヵ月後社会復帰者は2,011人で、1ヵ月後社会復帰率は7.9%であり、平成17年と比較して約2.4倍に増加(4.6%増)している。（第87図参照）

第87図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率と生存者数及び1ヵ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



都道府県別の平成 25 年の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の 1 ヶ月後生存率は、福岡県 (22.1%)、徳島県 (18.2%)、沖縄県 (18.1%) 等で高く、1 ヶ月後社会復帰率については、沖縄県 (14.0%)、福岡県 (13.6%)、岡山県 (12.3%) 等で高かった。(第 88 表参照)

平成 17 年から平成 25 年までの心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点の目撃があった症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ上昇している。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、福岡県 (16.5%)、石川県 (14.9%) 及び島根県 (14.7%) 等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率においては、福岡県 (10.3%)、島根県 (9.9%)、石川県 (8.7%) 等が高くなっている。(第 89 表参照)

第 88 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率
(平成 17 年～平成 25 年、都道府県別)

都道府県	平成17年					平成18年					平成19年					都道府県
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性的心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性的心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性的心臓機能停止症例					
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率		
北海道	749	65	8.7%	27	3.6%	765	97	12.7%	48	6.3%	728	99	13.6%	60	8.2%	
青森県	276	10	3.6%	3	1.1%	262	16	6.1%	8	3.1%	263	26	9.9%	15	5.7%	
岩手県	275	13	4.7%	7	2.5%	293	16	5.5%	6	2.0%	312	23	7.4%	11	3.5%	
宮城県	461	24	5.2%	13	2.8%	430	27	6.3%	17	4.0%	478	40	8.4%	17	3.6%	
秋田県	220	17	7.7%	12	5.5%	223	23	10.3%	15	6.7%	239	21	8.8%	19	7.9%	
山形県	234	7	3.0%	3	1.3%	235	21	8.9%	12	5.1%	223	18	8.1%	11	4.9%	
福島県	427	15	3.5%	6	1.4%	457	16	3.5%	7	1.5%	489	29	5.9%	15	3.1%	
茨城県	434	19	4.4%	8	1.8%	416	27	6.5%	10	2.4%	466	41	8.8%	20	4.3%	
栃木県	389	14	3.6%	5	1.3%	389	16	4.1%	10	2.6%	334	15	4.5%	10	3.0%	
群馬県	367	24	6.5%	10	2.7%	291	15	5.2%	11	3.8%	288	21	7.3%	14	4.9%	
埼玉県	917	56	6.1%	24	2.6%	1,001	68	6.8%	37	3.7%	1,067	119	11.2%	68	6.4%	
千葉県	716	46	6.4%	18	2.5%	809	52	6.4%	27	3.3%	868	79	9.1%	55	6.3%	
東京都	1,521	138	9.1%	71	4.7%	1,733	108	6.2%	60	3.5%	1,806	148	8.2%	100	5.5%	
神奈川県	1,187	85	7.2%	28	2.4%	1,093	98	9.0%	46	4.2%	1,227	133	10.8%	69	5.6%	
新潟県	306	13	4.2%	8	2.6%	370	20	5.4%	10	2.7%	371	38	10.2%	22	5.9%	
富山県	122	27	22.1%	5	4.1%	139	36	25.9%	12	8.6%	135	18	13.3%	9	6.7%	
石川県	132	15	11.4%	10	7.6%	185	19	10.3%	8	4.3%	148	15	10.1%	14	9.5%	
福井県	87	6	6.9%	3	3.4%	80	6	7.5%	3	3.8%	80	8	10.0%	6	7.5%	
山梨県	145	6	4.1%	4	2.8%	142	8	5.6%	4	2.8%	152	13	8.6%	9	5.9%	
長野県	323	16	5.0%	8	2.5%	335	13	3.9%	4	1.2%	341	17	5.0%	9	2.6%	
岐阜県	351	31	8.8%	15	4.3%	362	23	6.4%	13	3.6%	340	26	7.6%	14	4.1%	
静岡県	550	20	3.6%	11	2.0%	584	50	8.6%	24	4.1%	637	41	6.4%	25	3.9%	
愛知県	1,305	102	7.8%	40	3.1%	1,439	179	12.4%	72	5.0%	1,352	177	13.1%	107	7.9%	
三重県	290	13	4.5%	8	2.8%	278	15	5.4%	6	2.2%	327	33	10.1%	18	5.5%	
滋賀県	182	14	7.7%	8	4.4%	181	15	8.3%	8	4.4%	179	16	8.9%	7	3.9%	
京都府	422	47	11.1%	23	5.5%	402	43	10.7%	21	5.2%	436	47	10.8%	21	4.8%	
大阪府	1,179	113	9.6%	57	4.8%	1,311	166	12.7%	80	6.1%	1,419	202	14.2%	126	8.9%	
兵庫県	753	57	7.6%	27	3.6%	856	83	9.7%	37	4.3%	829	83	10.0%	47	5.7%	
奈良県	165	8	4.8%	5	3.0%	243	14	5.8%	6	2.5%	254	17	6.7%	9	3.5%	
和歌山県	157	13	8.3%	5	3.2%	167	14	8.4%	8	4.8%	183	9	4.9%	7	3.8%	
鳥取県	102	6	5.9%	3	2.9%	116	10	8.6%	4	3.4%	118	12	10.2%	7	5.9%	
島根県	154	17	11.0%	11	7.1%	141	12	8.5%	5	3.5%	162	21	13.0%	15	9.3%	
岡山県	295	18	6.1%	8	2.7%	257	16	6.2%	6	2.3%	260	21	8.1%	8	3.1%	
広島県	303	25	8.3%	15	5.0%	336	31	9.2%	16	4.8%	337	43	12.8%	27	8.0%	
山口県	201	5	2.5%	2	1.0%	194	22	11.3%	10	5.2%	221	20	9.0%	11	5.0%	
徳島県	91	6	6.6%	3	3.3%	123	5	4.1%	1	0.8%	120	7	5.8%	5	4.2%	
香川県	82	5	6.1%	1	1.2%	87	4	4.6%	1	1.1%	104	5	4.8%	4	3.8%	
愛媛県	224	8	3.6%	1	0.4%	266	15	5.6%	6	2.3%	249	20	8.0%	10	4.0%	
高知県	114	15	13.2%	3	2.6%	110	11	10.0%	5	4.5%	126	18	14.3%	7	5.6%	
福岡県	531	63	11.9%	31	5.8%	575	53	9.2%	30	5.2%	618	90	14.6%	56	9.1%	
佐賀県	75	10	13.3%	6	8.0%	93	6	6.5%	2	2.2%	117	9	7.7%	4	3.4%	
長崎県	172	8	4.7%	3	1.7%	172	15	8.7%	9	5.2%	212	18	8.5%	13	6.1%	
熊本県	222	14	6.3%	9	4.1%	236	21	8.9%	14	5.9%	290	39	13.4%	23	7.9%	
大分県	145	7	4.8%	3	2.1%	150	10	6.7%	4	2.7%	131	19	14.5%	6	4.6%	
宮崎県	147	12	8.2%	4	2.7%	142	12	8.5%	9	6.3%	177	23	13.0%	17	9.6%	
鹿児島県	242	13	5.4%	8	3.3%	247	21	8.5%	10	4.0%	274	42	15.3%	29	10.6%	
沖縄県	140	16	11.4%	4	2.9%	181	23	12.7%	6	3.3%	220	34	15.5%	19	8.6%	
全国	17,882	1,282	7.2%	587	3.3%	18,897	1,591	8.4%	768	4.1%	19,707	2,013	10.2%	1,195	6.1%	

都道府県	平成20年					平成21年					平成22年					都道府県
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例					
	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			
		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後社会復帰率		
北海道	830	95	11.4%	51	6.1%	858	132	15.4%	83	9.7%	841	116	13.8%	64	7.6%	
青森県	259	26	10.0%	16	6.2%	313	33	10.5%	17	5.4%	295	33	11.2%	15	5.1%	
岩手県	297	15	5.1%	9	3.0%	329	23	7.0%	17	5.2%	311	21	6.8%	11	3.5%	
宮城県	505	52	10.3%	33	6.5%	446	47	10.5%	24	5.4%	473	38	8.0%	24	5.1%	
秋田県	238	28	11.8%	20	8.4%	275	29	10.5%	21	7.6%	272	25	9.2%	16	5.9%	
山形県	249	23	9.2%	16	6.4%	270	14	5.2%	9	3.3%	256	19	7.4%	12	4.7%	
福島県	487	24	4.9%	20	4.1%	520	47	9.0%	28	5.4%	508	41	8.1%	26	5.1%	
茨城県	480	31	6.5%	18	3.8%	526	57	10.8%	35	6.7%	478	44	9.2%	21	4.4%	
栃木県	354	32	9.0%	21	5.9%	386	27	7.0%	17	4.4%	404	38	9.4%	22	5.4%	
群馬県	318	31	9.7%	17	5.3%	344	25	7.3%	11	3.2%	382	47	12.3%	24	6.3%	
埼玉県	1,197	141	11.8%	89	7.4%	1,240	154	12.4%	100	8.1%	1,312	143	10.9%	82	6.3%	
千葉県	891	96	10.8%	50	5.6%	934	91	9.7%	49	5.2%	1,037	113	10.9%	65	6.3%	
東京都	1,885	127	6.7%	82	4.4%	1,833	152	8.3%	100	5.5%	2,553	218	8.5%	159	6.2%	
神奈川県	1,407	155	11.0%	95	6.8%	1,417	178	12.6%	113	8.0%	1,506	163	10.8%	98	6.5%	
新潟県	383	38	9.9%	31	8.1%	431	52	12.1%	28	6.5%	440	55	12.5%	41	9.3%	
富山県	155	16	10.3%	11	7.1%	152	16	10.5%	11	7.2%	149	17	11.4%	13	8.7%	
石川県	147	23	15.6%	12	8.2%	174	23	13.2%	13	7.5%	167	36	21.6%	21	12.6%	
福井県	95	8	8.4%	6	6.3%	91	11	12.1%	10	11.0%	100	11	11.0%	7	7.0%	
山梨県	178	15	8.4%	11	6.2%	177	26	14.7%	19	10.7%	213	19	8.9%	10	4.7%	
長野県	386	33	8.5%	21	5.4%	367	27	7.4%	21	5.7%	389	35	9.0%	25	6.4%	
岐阜県	412	48	11.7%	26	6.3%	425	53	12.5%	34	8.0%	388	41	10.6%	22	5.7%	
静岡県	650	44	6.8%	26	4.0%	707	58	8.2%	37	5.2%	684	57	8.3%	38	5.6%	
愛知県	1,384	173	12.5%	100	7.2%	1,280	195	15.2%	116	9.1%	1,288	199	15.5%	112	8.7%	
三重県	349	19	5.4%	16	4.6%	351	38	10.8%	25	7.1%	385	48	12.5%	22	5.7%	
滋賀県	193	21	10.9%	12	6.2%	215	26	12.1%	19	8.8%	202	22	10.9%	15	7.4%	
京都府	440	49	11.1%	21	4.8%	463	56	12.1%	35	7.6%	435	47	10.8%	25	5.7%	
大阪府	1,462	216	14.8%	126	8.6%	1,494	209	14.0%	117	7.8%	1,608	233	14.5%	136	8.5%	
兵庫県	858	128	14.9%	71	8.3%	860	110	12.8%	65	7.6%	902	117	13.0%	69	7.6%	
奈良県	259	22	8.5%	11	4.2%	328	18	5.5%	12	3.7%	243	21	8.6%	12	4.9%	
和歌山県	164	13	7.9%	8	4.9%	142	15	10.6%	10	7.0%	196	27	13.8%	19	9.7%	
鳥取県	129	17	13.2%	12	9.3%	135	11	8.1%	8	5.9%	115	14	12.2%	9	7.8%	
島根県	153	25	16.3%	19	12.4%	176	25	14.2%	15	8.5%	162	28	17.3%	17	10.5%	
岡山県	304	24	7.9%	12	3.9%	302	43	14.2%	30	9.9%	278	36	12.9%	30	10.8%	
広島県	369	32	8.7%	18	4.9%	337	34	10.1%	22	6.5%	428	58	13.6%	35	8.2%	
山口県	247	20	8.1%	14	5.7%	222	23	10.4%	19	8.6%	231	22	9.5%	14	6.1%	
徳島県	115	9	7.8%	3	2.6%	110	6	5.5%	5	4.5%	101	7	6.9%	4	4.0%	
香川県	120	10	8.3%	4	3.3%	135	14	10.4%	12	8.9%	141	9	6.4%	6	4.3%	
愛媛県	314	24	7.6%	16	5.1%	279	31	11.1%	17	6.1%	305	24	7.9%	12	3.9%	
高知県	105	11	10.5%	7	6.7%	117	14	12.0%	6	5.1%	110	16	14.5%	8	7.3%	
福岡県	576	104	18.1%	65	11.3%	560	105	18.8%	64	11.4%	603	108	17.9%	71	11.8%	
佐賀県	109	8	7.3%	4	3.7%	98	12	12.2%	10	10.2%	104	17	16.3%	9	8.7%	
長崎県	195	16	8.2%	6	3.1%	216	22	10.2%	11	5.1%	215	19	8.8%	11	5.1%	
熊本県	298	23	7.7%	14	4.7%	269	30	11.2%	19	7.1%	335	49	14.6%	24	7.2%	
大分県	183	25	13.7%	10	5.5%	173	22	12.7%	10	5.8%	199	21	10.6%	12	6.0%	
宮崎県	178	20	11.2%	11	6.2%	167	20	12.0%	14	8.4%	197	18	9.1%	14	7.1%	
鹿児島県	247	23	9.3%	16	6.5%	263	26	9.9%	15	5.7%	307	31	10.1%	22	7.2%	
沖縄県	215	36	16.7%	17	7.9%	205	37	18.0%	22	10.7%	215	40	18.6%	19	8.8%	
全国	20,769	2,169	10.4%	1,294	6.2%	21,112	2,417	11.4%	1,495	7.1%	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%	

都道府県	平成23年					平成24年					平成25年					都道府県
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例					一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例					
	1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数			
		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後生存率		1か月後社会復帰率		1か月後社会復帰率		
北海道	908	127	14.0%	81	8.9%	937	144	15.4%	81	8.6%	953	158	16.6%	95	10.0%	
青森県	293	29	9.9%	17	5.8%	357	31	8.7%	21	5.9%	285	30	10.5%	19	6.7%	
岩手県	320	24	7.5%	16	5.0%	356	26	7.3%	15	4.2%	350	28	8.0%	19	5.4%	
宮城県	511	44	8.6%	27	5.3%	449	40	8.9%	27	6.0%	460	58	12.6%	43	9.3%	
秋田県	290	24	8.3%	16	5.5%	338	24	7.1%	12	3.6%	296	19	6.4%	12	4.1%	
山形県	264	22	8.3%	13	4.9%	271	23	8.5%	11	4.1%	263	29	11.0%	20	7.6%	
福島県	551	41	7.4%	21	3.8%	469	47	10.0%	31	6.6%	501	42	8.4%	24	4.8%	
茨城県	547	38	6.9%	18	3.3%	570	43	7.5%	24	4.2%	597	53	8.9%	33	5.5%	
栃木県	433	39	9.0%	23	5.3%	404	48	11.9%	30	7.4%	451	46	10.2%	37	8.2%	
群馬県	445	57	12.8%	36	8.1%	385	45	11.7%	21	5.5%	424	40	9.4%	28	6.6%	
埼玉県	1,410	160	11.3%	93	6.6%	1,490	199	13.4%	120	8.1%	1,636	199	12.2%	134	8.2%	
千葉県	1,000	109	10.9%	64	6.4%	1,068	104	9.7%	64	6.0%	1,063	116	10.9%	75	7.1%	
東京都	2,690	228	8.5%	168	6.2%	2,916	191	6.6%	143	4.9%	3,662	308	8.4%	186	5.1%	
神奈川県	1,528	169	11.1%	109	7.1%	1,650	208	12.6%	137	8.3%	1,635	217	13.3%	147	9.0%	
新潟県	478	73	15.3%	54	11.3%	487	56	11.5%	38	7.8%	518	63	12.2%	39	7.5%	
富山県	158	16	10.1%	12	7.6%	152	19	12.5%	12	7.9%	143	19	13.3%	14	9.8%	
石川県	159	30	18.9%	20	12.6%	177	30	16.9%	18	10.2%	141	22	15.6%	9	6.4%	
福井県	97	8	8.2%	6	6.2%	99	11	11.1%	8	8.1%	90	12	13.3%	8	8.9%	
山梨県	178	22	12.4%	9	5.1%	200	20	10.0%	15	7.5%	217	22	10.1%	14	6.5%	
長野県	388	43	11.1%	27	7.0%	371	35	9.4%	24	6.5%	376	50	13.3%	45	12.0%	
岐阜県	400	41	10.3%	27	6.8%	441	53	12.0%	37	8.4%	455	51	11.2%	41	9.0%	
静岡県	688	73	10.6%	42	6.1%	774	70	9.0%	39	5.0%	788	80	10.2%	56	7.1%	
愛知県	1,415	210	14.8%	139	9.8%	1,350	206	15.3%	132	9.8%	1,370	221	16.1%	154	11.2%	
三重県	342	33	9.6%	19	5.6%	383	40	10.4%	23	6.0%	393	44	11.2%	28	7.1%	
滋賀県	223	22	9.9%	11	4.9%	239	29	12.1%	19	7.9%	244	33	13.5%	23	9.4%	
京都府	501	56	11.2%	33	6.6%	459	64	13.9%	36	7.8%	420	68	16.2%	39	9.3%	
大阪府	1,600	249	15.6%	154	9.6%	1,699	268	15.8%	167	9.8%	2,336	296	12.7%	188	8.0%	
兵庫県	961	127	13.2%	66	6.9%	979	121	12.4%	71	7.3%	960	145	15.1%	83	8.6%	
奈良県	279	22	7.9%	13	4.7%	274	24	8.8%	16	5.8%	332	29	8.7%	31	9.3%	
和歌山県	157	17	10.8%	9	5.7%	181	20	11.0%	9	5.0%	183	17	9.3%	12	6.6%	
鳥取県	113	9	8.0%	5	4.4%	134	25	18.7%	16	11.9%	121	14	11.6%	6	5.0%	
島根県	210	30	14.3%	24	11.4%	194	40	20.6%	29	14.9%	158	24	15.2%	15	9.5%	
岡山県	313	40	12.8%	21	6.7%	296	33	11.1%	24	8.1%	285	44	15.4%	35	12.3%	
広島県	382	42	11.0%	24	6.3%	373	43	11.5%	11	2.9%	367	39	10.6%	24	6.5%	
山口県	228	27	11.8%	14	6.1%	235	15	6.4%	8	3.4%	240	24	10.0%	15	6.3%	
徳島県	128	11	8.6%	10	7.8%	113	13	11.5%	9	8.0%	99	18	18.2%	10	10.1%	
香川県	152	13	8.6%	11	7.2%	142	20	14.1%	12	8.5%	159	21	13.2%	16	10.1%	
愛媛県	290	26	9.0%	21	7.2%	255	10	3.9%	4	1.6%	323	26	8.0%	21	6.5%	
高知県	106	17	16.0%	14	13.2%	107	15	14.0%	10	9.3%	134	13	9.7%	10	7.5%	
福岡県	601	111	18.5%	71	11.8%	534	97	18.2%	72	13.5%	456	101	22.1%	62	13.6%	
佐賀県	109	11	10.1%	9	8.3%	93	18	19.4%	15	16.1%	128	14	10.9%	12	9.4%	
長崎県	218	19	8.7%	14	6.4%	222	23	10.4%	17	7.7%	249	22	8.8%	18	7.2%	
熊本県	347	39	11.2%	24	6.9%	317	45	14.2%	27	8.5%	322	53	16.5%	37	11.5%	
大分県	173	20	11.6%	10	5.8%	180	18	10.0%	13	7.2%	163	16	9.8%	8	4.9%	
宮崎県	205	20	9.8%	12	5.9%	189	18	9.5%	13	6.9%	184	23	12.5%	17	9.3%	
鹿児島県	310	40	12.9%	31	10.0%	272	37	13.6%	20	7.4%	324	29	9.0%	19	5.9%	
沖縄県	197	27	13.7%	19	9.6%	216	27	12.5%	9	4.2%	215	39	18.1%	30	14.0%	
全国	23,296	2,655	11.4%	1,677	7.2%	23,797	2,736	11.5%	1,710	7.2%	25,469	3,035	11.9%	2,011	7.9%	

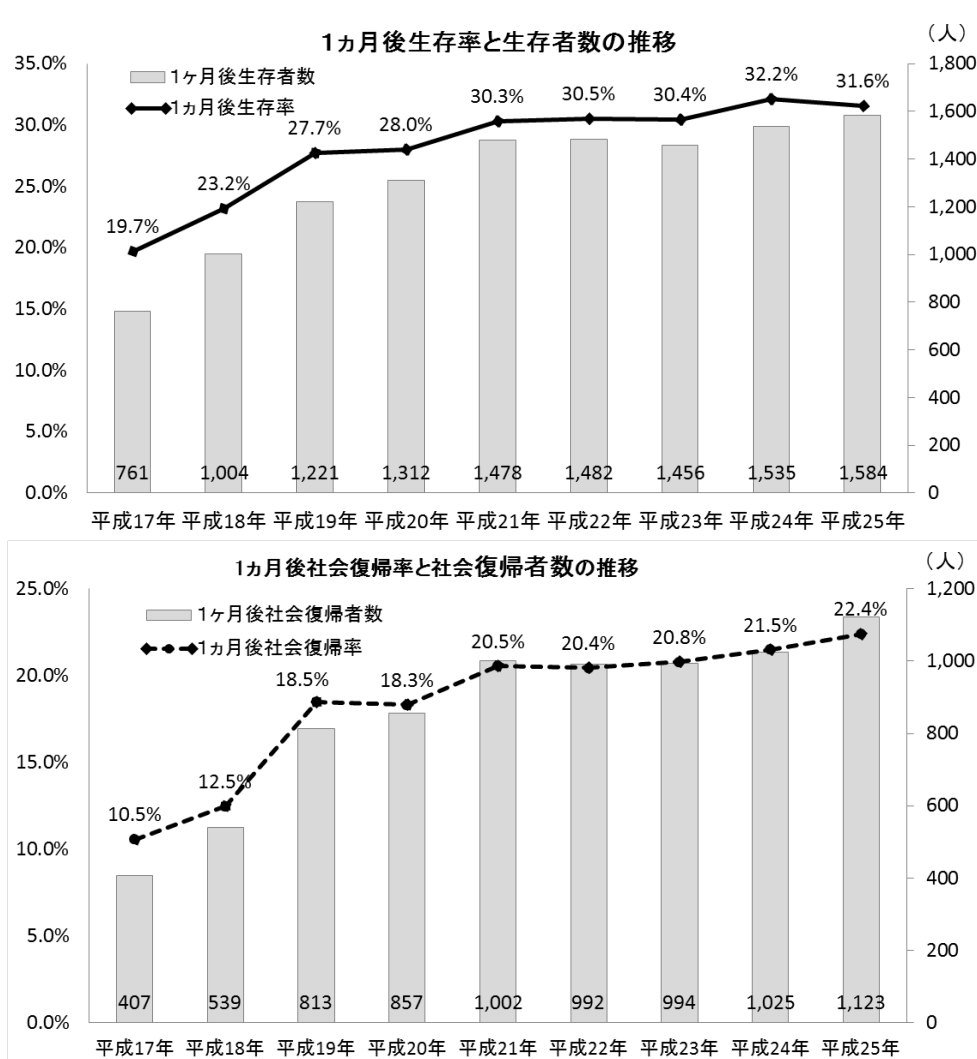
第 89 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（9 ヶ年集計、都道府県別）

都道府県	9 年全件数	一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例				
			1 ヶ月後生存者数		1 ヶ月後社会復帰者数	
				1 ヶ月後生存率		1 ヶ月後社会復帰率
北海道	44,768	7,569	1,033	13.6%	590	7.8%
青森県	14,023	2,603	234	9.0%	131	5.0%
岩手県	14,038	2,843	189	6.6%	111	3.9%
宮城県	20,338	4,213	370	8.8%	225	5.3%
秋田県	13,080	2,391	210	8.8%	143	6.0%
山形県	12,991	2,265	176	7.8%	107	4.7%
福島県	19,492	4,409	302	6.8%	178	4.0%
茨城県	25,847	4,514	353	7.8%	187	4.1%
栃木県	18,256	3,544	275	7.8%	175	4.9%
群馬県	17,735	3,244	305	9.4%	172	5.3%
埼玉県	52,468	11,270	1,239	11.0%	747	6.6%
千葉県	45,713	8,386	806	9.6%	467	5.6%
東京都	110,712	20,599	1,618	7.9%	1,069	5.2%
神奈川県	71,747	12,650	1,406	11.1%	842	6.7%
新潟県	24,787	3,784	408	10.8%	271	7.2%
富山県	9,706	1,305	184	14.1%	99	7.6%
石川県	8,934	1,430	213	14.9%	125	8.7%
福井県	6,245	819	81	9.9%	57	7.0%
山梨県	8,243	1,602	151	9.4%	95	5.9%
長野県	21,583	3,276	269	8.2%	184	5.6%
岐阜県	19,764	3,574	367	10.3%	229	6.4%
静岡県	35,475	6,062	493	8.1%	298	4.9%
愛知県	57,739	12,183	1,662	13.6%	972	8.0%
三重県	18,265	3,098	283	9.1%	165	5.3%
滋賀県	10,591	1,858	198	10.7%	122	6.6%
京都府	20,168	3,978	477	12.0%	254	6.4%
大阪府	62,804	14,108	1,952	13.8%	1,151	8.2%
兵庫県	41,185	7,958	971	12.2%	536	6.7%
奈良県	10,081	2,377	175	7.4%	115	4.8%
和歌山県	10,198	1,530	145	9.5%	87	5.7%
鳥取県	5,660	1,083	118	10.9%	70	6.5%
島根県	8,077	1,510	222	14.7%	150	9.9%
岡山県	15,469	2,590	275	10.6%	174	6.7%
広島県	20,083	3,232	347	10.7%	192	5.9%
山口県	11,768	2,019	178	8.8%	107	5.3%
徳島県	5,792	1,000	82	8.2%	50	5.0%
香川県	7,837	1,122	101	9.0%	67	6.0%
愛媛県	12,934	2,505	184	7.3%	108	4.3%
高知県	6,801	1,029	130	12.6%	70	6.8%
福岡県	34,786	5,054	832	16.5%	522	10.3%
佐賀県	6,598	926	105	11.3%	71	7.7%
長崎県	10,716	1,871	162	8.7%	102	5.5%
熊本県	14,461	2,636	313	11.9%	191	7.2%
大分県	9,022	1,497	158	10.6%	76	5.1%
宮崎県	8,790	1,586	166	10.5%	111	7.0%
鹿児島県	13,690	2,486	262	10.5%	170	6.8%
沖縄県	9,815	1,804	279	15.5%	145	8.0%
全国	1,049,275	193,392	20,459	10.6%	12,280	6.3%

14 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計、都道府県別）

平成25年の一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの症例は5,017人であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は1,584人、1ヵ月後生存率は31.6%であった。また、社会復帰については、1ヵ月後社会復帰者数は1,123人で、1ヵ月後社会復帰率は22.4%であった。（第90図参照）

第90図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの症例の1ヵ月後生存率と生存者数及び1ヵ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、愛知県 (47.4%)、沖縄県 (47.1%)、福岡県 (46.7%) 等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率については、岡山県 (37.5%)、沖縄県 (37.3%)、宮崎県 (36.4%) 等が高くなっている。(第 91 表参照)

平成 17 年から平成 25 年までの心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれここ数年横ばいである。都道府県別の 1 ヶ月後生存率では、愛知県 (38.3%) 大阪府 (38.0%) 及び福岡県 (36.9%) 等が高くなっている。また、1 ヶ月後社会復帰率においては、福岡県 (25.6%)、大阪府 (25.4%) 及び愛知県 (25.3%) 等が高くなっている。(第 92 表参照)

第 91 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 25 年、都道府県別）

都道府県	平成17年				平成18年				平成19年				都道府県			
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例				一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例							
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率				
北海道	188	45	23.9%	21	11.2%	237	59	24.9%	32	13.5%	211	72	34.1%	48	22.7%	北海道
青森県	57	6	10.5%	2	3.5%	61	14	23.0%	7	11.5%	57	18	31.6%	10	17.5%	青森県
岩手県	53	8	15.1%	4	7.5%	55	11	20.0%	5	9.1%	67	16	23.9%	9	13.4%	岩手県
宮城県	77	11	14.3%	7	9.1%	100	21	21.0%	14	14.0%	90	21	23.3%	12	13.3%	宮城県
秋田県	53	10	18.9%	9	17.0%	49	14	28.6%	9	18.4%	57	16	28.1%	14	24.6%	秋田県
山形県	51	3	5.9%	1	2.0%	50	15	30.0%	9	18.0%	43	11	25.6%	6	14.0%	山形県
福島県	84	11	13.1%	4	4.8%	82	8	9.8%	4	4.9%	92	22	23.9%	13	14.1%	福島県
茨城県	70	10	14.3%	5	7.1%	97	15	15.5%	8	8.2%	91	24	26.4%	16	17.6%	茨城県
栃木県	73	8	11.0%	2	2.7%	91	11	12.1%	7	7.7%	81	12	14.8%	7	8.6%	栃木県
群馬県	60	11	18.3%	7	11.7%	57	9	15.8%	9	15.8%	64	18	28.1%	12	18.8%	群馬県
埼玉県	210	36	17.1%	18	8.6%	220	44	20.0%	28	12.7%	254	75	29.5%	52	20.5%	埼玉県
千葉県	141	25	17.7%	11	7.8%	169	34	20.1%	19	11.2%	171	47	27.5%	36	21.1%	千葉県
東京都	333	74	22.2%	41	12.3%	367	59	16.1%	31	8.4%	399	77	19.3%	51	12.8%	東京都
神奈川県	280	52	18.6%	27	9.7%	262	61	23.3%	29	11.1%	298	74	24.8%	47	15.8%	神奈川県
新潟県	70	10	14.3%	6	8.6%	101	13	12.9%	7	6.9%	80	24	30.0%	15	18.8%	新潟県
富山県	35	12	34.3%	3	8.6%	54	22	40.7%	9	16.7%	40	11	27.5%	7	17.5%	富山県
石川県	47	11	23.4%	8	17.0%	53	13	24.5%	4	7.5%	35	11	31.4%	10	28.6%	石川県
福井県	22	5	22.7%	3	13.6%	13	3	23.1%	2	15.4%	27	5	18.5%	4	14.8%	福井県
山梨県	36	5	13.9%	3	8.3%	33	4	12.1%	3	9.1%	22	4	18.2%	4	18.2%	山梨県
長野県	73	10	13.7%	6	8.2%	74	7	9.5%	2	2.7%	57	10	17.5%	6	10.5%	長野県
岐阜県	74	21	28.4%	11	14.9%	60	14	23.3%	8	13.3%	59	15	25.4%	12	20.3%	岐阜県
静岡県	119	10	8.4%	7	5.9%	152	40	26.3%	18	11.8%	156	24	15.4%	12	7.7%	静岡県
愛知県	244	48	19.7%	24	9.8%	279	96	34.4%	51	18.3%	293	111	37.9%	75	25.6%	愛知県
三重県	60	8	13.3%	5	8.3%	60	12	20.0%	6	10.0%	61	13	21.3%	9	14.8%	三重県
滋賀県	39	8	20.5%	6	15.4%	44	11	25.0%	6	13.6%	38	9	23.7%	6	15.8%	滋賀県
京都府	107	37	34.6%	19	17.8%	96	33	34.4%	17	17.7%	110	32	29.1%	14	12.7%	京都府
大阪府	261	71	27.2%	45	17.2%	327	103	31.5%	54	16.5%	319	131	41.1%	95	29.8%	大阪府
兵庫県	177	37	20.9%	21	11.9%	191	54	28.3%	27	14.1%	156	46	29.5%	28	17.9%	兵庫県
奈良県	29	6	20.7%	5	17.2%	37	9	24.3%	5	13.5%	42	11	26.2%	5	11.9%	奈良県
和歌山県	33	8	24.2%	3	9.1%	44	11	25.0%	7	15.9%	42	5	11.9%	5	11.9%	和歌山県
鳥取県	26	6	23.1%	3	11.5%	29	8	27.6%	4	13.8%	29	7	24.1%	6	20.7%	鳥取県
島根県	28	10	35.7%	7	25.0%	35	10	28.6%	5	14.3%	28	11	39.3%	8	28.6%	島根県
岡山県	54	9	16.7%	3	5.6%	59	8	13.6%	4	6.8%	59	12	20.3%	5	8.5%	岡山県
広島県	92	19	20.7%	12	13.0%	92	22	23.9%	14	15.2%	84	28	33.3%	18	21.4%	広島県
山口県	33	3	9.1%	1	3.0%	44	14	31.8%	10	22.7%	42	13	31.0%	9	21.4%	山口県
徳島県	29	3	10.3%	3	10.3%	37	3	8.1%	0	0.0%	30	6	20.0%	5	16.7%	徳島県
香川県	18	1	5.6%	1	5.6%	34	2	5.9%	0	0.0%	26	5	19.2%	4	15.4%	香川県
愛媛県	46	3	6.5%	1	2.2%	40	8	20.0%	4	10.0%	40	12	30.0%	7	17.5%	愛媛県
高知県	20	7	35.0%	1	5.0%	23	7	30.4%	3	13.0%	37	13	35.1%	6	16.2%	高知県
福岡県	129	40	31.0%	21	16.3%	144	35	24.3%	22	15.3%	169	53	31.4%	35	20.7%	福岡県
佐賀県	18	8	44.4%	5	27.8%	19	5	26.3%	2	10.5%	40	3	7.5%	3	7.5%	佐賀県
長崎県	30	4	13.3%	3	10.0%	50	11	22.0%	8	16.0%	61	13	21.3%	10	16.4%	長崎県
熊本県	66	5	7.6%	4	6.1%	44	9	20.5%	6	13.6%	63	21	33.3%	13	20.6%	熊本県
大分県	20	4	20.0%	2	10.0%	37	7	18.9%	4	10.8%	33	7	21.2%	4	12.1%	大分県
宮崎県	29	9	31.0%	4	13.8%	23	8	34.8%	6	26.1%	52	18	34.6%	13	25.0%	宮崎県
鹿児島県	40	7	17.5%	5	12.5%	54	14	25.9%	7	13.0%	49	17	34.7%	12	24.5%	鹿児島県
沖縄県	25	6	24.0%	2	8.0%	50	13	26.0%	3	6.0%	49	17	34.7%	15	30.6%	沖縄県
全国	3,859	761	19.7%	407	10.5%	4,329	1,004	23.2%	539	12.5%	4,403	1,221	27.7%	813	18.5%	全国

都道府県	平成20年					平成21年					平成22年					都道府県
	一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率		
北海道	196	53	27.0%	33	16.8%	235	95	40.4%	65	27.7%	213	68	31.9%	41	19.2%	北海道
青森県	60	17	28.3%	11	18.3%	72	16	22.2%	10	13.9%	73	25	34.2%	15	20.5%	青森県
岩手県	52	8	15.4%	5	9.6%	61	12	19.7%	9	14.8%	50	9	18.0%	7	14.0%	岩手県
宮城県	115	30	26.1%	22	19.1%	97	25	25.8%	15	15.5%	92	23	25.0%	15	16.3%	宮城県
秋田県	52	21	40.4%	16	30.8%	51	16	31.4%	12	23.5%	44	15	34.1%	10	22.7%	秋田県
山形県	52	17	32.7%	12	23.1%	52	10	19.2%	7	13.5%	43	11	25.6%	8	18.6%	山形県
福島県	111	17	15.3%	14	12.6%	103	29	28.2%	19	18.4%	93	28	30.1%	20	21.5%	福島県
茨城県	123	18	14.6%	16	13.0%	124	37	29.8%	26	21.0%	96	25	26.0%	13	13.5%	茨城県
栃木県	95	19	20.0%	12	12.6%	90	16	17.8%	11	12.2%	91	21	23.1%	17	18.7%	栃木県
群馬県	72	22	30.6%	14	19.4%	65	13	20.0%	8	12.3%	76	18	23.7%	14	18.4%	群馬県
埼玉県	277	85	30.7%	54	19.5%	317	101	31.9%	69	21.8%	277	82	29.6%	53	19.1%	埼玉県
千葉県	211	53	25.1%	24	11.4%	212	52	24.5%	34	16.0%	242	65	26.9%	37	15.3%	千葉県
東京都	351	57	16.2%	37	10.5%	414	70	16.9%	44	10.6%	489	113	23.1%	86	17.6%	東京都
神奈川県	288	93	32.3%	68	23.6%	319	103	32.3%	74	23.2%	316	98	31.0%	63	19.9%	神奈川県
新潟県	115	32	27.8%	27	23.5%	117	42	35.9%	23	19.7%	105	29	27.6%	23	21.9%	新潟県
富山県	50	12	24.0%	8	16.0%	39	7	17.9%	5	12.8%	38	12	31.6%	8	21.1%	富山県
石川県	44	17	38.6%	11	25.0%	49	18	36.7%	12	24.5%	63	24	38.1%	14	22.2%	石川県
福井県	23	6	26.1%	5	21.7%	27	7	25.9%	6	22.2%	24	9	37.5%	7	29.2%	福井県
山梨県	30	9	30.0%	6	20.0%	42	16	38.1%	12	28.6%	36	11	30.6%	8	22.2%	山梨県
長野県	85	22	25.9%	16	18.8%	100	22	22.0%	18	18.0%	91	25	27.5%	18	19.8%	長野県
岐阜県	84	26	31.0%	19	22.6%	84	27	32.1%	21	25.0%	70	13	18.6%	9	12.9%	岐阜県
静岡県	141	26	18.4%	17	12.1%	147	36	24.5%	26	17.7%	162	41	25.3%	26	16.0%	静岡県
愛知県	303	105	34.7%	73	24.1%	325	125	38.5%	78	24.0%	317	134	42.3%	83	26.2%	愛知県
三重県	76	12	15.8%	9	11.8%	80	24	30.0%	18	22.5%	75	20	26.7%	14	18.7%	三重県
滋賀県	12	12	32.4%	7	18.9%	51	20	39.2%	16	31.4%	39	12	30.8%	10	25.6%	滋賀県
京都府	106	28	26.4%	11	10.4%	97	35	36.1%	25	25.8%	99	30	30.3%	18	18.2%	京都府
大阪府	356	148	41.6%	96	27.0%	317	121	38.2%	76	24.0%	350	134	38.3%	88	25.1%	大阪府
兵庫県	193	74	38.3%	49	25.4%	190	64	33.7%	40	21.1%	181	63	34.8%	44	24.3%	兵庫県
奈良県	49	11	22.4%	6	12.2%	58	13	22.4%	9	15.5%	45	12	26.7%	8	17.8%	奈良県
和歌山県	40	8	20.0%	5	12.5%	33	10	30.3%	7	21.2%	51	20	39.2%	14	27.5%	和歌山県
鳥取県	26	7	26.9%	5	19.2%	16	4	25.0%	4	25.0%	22	7	31.8%	5	22.7%	鳥取県
島根県	23	11	47.8%	7	30.4%	34	11	32.4%	6	17.6%	25	11	44.0%	6	24.0%	島根県
岡山県	72	14	19.4%	8	11.1%	71	24	33.8%	18	25.4%	73	20	27.4%	16	21.9%	岡山県
広島県	102	26	25.5%	17	16.7%	94	26	27.7%	19	20.2%	122	46	37.7%	32	26.2%	広島県
山口県	57	10	17.5%	5	8.8%	66	19	28.8%	16	24.2%	41	10	24.4%	7	17.1%	山口県
徳島県	25	7	28.0%	2	8.0%	28	4	14.3%	3	10.7%	18	1	5.6%	1	5.6%	徳島県
香川県	25	6	24.0%	3	12.0%	31	11	35.5%	10	32.3%	24	5	20.8%	3	12.5%	香川県
愛媛県	54	17	31.5%	12	22.2%	54	13	24.1%	9	16.7%	59	16	27.1%	10	16.9%	愛媛県
高知県	25	10	40.0%	6	24.0%	28	8	28.6%	4	14.3%	24	9	37.5%	6	25.0%	高知県
福岡県	165	64	38.8%	47	28.5%	156	68	43.6%	44	28.2%	161	59	36.6%	46	28.6%	福岡県
佐賀県	25	5	20.0%	3	12.0%	29	10	34.5%	8	27.6%	31	13	41.9%	7	22.6%	佐賀県
長崎県	50	9	18.0%	3	6.0%	47	15	31.9%	8	17.0%	50	11	22.0%	7	14.0%	長崎県
熊本県	69	10	14.5%	5	7.2%	59	16	27.1%	12	20.3%	67	23	34.3%	15	22.4%	熊本県
大分県	56	16	28.6%	7	12.5%	47	15	31.9%	8	17.0%	53	14	26.4%	9	17.0%	大分県
宮崎県	46	12	26.1%	5	10.9%	35	13	37.1%	8	22.9%	36	11	30.6%	8	22.2%	宮崎県
鹿児島県	43	12	27.9%	9	20.9%	61	18	29.5%	13	21.3%	60	17	28.3%	12	20.0%	鹿児島県
沖縄県	44	18	40.9%	10	22.7%	54	21	38.9%	17	31.5%	49	19	38.8%	11	22.4%	沖縄県
全国	4,694	1,312	28.0%	857	18.3%	4,878	1,478	30.3%	1,002	20.5%	4,856	1,482	30.5%	992	20.4%	全国

都道府県	平成23年					平成24年					平成25年					都道府県
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例					
	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数			
		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後社会復帰率		
北海道	235	77	32.8%	51	21.7%	228	79	34.6%	48	21.1%	212	90	42.5%	57	26.9%	
青森県	61	21	34.4%	12	19.7%	68	14	20.6%	11	16.2%	69	17	24.6%	14	20.3%	
岩手県	61	19	31.1%	14	23.0%	65	18	27.7%	9	13.8%	73	17	23.3%	12	16.4%	
宮城県	80	26	32.5%	18	22.5%	85	23	27.1%	18	21.2%	98	31	31.6%	24	24.5%	
秋田県	58	18	31.0%	13	22.4%	53	18	34.0%	10	18.9%	42	10	23.8%	7	16.7%	
山形県	57	6	10.5%	4	7.0%	70	14	20.0%	4	5.7%	49	18	36.7%	11	22.4%	
福島県	103	25	24.3%	18	17.5%	88	27	30.7%	21	23.9%	82	22	26.8%	15	18.3%	
茨城県	123	28	22.8%	16	13.0%	106	27	25.5%	20	18.9%	131	32	24.4%	20	15.3%	
栃木県	94	28	29.8%	18	19.1%	82	27	32.9%	20	24.4%	98	26	26.5%	22	22.4%	
群馬県	96	33	34.4%	25	26.0%	86	22	25.6%	13	15.1%	79	21	26.6%	16	20.3%	
埼玉県	276	84	30.4%	48	17.4%	300	115	38.3%	72	24.0%	279	95	34.1%	74	26.5%	
千葉県	220	53	24.1%	30	13.6%	199	61	30.7%	38	19.1%	215	55	25.6%	40	18.6%	
東京都	485	91	18.8%	68	14.0%	491	75	15.3%	54	11.0%	532	120	22.6%	63	11.8%	
神奈川県	297	84	28.3%	56	18.9%	314	113	36.0%	78	24.8%	479	65	13.6%	43	9.0%	
新潟県	117	43	36.8%	33	28.2%	111	39	35.1%	26	23.4%	112	37	33.0%	26	23.2%	
富山県	41	10	24.4%	9	22.0%	41	14	34.1%	12	29.3%	42	14	33.3%	10	23.8%	
石川県	48	17	35.4%	15	31.3%	51	22	43.1%	13	25.5%	37	13	35.1%	6	16.2%	
福井県	26	4	15.4%	3	11.5%	27	8	29.6%	7	25.9%	26	8	30.8%	6	23.1%	
山梨県	33	12	36.4%	5	15.2%	29	9	31.0%	8	27.6%	42	14	33.3%	9	21.4%	
長野県	83	29	34.9%	19	22.9%	93	21	22.6%	15	16.1%	78	25	32.1%	20	25.6%	
岐阜県	59	22	37.3%	16	27.1%	80	28	35.0%	23	28.8%	99	34	34.3%	29	29.3%	
静岡県	157	46	29.3%	27	17.2%	143	39	27.3%	21	14.7%	166	48	28.9%	34	20.5%	
愛知県	286	122	42.7%	90	31.5%	297	132	44.4%	94	31.6%	285	135	47.4%	97	34.0%	
三重県	62	17	27.4%	9	14.5%	77	18	23.4%	13	16.9%	86	33	38.4%	22	25.6%	
滋賀県	46	12	26.1%	8	17.4%	55	21	38.2%	13	23.6%	48	16	33.3%	13	27.1%	
京都府	128	36	28.1%	26	20.3%	100	42	42.0%	26	26.0%	93	35	37.6%	27	29.0%	
大阪府	306	121	39.5%	83	27.1%	345	141	40.9%	99	28.7%	364	149	40.9%	111	30.5%	
兵庫県	180	53	29.4%	33	18.3%	209	76	36.4%	48	23.0%	174	81	46.6%	57	32.8%	
奈良県	45	13	28.9%	8	17.8%	47	8	17.0%	7	14.9%	58	16	27.6%	13	22.4%	
和歌山県	32	7	21.9%	5	15.6%	41	11	26.8%	7	17.1%	41	11	26.8%	8	19.5%	
鳥取県	21	3	14.3%	3	14.3%	24	16	66.7%	12	50.0%	28	9	32.1%	4	14.3%	
島根県	26	6	23.1%	5	19.2%	22	11	50.0%	6	27.3%	27	6	22.2%	3	11.1%	
岡山県	67	25	37.3%	12	17.9%	56	20	35.7%	17	30.4%	56	24	42.9%	21	37.5%	
広島県	100	33	33.0%	22	22.0%	84	33	39.3%	11	13.1%	90	28	31.1%	18	20.0%	
山口県	53	16	30.2%	7	13.2%	38	10	26.3%	6	15.8%	41	10	24.4%	6	14.6%	
徳島県	35	7	20.0%	7	20.0%	31	11	35.5%	8	25.8%	31	12	38.7%	6	19.4%	
香川県	34	10	29.4%	9	26.5%	22	7	31.8%	5	22.7%	40	13	32.5%	10	25.0%	
愛媛県	39	11	28.2%	11	28.2%	29	3	10.3%	1	3.4%	50	15	30.0%	12	24.0%	
高知県	22	11	50.0%	8	36.4%	22	8	36.4%	4	18.2%	30	11	36.7%	8	26.7%	
福岡県	164	66	40.2%	48	29.3%	147	59	40.1%	45	30.6%	122	57	46.7%	39	32.0%	
佐賀県	29	7	24.1%	5	17.2%	25	12	48.0%	9	36.0%	31	10	32.3%	9	29.0%	
長崎県	49	16	32.7%	12	24.5%	52	13	25.0%	9	17.3%	44	15	34.1%	13	29.5%	
熊本県	63	23	36.5%	15	23.8%	69	19	27.5%	10	14.5%	58	24	41.4%	19	32.8%	
大分県	47	13	27.7%	9	19.1%	48	14	29.2%	10	20.8%	45	9	20.0%	6	13.3%	
宮崎県	36	10	27.8%	5	13.9%	38	10	26.3%	8	21.1%	33	12	36.4%	12	36.4%	
鹿児島県	55	24	43.6%	21	38.2%	45	15	33.3%	11	24.4%	51	17	33.3%	12	23.5%	
沖縄県	50	18	36.0%	15	30.0%	40	12	30.0%	5	12.5%	51	24	47.1%	19	37.3%	
全国	4,785	1,456	30.4%	994	20.8%	4,773	1,535	32.2%	1,025	21.5%	5,017	1,584	31.6%	1,123	22.4%	

第 92 表 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、初期心電図波形がVF 又は無脈性VT の症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計、都道府県別）

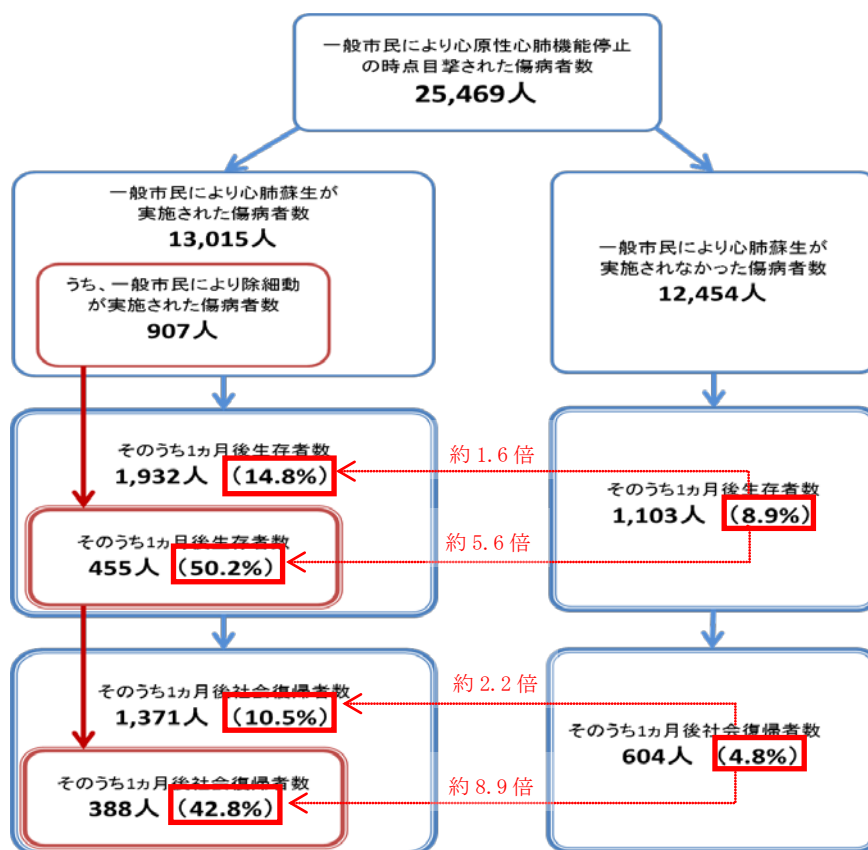
都道府県	全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
北海道	44,768	1,955	638	32.6%	396	20.3%
青森県	14,023	578	148	25.6%	92	15.9%
岩手県	14,038	537	118	22.0%	74	13.8%
宮城県	20,338	834	211	25.3%	145	17.4%
秋田県	13,080	459	138	30.1%	100	21.8%
山形県	12,991	467	105	22.5%	62	13.3%
福島県	19,492	838	189	22.6%	128	15.3%
茨城県	25,847	961	216	22.5%	140	14.6%
栃木県	18,256	795	168	21.1%	116	14.6%
群馬県	17,735	655	167	25.5%	118	18.0%
埼玉県	52,468	2,410	717	29.8%	468	19.4%
千葉県	45,713	1,780	445	25.0%	269	15.1%
東京都	110,712	3,861	736	19.1%	475	12.3%
神奈川県	71,747	2,853	743	26.0%	480	16.8%
新潟県	24,787	928	269	29.0%	186	20.0%
富山県	9,706	380	114	30.0%	71	18.7%
石川県	8,934	427	146	34.2%	93	21.8%
福井県	6,245	215	55	25.6%	43	20.0%
山梨県	8,243	303	84	27.7%	58	19.1%
長野県	21,583	734	171	23.3%	120	16.3%
岐阜県	19,764	669	200	29.9%	148	22.1%
静岡県	35,475	1,343	310	23.1%	188	14.0%
愛知県	57,739	2,629	1,008	38.3%	665	25.3%
三重県	18,265	637	157	24.6%	105	16.5%
滋賀県	10,591	397	121	30.5%	85	21.4%
京都府	20,168	936	308	32.9%	183	19.6%
大阪府	62,804	2,945	1,119	38.0%	747	25.4%
兵庫県	41,185	1,651	548	33.2%	347	21.0%
奈良県	10,081	410	99	24.1%	66	16.1%
和歌山県	10,198	357	91	25.5%	61	17.1%
鳥取県	5,660	221	67	30.3%	46	20.8%
島根県	8,077	248	87	35.1%	53	21.4%
岡山県	15,469	567	156	27.5%	104	18.3%
広島県	20,083	860	261	30.3%	163	19.0%
山口県	11,768	415	105	25.3%	67	16.1%
徳島県	5,792	264	54	20.5%	35	13.3%
香川県	7,837	254	60	23.6%	45	17.7%
愛媛県	12,934	411	98	23.8%	67	16.3%
高知県	6,801	231	84	36.4%	46	19.9%
福岡県	34,786	1,357	501	36.9%	347	25.6%
佐賀県	6,598	247	73	29.6%	51	20.6%
長崎県	10,716	433	107	24.7%	73	16.9%
熊本県	14,461	558	150	26.9%	99	17.7%
大分県	9,022	386	99	25.6%	59	15.3%
宮崎県	8,790	328	103	31.4%	69	21.0%
鹿児島県	13,690	458	141	30.8%	102	22.3%
沖縄県	9,815	412	148	35.9%	97	23.5%
全国	1,049,275	36,577	10,249	28.0%	6,629	18.1%

平成 25 年中に一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者は 25,469 人であり、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者は 13,015 人 (51.1%) である。その 1 ヶ月後生存者は 1,932 人、1 ヶ月後生存率は 14.8% であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後生存率 8.9% と比較して約 1.6 倍高くなっている。また、一般市民により心肺蘇生が実施された傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,371 人、1 ヶ月後社会復帰率は 10.5% であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.8% と比較して約 2.2 倍高くなっている。(第 93 図参照)

さらに、一般市民により AED を使用した除細動が実施された傷病者は 907 人 (3.6%) であり、その 1 ヶ月後生存者は 455 人、1 ヶ月後生存率は 50.2%。心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後生存率 8.9% と比較して約 5.6 倍高くなっている。また、一般市民により AED を使用した除細動が実施された傷病者のうち、1 ヶ月後社会復帰者は 388 人、1 ヶ月後社会復帰率は 42.8% であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.8% と比較して約 8.9 倍高くなっている。(第 93 図参照)

第 93 図 一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、心肺蘇生及び除細動が実施された場合の 1 ヶ月後生存率と 1 ヶ月後社会復帰率

(平成 25 年)

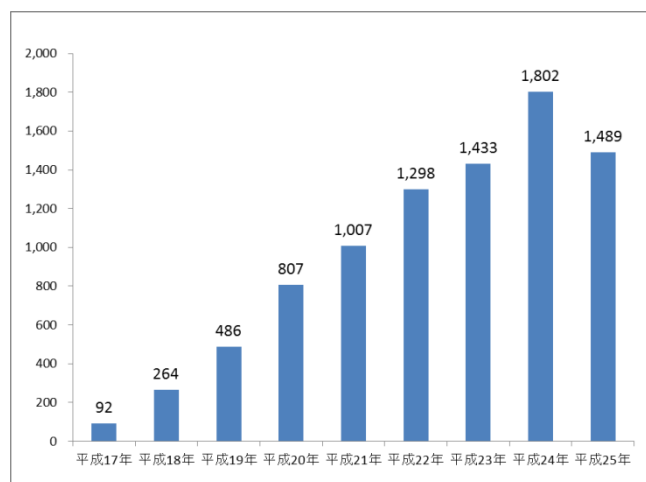


15 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された件数

平成17年から平成25年の各年の心肺機能停止傷病者のうち、一般市民により除細動が実施された件数は、平成17年以降、年々増加していたが、平成25年における一般市民により除細動が実施された件数は1,489件と減少した。また、平成17年と比較すると16.2倍高くなっている。(第94表参照)

第94表 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
北海道	1	10	17	15	33	40	57	57	37
青森県	1	2	4	3	20	16	35	17	23
岩手県	2	1	5	8	15	14	30	25	16
宮城県	1	4	13	10	10	17	19	17	18
秋田県	0	1	2	5	9	11	8	23	9
山形県	2	6	3	6	7	6	11	15	16
福島県	5	6	4	10	12	17	15	32	34
茨城県	2	4	9	13	25	17	21	36	33
栃木県	2	2	7	4	16	15	10	31	30
群馬県	4	6	5	12	17	26	27	28	18
埼玉県	5	18	32	40	56	80	73	90	90
千葉県	2	16	14	45	65	80	97	105	77
東京都	10	51	96	123	143	204	203	255	252
神奈川県	8	15	21	59	77	64	99	128	117
新潟県	3	5	9	11	21	44	58	62	23
富山県	0	1	3	7	9	13	6	10	9
石川県	0	2	7	5	4	5	7	10	4
福井県	3	2	1	10	4	8	11	9	3
山梨県	0	3	2	8	7	11	7	11	11
長野県	0	5	7	14	14	12	18	27	14
岐阜県	0	7	11	13	27	17	31	33	30
静岡県	1	10	17	36	27	43	43	46	54
愛知県	8	10	41	60	56	88	87	107	90
三重県	0	6	12	16	21	25	19	34	33
滋賀県	0	2	7	8	13	19	14	20	20
京都府	1	2	10	9	20	13	20	30	14
大阪府	3	16	29	34	52	58	61	86	42
兵庫県	6	7	33	47	44	60	48	47	46
奈良県	0	1	0	11	11	15	19	28	13
和歌山県	0	3	0	8	3	6	8	10	7
鳥取県	4	0	3	2	3	4	7	11	14
島根県	0	2	3	4	8	14	25	15	7
岡山県	2	0	4	4	9	12	6	9	17
広島県	6	8	15	25	13	32	12	40	53
山口県	0	3	3	12	12	10	3	17	20
徳島県	0	1	1	1	1	2	10	6	9
香川県	0	1	1	6	7	5	7	4	10
愛媛県	1	3	5	11	7	14	6	17	14
高知県	0	1	2	4	9	8	11	28	8
福岡県	3	14	7	28	48	84	90	133	55
佐賀県	1	0	5	7	6	4	14	7	6
長崎県	3	1	2	7	9	2	9	11	13
熊本県	1	1	1	13	10	19	10	11	17
大分県	0	0	2	12	6	18	14	17	13
宮崎県	0	1	4	12	6	6	10	11	17
鹿児島県	1	1	3	3	7	6	20	17	11
沖縄県	0	3	1	6	8	14	17	19	22
全国	92	264	486	807	1,007	1,298	1,433	1,802	1,489



16 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（年齢区分別）

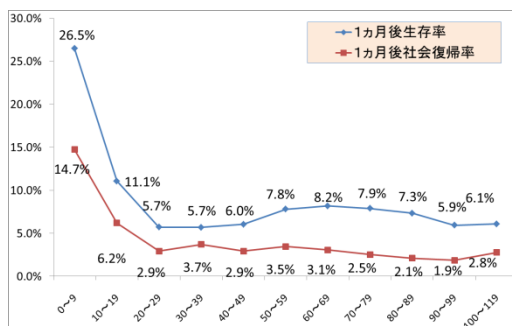
平成17年から平成25年の9ヵ年集計の一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例は151,684件であり、そのうちの1ヵ月後生存者数は1万2,043人、1ヵ月後生存率は7.9%であり、1ヵ月後社会復帰者数は4,159人で、1ヵ月後社会復帰率は2.7%であった。

一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例について、年齢区分別に見ると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに0～9歳が最も高い。（第95表参照）

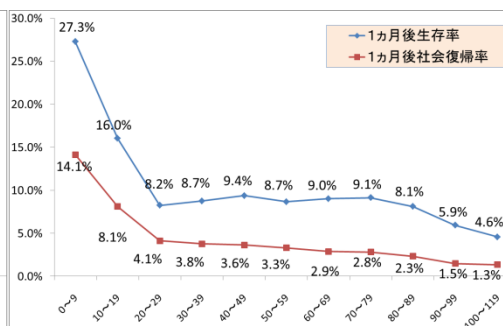
第95表 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年合計、年齢区分別）

		9ヵ年集計											
		総件数	非心原性かつ一般市民により目撃あり症例数										
			うち、男性					うち、女性					
			人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	
年齢区分	0～9	11,732	1,989	1,175	311	26.5%	173	14.7%	814	222	27.3%	115	14.1%
	10～19	7,613	1,768	1,275	141	11.1%	79	6.2%	493	79	16.0%	40	8.1%
	20～29	18,110	3,397	2,402	137	5.7%	70	2.9%	995	82	8.2%	41	4.1%
	30～39	28,521	4,650	3,243	184	5.7%	120	3.7%	1,407	123	8.7%	53	3.8%
	40～49	45,207	6,445	4,351	263	6.0%	127	2.9%	2,094	196	9.4%	76	3.6%
	50～59	83,865	11,307	7,620	593	7.8%	263	3.5%	3,687	319	8.7%	122	3.3%
	60～69	151,386	20,571	13,809	1,128	8.2%	422	3.1%	6,762	609	9.0%	194	2.9%
	70～79	252,756	35,681	23,537	1,856	7.9%	592	2.5%	12,144	1,108	9.1%	342	2.8%
	80～89	318,139	45,555	24,604	1,801	7.3%	516	2.1%	20,951	1,697	8.1%	487	2.3%
	90～99	126,407	19,385	6,538	388	5.9%	121	1.9%	12,847	760	5.9%	191	1.5%
	100～119	5,472	927	181	11	6.1%	5	2.8%	746	34	4.6%	10	1.3%
不詳	67	9	6	1	-	0	-	3	0	-	0	-	
合計	1,049,275	151,684	88,741	6,814	7.7%	2,488	2.8%	62,943	5,229	8.3%	1,671	2.7%	

男性



女性



17 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年合計、都道府県別）

都道府県別の1ヵ月後生存率では、島根県（17.8%）、沖縄県（14.3%）、富山県（12.1%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率では、島根県（10.7%）、福岡県（4.9%）及び熊本県（4.4%）等が高くなっている。（第96表参照）

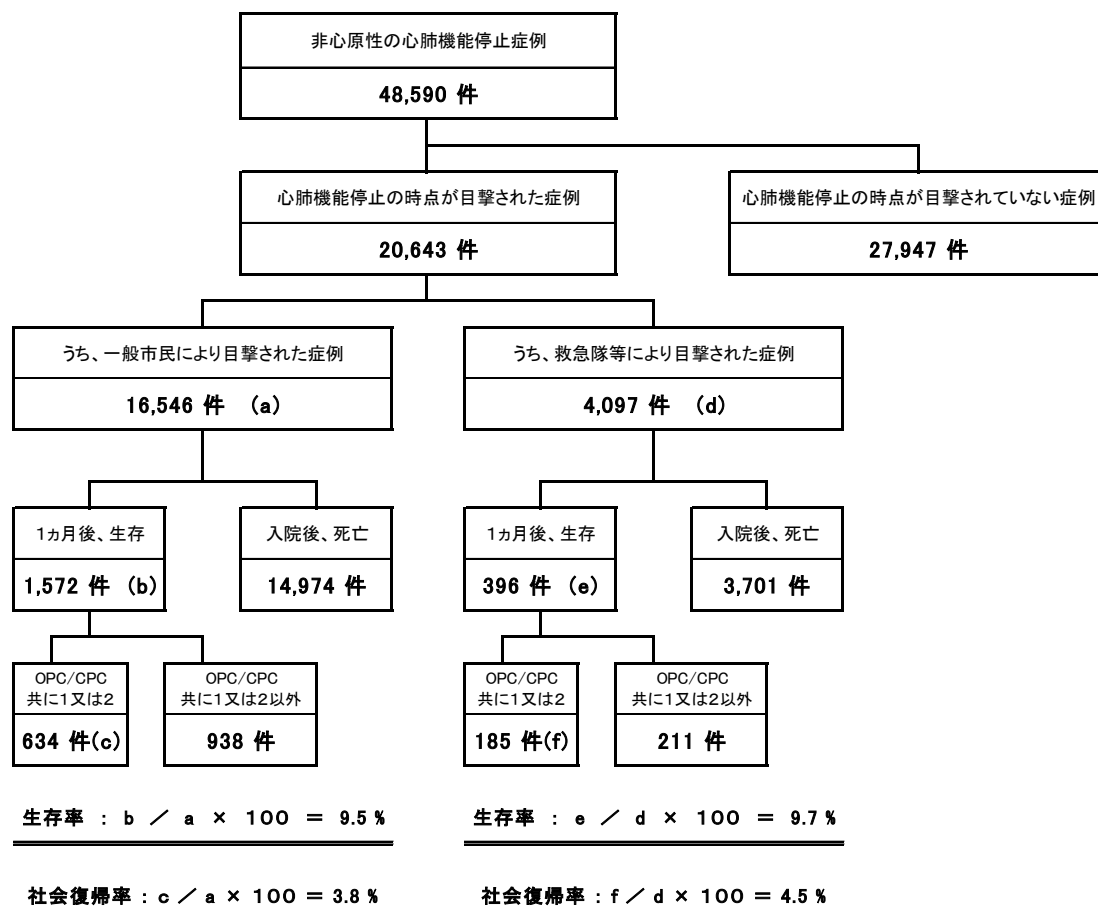
第96表 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（9ヵ年集計、都道府県別）

都道府県	9ヵ年 全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止症例				
		1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数		
				1ヵ月後社会復帰率		
北海道	44,768	5,450	582	10.7%	161	3.0%
青森県	14,023	1,800	126	7.0%	48	2.7%
岩手県	14,038	2,011	95	4.7%	39	1.9%
宮城県	20,338	2,917	202	6.9%	72	2.5%
秋田県	13,080	2,071	173	8.4%	62	3.0%
山形県	12,991	1,872	127	6.8%	52	2.8%
福島県	19,492	2,360	133	5.6%	48	2.0%
茨城県	25,847	3,582	229	6.4%	62	1.7%
栃木県	18,256	2,317	129	5.6%	49	2.1%
群馬県	17,735	2,645	192	7.3%	76	2.9%
埼玉県	52,468	7,573	574	7.6%	209	2.8%
千葉県	45,713	6,392	396	6.2%	134	2.1%
東京都	110,712	14,235	602	4.2%	266	1.9%
神奈川県	71,747	9,522	638	6.7%	165	1.7%
新潟県	24,787	3,941	261	6.6%	101	2.6%
富山県	9,706	1,459	177	12.1%	54	3.7%
石川県	8,934	1,609	148	9.2%	68	4.2%
福井県	6,245	895	59	6.6%	21	2.3%
山梨県	8,243	1,013	78	7.7%	31	3.1%
長野県	21,583	3,818	278	7.3%	90	2.4%
岐阜県	19,764	2,414	202	8.4%	76	3.1%
静岡県	35,475	6,474	376	5.8%	135	2.1%
愛知県	57,739	8,400	745	8.9%	184	2.2%
三重県	18,265	2,612	211	8.1%	91	3.5%
滋賀県	10,591	1,747	170	9.7%	51	2.9%
京都府	20,168	2,581	236	9.1%	70	2.7%
大阪府	62,804	8,431	986	11.7%	335	4.0%
兵庫県	41,185	6,696	663	9.9%	170	2.5%
奈良県	10,081	1,152	68	5.9%	17	1.5%
和歌山県	10,198	1,850	175	9.5%	76	4.1%
鳥取県	5,660	719	74	10.3%	30	4.2%
島根県	8,077	1,312	234	17.8%	140	10.7%
岡山県	15,469	2,470	196	7.9%	69	2.8%
広島県	20,083	3,361	238	7.1%	57	1.7%
山口県	11,768	1,588	103	6.5%	23	1.4%
徳島県	5,792	927	65	7.0%	26	2.8%
香川県	7,837	1,112	84	7.6%	23	2.1%
愛媛県	12,934	1,724	131	7.6%	53	3.1%
高知県	6,801	1,109	95	8.6%	20	1.8%
福岡県	34,786	6,571	764	11.6%	322	4.9%
佐賀県	6,598	1,026	84	8.2%	41	4.0%
長崎県	10,716	1,592	114	7.2%	42	2.6%
熊本県	14,461	1,976	203	10.3%	86	4.4%
大分県	9,022	1,413	117	8.3%	36	2.5%
宮崎県	8,790	1,470	106	7.2%	44	3.0%
鹿児島県	13,690	1,948	185	9.5%	71	3.6%
沖縄県	9,815	1,527	219	14.3%	63	4.1%
全国	1,049,275	151,684	12,043	7.9%	4,159	2.7%

18 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成 25 年の一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率は9.5%で、1ヵ月後社会復帰率は3.8%であった。平成17年に比べて、それぞれ3.2%、2.3%上昇した。また、非心原性でかつ心肺機能停止の時点が救急隊等により目撃された症例の1ヵ月後生存率は9.7%で、1ヵ月後社会復帰率は4.5%であった。平成17年に比較して、それぞれ2.7%、2.0%上昇している。(第97図、第98表、第99図参照)

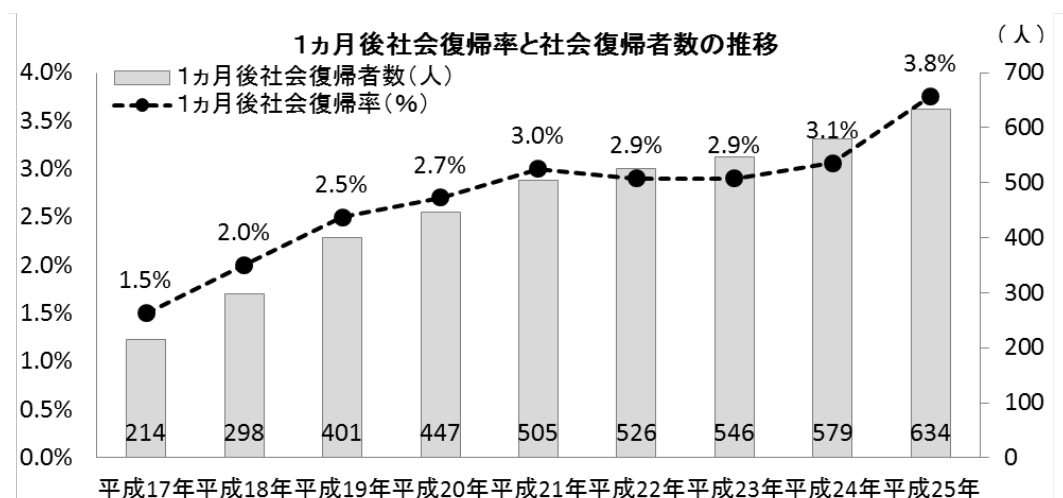
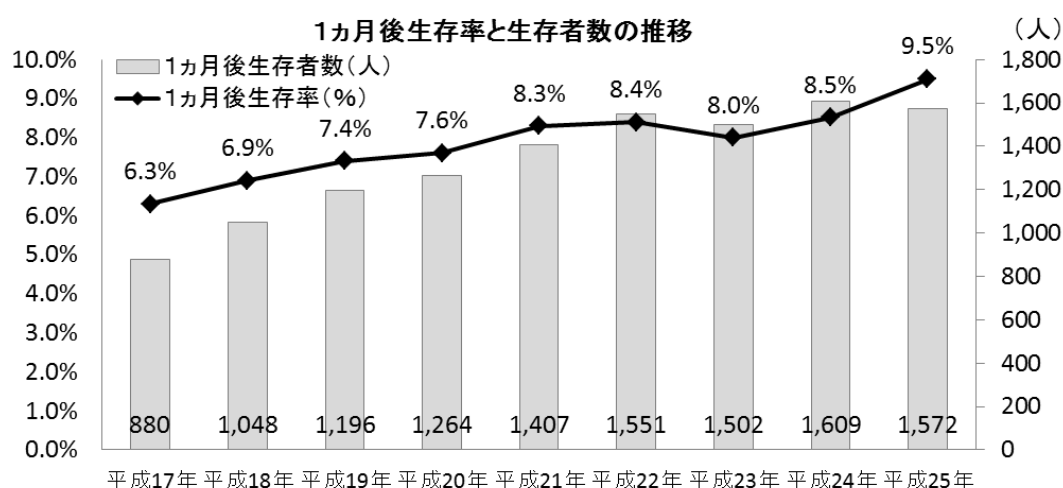
第97図 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成25年)



第 98 表 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率（平成 17 年～平成 25 年）

区分	年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
非心原性的心肺機能停止症例		46,326	48,760	50,460	50,531	50,291	54,802	55,449	54,843	48,590
心肺機能停止の時点が目撃された症例		17,897	19,378	20,325	20,664	21,198	23,214	23,498	23,565	20,643
うち、一般市民により目撃された症例		13,935	15,190	16,170	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546
1ヵ月後、生存		880	1,048	1,196	1,264	1,407	1,551	1,502	1,609	1,572
生存率		6.3%	6.9%	7.4%	7.6%	8.3%	8.4%	8.0%	8.5%	9.5%
OPC/CPC共に1又は2		214	298	401	447	505	526	546	579	634
社会復帰率		1.5%	2.0%	2.5%	2.7%	3.0%	2.9%	2.9%	3.1%	3.8%
うち、救急隊等により目撃された症例		3,921	4,116	4,154	4,086	4,276	4,813	4,780	4,662	4,097
1ヵ月後、生存		276	312	356	376	344	447	418	475	396
生存率		7.0%	7.6%	8.6%	9.2%	8.0%	9.3%	8.7%	10.2%	9.7%
OPC/CPC共に1又は2		98	102	150	143	142	170	165	196	185
社会復帰率		2.5%	2.5%	3.6%	3.5%	3.3%	3.5%	3.5%	4.2%	4.5%
うち、目撃者が不詳である症例		41	72	1	17	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		28,429	29,382	30,135	29,867	29,093	31,588	31,951	31,278	27,602

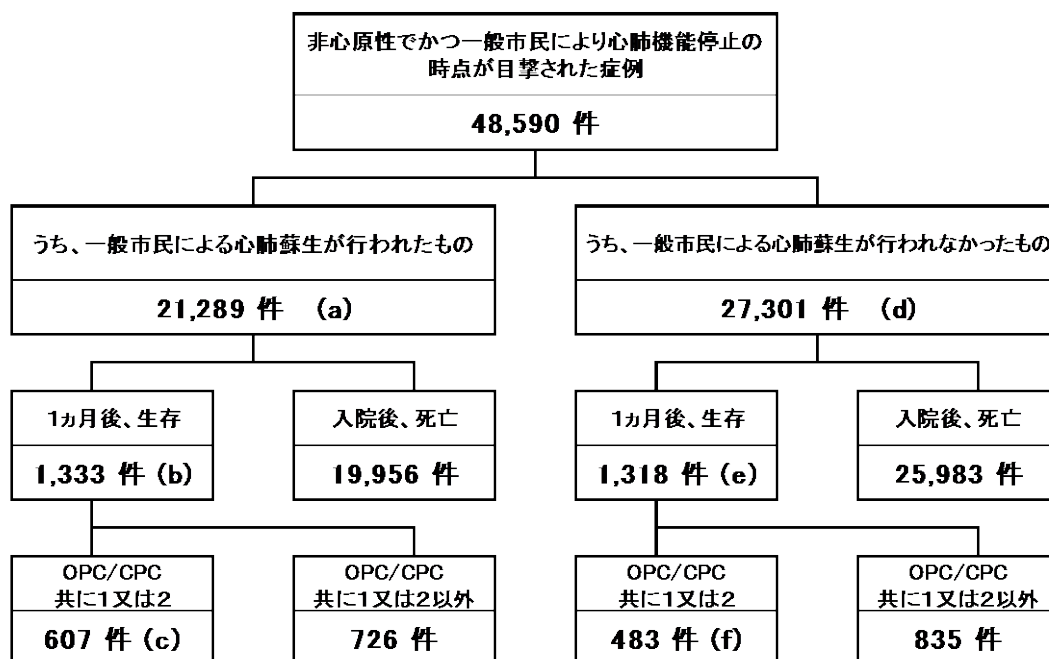
第 99 図 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の 1 ヶ月後生存率と生存者数及び 1 ヶ月後社会復帰率と社会復帰者数の推移



19 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成25年の一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率は6.3%となっており、心肺蘇生が行われなかった症例と比較して1.3倍高くなっている。また、1ヵ月後社会復帰率では心肺蘇生が実施された症例は2.9%で、心肺蘇生が行われなかった症例と比較し、1.6倍高くなっている。(第100図、第101表参照)

第100図 一般市民により非心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われた症例の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成25年)



生存率 : $b / a \times 100 = 6.3\%$

生存率 : $e / d \times 100 = 4.8\%$

社会復帰率 : $c / a \times 100 = 2.9\%$

社会復帰率 : $f / d \times 100 = 1.8\%$

20 用語の定義及び収集方法について（「平成 20 年度救急統計活用検討会」報告書による）

（1）ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止症例について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー(その場に居合わせた人)や救急隊員による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成 2 年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

（2）各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性 V T 症例

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性 V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及び A E D による除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。

「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- 家族の目の前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む、以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施症例

AED又は半自動体外式除細動器において、除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施症例

AED又は半自動体外式除細動器において、除細動が必要でないと判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊もしくは救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した症例については、心電図波形上、VF、無脈性VTが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー (The Glasgow - Pittsburgh Outcome Categories) は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質 (QOL: Quality of Life) を評価するために広く用いられている分類法であり、その項目は、以下のとおりである。

脳機能カテゴリー（CPC：Cerebral Performance Categories）

脳に関する機能を評価する分類法をいう。

全身機能カテゴリー（OPC：Overall Performance Categories）

脳および脳以外の状態も類別し、身体全体としての機能を評価する分類法をいう。

●脳機能カテゴリー（CPC）

(1) CPC1：機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) CPC2：中等度障害

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) CPC3：高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) CPC4：昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) CPC5：死亡、若しくは脳死

●全身機能カテゴリー（OPC）

(1) OPC1：機能良好

健康で意識清明、正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) OPC2：中等度障害

意識あり。CPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) OPC3：高度障害

意識あり。CPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) OPC4：昏睡

CPC4に同じ。

(5) OPC5：死亡、もしくは脳死

CPC5に同じ。

(3) 収集方法、データクレンジング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ・ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ・ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ・ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	_____	発生年月日	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	_____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
1. 心停止の目撃							
	<input type="checkbox"/> 目撃、または音を聞いた _____ 時 _____ 分						
	<input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人 <input type="checkbox"/> 同僚 <input type="checkbox"/> 通行人 <input type="checkbox"/> その他)						
	<input type="checkbox"/> 消防隊 <input type="checkbox"/> 救急隊(<input type="checkbox"/> 救急救命士隊)						
	<input type="checkbox"/> 既に心肺機能停止(発見時)						
2. バイスタンダーCPR	<input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし						
	バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻 _____ 時 _____ 分 <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 推定 <input type="checkbox"/> 不明						
	<input type="checkbox"/> 口頭指導あり						
3. 初期心電図波形							
	<input type="checkbox"/> VF(心室細動) <input type="checkbox"/> Pulseless VT(無脈性心室頻拍) <input type="checkbox"/> PEA(無脈性電氣的活動)						
	<input type="checkbox"/> 心静止 <input type="checkbox"/> その他(_____)						
4. 救急救命処置等の内容							
	<input type="checkbox"/> 除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 单相性) 初回除細動実施時刻 _____ 時 _____ 分 施行回数 _____ 回						
	実施者 <input type="checkbox"/> 救急救命士 <input type="checkbox"/> 救急隊員 <input type="checkbox"/> 消防職員 <input type="checkbox"/> その他						
	<input type="checkbox"/> 気道確保 <input type="checkbox"/> 特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM <input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ <input type="checkbox"/> 気管内チューブ)						
	<input type="checkbox"/> 静脈路確保						
	<input type="checkbox"/> 薬剤投与 初回投与時刻 _____ 時 _____ 分 投与回数 _____ 回						
5. 時間経過							
	覚知 _____ 時 _____ 分 現着 _____ 時 _____ 分 接触 _____ 時 _____ 分 CPR開始 _____ 時 _____ 分 病院収容 _____ 時 _____ 分						
6. 心停止の推定原因							
	<input type="checkbox"/> 心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性						
	<input type="checkbox"/> 非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)						
7. 転帰及び予後							
	・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____ 時 _____ 分						
	<input type="checkbox"/> 1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)						
	<input type="checkbox"/> 1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	<input type="radio"/> 脳機能カテゴリー(CPC)						
	<input type="checkbox"/> CPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> CPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> CPC3 高度障害						
	<input type="checkbox"/> CPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> CPC5 死亡、もしくは脳死						
	<input type="radio"/> 全身機能カテゴリー(OPC)						
	<input type="checkbox"/> OPC1 機能良好 <input type="checkbox"/> OPC2 中等度障害 <input type="checkbox"/> OPC3 高度障害						
	<input type="checkbox"/> OPC4 昏睡 <input type="checkbox"/> OPC5 死亡、もしくは脳死						

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ・ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は、各消防本部に確認し修正する。
- ・ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止症例数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ・ 最終的には都道府県にてデータを確認

(4) その他

都道府県別のデータについては、9年分のデータを合わせて集計している。一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成22年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと指摘されており、データを活用するには十分に注意を払う必要がある。

II 救 助 編

◎ 平成 26 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	752	本部
	(単独 456、組合 296)	
○ 救助隊設置消防本部数	730	本部
	(単独 445、組合 285)	
○ 救助隊設置市町村数	1,635	市町村
	(786 市、692 町、157 村)	
○ 救助隊数	1,435	隊
	(専任 570 隊、兼任 865 隊)	
○ 救助隊員数	24,611	人
	(専任 8,668 人、兼任 15,943 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 25 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	88,392	件
(うち火災によるもの 4,547 件)		
○ 救助活動件数	56,915	件
(うち火災によるもの 4,547 件)		
○ 救助人員	57,659	人
(うち火災によるもの 1,638 人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,232,342	人
(うち火災によるもの 147,552 人)		
・ 消防団員	99,232	人
(うち火災によるもの 69,316 人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状（平成26年4月1日現在）

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

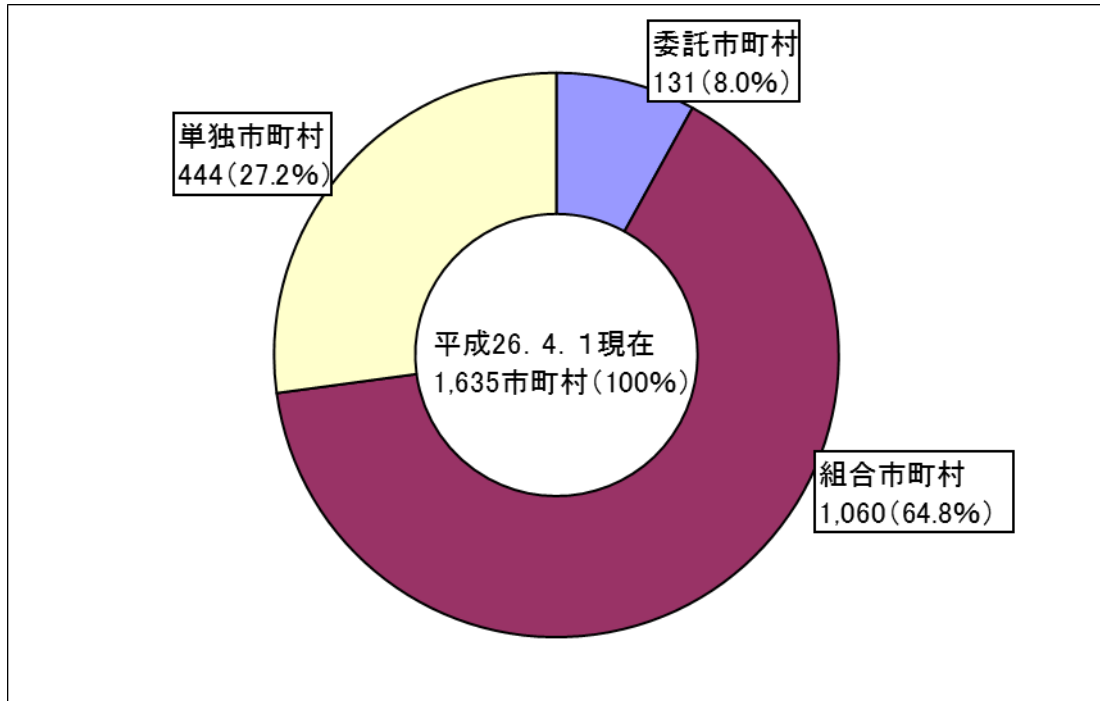
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国752消防本部の97.1%に当たる730消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは444消防本部≪395市49町≫（61.0%）、一部事務組合で救助隊を設置しているのは286消防本部≪359市562町139村≫（39.0%）となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は32市81町18村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,720市町村の95.1%に当たる1,635市町村（786市、692町、157村）となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は127,448,291人であり、平成22年の国勢調査の確定値による全国人口128,057,352人の99.5%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

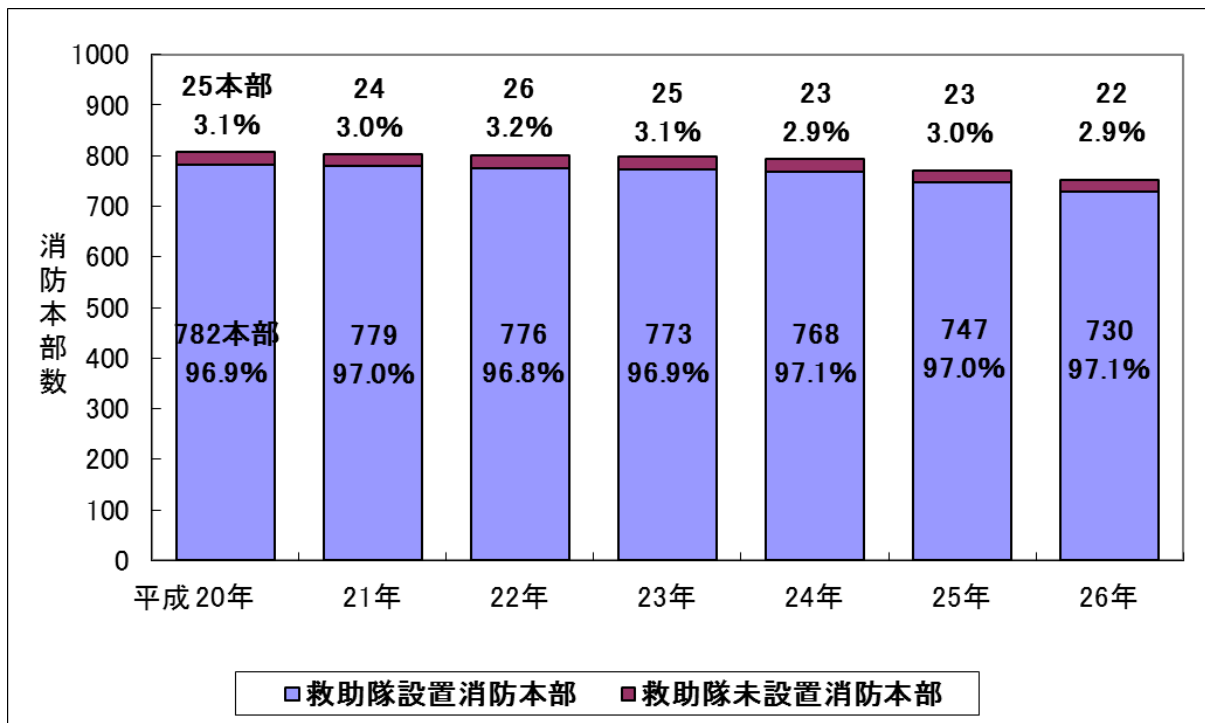
区分	全国消防本部数	設置消防本部数		全国市町村数	設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a x 100		d	d/c x 100	
平成22年4月1日	802	776	96.8%	1,728	1,658	95.9%	127,129,957
平成23年4月1日	798	773	96.9%	1,725	1,630	94.5%	127,961,189
平成24年4月1日	791	768	97.1%	1,720	1,630	94.8%	127,406,278
平成25年4月1日	770	747	97.0%	1,720	1,633	94.9%	127,384,611
平成26年4月1日	752	730	97.1%	1,720	1,635	95.1%	127,448,291

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



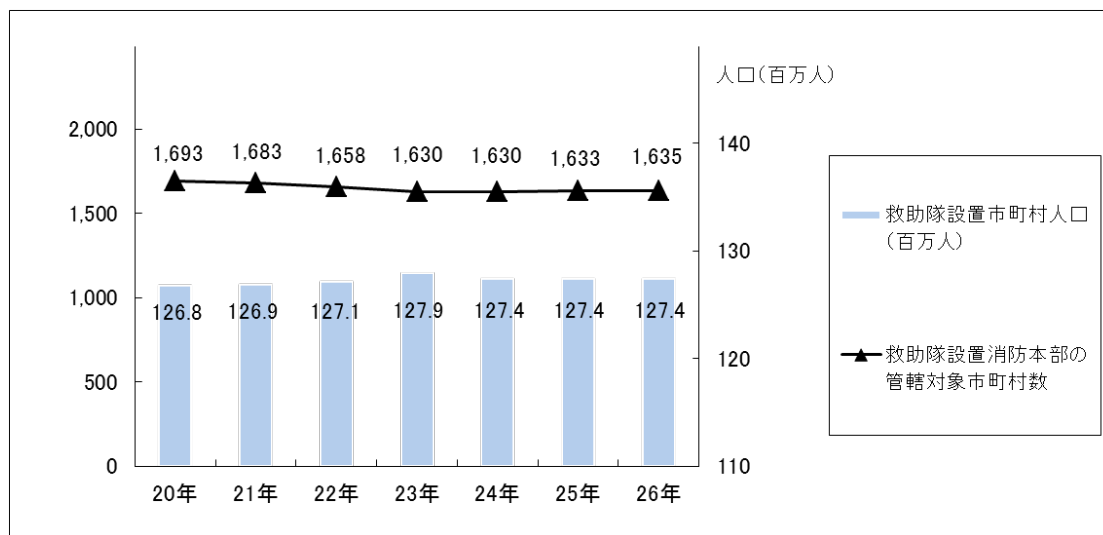
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成20年、平成21年及び平成22年については平成17年国勢調査人口確定値、平成23年については平成22年国勢調査人口速報値、平成24年、平成25年及び平成26年については平成22年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口10万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口10万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある。(第5表参照)

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成26年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	235	213	217	66	21	752
設置消防本部数	215	211	217	66	21	730
救助隊数(隊)	242	287	430	242	234	1,435
設置率(%)	91.5%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%

(注) 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む)。以下同じ。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成26年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	28,298	53,619	85,777	117,162	172,664	89,113
1本部当たりの部隊数(隊)	1.1	1.4	2.0	3.7	11.1	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	19.2	18.2	16.0	16.2	16.9	17.2

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(平成26年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	242	287	430	242	234	1,435
専任救助隊数	4	41	189	150	186	570
専任救助隊比率(%)	(1.7)	(14.3)	(44.0)	(62.0)	(79.5)	(39.7)
兼任救助隊数	238	246	241	92	48	865
兼任救助隊比率(%)	(98.3)	(85.7)	(56.0)	(38.0)	(20.5)	(60.3)
救助隊員数	4,644	5,210	6,879	3,913	3,965	24,611
専任救助隊員数	61	480	2,650	2,232	3,245	8,668
専任救助隊員比率(%)	(1.3)	(9.2)	(38.5)	(57.0)	(81.8)	(35.2)
兼任救助隊員数	4,583	4,730	4,229	1,681	720	15,943
兼任救助隊員比率(%)	(98.7)	(90.8)	(61.5)	(43.0)	(18.2)	(64.8)

(注) 1 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。

3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。

4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。

5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,435隊設置されており、このうち、570隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,611人で、このうち専任救助隊員は8,668人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(平成26年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	隊 員 数		隊 員 数	隊 員 数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の規定による救助隊	1,435	570	865	24,611	8,668	15,943
省令第4条の規定による救助隊	621	462	159	10,305	7,317	2,988
省令第5条の規定による救助隊	112	105	7	2,116	1,888	228
省令第6条の規定による救助隊	23	22	1	564	548	16

第2章 救助活動の状況（平成25年中）

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注） 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

2 救助活動状況の概要

平成25年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数8万8,392件（対前年比2,086件増、2.4%増）、救助活動件数5万6,915件（対前年比812件増、1.4%増）、救助人員5万7,659人（対前年比1,679人減、2.8%減）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は増加しているが、救助人員件数は減少している（第9表、第10図、別表3、4、5参照）。

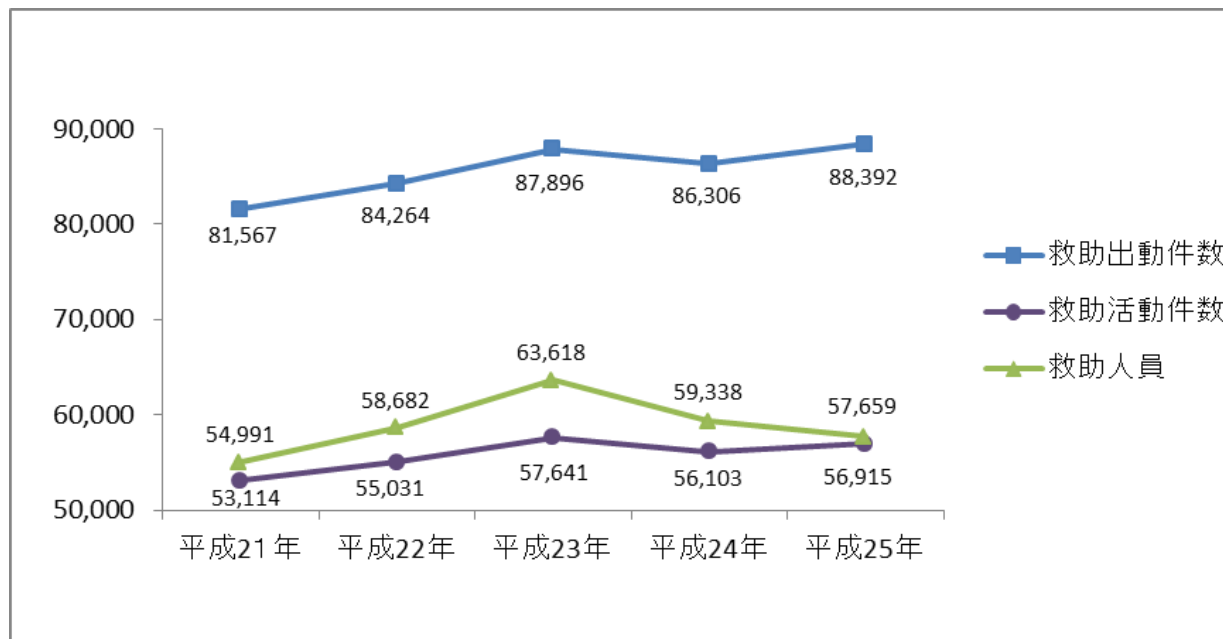
第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率 (%)	件数	対前年増減率 (%)	人員	対前年増減率 (%)
平成21年	81,567	0.0	53,114	△ 0.3	54,991	1.4
平成22年 ^{※1}	84,264	3.3	55,031	3.6	58,682	6.7
平成23年 ^{※2}	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年	86,306	△ 1.8	56,103	△ 2.7	59,338	△ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	△ 2.8

※1 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部のデータを除いた数値で集計している。

※2 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。また、東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

第10図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 平成25年中の特徴的な救助事案

近年、伊豆大島における土砂災害や埼玉県で発生した竜巻など、甚大な被害をもたらした自然災害に見られるように、災害は大規模化、困難化している。また、増加する傾向にある山岳救助や水難救助、高速道路における大型バスの交通事故など多様化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成25年中の特徴的な救助事案は別表6のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

事故種別ごとに救助活動の状況をみると、救助出動件数では、「火災」等の種別が4,547件（対前年比250件減、5.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万8,855件（対前年比1,219件増、4.4%増）と増加している。なお、「建物等による事故」は全体の32.6%を占めており、昭和55年以降、第1位の「交通事故」を抜き、第1位の種別となっている。次いで「交通事故」2万8,147件（31.8%）、「火災」4,547件（5.1%）の順となっている。

また、救助活動件数では「交通事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が2万2,220件（対前年比837件増、3.9%増）と増加し、全体の39.0%を占

めており、平成20年以降、第1位の種別となっている。次いで「交通事故」1万5,828件(27.8%)、「火災」4,547件(8.0%)、「水難事故」2,670件(4.7%)、「機械による事故」959件(1.7%)の順となっている。

救助人員では、「交通事故」等の種別で減少する一方で、「建物等による事故」が増加し2万758人(対前年比796人増、4.0%増)で、全体の36.0%を占めており、昭和53年以降、第1位の「交通事故」を抜き、第1位の事故種別となっている。次いで「交通事故」2万333人(35.3%)、「水難事故」2,585人(4.5%)、「火災」1,638人(2.8%)の順になっている(第11表、第12、13、14図、別表3、4、5参照)。

第11表 事故種別救助活動状況

(平成25年中)

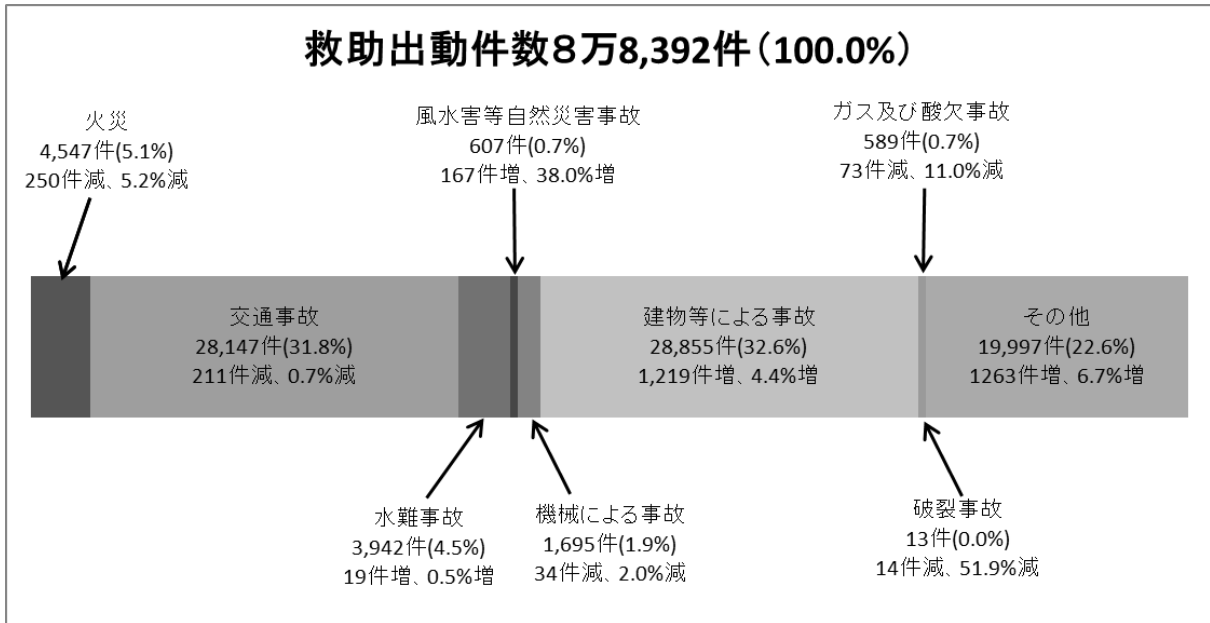
事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,547 (5.1)	28,147 (31.8)	3,942 (4.5)	607 (0.7)	1,695 (1.9)	28,855 (32.6)	589 (0.7)	13 (0.0)	19,997 (22.6)	88,392 (100.0)
救助活動 件数	4,547 (8.0)	15,828 (27.8)	2,670 (4.7)	349 (0.6)	959 (1.7)	22,220 (39.0)	359 (0.6)	3 (0.0)	9,980 (17.5)	56,915 (100.0)
救助人員	1,638 (2.8)	20,333 (35.3)	2,585 (4.5)	1,293 (2.2)	1,183 (2.1)	20,758 (36.0)	349 (0.6)	1 (0.0)	9,519 (16.5)	57,659 (100.0)

(注) 1 ()内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

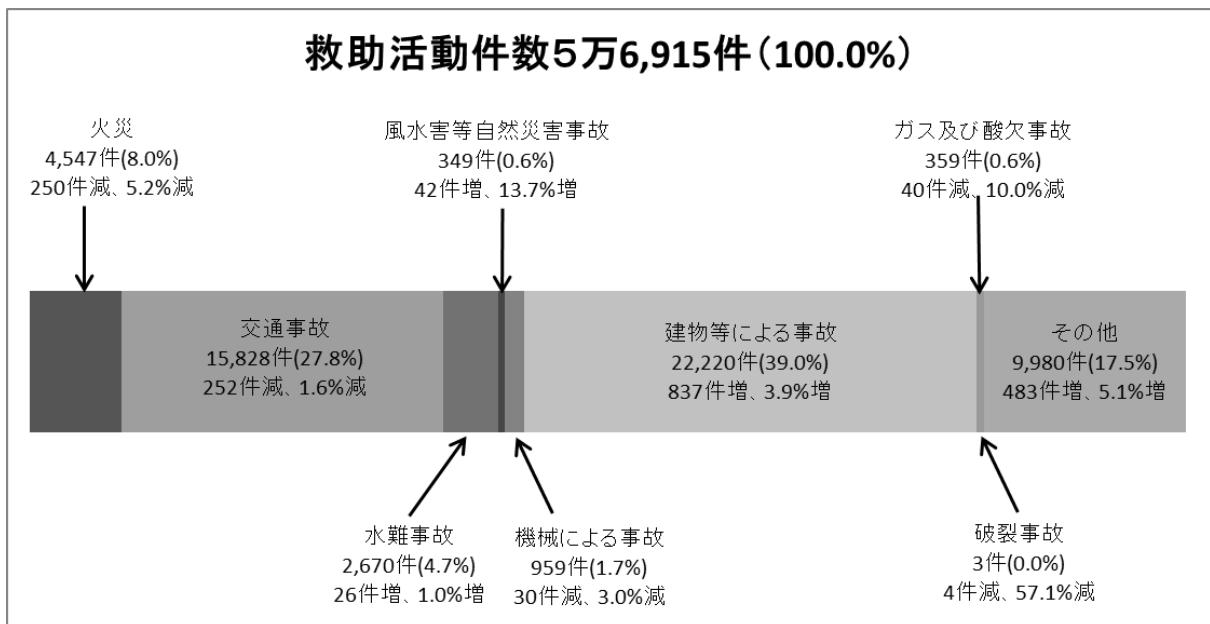
2 事故種別は、次により区分している。

- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等((1)～(8))以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

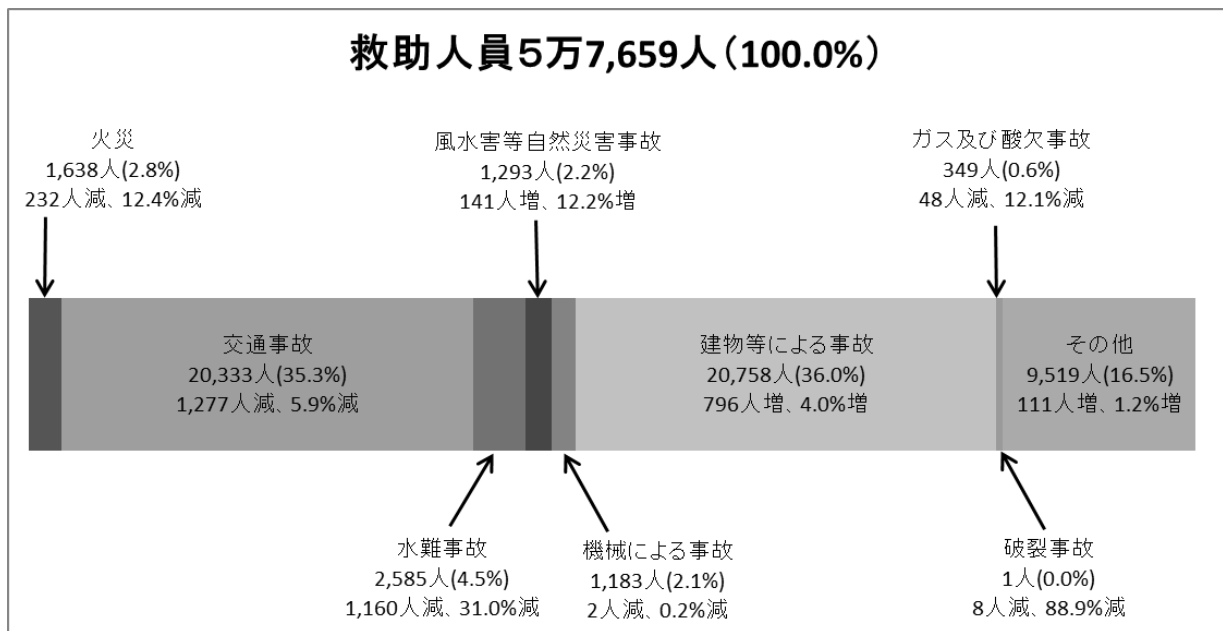
第12図 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）



第13図 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）



第 14 図 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 123 万 2,342 人、消防団員 9 万 9,232 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 108 万 4,790 人、消防団員 2 万 9,916 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「交通事故」が 36 万 3,745 人、「建物等による事故」が 31 万 5,151 人で、消防団員については、「火災」が 6 万 9,316 人、風水害等自然災害事故が 5,057 人である（第 15 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 53 万 321 人、消防団員 2 万 4,452 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 27.8 人が最も多く、次に「火災」の 16.5 人となっている（第 16 表、別表 8 参照）。

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 3.7 人が最も多く、次に「機械による事故」の 1.2 人となっている。（第 16 表参照）

第 15 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(平成25年中)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
消防 職員	救助出動人員	147,552 (12.0)	363,745 (29.5)	78,302 (6.4)	9,052 (0.7)	22,205 (1.8)	315,151 (25.6)	10,239 (0.8)	259 (0.0)	285,837 (23.2)	1,232,342 (100.0)
	救助活動人員	61,629 (11.6)	157,902 (29.8)	36,498 (6.9)	5,002 (0.9)	9,729 (1.8)	170,271 (32.1)	3,845 (0.7)	20 (0.0)	85,425 (16.1)	530,321 (100.0)
消防 団員	救助出動人員	69,316 (69.9)	1,821 (1.8)	3,405 (3.4)	5,057 (5.1)	136 (0.1)	1,355 (1.4)	102 (0.1)	0 (0.0)	18,040 (18.2)	99,232 (100.0)
	救助活動人員	13,348 (54.6)	311 (1.3)	1,833 (7.5)	4,684 (19.2)	73 (0.3)	165 (0.7)	20 (0.1)	0 (0.0)	4,018 (16.4)	24,452 (100.0)

- (注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。
 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

第 16 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）及び救助人員の状況

(平成25年中 単位:人)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助 活動 人員	16.5	10.0	14.4	27.8	10.2	7.7	10.8	6.7	9.0	9.7
救 人 助 員	0.4	1.3	1.0	3.7	1.2	0.9	1.0	0.3	1.0	1.0

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第 17 表のとおりであり、救急自動車 9 万 1,904 台、消防ポンプ自動車(水槽付含む)8 万 6,072 台、救助工作車 6 万 9,654 台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、交通事故が 4 万 6,793 台で最も多く、建物等による事故 4 万 5,527 台、水難事故 1 万 1,409 台の順となっている(第 17 表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第 18 表のとおりである。

第 17 表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成25年中 単位:台等)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
救助工作車	25,494	5,151	456	1,798	16,787	645	14	19,309	69,654
	9,346	2,558	195	789	6,886	298	3	6,565	26,640
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	27,207	5,735	559	1,591	25,678	866	27	24,409	86,072
	13,153	2,842	263	710	16,039	320	2	6,564	39,893
はしご車・ 屈折はしご車	496	177	14	30	536	16	0	2,029	3,298
	208	72	6	12	186	6	0	183	673
化学車	3,555	564	48	188	3,077	117	3	2,227	9,779
	1,727	283	23	86	2,103	59	0	634	4,915
指揮車 司令車	12,408	3,113	334	1,024	10,542	434	10	11,454	39,319
	4,538	1,465	146	423	4,091	157	1	3,198	14,019
救急自動車	37,435	4,234	401	1,735	28,359	645	16	19,079	91,904
	16,623	1,863	130	746	15,938	246	0	6,558	42,104
船舶	9	790	11	0	0	0	0	70	880
	2	277	7	0	0	0	0	11	297
ヘリコプター	123	196	19	9	1	2	0	424	774
	49	87	16	3	0	0	0	232	387
その他	3,143	3,805	378	210	773	208	6	4,725	13,248
	1,096	1,775	282	85	279	59	0	1,550	5,126
消防団車両	292	465	284	17	105	9	0	2,326	3,498
	51	187	241	12	5	3	0	407	906
計	110,162	24,230	2,504	6,602	85,858	2,942	76	86,052	318,426
	46,793	11,409	1,309	2,866	45,527	1,148	6	25,902	134,960

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 18 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成25年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 急	880	18,475	1,339	131	760	17,209	180	0	5,959	44,933
ヘリコプター	3	160	16	60	25	1	0	0	242	507
消防機関その 他の車両等	3	78	16	80	2	2	0	0	43	224
消防機関以 外の車両等	64	255	124	145	46	28	3	0	372	1,037
計	950	18,968	1,495	416	833	17,240	183	0	6,616	46,701

第3章 救助器具等の保有状況（平成26年4月1日現在）

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第19表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,246台で、次いで、はしご車460台、水槽付消防ポンプ車420台、消防ポンプ車309台となっている。（別表9参照）

第19表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

（平成26年4月1日現在）

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	198 (15.9)	254 (20.4)	361 (29.0)	216 (17.3)	217 (17.4)	1,246 (100)
はしご車	39 (8.5)	104 (22.6)	189 (41.1)	81 (17.6)	47 (10.2)	460 (100)
屈折はしご車	9 (12.9)	18 (25.7)	27 (38.6)	10 (14.3)	6 (8.6)	70 (100)
消防ポンプ車	81 (26.2)	79 (25.6)	68 (22.0)	35 (11.3)	46 (14.9)	309 (100)
水槽付消防 ポンプ車	91 (21.7)	101 (24.0)	110 (26.2)	49 (11.7)	69 (16.4)	420 (100)
化学車	22 (17.3)	38 (29.9)	40 (31.5)	14 (11.0)	13 (10.2)	127 (100)
その他	97 (26.1)	61 (16.4)	112 (30.1)	43 (11.6)	59 (15.9)	372 (100)
合計	537 (17.9)	655 (21.8)	907 (30.2)	448 (14.9)	457 (15.2)	3,004 (100)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブロアー装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第20表のとおりである。（別表10、11、12、13参照）。

第 20 表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

(平成26年4月1日現在)

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	894	1,313	2,029	1,159	1,477	6,872
	救命索発射銃	361	468	598	318	281	2,026
	油圧スプレッダー	396	442	631	308	314	2,091
	油圧切断機	379	429	567	267	704	2,346
	可搬ウィンチ	677	907	1,287	645	763	4,279
	エンジンカッター	731	1,106	1,776	1,005	1,214	5,832
	チェーンソー	846	1,269	2,176	999	939	6,229
	ガス溶断器	212	304	443	230	208	1,397
	可燃性ガス測定器	547	932	1,663	1,035	1,064	5,241
	空気呼吸器	5,686	8,817	14,404	8,041	10,362	47,310
	化学防護服(陽圧除く。)	2,167	4,139	7,478	3,856	3,702	21,342
	陽圧式化学防護服	363	825	1,513	1,058	1,167	4,926
	放射線防護服	1,165	15,219	2,501	684	1,092	20,661
	簡易画像探索機	76	160	285	156	219	896
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	465	576	794	360	445	2,640
	大型油圧スプレッダー	358	461	676	322	287	2,104
	大型油圧切断機	340	459	653	337	329	2,118
	削岩機	179	268	475	272	415	1,609
	空気鋸	306	422	604	366	265	1,963
	ロープ登降機	458	567	788	483	405	2,701
	ハンマドリル	162	300	471	292	241	1,466
	送排風機	330	465	603	356	282	2,036
	酸素呼吸器	213	430	1,127	721	922	3,413
省令 別表第3	画像探索機	26	55	209	186	140	616
	地中音響探索機	7	17	88	99	100	311
	熱画像直視装置	64	161	310	207	207	949
	夜間用暗視装置	13	25	105	97	74	314
	地震警報器	3	9	43	68	45	168
	電磁波探索装置	0	3	6	22	58	89
	水中探索装置	7	4	12	12	39	74
	二酸化炭素探索装置	2	1	2	12	34	51

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況（平成25年中）

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第21表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第21表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

（平成26年4月1日現在）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	43,837	56,037	80,156	51,323	112,460	343,813
	実施延人数	215,652	37,429,800	420,494	277,929	372,200	38,716,075
	実施延時間	78,693	178,138	118,281	60,504	112,328	547,944
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	10,919	19,685	27,942	16,404	32,963	107,913
	実施延人数	73,852	112,873	161,924	75,544	155,934	580,127
	実施延時間	39,625	61,276	64,145	31,204	113,370	309,621
検索救助訓練	実施回数	9,712	15,425	25,991	17,557	27,366	96,051
	実施延人数	61,578	101,000	158,648	95,460	143,104	559,790
	実施延時間	31,759	49,850	68,569	41,769	67,991	259,937
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	12,841	19,140	38,203	24,382	44,351	138,917
	実施延人数	69,946	96,942	195,378	120,202	206,182	688,650
	実施延時間	27,562	46,677	74,358	44,100	75,631	268,328
各種救助事象 想定訓練	実施回数	6,176	11,522	22,516	16,618	31,812	88,644
	実施延人数	40,657	67,677	129,356	91,631	154,701	484,022
	実施延時間	20,130	31,215	46,655	41,078	82,590	221,668
その他の訓練	実施回数	7,449	10,933	23,173	20,489	38,786	100,830
	実施延人数	42,757	61,687	136,155	102,945	201,154	544,698
	実施延時間	28,025	23,523	46,034	80,333	104,411	282,325
合計	実施回数	90,934	132,742	217,981	146,773	287,738	876,168
	実施延人数	504,442	37,869,979	1,201,955	763,711	1,233,275	41,573,362
	実施延時間	225,793	390,679	418,042	298,987	556,320	1,889,822

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

昭和 61 年、消防庁では、海外で大規模災害が発生した場合に人道上及び国際協力推進の観点から世界のトップレベルにある我が国の消防機関の救助隊を迅速に派遣する体制を整備することとし、国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service 略号‘IRT-JF’愛称‘愛ある手’）を発足させた。

その後、外務省が中心となり、海外における大規模災害に対し、被災国政府の要請に応じ、緊急援助活動を行うため、昭和 62 年 9 月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」を制定した。

国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の一部を構成するものであり、平成 24 年 10 月現在、全国 77 消防本部 599 名の隊員が登録されており、派遣に即応できる体制を常時確保している。これまで 18 回にわたり、延べ 351 名が派遣されている(第 22 表参照)。

第 22 表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ～ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700名以上	国際消防救助隊員1名(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の 指導
2	昭61. 10. 11 ～10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和国 サンサルバドル市	死者 1,226名 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9名(東京消防庁5名、横浜市消防局3 名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
3	平 2. 6. 22 ～ 7. 2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム 共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000名以上	国際消防救助隊員6名(東京消防庁5名、消防庁1名) 倒壊家屋からの救助
4	平 2. 7. 18 ～ 7. 26 (9日間)	フィリピン地震 災害	フィリピン共 和国ルソン島 北部	死者 1,600名以上	国際消防救助隊員11名(東京消防庁2名、名古屋市消防局 4名、広島市消防局4名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
5	平 3. 5. 15 ～ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万名	国際消防救助隊員38名(東京消防庁17名、大阪市消防局 11名、川崎市消防局4名、神戸市消防局4名、消防庁2名) 及びヘリコプター2機 被災民への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ～12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊外 ウルクラン地区	死者 48名 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11名(東京消防庁6名、名古屋市消防局 2名、北九州市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
7	平 8. 10. 30 ～11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64名 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9名(東京消防庁3名、札幌市消防局2 名、大阪市消防局2名、松戸市消防局1名、消防庁1名) 崩壊ビルからの救助
8	平 9. 10. 22 ～11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア 共和国 ランブン州	焼失面積 1万8千 ha (ランブ ン州内)	国際消防救助隊員30名(東京消防庁19名、名古屋市消防 局5名、大阪市消防局3名、横浜市消防局2名、消防庁1名) 及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 24 ～ 2. 4 (12日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 約1,171名 負傷者 約4,765名	国際消防救助隊員15名(東京消防庁8名、大阪市消防局2 名、千葉市消防局2名、船橋市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
10	平11. 8. 17 ～ 8. 24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区 周辺	死者 約15,370名 負傷者 約23,954名	国際消防救助隊員25名(東京消防庁12名、川崎市消防局4 名、神戸市消防局4名、市川市消防局2名、尼崎市消防局2 名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
11	平11. 9. 21 ～ 9. 28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 約2,333名 負傷者 10,002名	国際消防救助隊員46名(東京消防庁18名、仙台市消防局4 名、千葉市消防局3名、京都市消防局4名及び川口市、松 戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消 防局から各2名、消防庁3名) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ～ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県 周辺	死者2,266名 負傷者 10,000名以上	国際消防救助隊員17名(東京消防庁8名、京都市消防局、 仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合 埼玉県南西部消防本部から各2名、消防庁1名) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ～ 3. 1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ 周辺	死者564名以上 負傷者 約300名以上	国際消防救助隊員7名(東京消防庁4名、千葉市消防局 1名、京都市消防局1名、消防庁1名) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供 与等を実施
14	平 16. 12. 29 ～17. 1. 20(23 日間)	スマトラ沖大地震・ インド洋津波災害	タイ王国 ブーケット周辺	死者16万人以上	国際消防救助隊員46名(東京消防庁23名、大阪市消防 局15名、千葉市消防局2名、横浜市消防局1名、相模原 市消防本部1名、川越地区消防組合消防本部1名、消防 庁3名)及びヘリコプター2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平 17. 10. 9 ～17. 10. 18(1 0日間)	パキスタン・イスラ ム共和国地震災害	パキスタン・イスラム共和国 バトグラム周辺	死者 7万3,320名 負傷者 12万8,378名	国際消防救助隊員13名(東京消防庁6名、横浜市消防局 3名、船橋市消防局2名、茨城西南地方広域市町村圏事務 組合消防本部1名、消防庁1名) 倒壊建物からの救助
16	平 20. 5. 15 ～20. 5. 21(7 日間)	中国四川省における 地震災害	中華人民共和国四川省広元 市周辺	死者 6万9,130名 負傷者 37万4,031名	国際消防救助隊員17名(東京消防庁6名、川崎市消防局 3名、名古屋市消防局3名、市川市消防局2名、藤沢市消 防本部2名、消防庁1名) 建物倒壊現場からの遭難者救助
17	平21. 10. 1～ 21. 10. 8(8日 間)	インドネシア西スマ トラ州パダン沖地震 災害	インドネシア共和国パダン 市周辺	死者1,117名 負傷者約2,900名	国際消防救助隊員17名(東京消防庁6名、札幌市消防局 3名、福岡市消防局3名、さいたま市消防局2名、横須賀 市消防本部2名、消防庁1名) 建物倒壊現場での遭難者救助ほか
18	平23. 2. 23～ 23. 3. 12(18 日間)	ニュージーランド南 島地震災害	ニュージーランドクライス トチャーチ市	死者181名 負傷者約2,000名	国際消防救助隊員33名(東京消防庁16名、京都市消防局 3名、千葉市消防局3名、相模原市消防局2名、高松市消 防本部2名、新潟市消防局2名、福岡市消防局2名、消防庁 3名) 建物倒壊現場での遭難者救助ほか

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消 防 本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単 独	組 合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	63	18	32	50	16	2	0	18	15	92	15	122
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	22	8	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	14	4	28
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	8	21	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	25	17	7	24	14	3	0	17	18	5	2	25
栃木	13	7	6	13	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	28	16	12	28	15	1	0	16	25	20	1	46
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	25	25	0	25	18	7	0	25	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	7	4	11	5	2	0	7	6	5	0	11
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	14	2	12	14	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	22	15	7	22	14	1	0	15	6	18	1	25
静岡	25	19	6	25	16	3	0	19	7	8	0	15
愛知	36	28	8	36	26	2	0	28	12	10	1	23
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	29	23	5	28	20	3	0	23	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	4	0	15
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	5	6	11	5	0	0	5	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1	0	12	17	29	2	48
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	1	11	12	1	0	0	1	13	22	7	42
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	9	7	2	9	7	0	0	7	2	6	0	8
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	6	17	10	1	0	11	1	7	8	16
合計	752	444	286	730	395	49	0	444	359	562	139	1,060

(平成26年4月1日現在)

都道府県	委託				合計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	31	97	15	143	5,146,028	93.5%
青森	0	0	0	0	10	22	8	40	1,373,339	100.0%
岩手	0	1	0	1	14	15	4	33	1,330,147	100.0%
宮城	0	0	0	0	13	21	1	35	2,348,165	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,085,997	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,168,924	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	2,029,064	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,951,442	99.4%
栃木	0	2	0	2	14	12	0	26	2,007,683	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	2,008,068	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,194,556	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,216,289	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,131,573	99.8%
神奈川	1	6	0	7	19	13	0	32	9,044,872	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,374,450	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,093,247	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,169,788	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	806,314	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	863,075	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,152,449	100.0%
岐阜	1	0	1	2	21	19	2	42	2,080,773	100.0%
静岡	0	1	0	1	23	12	0	35	3,765,007	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,410,719	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,813,790	97.8%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,410,777	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,636,092	100.0%
大阪	1	1	1	3	33	7	1	41	8,835,446	99.7%
兵庫	0	7	0	7	29	12	0	41	5,588,133	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,400,728	100.0%
和歌山	0	3	0	3	9	19	0	28	998,462	99.6%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	588,667	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	717,397	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,945,276	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,860,750	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,451,338	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	9	0	17	743,000	94.6%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	992,517	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,431,493	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	764,456	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,071,968	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	849,788	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,426,779	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,817,426	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,196,529	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	10	0	19	1,100,157	96.9%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,705,167	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	8	8	27	1,350,186	96.9%
合計	32	81	18	131	786	692	157	1,635	127,448,291	99.5%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成26年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	93	80	23	57	1156	1591	368	1223	20	21	18	3	297	437	302	135
青森	28	27	10	17	346	410	135	275	9	7	5	2	90	111	56	55
岩手	21	16	2	14	232	362	52	310	7	4	2	2	87	87	52	35
宮城	28	27	11	16	411	409	170	239	17	16	11	5	236	261	167	94
秋田	21	20	4	16	327	542	100	442	9	9	4	5	142	234	100	134
山形	16	16	2	14	168	207	22	185	6	6	2	4	77	82	22	60
福島	30	30	3	27	413	569	42	527	11	10	3	7	160	235	42	193
茨城	56	54	18	36	812	912	274	638	21	23	16	7	370	368	245	123
栃木	18	19	9	10	253	267	118	149	12	13	8	5	155	186	110	76
群馬	25	21	14	7	336	282	171	111	10	8	8	0	149	121	106	15
埼玉	67	66	56	10	1036	982	824	158	44	42	42	0	717	679	668	11
千葉	67	58	37	21	848	982	594	388	45	44	36	8	600	744	578	166
東京	37	30	29	1	552	670	658	12	36	29	29	0	540	658	658	0
神奈川	62	62	53	9	1081	1138	974	164	48	47	47	0	914	886	871	15
新潟	40	38	16	22	653	646	227	419	14	14	13	1	211	207	192	15
富山	16	16	3	13	186	237	36	201	3	3	2	1	44	44	24	20
石川	23	19	2	17	298	326	28	298	6	5	2	3	78	81	28	53
福井	22	22	3	19	157	338	32	306	6	6	3	3	45	56	32	24
山梨	15	14	3	11	213	321	26	295	3	3	1	2	30	46	16	30
長野	46	32	5	27	520	528	62	466	10	7	5	2	123	93	62	31
岐阜	38	37	7	30	462	539	83	456	10	10	4	6	140	168	50	118
静岡	46	45	18	27	676	751	289	462	26	25	16	9	378	421	263	158
愛知	67	70	11	59	1022	1229	146	1083	37	42	9	33	586	732	116	616
三重	25	20	6	14	226	408	73	335	6	6	6	0	60	100	73	27
滋賀	25	25	9	16	169	366	98	268	10	10	8	2	80	106	82	24
京都	26	28	9	19	352	554	133	421	10	9	8	1	120	134	119	15
大阪	64	82	57	25	1089	1341	831	510	43	41	39	2	623	619	584	35
兵庫	55	56	22	34	711	844	303	541	29	26	20	6	339	355	275	80
奈良	22	20	7	13	285	340	91	249	6	6	5	1	74	84	69	15
和歌山	26	26	3	23	262	445	50	395	4	5	3	2	47	93	50	43
鳥取	14	13	1	12	193	279	27	252	4	3	1	2	71	84	27	57
島根	17	16	3	13	173	222	36	186	4	3	3	0	40	36	36	0
岡山	22	23	6	17	324	513	114	399	10	10	6	4	151	160	114	46
広島	34	35	14	21	448	481	216	265	23	22	11	11	333	309	180	129
山口	23	22	5	17	300	308	64	244	8	8	5	3	111	97	62	35
徳島	13	13	2	11	162	252	30	222	3	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	145	283	48	235	5	4	3	1	25	102	38	64
愛媛	23	23	11	12	288	336	143	193	11	11	9	2	137	161	129	32
高知	19	18	0	18	293	502	0	502	2	1	0	1	30	16	0	16
福岡	44	43	25	18	609	694	367	327	26	22	20	2	321	333	306	27
佐賀	14	13	3	10	198	186	56	130	6	5	3	2	114	99	56	43
長崎	17	18	8	10	237	291	110	181	8	6	5	1	117	92	64	28
熊本	26	25	13	12	323	391	164	227	8	7	6	1	112	107	97	10
大分	19	18	5	13	254	269	86	183	7	6	3	3	86	84	43	41
宮崎	13	16	6	10	107	217	73	144	4	7	4	3	53	78	52	26
鹿児島	28	28	10	18	301	335	108	227	5	5	5	0	55	56	56	0
沖縄	23	19	1	18	324	516	16	500	2	2	1	1	30	33	15	18
合計	1,490	1,435	570	865	19,931	24,611	8,668	15,943	654	621	462	159	9,328	10,305	7,317	2,988

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成25年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	125	1238	188	84	84	669	43	2	1208	3,641
青森	69	412	60	22	14	48	5	0	155	785
岩手	25	417	42	32	23	39	5	0	86	669
宮城	78	485	68	10	24	117	19	1	274	1,076
秋田	79	412	46	30	18	46	5	0	162	798
山形	52	307	29	10	27	30	2	0	125	582
福島	68	531	51	15	40	62	13	0	486	1,266
茨城	197	751	80	23	46	88	3	1	285	1,474
栃木	98	436	30	9	22	74	2	0	265	936
群馬	145	508	42	2	41	39	5	1	239	1,022
埼玉	748	955	172	17	58	907	29	3	992	3,881
千葉	314	1087	174	101	64	961	27	0	1150	3,878
東京	119	4845	272	12	243	16375	59	0	1286	23,211
神奈川	443	1014	231	7	65	1410	50	1	1624	4,845
新潟	28	688	127	10	37	26	3	0	303	1,222
富山	17	306	62	0	14	77	4	0	90	570
石川	30	264	45	4	9	63	3	0	147	565
福井	28	247	37	3	13	21	3	0	82	434
山梨	20	253	32	0	21	20	4	0	195	545
長野	39	530	49	3	37	38	6	0	234	936
岐阜	145	684	77	2	37	34	24	0	305	1,308
静岡	198	628	96	12	41	103	10	0	414	1,502
愛知	171	1049	157	8	80	822	22	0	1139	3,448
三重	37	460	59	10	27	84	5	0	136	818
滋賀	13	474	50	37	21	72	9	0	253	929
京都	49	396	70	48	44	748	16	0	412	1,783
大阪	363	865	258	17	86	3062	56	0	2333	7,040
兵庫	205	1226	175	15	64	1429	52	1	1637	4,804
奈良	27	287	35	5	25	135	6	2	452	974
和歌山	39	294	66	5	23	97	5	0	228	757
鳥取	26	173	26	0	6	21	1	0	78	331
島根	19	312	42	10	16	15	4	0	113	531
岡山	29	627	59	4	30	63	14	0	263	1,089
広島	17	643	105	2	35	244	9	0	385	1,440
山口	55	437	52	11	20	41	2	1	359	978
徳島	37	206	49	2	12	23	3	0	161	493
香川	20	243	47	0	19	25	5	0	81	440
愛媛	24	299	56	7	13	42	7	0	177	625
高知	7	230	35	2	12	7	1	0	66	360
福岡	153	713	163	6	49	368	25	0	501	1,978
佐賀	40	300	32	0	9	31	2	0	104	518
長崎	12	283	64	0	22	66	4	0	137	588
熊本	94	385	42	2	22	67	2	0	181	795
大分	16	351	46	0	27	54	3	0	225	722
宮崎	8	260	51	2	17	12	1	0	92	443
鹿児島	9	455	67	2	21	24	6	0	208	792
沖縄	12	181	126	4	17	56	5	0	169	570
合計	4,547	28,147	3,942	607	1,695	28,855	589	13	19,997	88,392

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成25年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	125	585	133	27	56	407	32	1	611	1,977
青森	69	186	44	16	7	37	5	0	81	445
岩手	25	140	31	21	14	12	1	0	47	291
宮城	78	266	48	4	14	87	7	0	115	619
秋田	79	151	29	25	10	30	2	0	73	399
山形	52	140	22	5	12	21	1	0	85	338
福島	68	222	38	9	16	38	10	0	343	744
茨城	197	421	54	13	23	60	3	0	147	918
栃木	98	229	17	4	10	62	1	0	142	563
群馬	145	279	28	2	18	32	3	0	145	652
埼玉	748	535	121	8	37	690	15	2	422	2,578
千葉	314	570	96	52	32	692	14	0	433	2,203
東京	119	4238	202	8	136	13540	39	0	828	19,110
神奈川	443	422	161	6	45	1159	30	0	636	2,902
新潟	28	262	88	9	18	24	1	0	173	603
富山	17	150	35	0	6	31	4	0	44	287
石川	30	136	31	1	8	47	1	0	66	320
福井	28	140	28	3	8	12	2	0	39	260
山梨	20	116	21	0	9	13	4	0	108	291
長野	39	254	32	2	26	23	4	0	147	527
岐阜	145	289	51	0	21	27	8	0	156	697
静岡	198	363	62	9	23	76	5	0	269	1,005
愛知	171	617	118	3	49	633	15	0	387	1,993
三重	37	263	35	4	11	65	3	0	89	507
滋賀	13	186	31	24	7	29	4	0	93	387
京都	49	191	51	35	22	502	14	0	266	1,130
大阪	363	434	165	9	49	1706	18	0	904	3,648
兵庫	205	559	122	9	35	1162	37	0	770	2,899
奈良	27	154	25	4	14	95	3	0	226	548
和歌山	39	175	51	4	15	76	2	0	123	485
鳥取	26	95	13	0	2	16	1	0	42	195
島根	19	160	20	3	10	13	4	0	72	301
岡山	29	237	33	1	17	41	6	0	103	467
広島	17	317	74	1	18	167	6	0	182	782
山口	55	182	30	11	6	34	1	0	211	530
徳島	37	126	32	1	5	13	2	0	67	283
香川	20	133	34	0	13	21	4	0	59	284
愛媛	24	134	40	4	9	37	6	0	116	370
高知	7	119	23	0	9	5	0	0	46	209
福岡	153	432	114	4	37	255	21	0	349	1,365
佐賀	40	185	25	0	5	27	2	0	77	361
長崎	12	132	36	0	15	45	4	0	100	344
熊本	94	206	32	2	14	40	1	0	121	510
大分	16	181	30	0	11	43	2	0	138	421
宮崎	8	142	29	1	9	9	1	0	59	258
鹿児島	9	251	47	2	15	19	5	0	142	490
沖縄	12	123	88	3	13	47	5	0	128	419
合計	4,547	15,828	2,670	349	959	22,220	359	3	9,980	56,915

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成25年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合計
北海道	126	831	153	96	83	384	49	1	554	2,277
青森	33	219	41	45	7	38	6	0	88	477
岩手	4	185	29	98	14	13	1	0	54	398
宮城	14	293	49	16	14	83	6	0	135	610
秋田	6	193	30	176	15	27	4	0	75	526
山形	9	166	36	61	12	21	1	0	87	393
福島	32	273	35	18	16	33	7	0	343	757
茨城	35	580	39	28	43	58	3	0	152	938
栃木	67	261	16	10	10	68	1	0	219	652
群馬	41	326	36	3	19	33	3	0	135	596
埼玉	120	585	89	13	52	606	10	0	368	1,843
千葉	72	643	79	104	37	616	14	0	349	1,914
東京	108	6,032	191	70	170	12,654	34	0	887	20,146
神奈川	131	431	144	7	75	1,141	28	0	594	2,551
新潟	15	297	76	5	18	23	1	0	165	600
富山	13	190	34	0	5	32	5	0	44	323
石川	15	170	33	1	10	49	1	0	64	343
福井	6	161	27	90	8	10	2	0	39	343
山梨	11	150	17	0	11	10	13	0	113	325
長野	16	337	36	16	26	21	3	0	155	610
岐阜	35	372	55	0	21	29	11	0	165	688
静岡	42	416	58	27	22	70	4	0	269	908
愛知	88	818	107	7	53	643	12	0	457	2,185
三重	20	324	30	14	11	66	3	0	97	565
滋賀	6	222	34	103	18	27	6	0	116	532
京都	83	253	66	125	23	329	7	0	266	1,152
大阪	107	474	124	8	69	1,590	13	0	602	2,987
兵庫	76	628	132	17	36	1,104	28	0	466	2,487
奈良	7	202	26	10	26	97	1	0	249	618
和歌山	18	201	53	7	22	77	3	0	123	504
鳥取	0	114	22	0	2	16	1	0	42	197
島根	3	198	20	8	10	13	4	0	75	331
岡山	13	301	32	1	17	38	10	0	97	509
広島	15	379	72	1	18	164	6	0	179	834
山口	13	211	29	83	8	40	1	0	212	597
徳島	7	175	28	1	5	12	1	0	103	332
香川	11	144	34	0	13	24	5	0	64	295
愛媛	16	162	38	4	9	37	5	0	116	387
高知	5	162	22	0	9	5	0	0	46	249
福岡	112	643	107	6	45	245	17	0	343	1,518
佐賀	9	227	24	0	4	23	3	0	70	360
長崎	20	163	34	0	16	38	6	0	101	378
熊本	30	328	42	1	17	46	1	0	149	614
大分	9	231	29	0	12	41	2	0	144	468
宮崎	1	182	34	1	9	9	0	0	58	294
鹿児島	5	335	67	2	26	17	4	0	145	601
沖縄	13	145	76	10	17	38	3	0	145	447
合計	1,638	20,333	2,585	1,293	1,183	20,758	349	1	9,519	57,659

別表6 平成25年中の特徴的な救助事案一覧

(平成25年中)

都道府県	消防本部名	発生日時	事故種別	災害概要	活動内容
大阪府	守口市門真市消防組合消防本部	2月11日 5時45分頃	火災	鉄骨造2階建共同住宅の2階から出火し、居室等約40mを焼損、隣室の住人5名が逃げ遅れたもの。	消防隊及び特別救助隊が合同で検索班3班を編成し、出火室及び隣室の人命検索を行い、隣室のベランダにいた要救助者5名(32歳男・32歳女・4歳女・3歳女・0歳男)を発見。要救助者に呼吸保護を実施しながら、抱きかかえ及び介添えて屋外に救出した。
長野県	松本広域消防局	3月23日 12時30分頃	交通事故	国道上における普通乗用車と大型バスの衝突事故により、普通乗用車の乗員2名が負傷し、運転手が車内から脱出不能となったもの。また、大型バスの乗員乗客は車外へ出られない状態(大型バス乗員乗客30名)であった。	現場到着時、普通乗用車は道路脇の側壁に正面から衝突した状態で停車しており、大型バスについては乗降口がガードレールに接触した状態で停車していた。 警戒筒先を設定するとともに、普通乗用車運転席ドアを大型油圧救助器具(スプレッダー・カッター)にて開放。左下肢の挟まれを確認したため、助手席ドア窓から隊員1名車内進入し、要救助者左下肢付近に当て木設定した後、運転席ドア側から挟まれ部分を大型油圧救助器具(スプレッダー)にて拡張。挟まれ部分解放後、運転席を後方へ倒し、運転席側後部ドアからバックボードを挿入し、車外へ救出した。更に大型バス非常口扉を開放し隊員1名車内進入、かぎ付はしごを設定し小綱にて固定後、乗員乗客30名を車外へ救出した。
大分県	日田玖珠広域消防組合消防本部	4月15日 20時45分頃	交通事故	軽乗用車(乗車人数6名)の単独事故で、センターラインを越え、道路脇の電柱を巻き込み約1メートル下の水田に転落したものの、車両は、助手席側のドア付近が電柱に巻き込んだ状態であった。	運転手及び助手席に乗り込んでいた者が、車両に挟まれていて脱出不能であり、後部座席に乗り込んでいたとみられる4名の者は、車外に投げ出されていた。 運転手は、ハンドルに大腿部を挟まれており、スプレッダーにてハンドルを起こして救出。 助手席に乗り込んでいた者は、左腕を電柱とドアの間に巻き込まれている状態で、フロントガラスを開放し、ピラーを切断、電柱とピラーをスプレッダーで開放し救出。
鹿児島県	始良市消防本部	6月4日 11時13分頃	交通事故	中型バス(乗車定員27名)が市道脇の土手に衝突した。乗車人員は、運転手を含め24名で、衝突によりバス内部に閉じ込められ自力脱出不能であった。	到着時、中型バスが土手に衝突し前輪が土手下溝に脱輪し停車している状態。 要救助者確認のため、救助隊員3名がバスの窓枠に単梯子を掛け内部進入。内部進入活動と並行し、救助車両フロントウインチ牽引にて土手からバスを引き離し活動スペースを確保。油圧救助器具及びマンパワーにてバス前方乗降口を開放。介添え及び徒手搬送にて車外救出。
広島県	廿日市市消防本部	6月25日 18時10分頃	風水害	山林が高さ約20m、幅約50mにわたり崩落し、住宅2軒が全半壊したことにより、61歳女性が流入した土砂(流木及び瓦礫等含む)に埋まったもの。	現場到着後、関係者、付近住民から聞き取りを行い、建物の内部構造、行方不明者の生活動態等を把握し、重点救助活動箇所を決定し、倒壊家屋内に進入する隊員を最小限とし人命検索を行うも、行方不明者の発見には至らず。 瓦礫の搬出及び土砂の除去作業に時間を要すると判断し、民間の建設会社に重機を要請するとともに、以後の活動の助力とするため、市役所の有資格者(応急危険度判定士)を要請する。 翌日2時13分、行方不明者の体の一部を発見し、3時03分救出を完了した。
佐賀県	杵藤地区広域市町村圏組合消防本部	8月10日 00時27分頃	交通事故	高速道路の見通しの良い直線で、大型トラック3台による多重衝突事故。	到着時、後続の大型トラック2台とも前部キャンピングが大破し、同車両2台の運転手が閉じ込められていた。先頭車両の運転手は車外の道路脇に座位でおり意識清明、2台目の要救助者はJCS100、3台目の要救助者はJCS300であり、2台目の要救助者の救出を行う。先頭車両の引き離しのため工作車を先頭車両前部にバックで停車し、工作車後方10tウインチで先頭車両の切り離しを行うが、事故車両の方が自重があり工作車が引き寄せられたため、先頭車両のエンジンをかけ自走し工作車ウインチで引き離し完了。2台目の要救助者を油圧救助器具一式とウインチで救出する。 引き続き、3台目の要救助者の救助を行う。2台目の大型トラック後輪ギアボックスに空気ジャッキを噛み浮かせ、2台目大型トラック後方を工作車後方10tウインチ+16tクレーン車、3台目大型トラック後方にタンク車2台でけん引、同時に引き離しにかかるが引き離し不可。つぎに、大型トラック専用レッカーが到着し、後方をタンク車と交代し、16tクレーン車で2台目の大型トラックを吊り上げ、工作車後方10tウインチで引き離し完了。3台目の要救助者を油圧救助器具一式とウインチで救出する。
京都府	福知山市消防本部	8月15日 19時28分頃	火災	花火大会場で屋台が爆発、多数の負傷者が発生したものの。	各部隊は待機場所から発生現場に集結を行い、消火活動と同時に負傷者を救護所へ搬送し、トリアージを開始、軽症者は大型バスにより病院搬送を行った。
長野県	岳北消防本部	8月18日 11時00分頃	交通事故	林道を走行中のマイクロバスが、約8メートル転落した(乗員乗客12名)。	現場到着時マイクロバスは、法面中腹に車体左側を下にして立木に引っ掛かった状態で横転していた。 到着後救助隊により、状況確認とトリアージを実施し、救助隊による車両転落防止のための車両固定を実施する。 7名がマイクロバスから脱出済みであり、車内に取り残された5名の要救助者を救助隊と連携し救出。 救急車、消防車両及びドクターヘリにより傷病者12名の搬送を行った。
岡山県	倉敷市消防局	9月5日 21時33分	火災	木造瓦葺き2階建て住宅1棟を全焼、類焼は1棟(ぼや)で、死者3名、負傷者5名の人的被害が発生したものの。	救助隊は要救助者の情報収集及び建物南側から消火活動を行い、火勢が弱まるのを確認後、屋内進入し要救助者の検索を実施する。 23時30分に1人目の行方不明者を出火建物北西角で発見する。他2名の検索を引き続き実施するも発見できず、建物倒壊危険が高いことから3時00分に検索活動を終了する。 行方不明者2名は、平成25年9月6日の9時57分及び10時05分にそれぞれ発見された。
滋賀県	大津市消防局	9月16日 4時35分頃	風水害	豪雨により線路の法面が崩落し、隣接するワンルームマンション1階に土砂が流入、住人1名が生き埋めになったもの。	現場到着時、室内から助けを求める声を確認、施錠されている玄関ドアのロック部分をエンジンカッターで破壊し室内へ進入すると、顔部と右腕以外が土砂に埋まっている要救助者を見、会話可能で息苦しさや足部の痛みを訴えていた。 スコップと徒手により要救助者周囲の土砂排除を実施するが、屋外の土砂が室内へ流入するため要救助者の周囲を杭とコンパネで区画し土砂の流入を軽減、土砂排除を継続する。また、JRが要請した重機(油圧ショベル)に協力依頼し、指揮隊の指示の下、室内の活動隊と連携をしながら屋外の土砂排除と室内への土砂流入阻止を図った。さらに、現場本部から派遣要請を受けた医師により輸液処置など容態の安定化が施された。 増強隊が現場到着後、レスキューサポートにて土砂流入阻止の杭とコンパネ部分を支える補強措置を実施。さらに、土砂を吸い取るバキュームダンパーが到着し、土砂排除を行った。 継続して、土砂排出と土砂内のアルミサッシ、パイプバット等を除去することにより、要救助者の足部を確認、足部を解放してバックボードに固定し、救助隊が病院搬送した。
福井県	敦賀美方消防組合消防本部	9月16日 5時40分頃	風水害	自宅北側の裏山が土砂崩れにより崩落し、倒壊した家屋2棟に2名が逃げ遅れたもの。	東側住宅2階に逃げ遅れ者があり、西側住宅の1名が行方不明になっているとの情報を得る。東側住宅の要救助者の救出を最優先とし隊員1名が倒壊家屋に進入、外傷等がなく自力歩行が可能を確認、三連梯子で介添え救出する。次に西側住宅の行方不明者の捜索に移行する。倒壊家屋には多量の土砂が堆積しているため、関係者の供述をもとに要救助者のいる可能性の高い箇所を捜索する。 県警機動隊と協議し、安全管理員1名を付近旅館屋上に配置、家屋内の要救助者がいると予想される箇所を中心に掘削する。12時30分要救助者を見発見するも体が土砂に埋もれていたため、少しづつ土砂を掘り進め16時24分救出完了する。

長野県	飯田広域消防本部	9月16日 10時23分頃	風水害	台風による大雨のため、工場裏手を流れる河川が一気に増水し、溢れた濁流が工場前の幅約5メートルの村道に流れ込み、更に工場内部へも濁流が流れ込んだため、工場及び施設全体が濁流に囲まれて工場内で作業を行っていた従業員15名が工場内に取り残されたもの。	現場全体を見渡せる安全な場所に現場指揮本部を設置、状況確認及び取り残された従業員の人数の把握等の情報収集に努めるとともに、出動隊を集結させ、2次災害の防止及び安全管理の徹底を図る。上流側、下流側の双方に安全監視員を配備したうえで活動を開始。 著しく水位が上昇している状況から、時間的余裕がないと判断したうえで三連梯子全伸長にて水平に渡しての救助方法を選択、隊員3名が三連梯子を渡って工場内のH鋼に支点をとり、現場指揮本部側の民家の構造物の支点を使用し、ロープを水平に展張する。要救助者にヘルメット、救命胴衣、安全帯を装着し、展張したロープに命綱をとらせて1名ずつ梯子を渡らせる救出方法で15名全員を救出した。
東京都	大島町消防本部	10月16日 2時43分頃	風水害	台風の大雨による土砂災害が発生し、広範囲に及び住宅地が土砂により、押し流されたもの。	被災地が離島であったことから、緊急消防援助隊等の出動にあたり、航空自衛隊の輸送機(C-1及びC-130H)により、迅速に隊員、車両及び資機材が投入され、自衛隊や警察などの実動機関から延べ2万人を超える隊員が派遣、活動エリアを分担するなど消防と連携し、行方不明者の捜索、救出活動等を実施した。
広島県	廿日市市消防本部	10月16日 3時23分頃	交通事故	高速道路上の大型貨物自動車2台、普通貨物自動車1台が関係する交通事故により、大型貨物自動車の男性運転手1名が車両内に閉じ込められたもの。	現場到着時、事故車両3台からは発煙、危険物の漏洩等を認められず、3台のうち2台の乗員は車外に脱出しているのを確認した。1台の大型貨物車両のキャビン部分が大破し、男性1名の閉じ込めを確認する。 二次災害防止のため先着していた高速警察隊に交通規制を依頼するとともに、警戒筒先を設定する。 車両積載の照明装置により現場照射を行い、隊員1名を事故車両内に投入する。要救助者の容態、挟まれ箇所等を確認後、車両の拡張作業に入る。 要救助者の意識レベルは比較的良好であるも、両足に車両部品が複雑に絡まりつき、油圧器具、車両ウィンチ等を活用した活動はいずれも困難を極めたため、救出作業に時間を要すると判断し、現場に医師の派遣を要請する。医師到着後は点滴及び投薬(麻酔)を実施し、車載工具、エアソー等を駆使しながら救出作業を続行させ、現場到着から5時間39分経過後、救出を完了した。
大分県	日田玖珠広域消防組合消防本部	10月29日 22時50分頃	機械	工場内のチップ乾燥設備の試運転中、排出ホッパー下のスクリーコンベアーのローラーに左下肢を挟まれたもの。	排出ホッパー部にカギ付き梯子を設置し、上部支点を作成してサバイバースリングにて傷病者の体を支え、状態の安定を図り、救急隊により5分間隔にてバイタル測定を実施するとともに、応援隊及びDMATの要請を行う。DMAT到着後、医師による点滴処置の補助を行い、現場関係者にてガス溶断器及びグラインダーにてスクリーコンベアーのローラー外枠を切断しつつ、スプレッター及びチェーンブロックを使用しローラー外枠を取り外し左下肢を開放、サバイバースリングにて排出ホッパー上部に引き上げ救出した。
青森県	青森地域広域消防事務組合消防本部	10月31日 16時01分頃	火災	4階建共同住宅の1階から出火(焼損面積58.2㎡)し、屋内階段が煙で充満、上階の住民が逃げ遅れたもの。	現場到着時、1階窓から火炎が噴出、上階へ至る屋内階段も煙で充満。上階ベランダの2階で女性2名、3階で男性2名、4階で女性1名が、手を振って助けを求めている。 救助隊員、消防隊員が協力して、2階ベランダ1名及び3階ベランダ2名の要救助者を三連梯子にて、かかえ救助により救出。さらに1階正面玄関から屋内階段を使用し、各居室に屋内進入、2階から1名及び4階から1名の要救助者を屋内階段を使用し介添えて救助した。 救出後、煙を吸った2階の女性2名を救急車で病院へ搬送、他の要救助者には救急搬送を拒否した。
秋田県	由利本荘市消防本部	11月21日 15時10分頃	その他	市道の災害防除工事(復旧工事)現場で土砂崩れが発生し、作業員7人(男性6人、女性1人)が巻き込まれたもの(死亡者5人、負傷者1人、負傷なし1人)。 バックホー2台作業員8人での作業で、発生時は休憩中の1人は現場から離れていた。 土砂崩落の規模:幅約40m × 法高40m 土砂の量約5,000立方メートル	【11月21日】 現場到着(15:53)後、スコップ等手掘りて捜索開始し、17時45分、65歳男性を救出。20時05分、二次災害の危険性が高く、捜索活動を中断し、21時00分、土のうで川の流れを変え、危険を排除した後、男性1人が発見された付近を重点的に捜索再開するが、発見できず、捜索活動すべて中断。 【11月22日】 65歳男性が発見された付近を捜索重点箇所とし、約10m上部に大型土のう70袋を設置し活動の安全を図り、立木伐採、バックホーによる排水、土のう積み、捜索を開始。バックホーでの大型土のう設置は建設業者が継続して実施。要救助者は発見に至らず。 【11月23日】 手掘りによる捜索再開。大型土のう積みと並行して行う。 家族の了解を得て、バックホーによる掘削、ゾンデ棒検索、手掘りを実施したが、迂回路に亀裂が生じたため、大型土のうの設置活動中断。 17時58分、35歳男性を救出。 【11月24日】 バックホー2台追加投入(計3台)し、11時33分、62歳女性を救出。 【11月25日】 バックホーを更に1台追加投入(計4台)し、20時55分、22歳男性を救出。 【11月26日】 0時20分、57歳男性を救出し、全活動終了となる。
長野県	伊那消防組合消防本部	11月26日 16時00分頃	その他	砂防堰堤を作っており、木製の型枠の写真を撮る前にリボンテープを設置している時に、10m程上の岩盤が落ちて下敷きになったもの。	現場到着時、木製の型枠に岩盤が落ちた状態であった。 一緒にいた作業員が傷病者を最後に見た場所を指示したので、鉄鋼をエンジンカッターで切りながら岩盤の撤去作業を開始したが、重く硬い岩盤、木製の型枠等人力では撤去が出来ず、大型重機(工事会社所有)で撤去作業を行なった。要救助者のヘルメットが確認できたので、そこを重点に撤去作業を続けた。要救助者の上に乗った約10トンの岩盤を取り除き、要救助者をバスケットストレッチャーへ収容し、活動を終了した。
兵庫県	神戸市消防局	12月2日 3時32分頃	交通事故	普通乗用車1台、4tトラック1台、軽自動車1台計3台の追突事故。 普通乗用車には、5名乗車。ドクターカー医師により運転手のCPA状態を確認。 4tトラック及び軽自動車の運転手は、軽症。	普通乗用車(5名乗車)を車止めにて車両固定を実施。助手席、後部座席の4名は、体位変換及びロングボードにて車外救出。 運転手は、両下肢が挟まれ状態であったため、スプレッター及びカッターを使用し、ループを切断。その後運転席ドアをスプレッターにて開放し、ロングボードにて後部座席より車外へ救出。
大阪府	堺市消防局	12月15日 21時40分頃	火災	3階建て(総客席660席)飲食店の1階客席からの出火、店内に充満した煙により3階ベランダに要救助者11名が取り残されたもの。	現場到着時、3階ベランダに取り残された11名の要救助者を確認する。3階ベランダの要救助者救出班と店内の人命検査班に分かれて活動を開始する。店内は各階共に濃煙状態であり店内からの救出・避難誘導は困難と判断、救助隊は3階ベランダに三連梯子を2梯架梯し進入、2梯の三連梯子それぞれで要救助者に安全帯を縛着、救助ロープで確保しつつ、かかえ救出法にて地上へ救出する。店内の人命検査班は特別高度救助隊1隊、高度救助隊1隊で各階の人命検査を実施、要救助者無しを確認する。

【備考】 1 各消防本部の報告により作成
2 要救助者5人以上又は救助開始から完了までに5以上を要した事案のうち、主な困難救助事案を掲載

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成25年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	5,113	1,096	15,506	129	3,963	72	1,276	32	998	5
青森	1,555	785	5,023	5	992	9	215	22	167	0
岩手	352	1,739	4,671	11	705	253	372	153	231	10
宮城	3,725	961	7,064	4	1,080	0	64	0	279	0
秋田	2,386	41	4,660	1	770	15	622	1,152	184	6
山形	1,315	1,326	3,395	0	334	172	65	2	313	0
福島	1,190	562	5,882	0	678	0	82	5	412	0
茨城	4,542	3,681	8,753	3	1,227	40	164	35	562	0
栃木	1,919	1,883	5,006	0	329	0	85	5	245	0
群馬	2,987	2,063	7,766	10	722	7	18	0	569	0
埼玉	23,389	16,417	14,025	38	4,017	14	253	0	799	0
千葉	10,822	3,557	15,937	50	3,132	56	1,064	65	895	0
東京	9,593	1,936	65,236	44	11,458	57	1,894	3,247	4,819	4
神奈川	17,629	3,522	18,247	2	6,439	235	98	0	1,141	0
新潟	930	307	10,120	10	2,456	55	176	14	487	0
富山	409	393	2,851	0	712	6	0	0	131	0
石川	1,314	1,112	3,300	818	649	116	55	29	91	33
福井	661	389	2,619	27	430	48	65	17	125	0
山梨	322	0	2,534	0	380	0	0	0	203	0
長野	822	374	5,186	0	579	0	44	0	342	0
岐阜	3,745	1,860	7,679	6	933	178	27	0	374	0
静岡	5,657	4,488	9,069	69	1,809	7	105	0	555	0
愛知	5,465	2,908	16,420	37	3,881	81	54	0	1,126	10
三重	893	451	5,746	9	899	36	110	13	327	0
滋賀	400	315	5,625	0	922	55	405	68	255	0
京都	2,713	831	4,489	248	1,863	72	530	151	430	25
大阪	13,640	1,953	12,012	0	5,487	0	325	0	1,089	0
兵庫	9,745	2,038	16,306	8	3,549	55	178	6	703	0
奈良	594	210	3,466	1	419	20	60	6	271	0
和歌山	619	541	3,312	3	880	18	32	0	191	0
鳥取	536	190	2,591	7	565	23	0	0	101	0
島根	129	0	3,094	0	541	13	98	0	146	0
岡山	962	798	6,975	0	878	0	32	0	303	0
広島	451	183	9,036	0	2,041	27	47	35	485	0
山口	1,304	681	4,782	0	646	0	166	0	223	0
徳島	710	1,000	2,165	0	662	325	24	0	104	0
香川	493	527	3,150	0	935	0	0	0	228	0
愛媛	482	401	3,266	3	789	1	59	0	119	0
高知	211	364	1,989	0	473	3	13	0	107	0
福岡	4,234	2,849	10,764	31	3,591	306	101	0	706	0
佐賀	1,162	19	4,510	0	532	0	0	0	106	0
長崎	426	245	2,944	0	804	0	0	0	247	0
熊本	1,184	3,375	4,442	10	605	133	9	0	280	0
大分	278	314	3,152	4	627	0	0	0	249	0
宮崎	242	600	3,011	211	777	840	20	0	179	41
鹿児島	183	31	4,425	12	667	24	19	0	184	0
沖縄	119	0	1,544	10	1,475	33	26	0	124	2
合計	147,552	69,316	363,745	1,821	78,302	3,405	9,052	5,057	22,205	136

(平成25年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	10,293	88	1,061	4	34	0	17,073	564	55,317	1,990
青森	528	0	45	0	0	0	1,789	6	10,314	827
岩手	445	0	72	0	0	0	873	62	7,721	2,228
宮城	1,797	3	352	0	13	0	5,931	223	20,305	1,191
秋田	360	0	69	0	0	0	1,821	85	10,872	1,300
山形	292	0	36	0	0	0	1,285	118	7,035	1,618
福島	431	0	108	0	0	0	3,795	10	12,578	577
茨城	932	0	55	0	46	0	2,704	95	18,985	3,854
栃木	588	0	19	0	0	0	3,196	372	11,387	2,260
群馬	463	0	50	0	11	0	2,698	24	15,284	2,104
埼玉	10,750	0	337	0	52	0	14,727	1,252	68,349	17,721
千葉	11,950	0	432	0	0	0	18,552	445	62,784	4,173
東京	173,069	72	1,439	2	0	0	23,311	70	290,819	5,432
神奈川	16,614	0	1,235	0	62	0	34,272	1,965	95,737	5,724
新潟	338	0	33	0	0	0	3,513	357	18,053	743
富山	789	0	59	0	0	0	827	32	5,778	431
石川	827	431	54	26	0	0	3,636	1,898	9,926	4,463
福井	216	0	23	0	0	0	1,076	136	5,215	617
山梨	178	0	61	0	0	0	1,741	5	5,419	5
長野	283	0	89	0	0	0	2,408	199	9,753	573
岐阜	329	0	331	33	0	0	3,778	433	17,196	2,510
静岡	1,181	0	150	0	0	0	5,674	648	24,200	5,212
愛知	11,681	4	359	0	0	0	21,287	2,088	60,273	5,128
三重	811	0	77	0	0	0	1,294	19	10,157	528
滋賀	634	23	97	0	0	0	3,041	154	11,379	615
京都	5,118	731	268	27	0	0	5,125	656	20,536	2,741
大阪	33,356	0	985	0	0	0	32,016	994	98,910	2,947
兵庫	15,728	3	857	10	18	0	26,097	1,448	73,181	3,568
奈良	1,413	0	64	0	16	0	4,591	28	10,894	265
和歌山	1,204	0	69	0	0	0	2,807	68	9,114	630
鳥取	235	0	17	0	0	0	1,040	146	5,085	366
島根	104	0	113	0	0	0	1,053	0	5,278	13
岡山	555	0	145	0	0	0	3,113	173	12,963	971
広島	3,610	0	121	0	0	0	5,661	54	21,452	299
山口	360	0	25	0	7	0	2,566	24	10,079	705
徳島	204	0	40	0	0	0	2,004	1,651	5,913	2,976
香川	206	0	46	0	0	0	708	87	5,766	614
愛媛	557	0	90	0	0	0	1,764	120	7,126	525
高知	54	0	9	0	0	0	561	20	3,417	387
福岡	3,218	0	445	0	0	0	6,121	127	29,180	3,313
佐賀	381	0	36	0	0	0	1,152	738	7,879	757
長崎	797	0	65	0	0	0	1,369	4	6,652	249
熊本	964	0	27	0	0	0	1,838	49	9,349	3,567
大分	556	0	29	0	0	0	1,955	111	6,846	429
宮崎	102	0	11	0	0	0	895	260	5,237	1,952
鹿児島	209	0	78	0	0	0	1,806	9	7,571	76
沖縄	441	0	56	0	0	0	1,293	13	5,078	58
合計	315,151	1,355	10,239	102	259	0	285,837	18,040	1,232,342	99,232

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

(平成25年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,477	170	5,225	38	2,016	60	202	2	521	0
青森	840	263	1,742	4	486	9	140	2	59	0
岩手	131	90	1,394	8	423	251	220	45	127	0
宮城	976	14	2,525	0	540	0	25	0	114	0
秋田	988	41	1,349	0	352	5	524	1,140	81	4
山形	699	516	1,345	0	214	95	31	0	131	0
福島	592	365	1,979	0	387	0	41	0	134	0
茨城	2,816	2,438	4,292	3	789	40	86	8	275	0
栃木	1,159	567	2,467	0	147	0	38	5	114	0
群馬	2,265	54	3,159	6	345	7	16	0	236	0
埼玉	8,047	0	5,896	3	2,018	12	65	0	381	0
千葉	4,475	985	5,350	8	1,058	23	359	59	333	0
東京	7,826	13	47,566	0	5,763	1	1,791	3,247	1,978	0
神奈川	6,565	1,875	4,253	2	2,265	7	37	0	397	0
新潟	262	25	2,748	0	1,186	48	72	14	193	0
富山	209	73	1,181	0	285	0	0	0	62	0
石川	277	44	1,353	111	380	47	3	0	75	26
福井	215	184	1,009	0	207	0	55	17	68	0
山梨	244	0	970	0	207	0	0	0	70	0
長野	419	1	2,177	0	323	0	34	0	213	0
岐阜	912	50	2,129	0	463	150	0	0	156	0
静岡	4,381	1,908	4,284	0	891	4	69	0	237	0
愛知	1,890	352	6,287	0	1,856	81	16	0	463	0
三重	484	13	2,522	7	408	28	42	13	114	0
滋賀	180	0	1,580	0	352	30	253	7	60	0
京都	699	204	1,731	10	794	10	355	78	226	0
大阪	3,361	273	4,194	0	1,779	0	68	0	458	0
兵庫	1,695	36	4,443	0	1,222	10	61	6	240	0
奈良	243	0	1,413	0	262	0	28	6	143	0
和歌山	280	120	1,544	3	527	5	29	0	132	0
鳥取	277	0	950	0	230	13	0	0	29	0
島根	81	0	1,296	0	175	0	26	0	78	0
岡山	172	0	1,786	0	348	0	9	0	106	0
広島	163	12	2,813	0	667	0	31	35	160	0
山口	715	110	1,730	0	334	0	155	0	70	0
徳島	385	234	1,125	0	402	184	3	0	49	0
香川	237	60	1,110	0	424	0	0	0	115	0
愛媛	305	314	1,393	3	494	1	26	0	86	0
高知	36	0	899	0	178	3	0	0	66	0
福岡	2,878	901	5,427	0	2,135	227	41	0	444	0
佐賀	728	0	2,391	0	311	0	0	0	53	0
長崎	138	0	1,191	0	375	0	0	0	133	0
熊本	623	1,001	1,992	0	410	122	6	0	179	0
大分	89	42	1,345	0	296	0	0	0	73	0
宮崎	86	0	1,424	90	361	303	5	0	89	41
鹿児島	49	0	1,964	7	415	24	16	0	124	0
沖縄	60	0	959	8	998	33	24	0	84	2
合計	61,629	13,348	157,902	311	36,498	1,833	5,002	4,684	9,729	73

(平成25年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	2,290	0	226	0	5	0	4,977	385	16,939	655
青森	303	0	36	0	0	0	687	6	4,293	284
岩手	82	0	14	0	0	0	443	62	2,834	456
宮城	639	0	54	0	0	0	1,028	3	5,901	17
秋田	191	0	22	0	0	0	518	81	4,025	1,271
山形	175	0	20	0	0	0	712	113	3,327	724
福島	241	0	50	0	0	0	2,448	0	5,872	365
茨城	526	0	52	0	0	0	1,168	0	10,004	2,489
栃木	393	0	13	0	0	0	1,456	74	5,787	646
群馬	216	0	20	0	0	0	1,342	24	7,599	91
埼玉	5,780	0	130	0	15	0	3,824	88	26,156	103
千葉	5,203	0	126	0	0	0	3,345	0	20,249	1,075
東京	112,285	0	775	0	0	0	11,983	0	189,967	3,261
神奈川	7,318	0	335	0	0	0	5,485	291	26,655	2,175
新潟	196	0	5	0	0	0	1,617	276	6,279	363
富山	199	0	49	0	0	0	328	13	2,313	86
石川	388	26	23	0	0	0	615	83	3,114	337
福井	86	0	7	0	0	0	291	16	1,938	217
山梨	94	0	52	0	0	0	786	0	2,423	0
長野	139	0	37	0	0	0	1,202	44	4,544	45
岐阜	139	0	53	0	0	0	1,140	12	4,992	212
静岡	665	0	87	0	0	0	2,725	73	13,339	1,985
愛知	4,499	0	151	0	0	0	3,397	10	18,559	443
三重	453	0	28	0	0	0	731	19	4,782	80
滋賀	174	0	33	0	0	0	726	0	3,358	37
京都	2,678	139	77	20	0	0	2,657	185	9,217	646
大阪	11,128	0	197	0	0	0	6,233	48	27,418	321
兵庫	6,459	0	272	0	0	0	5,257	754	19,649	806
奈良	574	0	27	0	0	0	1,619	28	4,309	34
和歌山	646	0	19	0	0	0	970	1	4,147	129
鳥取	106	0	5	0	0	0	462	0	2,059	13
島根	78	0	40	0	0	0	535	0	2,309	0
岡山	245	0	48	0	0	0	718	0	3,432	0
広島	870	0	60	0	0	0	1,159	0	5,923	47
山口	299	0	16	0	0	0	1,367	24	4,686	134
徳島	116	0	14	0	0	0	476	42	2,570	460
香川	129	0	36	0	0	0	410	87	2,461	147
愛媛	418	0	74	0	0	0	1,031	55	3,827	373
高知	23	0	0	0	0	0	333	20	1,535	23
福岡	1,884	0	355	0	0	0	3,401	124	16,565	1,252
佐賀	264	0	36	0	0	0	815	726	4,598	726
長崎	378	0	44	0	0	0	826	4	3,085	4
熊本	513	0	7	0	0	0	1,022	46	4,752	1,169
大分	268	0	18	0	0	0	869	111	2,958	153
宮崎	63	0	8	0	0	0	495	83	2,531	517
鹿児島	133	0	47	0	0	0	969	0	3,717	31
沖縄	325	0	47	0	0	0	827	7	3,324	50
合計	170,271	165	3,845	20	20	0	85,425	4,018	530,321	24,452

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成26年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	その他	合計
北海道	57	14	3	10	28	2	8	122
青森	16	6	1	4	15	1	5	48
岩手	15	3	2	3	5	1	2	31
宮城	21	11	1	9	5	3	11	61
秋田	18	8	1	1	4	0	1	33
山形	18	5	0	0	4	2	2	31
福島	23	11	0	12	11	2	4	63
茨城	34	17	3	12	25	9	7	107
栃木	19	9	0	0	3	2	1	34
群馬	18	11	1	3	2	0	1	36
埼玉	62	29	8	4	1	2	14	120
千葉	52	29	5	5	9	3	8	111
東京	34	1	0	26	26	7	0	94
神奈川	62	27	5	11	9	1	32	147
新潟	36	26	2	2	7	5	17	95
富山	16	8	0	0	3	0	1	28
石川	13	1	0	3	1	1	7	26
福井	16	8	2	3	4	2	2	37
山梨	14	2	2	8	2	2	4	34
長野	28	10	2	7	4	1	7	59
岐阜	33	13	5	16	16	7	21	111
静岡	47	10	3	2	11	1	7	81
愛知	70	24	1	11	30	6	19	161
三重	18	10	2	5	8	5	8	56
滋賀	14	2	0	4	14	4	5	43
京都	23	7	0	11	4	5	2	52
大阪	56	13	2	20	16	1	7	115
兵庫	50	6	0	5	7	4	5	77
奈良	20	5	0	0	1	0	5	31
和歌山	24	2	1	2	7	1	7	44
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	15
島根	14	4	1	0	1	0	4	24
岡山	23	13	1	12	5	2	10	66
広島	31	23	2	6	12	3	6	83
山口	20	11	3	13	10	3	8	68
徳島	13	3	0	5	4	4	9	38
香川	12	8	1	8	4	1	6	40
愛媛	20	10	1	14	15	6	18	84
高知	12	3	0	10	9	1	16	51
福岡	45	11	2	13	10	5	6	92
佐賀	11	7	1	0	11	2	3	35
長崎	18	6	0	9	8	3	16	60
熊本	22	6	2	8	5	5	15	63
大分	16	4	0	7	6	4	2	39
宮崎	12	4	2	0	4	2	4	28
鹿児島	24	8	1	0	10	1	5	49
沖縄	19	10	1	2	22	3	24	81
合計	1,246	460	70	309	420	127	372	3,004

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成26年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッター	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	468	118	117	129	283	438	390	66	316	2,838	22
青森	129	32	42	33	73	88	79	22	80	783	4
岩手	101	22	25	32	63	79	71	14	88	614	10
宮城	140	42	34	46	63	87	153	30	55	825	17
秋田	99	21	26	30	54	86	93	20	43	643	10
山形	93	27	21	28	41	55	55	18	68	638	9
福島	102	34	23	23	68	65	64	22	59	921	19
茨城	197	72	56	54	123	137	189	48	116	1,247	32
栃木	112	32	37	28	57	76	91	29	76	582	18
群馬	153	35	44	44	98	120	122	18	94	728	13
埼玉	450	100	94	100	243	351	309	86	314	2,431	68
千葉	307	76	111	92	193	338	400	62	284	2,317	46
東京	764	95	117	503	331	569	224	34	81	3,415	116
神奈川	223	95	77	80	259	309	389	63	390	2,078	74
新潟	213	59	78	66	103	99	121	43	115	1,262	17
富山	60	47	24	23	47	62	59	30	58	548	8
石川	71	29	17	19	45	55	67	19	45	478	8
福井	57	34	18	19	38	49	60	15	45	562	5
山梨	37	40	11	12	34	27	30	14	32	227	6
長野	122	37	52	35	82	93	119	23	88	895	16
岐阜	132	55	55	49	129	129	161	39	93	881	16
静岡	217	68	91	67	153	220	295	57	214	1,451	32
愛知	367	89	99	96	223	271	274	89	300	2,930	42
三重	129	41	43	60	114	134	104	23	112	1,149	16
滋賀	71	23	22	16	46	51	61	15	33	514	9
京都	104	22	31	32	65	82	79	24	97	846	20
大阪	321	67	73	82	146	290	170	65	376	2,677	34
兵庫	225	59	87	62	135	194	208	54	227	1,866	34
奈良	65	19	26	25	47	65	74	22	47	434	13
和歌山	83	38	36	25	64	64	92	19	76	539	10
鳥取	40	12	13	16	26	28	29	12	34	216	1
島根	55	20	34	21	36	39	48	14	49	362	4
岡山	67	27	34	19	42	55	48	23	72	720	16
広島	89	42	45	34	78	122	218	29	103	1,103	18
山口	95	28	35	29	58	75	109	20	120	686	17
徳島	38	21	17	22	39	43	64	15	42	302	9
香川	64	21	20	8	43	45	99	13	53	457	3
愛媛	91	27	50	38	64	60	142	26	93	677	14
高知	53	44	22	19	51	51	50	11	25	385	6
福岡	154	38	47	46	99	182	193	34	184	1,446	16
佐賀	46	19	15	28	31	34	46	8	38	340	3
長崎	81	28	49	42	52	87	100	17	112	550	11
熊本	64	28	28	23	35	51	106	20	74	608	15
大分	76	33	17	11	40	42	86	13	58	572	8
宮崎	50	28	19	16	27	39	58	11	48	387	3
鹿児島	99	59	26	31	80	83	130	26	62	635	6
沖縄	98	23	33	33	58	113	100	22	52	545	2
合計	6,872	2,026	2,091	2,346	4,279	5,832	6,229	1,397	5,241	47,310	896

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成26年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具	救助用	有毒ガス	化学防護服	陽圧式化	除染	除染剤	酸素濃度
				簡易起重機	測定器	(陽圧除く) 学防護服	学防護服	シャワー	散布器	測定器
北海道	388	129	133	5	196	734	171	18	33	223
青森	97	48	227	4	54	147	50	3	2	54
岩手	68	50	28	5	51	173	53	8	14	56
宮城	103	83	76	9	93	184	141	12	24	31
秋田	63	43	100	2	38	249	79	5	7	39
山形	75	11	12	4	39	230	30	4	4	43
福島	84	12,463	60	1	65	415	83	15	13	49
茨城	140	391	172	4	70	352	136	16	16	68
栃木	75	51	124	4	67	624	86	15	25	64
群馬	100	35	35	4	52	346	72	8	10	58
埼玉	255	205	212	15	340	816	302	50	89	301
千葉	233	129	201	19	228	834	326	43	59	171
東京	315	230	96	4	330	2,298	133	24	26	368
神奈川	163	402	269	13	161	938	396	47	62	297
新潟	112	75	105	11	72	224	78	11	18	87
富山	56	39	70	9	27	33	46	4	5	46
石川	95	35	100	1	30	161	88	7	10	35
福井	47	121	63	4	31	50	67	7	7	25
山梨	17	5	9	0	41	588	63	5	2	24
長野	117	29	26	5	69	135	59	9	6	64
岐阜	81	38	165	13	82	449	66	7	14	78
静岡	143	224	227	10	130	566	178	19	24	140
愛知	412	167	341	16	236	1,248	256	32	49	276
三重	66	23	124	9	63	1,561	52	7	8	83
滋賀	33	44	66	0	44	472	59	6	10	33
京都	75	87	92	2	42	263	128	10	18	77
大阪	270	1,720	196	3	162	756	360	34	42	223
兵庫	169	150	228	9	185	1,548	237	24	34	173
奈良	47	28	89	6	67	177	74	7	10	41
和歌山	65	40	116	0	54	54	43	5	6	67
鳥取	29	21	21	0	10	87	29	5	6	16
島根	41	12	5	1	37	222	44	6	3	42
岡山	65	45	36	0	77	250	99	10	10	61
広島	106	48	272	3	72	237	105	14	18	60
山口	63	40	104	1	42	139	100	9	16	79
徳島	36	10	82	0	20	1,527	20	3	8	27
香川	75	21	85	2	50	83	19	5	3	40
愛媛	64	183	64	2	90	141	78	6	16	87
高知	21	8	82	1	29	167	21	5	7	27
福岡	131	71	328	8	122	185	132	14	15	77
佐賀	34	9	65	1	31	109	31	2	4	28
長崎	78	28	19	0	77	80	55	6	8	68
熊本	54	20	151	2	46	120	67	6	7	40
大分	56	17	76	1	42	278	33	6	8	26
宮崎	35	24	28	4	19	277	55	6	4	11
鹿児島	100	2,944	146	2	78	30	62	4	4	64
沖縄	109	65	390	2	56	785	64	10	14	45
合計	5,061	20,661	5,716	221	4,017	21,342	4,926	579	798	4,092

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成26年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型 空気ジャッキ	大型油圧 スプレッダー	大型油圧 切断機	削岩機	空気鋸	ロープ 登降機	ハンマ ドリル	送排風機	酸素 呼吸器
北海道	209	191	172	58	108	194	57	151	142
青森	39	39	40	14	23	15	17	28	27
岩手	28	33	35	13	45	21	18	30	79
宮城	37	58	97	58	28	61	21	29	95
秋田	30	35	34	16	29	34	23	25	53
山形	33	31	28	15	23	38	17	24	38
福島	31	38	36	14	31	38	25	28	66
茨城	82	50	51	44	70	61	41	69	88
栃木	34	42	34	23	32	55	26	44	73
群馬	54	25	28	16	34	38	24	28	65
埼玉	90	88	98	83	124	156	95	114	276
千葉	140	95	86	76	91	77	75	84	207
東京	119	42	41	35	35	33	35	38	172
神奈川	194	90	87	205	87	143	77	86	296
新潟	87	67	69	36	50	141	40	56	92
富山	25	30	29	15	22	32	20	17	17
石川	33	26	23	18	24	30	15	21	27
福井	27	23	24	14	16	13	15	18	35
山梨	36	16	14	11	17	17	16	20	13
長野	66	71	72	23	43	53	25	33	48
岐阜	55	43	42	31	52	50	39	52	60
静岡	104	77	83	71	66	59	52	75	113
愛知	110	93	99	107	102	122	91	114	217
三重	50	38	33	35	39	62	32	40	49
滋賀	22	22	21	19	18	39	24	21	22
京都	35	27	35	27	37	136	31	36	35
大阪	131	128	124	100	103	92	80	102	178
兵庫	72	83	76	65	63	109	65	95	73
奈良	32	23	24	17	27	59	24	28	70
和歌山	44	30	31	22	36	53	19	32	16
鳥取	9	11	8	6	10	6	7	9	25
島根	25	11	15	13	23	31	7	14	13
岡山	36	31	36	26	31	39	32	30	46
広島	57	46	48	39	46	54	38	77	95
山口	33	36	34	21	32	48	24	28	53
徳島	26	21	17	11	18	17	19	16	10
香川	19	19	17	16	13	22	20	20	26
愛媛	45	31	34	23	33	38	30	41	58
高知	26	19	25	12	27	130	13	17	24
福岡	63	53	53	48	69	84	33	47	113
佐賀	21	15	13	10	13	7	9	13	24
長崎	34	28	31	17	37	14	16	23	26
熊本	40	34	34	26	36	76	24	28	62
大分	38	27	24	13	22	26	17	22	14
宮崎	17	17	16	11	13	17	12	25	19
鹿児島	47	35	35	21	43	51	13	32	59
沖縄	55	16	12	15	22	10	13	56	4
合計	2,640	2,104	2,118	1,609	1,963	2,701	1,466	2,036	3,413

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成26年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像	地中音響	熱画像	夜間用	地震	電磁波	二酸化炭素	水中
	探索機	探知機	直視装置	暗視装置	警報器	探査装置	探査装置	探査装置
北海道	18	9	40	13	6	1	1	2
青森	10	3	14	7	2	0	0	0
岩手	8	5	14	5	1	0	0	0
宮城	22	7	28	9	4	1	1	4
秋田	10	3	18	3	2	0	0	0
山形	9	4	11	7	1	0	1	0
福島	11	3	14	4	3	0	0	1
茨城	21	11	19	10	10	2	1	4
栃木	17	7	19	8	4	1	0	0
群馬	14	4	10	5	4	1	1	1
埼玉	38	18	63	21	10	30	4	4
千葉	39	17	63	19	13	3	4	4
東京	4	15	34	9	3	3	3	4
神奈川	34	41	48	21	10	8	6	6
新潟	19	8	23	5	3	4	1	1
富山	3	2	9	3	1	0	0	0
石川	4	2	7	2	1	0	0	0
福井	5	3	8	2	1	0	0	0
山梨	3	0	6	0	0	0	0	0
長野	5	2	6	2	2	0	0	1
岐阜	8	3	17	4	2	1	0	0
静岡	33	16	36	19	6	3	3	2
愛知	20	10	67	12	8	1	6	4
三重	11	4	32	7	5	3	2	1
滋賀	15	5	11	6	4	0	0	0
京都	11	4	18	4	5	2	1	1
大阪	52	24	71	21	13	6	3	11
兵庫	34	18	54	20	9	2	1	3
奈良	10	4	22	5	1	1	1	1
和歌山	4	2	5	2	1	1	1	1
鳥取	6	3	5	3	3	0	0	0
島根	6	2	7	3	1	1	0	0
岡山	15	7	19	6	5	1	1	2
広島	14	7	23	7	2	2	1	1
山口	8	4	10	4	3	0	0	1
徳島	6	2	6	3	1	0	0	2
香川	9	4	10	4	3	2	2	3
愛媛	9	3	11	3	1	2	1	1
高知	2	3	5	2	2	0	0	0
福岡	16	10	24	8	3	4	3	4
佐賀	4	2	9	3	2	2	0	0
長崎	3	2	5	2	2	0	0	0
熊本	4	1	8	2	1	1	1	2
大分	2	1	3	1	1	0	0	0
宮崎	10	3	6	5	1	0	1	0
鹿児島	8	2	7	2	1	0	0	2
沖縄	2	1	4	1	1	0	0	0
合計	616	311	949	314	168	89	51	74

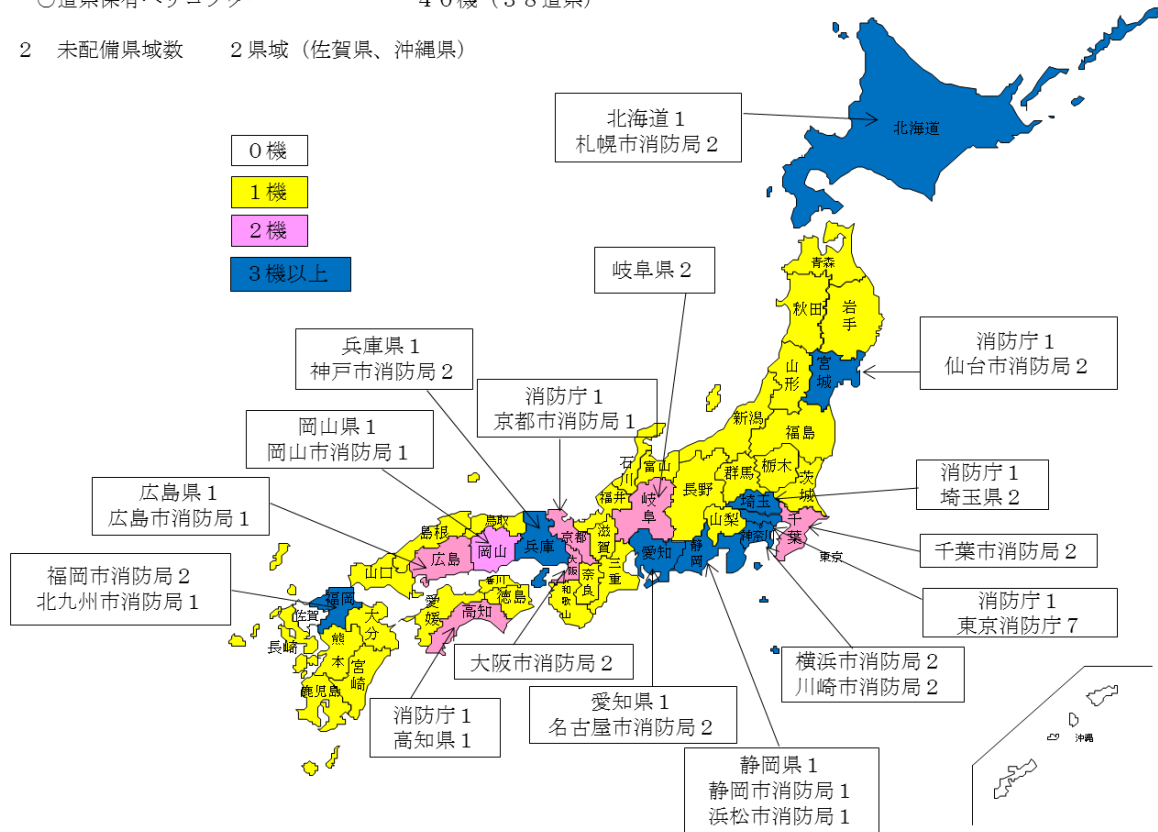
ヘリコプターによる救助・救急活動

1 消防防災ヘリコプターの保有状況

平成 26 年 10 月 1 日現在の消防防災ヘリコプターの保有状況は、総務省消防庁保有が 5 機、消防機関保有が 31 機、道県保有が 40 機の計 76 機となっており、未配備県は 2 県となっている。(図 1、第 1 表参照)

図 1 消防防災ヘリコプターの保有状況

- 1 平成 26 年 4 月 1 日現在配備状況 76 機 (45 都道府県、55 団体)
 ○消防庁保有ヘリコプター 5 機 (東京消防庁、京都市消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用)
 ○消防機関保有ヘリコプター 31 機 (東京消防庁、15 政令指定都市)
 ○道県保有ヘリコプター 40 機 (38 道県)
- 2 未配備県域数 2 県域 (佐賀県、沖縄県)



第 1 表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

(機)

区分 \ 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
総務省消防庁	1	1	2	3	5	5
消防機関	29	31	30	30	30	31
都道府県	41	39	38	40	40	40
計	71	71	70	73	75	76

(注)平成 21 年については 4 月 1 日現在。平成 22 年～平成 26 年については 10 月 1 日現在。

2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況

平成25年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動1,178件(対前年比253件増)、救助出動2,082件(対前年比47件増)、救急出動3,256件(対前年比10件増)、情報収集・輸送等出動243件(対前年比56件増)、緊急消防援助隊出動109件(対前年比109件増)、合計6,868件(対前年比475件増)となっている。(第2表、第3表、図2参照)

第2表 平成25年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

(件)

区分	災害出動区分												計				
	火災			救助			救急			情報収集・輸送等			緊急消防援助隊	計			
	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計	管内	管外 応援	合計		管内	管外 応援	合計	
消防ヘリ	1 札幌市消防局	29	1	30	41	4	45	238	20	258	0	0	0	0	308	25	333
	2 仙台市消防局	9	2	11	15	4	19	14	12	26	5	0	5	0	43	18	61
	3 千葉市消防局	31	0	31	5	1	6	38	8	46	20	2	22	16	94	27	121
	4 東京消防庁	102	0	102	77	3	80	439	3	442	12	0	12	0	630	6	636
	5 横浜市消防局	81	0	81	2	8	10	2	0	2	8	0	8	41	93	49	142
	6 川崎市消防局	29	0	29	15	6	21	0	0	0	6	0	6	23	50	29	79
	7 静岡市消防局	10	2	12	28	6	34	19	2	21	2	1	3	0	59	11	70
	8 浜松市消防局	31	0	31	15	4	19	58	0	58	9	0	9	4	113	8	121
	9 名古屋市消防局	59	3	62	23	4	27	3	0	3	33	1	34	0	118	8	126
	10 京都市消防局	28	1	29	38	2	40	63	5	68	11	2	13	0	140	10	150
	11 大阪市消防局	37	0	37	31	0	31	3	0	3	4	0	4	0	75	0	75
	12 神戸市消防局	137	0	137	84	3	87	33	0	33	5	0	5	0	259	3	262
	13 岡山市消防局	35	10	45	8	1	9	14	2	16	3	0	3	0	60	13	73
	14 広島市消防局	59	8	67	27	9	36	31	68	99	6	0	6	0	123	85	208
	15 北九州市消防局	41	0	41	6	3	9	14	5	19	1	0	1	0	62	8	70
	16 福岡市消防局	30	2	32	31	9	40	43	11	54	8	2	10	0	112	24	136
小計	748	29	777	446	67	513	1,012	136	1,148	133	8	141	84	2,339	324	2,663	
防災ヘリ	1 北海道	3	0	3	74	0	74	111	0	111	0	0	0	0	188	0	188
	2 青森県	3	1	4	49	1	50	21	0	21	2	0	2	0	75	2	77
	3 岩手県	19	1	20	58	1	59	29	2	31	3	0	3	0	109	4	113
	4 宮城県	14	1	15	12	0	12	10	0	10	1	2	3	0	37	3	40
	5 秋田県	7	0	7	48	3	51	26	0	26	2	0	2	0	83	3	86
	6 山形県	1	0	1	51	1	52	27	1	28	6	0	6	0	85	2	87
	7 福島県	31	1	32	26	2	28	35	3	38	6	0	6	0	98	6	104
	8 茨城県	10	4	14	40	0	40	21	2	23	0	0	0	0	71	6	77
	9 栃木県	13	5	18	31	5	36	35	4	39	2	0	2	0	81	14	95
	10 群馬県	24	9	33	59	10	69	72	10	82	1	0	1	0	156	29	185
	11 埼玉県	9	9	18	48	7	55	39	8	47	4	0	4	9	100	33	133
	12 新潟県	1	1	2	49	2	51	40	2	42	8	0	8	0	98	5	103
	13 富山県	2	0	2	72	2	74	59	5	64	0	0	0	0	133	7	140
	14 石川県	2	0	2	21	7	28	19	2	21	0	0	0	0	42	9	51
	15 福井県	0	0	0	20	12	32	27	0	27	9	0	9	0	56	12	68
	16 山梨県	15	4	19	97	2	99	77	2	79	0	0	0	0	189	8	197
	17 長野県	16	4	20	97	2	99	87	2	89	1		1	0	201	8	209
	18 岐阜県	25	2	27	72	4	76	44	1	45	0	0	0	0	141	7	148
	19 静岡県	2	6	8	30	4	34	21	3	24	6	0	6	16	59	29	88
	20 愛知県	14	0	14	25	0	25	8	0	8	2	0	2	0	49	0	49
	21 三重県	8	1	9	31	7	38	27	4	31	2	0	2	0	68	12	80
	22 滋賀県	2	1	3	41	1	42	22	1	23	9	0	9	0	74	3	77
	23 兵庫県	11	1	12	37	0	37	106	0	106	5	0	5	0	159	1	160
	24 奈良県	3	5	8	19	3	22	20	3	23	0	0	0	0	42	11	53
	25 和歌山県	8	0	8	30	6	36	44	10	54	0	0	0	0	82	16	98
	26 鳥取県	6	0	6	39	3	42	57	8	65	5	1	6	0	107	12	119
	27 島根県	5	0	5	12	0	12	68	3	71	9	0	9	0	94	3	97
	28 岡山県	18	1	19	12	4	16	21	12	33	2	0	2	0	53	17	70
	29 広島県	11	2	13	11	6	17	38	2	40	1	3	4	0	61	13	74
	30 山口県	6	0	6	18	0	18	23	0	23	0	0	0	0	47	0	47
	31 徳島県	1	3	4	24	1	25	11	9	20	3	0	3	0	39	13	52
	32 香川県	4	4	8	11	2	13	46	9	55	3	0	3	0	64	15	79
	33 愛媛県	0	2	2	19	0	19	65	1	66	0	0	0	0	84	3	87
	34 高知県	19	1	20	44	3	47	92	14	106	1	0	1	0	156	18	174
	35 長崎県	2	0	2	17	0	17	35	0	35	2	0	2	0	56	0	56
	36 熊本県	2	1	3	22	8	30	341	12	353	0	0	0	0	365	21	386
	37 大分県	7	0	7	28	3	31	26	1	27	0	0	0	0	61	4	65
	38 宮崎県	3	3	6	35	6	41	77	6	83	1	0	1	0	116	15	131
	39 鹿児島県	1	0	1	20	2	22	35	4	39	0	0	0	0	56	6	62
小計	328	73	401	1,449	120	1,569	1,962	146	2,108	96	6	102	25	3,835	370	4,205	
合計	1,076	102	1,178	1,895	187	2,082	2,974	282	3,256	229	14	243	109	6,174	694	6,868	

※緊急消防援助隊出動は、台風第26号による伊豆大島土砂災害への出動

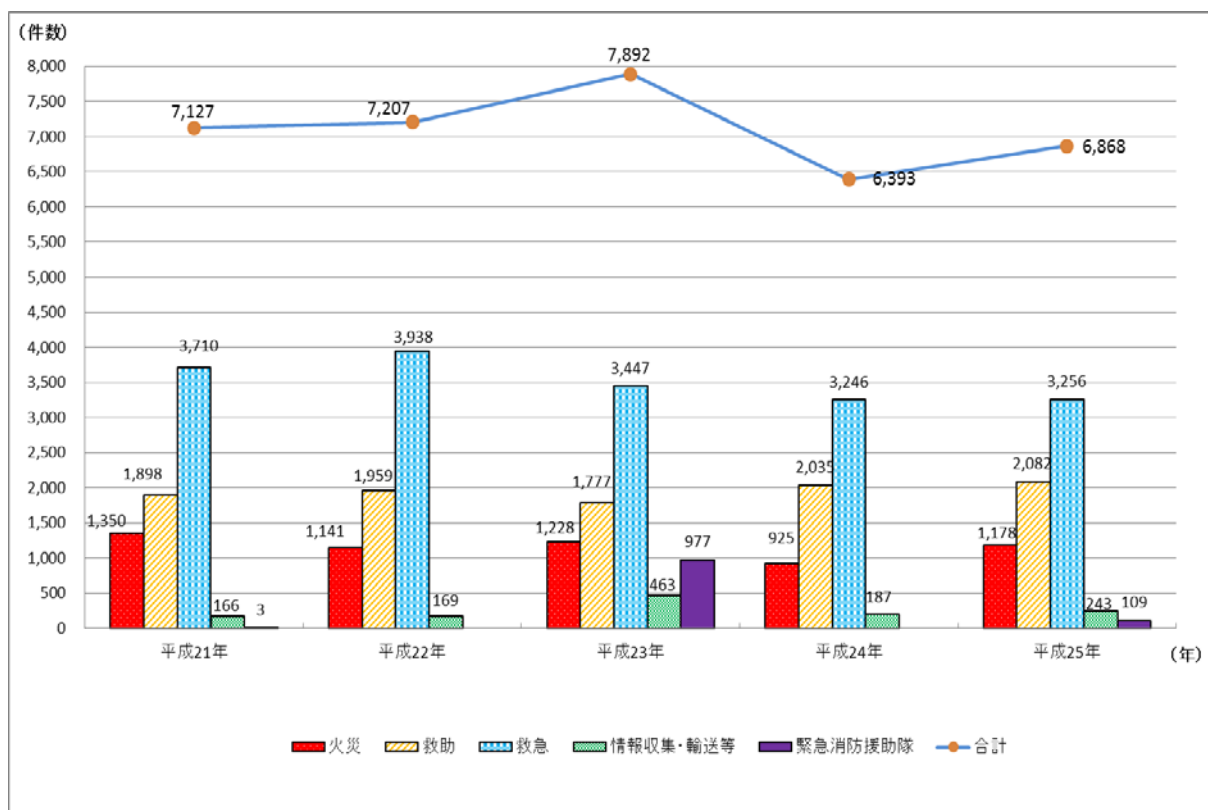
第3表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

出動件数(件) 救助・救急搬送人員(人)

区分 年・件数		火災			救助			救急			情報収集・輸送等			緊急消防援助隊	計		
		管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計		管内	管外応援	合計
平成21年	出動件数	1,249	101	1,350	1,785	113	1,898	3,450	260	3,710	160	6	166	3	6,644	483	7,127
	救助・救急搬送人員	0	0	0	929	164	1,093	2,836	218	3,054	17	4	21	—	3,782	386	4,168
平成22年	出動件数	1,092	49	1,141	1,810	149	1,959	3,656	282	3,938	155	14	169	—	6,713	494	7,207
	救助・救急搬送人員	0	0	0	921	109	1,030	2,752	223	2,975	4	7	11	—	3,677	339	4,016
平成23年	出動件数	1,110	118	1,228	1,626	151	1,777	3,162	285	3,447	408	55	463	977	6,306	1,586	7,892
	救助・救急搬送人員	0	0	0	868	140	1,008	2,350	234	2,584	316	24	340	1,552	3,534	1,950	5,484
平成24年	出動件数	882	43	925	1,887	148	2,035	3,003	243	3,246	178	9	187	—	5,950	443	6,393
	救助・救急搬送人員	5	0	5	1,007	117	1,124	2,333	192	2,525	12	0	12	—	3,357	309	3,666
平成25年	出動件数	1,076	102	1,178	1,895	187	2,082	2,974	282	3,256	229	14	243	109	6,174	694	6,868
	救助・救急搬送人員	0	1	1	1,063	193	1,256	2,300	236	2,536	167	10	177	—	3,530	440	3,970

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員等を示す。

図2 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



3 緊急消防援助隊航空隊の出動状況

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空隊としての出動件数は、平成 21 年の駿河湾を震源とする地震では 3 件、平成 23 年の東日本大震災では 977 件、平成 25 年の台風第 26 号による伊豆大島土砂災害では 109 件となっている。(第 4 表参照)

第 4 表 緊急消防援助隊航空隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数（平成 21～25 年）

年・災害名		区分	出動件数(件) 救助・救急搬送人員(人)	
			緊急消防援助隊航空隊出動件数	緊急消防援助隊航空隊による救助・救急搬送人員
平成 21 年	駿河湾を震源とする地震		3	0
平成 23 年	東日本大震災		977	1,552
平成 25 年	台風第 26 号による伊豆大島土砂災害		109	0

(注) 上表の航空隊の出動件数については、平成 25 年までは 1 日 1 件として計上していたが、平成 26 年中に再精査し、緊急消防援助隊として出動した活動種別ごとの件数に改めた。

4 消防防災ヘリコプターによる救助活動実施状況

(1) 救助出動件数及び救助人員

平成 25 年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、2,082 件（対前年比 47 件増、2.3%増）、救助人員は 1,256 人（対前年比 132 人増、11.7%増）である。(図 3、図 4 参照)

(2) 事故種別救助出動件数及び救助人員

平成 25 年中の消防防災ヘリコプターの事故種別ごとの救助出動件数は、火災救助 0 件（前年比 1 件減）、水難救助 562 件（対前年比 15 件減）、自然災害救助 26 件（対前年比 1 件減）、山岳救助 1,258 件（対前年比 58 件増）、その他救助 236 件（対前年比 6 件増）となっている。救助人員は火災救助 0 人（対前年比 1 人減）、水難救助 95 人（対前年比 10 人増）、自然災害救助 104 人（対前年比 41 人増）、山岳救助 962 人（対前年比 79 人増）、その他救助 95 人（対前年比 3 人増）となっている。(図 3、図 4、第 5 表参照)

図 3 平成 25 年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数

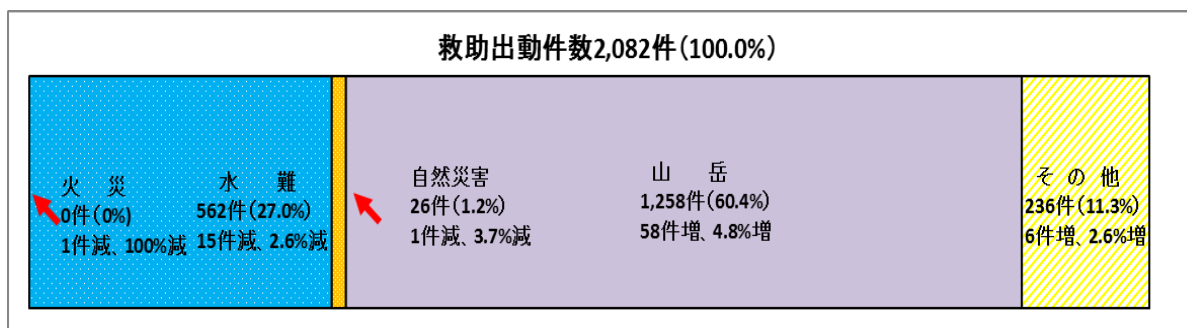
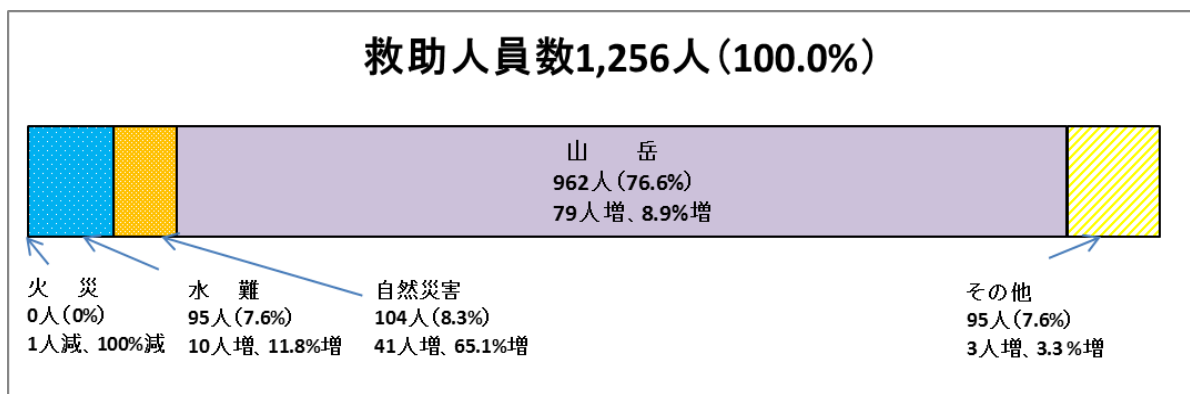


図4 平成25年中の消防防災ヘリコプターの救助人員数



(3) 救助出動件数及び救助人員の推移

平成25年中の消防防災ヘリコプターの救助出動状況を事故種別ごとにみると、最も多いのは、山岳救助の1,258件で全体の60.4%を占めている。また、水難救助は562件(27.0%)で、毎年600件前後で推移しており、次いで自然災害救助が26件(1.2%)となっている。

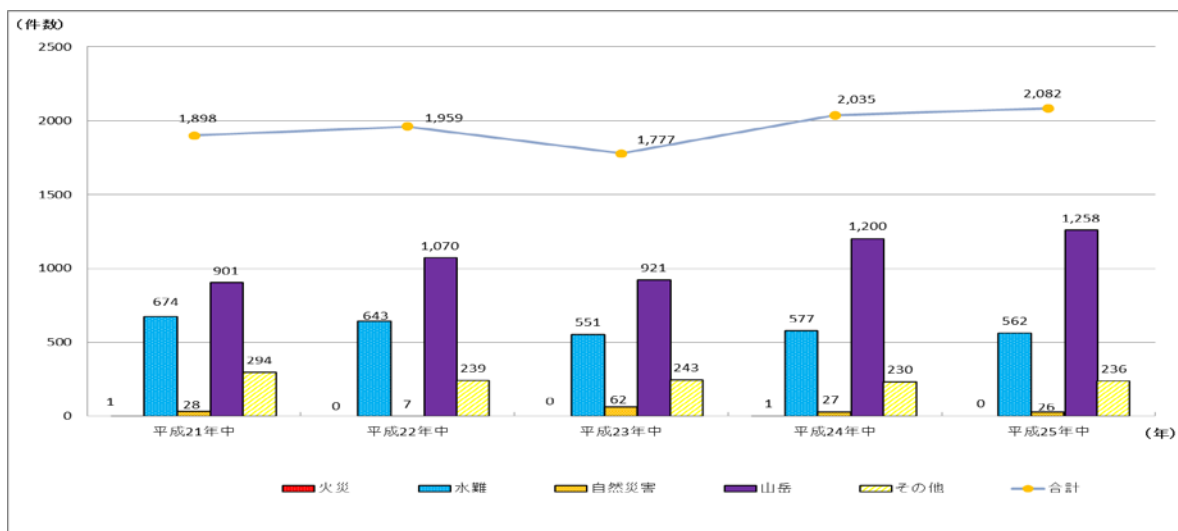
救助人員についても、山岳救助が962人で全体の76.6%を占めており、次いで水難救助95人(7.6%)、自然災害救助104人(8.3%)の順になっている。(図3、図4、第5表、図5参照)

第5表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数及び救助人員の推移

件数(件) 人員(人)

年	火災		水難		自然災害		山岳		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成21年中	1	18	674	76	28	199	901	674	294	126	1,898	1,093
平成22年中	0	0	643	91	7	19	1,070	806	239	114	1,959	1,030
平成23年中	0	0	551	89	62	138	921	664	243	117	1,777	1,008
平成24年中	1	1	577	85	27	63	1,200	883	230	92	2,035	1,124
平成25年中	0	0	562	95	26	104	1,258	962	236	95	2,082	1,256
対前年増減数	△1	△1	△15	10	△1	41	58	79	6	3	47	132

図5 消防防災ヘリコプターの救助出動件数の推移



5 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況

(1) 救急出動件数及び救急搬送人員

平成25年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、3,256件(対前年比10件増、0.3%増)、救急搬送人員は、2,536人(対前年比11人増、0.4%増)である。(第6表参照)

救急出動件数の減少傾向は、近年ドクターヘリコプターの運航団体が増加したことにより、消防防災ヘリコプターとドクターヘリコプターの任務や区域の棲み分けが図られたことが一因であると考えられる。

第6表 消防防災ヘリコプター救急出動件数及び救急搬送人員の推移

救急出動件数(件) 救急搬送人員(人)

年	区分	救急出動件数	対前年増減比	救急搬送人員	対前年増減比
平成21年		3,710	13.2%	3,054	8.6%
平成22年		3,938	6.1%	2,975	△2.6%
平成23年		3,447	△12.5%	2,584	△13.1%
平成24年		3,246	△5.8%	2,525	△2.3%
平成25年		3,256	0.3%	2,536	0.4%

(2) 事故種別救急出動件数及び救急搬送人員

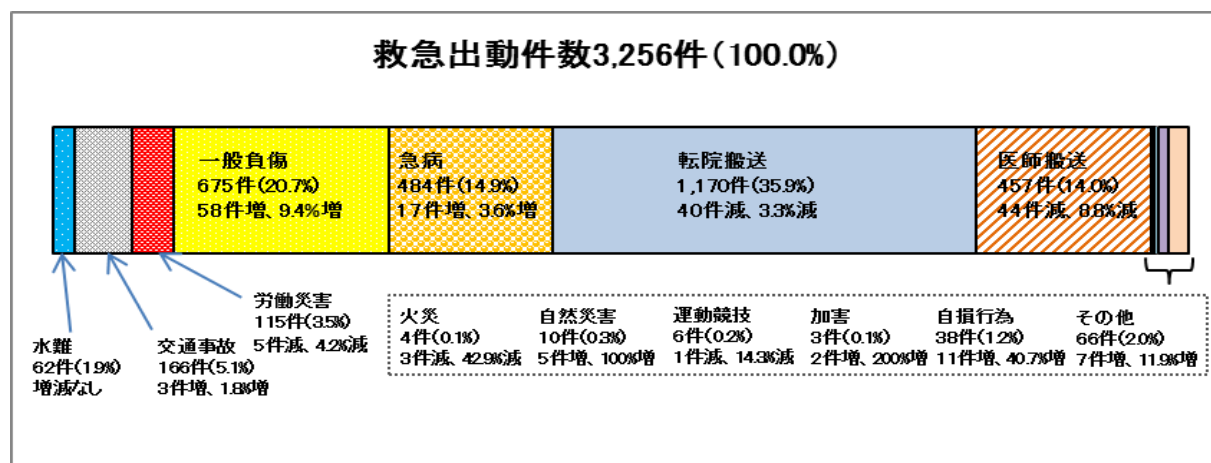
平成25年中の消防防災ヘリコプターの事故種別ごとの救急出動件数については第7表及び図6、救急搬送人員については、第8表及び図7のとおりである。

第7表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

(件)

年	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	その他	合計
平成21年中		8	6	68	220	141	5	629	0	38	478	1,442	631	44	3,710
平成22年中		8	1	65	182	162	7	665	4	42	555	1,437	741	69	3,938
平成23年中		6	32	65	166	135	6	561	3	36	479	1,269	626	63	3,447
平成24年中		7	5	62	163	120	7	617	1	27	467	1,210	501	59	3,246
平成25年中		4	10	62	166	115	6	675	3	38	484	1,170	457	66	3,256
対前年増減数		△3	5	0	3	△5	△1	58	2	11	17	△40	△44	7	10

図6 平成25年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数



第8表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移

(人)

年	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	その他	合計
平成21年中	7	7	37	216	144	5	643	0	32	385	1,540	0	38	3,054
平成22年中	8	1	38	178	154	7	655	3	37	427	1,408	0	53	2,969
平成23年中	6	42	35	154	127	6	537	2	22	364	1,241	0	48	2,584
平成24年中	6	5	44	148	112	7	603	1	21	351	1,190	0	37	2,525
平成25年中	3	14	40	153	103	6	655	2	21	369	1,131	0	39	2,536
対前年増減数	△3	9	△4	5	△9	△1	52	1	0	18	△59	0	2	11

図7 平成25年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数

